

平成 2 2 年度

主要施策実績報告書

四 日 市 市

平成22年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、

平成22年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

平成23年9月1日

四日市市長 田 中 俊 行

目 次

<p>一 平成22年度決算の概要----- 1</p> <p style="padding-left: 20px;">一般会計----- 7</p> <p style="padding-left: 20px;">特別会計----- 32</p> <p style="padding-left: 20px;">財産区----- 33</p> <p>二 主要施策の成果</p> <p style="padding-left: 20px;">一般会計</p> <p style="padding-left: 40px;">議会費----- 35</p> <p style="padding-left: 40px;">総務費----- 37</p> <p style="padding-left: 40px;">民生費----- 74</p> <p style="padding-left: 40px;">衛生費----- 99</p> <p style="padding-left: 40px;">労働費----- 136</p> <p style="padding-left: 40px;">農林水産業費----- 137</p> <p style="padding-left: 40px;">商工費----- 145</p> <p style="padding-left: 40px;">土木費----- 150</p> <p style="padding-left: 40px;">消防費----- 180</p> <p style="padding-left: 40px;">教育費----- 185</p> <p style="padding-left: 40px;">公債費----- 212</p> <p style="padding-left: 40px;">予備費----- 213</p> <p style="padding-left: 40px;">災害復旧費----- 214</p>	<p>特別会計</p> <p style="padding-left: 20px;">競輪事業特別会計----- 215</p> <p style="padding-left: 20px;">国民健康保険特別会計----- 222</p> <p style="padding-left: 20px;">食肉センター食肉市場特別会計 -- 242</p> <p style="padding-left: 20px;">土地区画整理事業特別会計----- 249</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅新築資金等貸付事業特別会計----- 255</p> <p style="padding-left: 20px;">老人保健医療特別会計----- 259</p> <p style="padding-left: 20px;">公共用地取得事業特別会計----- 263</p> <p style="padding-left: 20px;">農業集落排水事業特別会計----- 265</p> <p style="padding-left: 20px;">介護保険特別会計----- 270</p> <p style="padding-left: 20px;">後期高齢者医療特別会計----- 285</p> <p>財産区</p> <p style="padding-left: 20px;">桜財産区----- 291</p> <p>三 資料</p> <p style="padding-left: 20px;">歳入歳出決算総括表----- 295</p> <p style="padding-left: 20px;">各会計決算状況一覧表----- 296</p> <p style="padding-left: 20px;">市税収入状況----- 299</p> <p style="padding-left: 20px;">繰越明許費一覧表----- 300</p> <p style="padding-left: 20px;">性質別決算内訳表----- 303</p> <p style="padding-left: 20px;">市債の借入状況表----- 306</p> <p style="padding-left: 20px;">市債目的別現在高の状況----- 307</p> <p style="padding-left: 20px;">市債借入先別及び利率別現在高の状況 - 308</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為の状況----- 309</p> <p style="padding-left: 20px;">基金の状況----- 316</p> <p style="padding-left: 20px;">主な施設の運営費と利用者負担の状況 - 318</p>
---	--

一 平成22年度決算の概要

1. 平成22年度の財政運営にかかる背景

(1) 国の動き

国の平成22年1月22日閣議決定における我が国の経済の見通しでは、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」や平成22年度予算に盛り込まれた家計を支援する施策等により、民間需要が底堅く推移することに加え、世界経済の緩やかな回復が続くことが期待され、平成22年度の国内総生産の実質成長率は、1.4%程度（名目成長率は0.4%程度）と3年ぶりにプラス成長になると見込まれていました。

その後、わが国の経済は、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、海外経済の改善や各種の政策による需要創出・雇用下支え効果により、景気が持ち直しに転じたことで、平成22年度の国内総生産の実質成長率は、政府経済見通しを上回る2.3%（名目成長率は0.4%）となりました。

また、平成22年度の地方財政計画では、地方が自由に使える財源を増やすため、規定の加算とは別枠で地方交付税総額を1.1兆円増額するなど、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の増額確保を図ることを基本とするとともに、財源不足については、地方財政の運営上支障が生じないように、引き続き適切な補てん措置を講じることとされました。

(2) 本市の当初予算編成方針の概要

本市の平成22年度の予算編成時においては、世界的な経済・金融危機以降の厳しい経済情勢を反映して、市税収入が急激に落ち込んでいましたが、そうした非常に厳しい財政状況の中でも、本市の活力を高め、元気で魅力あふれる都市として着実に発展していけるよう、市民の幸せや安心につながる様々な施策について「選択と集中」並びに「費用対効果」の視点で精査したうえで、重点的に施策を推進することとしました。

経済・雇用対策については、平成21年度の国の第2次補正予算における、地元の中小企業の受注に資するための「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の計上にあわせて、前年度3月補正、平成22年度当初予算と切れ目なく事業を実施することとしました。

また、少子化対策や子どもたちの学力の向上を図る事業に力点を置くとともに、本市の新たな魅力と元気の創造に繋がるといった観点から、文化・スポーツ振興などに関連する予算を積極的に確保しました。

さらに、安定的・持続的な財政運営を行っていくため、中期的な財政見通しを踏まえつつ、歳入確保とともに、不要不急の事業を廃止、延期するなどの見直しに努めました。

2. 平成22年度予算及び決算の概要

(1) 予算の概要

平成22年度一般会計の当初予算規模は、前年度に比べ17.6億円増（1.8%）の991.4億円となりました。

【当初予算の歳入】

歳入においては、市税につきまして、新たに事業所税を課税開始することから4億円の増収を見込んだものの、景気の低迷による個人市民税や法人市民税の減収が見込まれることなどから、全体で31.8億円減（5.2%）を見込みました。

この他、地方消費税交付金は、納期の影響で平成21年度は13ヶ月分の交付であったものが平年度ベースに戻ることから3.3億円の減（10.5%）、地方特例交付金は、減収補てん特例交付金や児童手当及び子ども手当特例交付金（子ども手当創設に伴う地方負担分の増加分等を新たに対象）の増加を見込んだものの、恒久的な減税に対して交付されていた特別交付金が前年度で終了したことから、全体で7,100万円の減（10.6%）と見込みました。地方交付税は、普通交付税において、合併の特例措置による旧楠町分や地方財政計画の交付税の増率（6.8%）等を勘案し、5,000万円の増収（4.8%）になると見込みました。国庫支出金は、子ども手当創設に伴う子ども手当給付費負担金の増収等により、40.0億円の大増（47.4%）と見込みました。市債は、ごみ処理施設整備事業資金や臨時財政対策資金の増加等から、7.1億円の増（14.0%）と見込みました。その他歳出各款に関する特定財源を計上して収支の均衡を図りました。

【当初予算の歳出】

歳出においては、重点施策として、経済・雇用対策の実施、子育て支援や学校教育（学力の向上）、文化・スポーツ振興や環境モデル都市を目指す取組などに関連する事業費を積極的に確保しました。

義務的経費については、公債費で、地方債元金償還金の減少により10.5億円の減（8.3%）と見込みましたが、扶助費が、子ども手当給付事業費、生活保護費等の増などにより51.4億円増（33.5%）となる見込みから、義務的経費全体では41.2億円の増（8.9%）となりました。

投資的経費については、補助事業が、民間保育所整備事業費や久留倍史跡整備事業費の増などから5.8億円の増（44.8%）となりました。単独事業は、新総合ごみ処理施設整備事業費の増などが見込まれるものの、企業立地奨励金交付事業費や消防車両購入費の減などから16.9億円の減（22.0%）となりました。その結果、投資的経費全体で7.7億円の減（8.5%）となりました。

特別会計については、競輪事業特別会計、国民健康保険特別会計や老人保健医療特別会計が減となったことなどから、全体で11.7億円の減（1.7%）となりました。

会計別の予算規模は、

一般会計	99,141,000千円	(対前年度比	1.8%)
特別会計	68,445,620千円	("	1.7%)
財産区	33,300千円	("	2.1%)
合計	167,619,920千円	("	0.4%)

となりました。

【補正予算】

その後、一般会計においては、6月補正予算（第1号）において新エネルギー導入等促進事業費や四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費などを計上しました。さらに、9月補正予算（第2号）においては、多文化共生推進事業費や強い農業づくり交付金を活用した産地収益力向上支援事業補助金などを計上するとともに、次のとおり緊急雇用・経済対策に関する予算を計上し、その後も国の平成22年度第1次補正予算の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に歩調を合わせる形で経済対策に関連する予算を計上しました。

（緊急雇用対策）

当初予算に計上した「緊急雇用創出事業」及び「ふるさと雇用再生特別交付金事業」に加え、9月補正予算（第2号）において「緊急雇用創出事業」を計上しました。

（経済対策）

9月補正予算（第2号）において「市単独経済対策事業」を計上し、3月補正予算（第5号）において「きめ細かな交付金事業」、「住民生活に光をそそぐ交付金事業」及び「市単独経済対策事業」を計上しました。

その他の補正としましては、災害復旧費など急施を要する事業費、生活保護費等の扶助費、子宮頸がん等ワクチン接種事業費や浜園ターミナル施設等撤去事業費などを補正しました。

また、特別会計についても、食肉センター食肉市場特別会計では施設整備事業費の増額補正、国民健康保険特別会計では過年度国庫支出金等返還金などの増額補正、介護保険特別会計では保険給付費などの増額補正を行い、その他の特別会計については、事業費の精査等に伴う補正を行いました。

この結果、補正後の予算額は、

一般会計	102,240,950千円
特別会計	67,345,249千円
財産区	33,300千円
合計	169,619,499千円

となり、平成21年度3月補正予算に計上した国の第2次補正予算の「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」に関連する事業、道路新設改良補助事業、街路補助事業、地方特定道路整備事業、末永・本

郷土地区画整理事業や農業集落排水施設整備補助事業などの前年度繰越事業費繰越額を加えた最終の予算額は、

一般会計	103,354,057千円
特別会計	67,443,666千円
財産区	33,300千円
合 計	170,831,023千円

となりました。

一般会計予算の補正の推移

(単位 千円)

区 分	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
当 初 予 算	99,141,000	18,082,946	2,517,500	8,345,300	70,195,254
第1号補正(6月補正)	119,537	1,045	0	61,492	57,000
第2号補正(9月補正)	721,512	59,764	60,300	850	600,598
第3号補正(10月専決)	19,000	9,937	0	1,609	7,454
第4号補正(12月補正)	1,272,001	1,199,770	25,000	5,600	52,831
第5号補正(3月補正)	315,210	87,937	0	1,300	225,973
第6号補正(3月補正)	652,690	361,953	217,500	9,555	1,241,698
計	102,240,950	19,079,446	2,385,300	8,395,396	72,380,808

(2)決算の概要

予算の執行に当たっては効果的かつ効率的な執行と経費の節減に努めるとともに、財源の確保にも努力して財政の健全維持に努めた結果、決算額は、

	歳 入 (A)	歳 出 (B)	収支差引 (A) - (B)
一般会計	103,265,774,072 円	100,696,987,590 円	2,568,786,482 円
特別会計	67,516,368,513 円	64,502,062,192 円	3,014,306,321 円
財産区	34,825,851 円	2,014,279 円	32,811,572 円
合 計	170,816,968,436 円	165,201,064,061 円	5,615,904,375 円

となり、収支差引額から事業繰越に伴う繰越財源として、一般会計 374,559,897円、特別会計 19,441,500円を控除した実質収支額は、一般会計 2,194,226,585円、特別会計 2,994,864,821円、財産区32,811,572円、計 5,221,902,978円となりました。

この結果、一般会計における単年度収支額は、本年度実質収支額2,194,226,585円から前年度実質収支額1,729,299,332円を控除した額 464,927,253円の黒字となっています。なお、財政調整基金への積立金872,370,000円を加算した実質単年度収支額は1,337,297,253円の黒字となりました。

【普通会計による分析】

次に、本年度の決算を地方財政統計で統一的に用いられる会計区分である「普通会計」により分析します。

(歳 入)

歳入は、前年度に比して 5.4%減の103,330,123千円、歳出は6.1%減の100,742,448千円となりました。

歳入において、市税は、法人市民税で景気の持ち直しに伴う増収や事業所税の課税開始による増収があったものの、個人市民税が給与収入の落ち込み等により減収となったことや、固定資産税の償却資産で過年度の大規模投資にかかる減価償却が進んだことなどにより大幅な減収となるなど、市税全体では前年度に比べて3.0%の減収となりました。

地方交付税は、市税の減収等により普通交付税の交付団体となったことから前年度に比べて54.8%の大幅な増収となりました。

国庫支出金は、定額給付金給付事業の終了に伴う補助金の減収などにより前年度に比べて11.4%の減となりました。

県支出金は、国勢調査実施に伴い県委託金が増加したことなどから前年度に比べて11.0%の増となりました。

繰入金は、老人保健医療特別会計の廃止に伴い残余金を一般会計に繰入れたことなどにより、前年度に比べ44.7%の大幅な増となりました。

諸収入は、競輪事業特別会計繰入金の増収はあったものの、土地開発公社の土地売却収入や中小企業振興資金融資預託金元利収入の減収のほか、北勢公設地方卸売市場の民営化に伴う大規模施設改修工事の終了などにより、前年度に比べ12.5%の減となりました。

市債は、法人市民税減収分を補うため前年度に発行した減収補てん債の借入がなかったことなどから、前年度に比べ27.3%の減となりました。

(歳出)

次に歳出ですが、人件費は退職手当の減などにより3.1%の減、公債費が近年の起債発行抑制や過去の大型プロジェクトの償還が順次終了を迎えていることなどから5.9%の減となりましたが、子ども手当の創設や経済不況の影響による生活保護費の増などから扶助費が34.5%の大幅な増となり、義務的経費全体では、前年度に比べ8.4%の増となりました。

投資的経費は、北勢公設地方卸売市場組合の施設改修工事が終了したことなどから19.6%の減となりました。

補助費等は、定額給付金給付事業の終了などにより30.2%の減、積立金は、財政調整基金積立金の大幅な減などにより42.5%の減となりました。

なお、実質収支額は前年度を上回り、歳入決算額に対する比率(下表(B)/(A))は2.1%となりました。

普通会計決算規模の推移

(単位 千円)

年度	歳入決算額(A)		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額(B)		(B)/(A)
		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)	
12	98,743,060	1.5	96,067,521	1.2	2,675,539	10.3	2,005,740	20.9	2.0
13	98,388,247	0.4	96,289,572	0.2	2,098,675	21.6	1,620,029	19.2	1.6
14	96,163,792	2.3	94,991,165	1.3	1,172,627	44.1	680,638	58.0	0.7
15	92,650,174	3.7	91,228,999	4.0	1,421,175	21.2	1,042,591	53.2	1.1
	96,426,214	—	94,800,216	—	1,625,998	—	1,244,639	—	1.3
16	96,274,580	0.2	94,669,809	0.1	1,604,771	1.3	1,184,592	4.8	1.2
17	99,096,772	2.9	96,861,187	2.3	2,235,585	39.3	1,456,765	23.0	1.5
18	96,528,348	2.6	94,290,882	2.7	2,237,466	0.1	2,059,318	41.4	2.1
19	101,749,290	5.4	99,496,480	5.5	2,252,810	0.7	2,050,081	0.4	2.0
20	109,468,068	7.6	106,754,554	7.3	2,713,514	20.5	2,067,645	0.9	1.9
21	109,265,725	0.2	107,262,953	0.5	2,002,772	26.2	1,743,551	15.7	1.6
22	103,330,123	5.4	100,742,448	6.1	2,587,675	29.2	2,203,099	26.4	2.1

普通会計は、一般会計、土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計の純計です。

実質収支額は、歳入歳出差引額から繰越事業に係る財源を控除したものです。

15年度下段及び16年度数値は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額です。

16年度の対前年比は、15年度下段決算額との比較値です。

歳出経費のうち義務的経費の割合から財政構造の弾力性を見ます。義務的経費全体の歳出に占める構成比及び一般財源比は前年度に比べとも増加しています。依然として一般財源が充当される義務的経費の割合は高く、硬直性が高い状態であるといえます。個別にみると、特に扶助費において、子ども手当の創設や生活保護費の増により、構成比及び一般財源比とも増加しました。

義務的経費の推移

(単位 %)

区 分		12	13	14	15		16	17	18	19	20	21	22
人件費	構成比	21.8	20.8	20.7	20.4	20.6	20.4	18.8	18.4	18.8	17.4	16.5	17.0
	一般財源比	27.1	26.2	25.6	24.6	24.8	25.0	24.0	22.7	20.4	20.4	20.3	20.6
扶助費	構成比	9.7	10.7	11.5	12.7	12.4	13.2	13.3	14.3	14.4	14.4	14.5	20.8
	一般財源比	5.2	5.7	5.7	5.8	5.7	6.6	6.4	6.7	6.9	7.0	6.3	7.8
公債費	構成比	11.6	12.4	13.5	14.1	14.0	14.0	13.7	14.7	13.8	13.7	13.1	13.1
	一般財源比	15.9	17.1	18.2	18.2	18.0	18.2	18.5	19.2	18.5	19.0	17.3	17.5
計	構成比	43.1	43.8	45.8	47.2	47.0	47.6	45.7	47.4	47.0	45.5	44.1	50.9
	一般財源比	48.1	49.1	49.5	48.7	48.5	49.8	48.9	48.6	45.8	46.4	43.9	45.9

本表は、いずれも普通会計の純計です。

構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

15年度右欄及び16年度は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額の数値です。

次に、経常収支比率（人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したもの）については、3.9ポイント悪化し86.0%となりました。これは、扶助費などの経常経費が増加し、かつ、分母に当たる経常的な一般財源が市税の減収等で減少したことによるものです。

経常収支比率の推移

(単位 %)

年 度	12	13	14	15		16	17	18	19	20	21	22
経常収支比率	84.9	86.7	88.5	85.0	84.8	88.2	83.7	85.2	83.4	84.5	82.1	86.0

15年度右欄及び16年度は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額の数値です。

一方、本市が国庫に依存せず自主的に収入する自主財源の比率は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を判断する指標です。平成22年度は自主財源にあたる地方税で固定資産税や個人市民税の減収があったものの、依存財源にあたる国庫支出金が定額給付金制度の終了に伴い減少したことや、市債において減収補てん債を借入れなかったことなどにより分母となる歳入総額が減少したことなどから、前年度に対し0.7ポイント上がりました。

自主財源比率の推移

(単位 %)

年 度	12	13	14	15		16	17	18	19	20	21	22
自主財源比率	66.5	64.4	63.1	62.4	61.8	63.0	62.3	65.9	70.8	70.3	67.5	68.2

本表における自主財源とは、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入としています。

15年度右欄及び16年度は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額の数値です。

健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成22年度決算から算定した本市の各指標の比率は、平成21年度に引き続きいずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率や将来負担比率が

県平均や全国平均と比較すると依然高めであることなどから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

各指標は次のとおりとなっています。

各指標	概要	国からの基準		H21算定	H22算定
		財政再生基準	早期健全化基準		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村35% ¹ 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%		
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	17.6%	16.4%
		早期健全化基準	25%		
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		132.9%	118.9%
		早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%		

- 1 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過措置が設けられています。
(平成21年度決算まで40%、平成22年度決算は35%とし、平成23年度決算から30%)

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
58,918,600,000円	61,871,657,699円	59,387,874,135円	100.8%	177,984,419円	2,305,799,145円

平成22年度の市税収入は、法人市民税で景気の持ち直しによる増収や事業所税の課税開始による増収があったものの、個人市民税が給与収入の落ち込み等により大幅な減収となったことや固定資産税の償却資産で過年度の大規模投資にかかる減価償却が進んだことにより大幅な減収となったことから、市税全体としては減収となりました。

この結果、市税全体の収入済額は前年度に比して 1,839,552,908円（減率3.0%）減の59,387,874,135円となり前年度収入を下回ることとなりました。

下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、平成22年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は57.5%となっています。

（単位：円）

年 度	市 税	対前年度増減額（%）	歳入総額	市税の占有率（%）
18	54,045,765,224	1,320,906,356（2.5）	96,009,619,072	56.3
19	60,367,261,480	6,321,496,256（11.7）	101,453,789,735	59.5
20	63,419,685,162	3,052,423,682（5.1）	109,318,229,228	58.0
21	61,227,427,043	2,192,258,119（3.5）	109,113,036,886	56.1
22	59,387,874,135	1,839,552,908（3.0）	103,265,774,072	57.5

項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
22,331,600,000円	24,108,538,758円	22,582,467,762円	101.1%	96,666,064円	1,429,404,932円

目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
17,217,100,000円	18,835,918,497円	17,343,887,593円	100.7%	90,185,098円	1,401,845,806円

個人市民税については、課税の対象となる平成21年中の給与収入が不況の影響により大幅に落ち込んだことや、雇用環境の悪化に伴う納税義務者数の減少などにより、収入済額は17,343,887,593円となり、前年度に比して1,767,522,875円（減率9.2%）の大幅な減収となりましたが、予算額に対しては126,787,593円上回りました。

目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,114,500,000円	5,272,620,261円	5,238,580,169円	102.4%	6,480,966円	27,559,126円

法人市民税については、景気が持ち直しに向かったことから大企業の一部を中心として企業収益に改善が見られた結果、収入済額は5,238,580,169円となり、前年度に比し1,350,650,265円（増率34.7%）の大幅な増収となり、予算額に対しても124,080,169円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は22,582,467,762円で、前年度に比して416,872,610円（減率1.8%）の減収となりましたが、予算額に対しては250,867,762円上回りました。

項2 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,386,800,000円	32,255,151,379円	31,411,632,778円	100.1%	72,521,816円	770,996,785円

目1 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,349,600,000円	32,219,702,779円	31,376,184,178円	100.1%	72,521,816円	770,996,785円

固定資産税のうち土地については、地価の下落に伴う評価の一部見直し等により、収入済額は8,745,892,554円となり、前年度に比して125,216,749円（減率1.4%）の減収となりましたが、予算額に対しては8,792,554円上回りました。

家屋については、評価替えから2年度目のため、既存家屋分の評価額が据え置かれ、そこに新增築家屋分の税収が上乘せされたことなどから収入済額は9,028,999,148円となり、前年度に比して271,747,880円（増率3.1%）の増収となり、予算額に対しても6,299,148円上回りました。

償却資産については、新規投資はあったものの過年度の大規模投資にかかる減価償却が進んだため収入済額は13,601,292,476円となり、前年度に比して1,980,505,493円（減率12.7%）の大幅な減収となりましたが、予算額に対しては11,492,476円上回りました。

目2 国有資産等所在市町村交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
37,200,000円	35,448,600円	35,448,600円	95.3%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は35,448,600円で、前年度に比して948,600円（減率2.6%）の減収となり、予算額に対しても1,751,400円下回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は31,411,632,778円で、前年度に比して1,834,922,962円（減率5.5%）の減収となりましたが、予算額に対しては24,832,778円上回りました。

項3 軽自動車税

目1 軽自動車税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
516,000,000円	559,994,454円	524,011,034円	101.6%	2,420,231円	33,563,189円

軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の登録台数が増加（増率3.1%）したことにより、収入済額は524,011,034円となり、前年度に比して11,442,701円（増率2.2%）の増収、予算額に対しても8,011,034円上回りました。

項4 市たばこ税

目1 市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,878,100,000円	2,010,276,648円	2,010,276,648円	107.0%	0円	0円

市たばこ税については、平成22年10月1日から実施された税額引き上げの影響などにより、たばこ消費本数が前年度に比べて約5,380万本減少したものの、税額引き上げに支えられ収入済額は2,010,276,648円となり、前年度に比して55,469,467円(増率2.8%)の増収となり、予算額に対しても132,176,648円上回りました。

項5 入湯税
目1 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
400,000円	711,350円	711,350円	177.8%	0円	0円

入湯税については、特別徴収納税義務者が1社増加したことにより収入済額は711,350円となり、前年度に比して373,270円(増率110.4%)の増収となり、予算額に対しても311,350円上回りました。

項6 事業所税
目1 事業所税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
147,000,000円	243,318,200円	236,092,900円	160.6%	0円	7,225,300円

事業所税については、「市町村の合併の特例等に関する法律」による5年間の課税猶予期間の終了に伴い、平成22年8月1日から課税を開始しましたが、中小企業者等に新たに生じる税負担の増加を緩和するため、全国初の施策として中小企業者等に対する事業所税を、5年間段階的に減免する特例制度を講じました。

課税初年度としての収入済額は236,092,900円となり、予算額に対しては89,092,900円上回りました。

項7 都市計画税
目1 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,658,700,000円	2,693,666,910円	2,622,681,663円	98.6%	6,376,308円	64,608,939円

都市計画税については、合併に伴う経過措置として、平成17年度から平成21年度までの期間に限り、楠町内に所在する土地及び家屋に対しては課さないこととしてきましたが、その期間終了に伴い平成22年度から課税を開始したことなどから、収入済額は2,622,681,663円で、前年度に比して108,864,326円(増率4.3%)の増収となりましたが、予算額に対しては36,018,337円下回りました。

款2 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,180,001,000円	1,284,144,306円	1,284,144,306円	108.8%	0円	0円

項1 地方揮発油譲与税
目1 地方揮発油譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
240,000,000円	285,532,000円	285,532,000円	119.0%	0円	0円

地方揮発油譲与税は、法改正により平成21年度から地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に改められたものですが、平成22年度は譲与が平年度化したことなどにより収入済額は285,532,000円となり、前年度に比して124,122,000円(増率76.9%)の増収となり、予算額に対しても45,532,000円上回りました。

項2 自動車重量譲与税

目1 自動車重量譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
640,000,000円	684,622,000円	684,622,000円	107.0%	0円	0円

自動車重量譲与税については、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）により一定基準を満たす低公害車・低燃費車については、自動車重量税が軽減されている影響等を受けて収入済額は684,622,000円で、前年度に比して43,053,000円（減率5.9%）の減収となりましたが、予算額に対しては44,622,000円上回りました。

項3 地方道路譲与税

目1 地方道路譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	695円	695円	69.5%	0円	0円

地方道路譲与税については、法改正により平成21年度から地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に改められましたが、改正前に課税された分として695円譲与されました。前年度に比して110,822,531円（減率100.0%）の減収となり、予算額に対しても305円下回りました。

項4 特別とん譲与税

目1 特別とん譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000,000円	313,989,611円	313,989,611円	104.7%	0円	0円

特別とん譲与税については、入港外国貿易船の隻数が増加したことから、収入済額は313,989,611円で、前年度に比して35,704,235円（増率12.8%）の増収となり、予算額に対しても13,989,611円上回りました。

款3 利子割交付金

項1 利子割交付金

目1 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
160,000,000円	193,213,000円	193,213,000円	120.8%	0円	0円

利子割交付金については、預貯金利率の低下などの影響により収入済額は193,213,000円となり、前年度に比して11,201,000円（減率5.5%）の減収となりましたが、予算額に対しては33,213,000円上回りました。

款4 配当割交付金

項1 配当割交付金

目1 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,000,000円	93,534,000円	93,534,000円	116.9%	0円	0円

配当割交付金については、景気の持ち直しによる企業収益の改善に伴い増配や復配をする企業が増加したことなどにより、収入済額は93,534,000円となり、前年度に比して15,443,000円（増率19.8%）の増収となり、予算額に対しても13,534,000円上回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金
 項1 株式等譲渡所得割交付金
 目1 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23,000,000円	30,453,000円	30,453,000円	132.4%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、株式取引が年間を通じて低調に推移したことから収入済額は30,453,000円と、前年度に比して9,401,000円（減率23.6%）の減収となりましたが、予算額に対しては7,453,000円上回りました。

款6 地方消費税交付金
 項1 地方消費税交付金
 目1 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,040,000,000円	3,040,936,000円	3,040,936,000円	100.0%	0円	0円

地方消費税交付金については、個人消費の持ち直しに伴い収入済額は3,040,936,000円となりましたが、国の収納日の関係で実質13ヵ月分の収入となった前年度に比しては5,232,000円（減率0.2%）の減収となりました。予算額に対しては936,000円上回りました。

款7 ゴルフ場利用税交付金
 項1 ゴルフ場利用税交付金
 目1 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
90,000,000円	95,912,844円	95,912,844円	106.6%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、収入済額は95,912,844円となり、前年度に比して959,837円（増率1.0%）の増収となり、予算額に対しても5,912,844円上回りました。

款8 自動車取得税交付金
 項1 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
300,001,000円	317,718,000円	317,718,000円	105.9%	0円	0円

目1 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
300,000,000円	317,712,000円	317,712,000円	105.9%	0円	0円

自動車取得税交付金については、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）により一定基準を満たす低公害車・低燃費車については、自動車取得税が軽減されている影響等を受けて収入済額は317,712,000円と、前年度に比して29,624,000円（減率8.5%）の減収となりましたが、予算額に対しては17,712,000円上回りました。

目2 旧法による自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	6,000円	6,000円	600.0%	0円	0円

旧法による自動車取得税交付金については、収入済額は6,000円となり、予算額に対しても5,000円上回りました。なお、前年度は収入がありませんでした。

款9 地方特例交付金

項1 地方特例交付金

目1 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
516,518,000円	516,518,000円	516,518,000円	100.0%	0円	0円

平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充、また平成22年度における子ども手当創設に伴う地方負担の増加に対し措置される児童手当及び子ども手当特例交付金は、本年度は221,556千円交付されました。また、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や自動車取得税の減税による自動車取得税交付金の減収分を補てんする減収補てん特例交付金は、294,962千円交付されました。なお、減収補てん特例交付金の内訳としては、住宅借入金等特別税額控除分159,443千円、自動車取得税交付金分135,519千円となりました。

款10 地方交付税

項1 地方交付税

目1 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,911,021,000円	2,493,344,000円	2,493,344,000円	130.5%	0円	0円

国における本年度の地方交付税の総額は、17兆1,936億円で、前年度の15兆8,202億円と比べて8.7%の増額で、その内訳は、普通交付税16兆1,618億円、特別交付税1兆318億円となっています。

平成19年度の普通交付税算定から、地方交付税改革の一貫として算定方式が簡素化され、人口と面積を基本とした包括算定経費、いわゆる新型交付税として集約されることとなり、従来の基準財政需要額の区分が、経常経費、投資的経費、公債費から、個別算定経費、包括算定経費、公債費へと変更されました。また、平成22年度は、地域の雇用情勢等に応じた雇用機会の創出や地域の資源を活用した経済の活性化等に対応する経費の財源を措置するため基準財政需要額の区分に雇用対策・地域資源活用臨時特例費が追加されました。

本年度の普通交付税算定にかかる一本算定の基準財政需要額は、臨時財政対策債振替額が増加したものの、公債費や個別算定経費が増加したことから、基準財政需要額全体では前年度比1.2%増となる46,708,192千円となりました。

基準財政収入額では、経済不況の影響により、市税特に法人市民税において大きく減収となったことなどから、前年度比10.7%減となる45,282,072千円となりました。

以上のように、基準財政需要額が基準財政収入額を上回り、平成22年度は平成17年度以来5年ぶりに交付団体となりました。交付決定額としては、合併による特例措置により個別算定の旧四日市市と旧楠町の両方で交付されるため1,651,021千円となりました。

なお、特別交付税は交付団体（財源不足団体）となったことなどから、前年度を上回る842,323千円となりました。

地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通交付税	2,035,966 (2,039,446)	2,769,273	786,908	807,954	385,604	825,917	1,651,021
特別交付税	1,055,128 (1,105,338)	1,162,118	1,045,152	799,504	783,864	784,864	842,323

平成16年度の()書きは、普通交付税においては旧楠町調整額を、特別交付税においては旧楠町3月交付分を含む。

平成22年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘 要	22年度決定額 (合併算定費)	22年度決定額 (合併算定費)		(参考) 22年度決定額 (一本算定)	(参考) 21年度決定額 (一本算定)	増減額 (一本算定)	増減率
			旧四日市市	旧楠町				
基 準 財 政 需 要 額 総 括 表	個別算定経費 (地方再生対策費及び雇 用対策・地域資源活用臨 時特別費除く)	-	33,822,636	1,787,098	35,756,377	34,893,713	862,664	2.5
	地方再生対策費	-	302,003	26,205	306,218	306,218	0	0.0
	地域雇用 創出推進費	-	-	-	-	387,997	387,997	-
	雇用対策・地域資源 活用臨時特別費	-	413,408	33,237	418,876	-	418,876	-
	公 債 費	-	8,309,339	259,521	8,568,861	8,166,556	402,305	4.9
	包括算定経費	-	5,687,791	456,464	5,863,014	5,697,061	165,953	2.9
	小計 + + + + +	-	48,535,177	2,562,525	50,913,346	49,451,545	1,461,801	3.0
	臨時財政対策債振替 相当額	-	3,831,048	657,373	4,205,107	3,279,935	925,172	28.2
	計(ア) + + + + + -	-	44,704,129	1,905,152	46,708,239	46,171,610	536,629	1.2
	誤 差 措 置 額 (イ)	-	0	47	47	0	47	-
(ア) + (イ) = (ウ)	-	44,704,129	1,905,105	46,708,192	46,171,610	536,582	1.2	
基準財政収入額総括表(エ)	-	43,652,881	1,306,736	45,283,476	50,733,273	5,449,797	10.7	
誤 差 措 置 額 (オ)	-	0	1,404	1,404	0	1,404	-	
(エ) + (オ) = (カ)	-	43,652,881	1,305,332	45,282,072	50,733,273	5,451,201	10.7	
交付基準額(ウ) - (カ)	-	1,051,248	599,773	1,426,120	0	1,426,120	-	
調整額 = 基準財政需要額 × 調整率	-	0	0	0	0	0	0.0	
交付決定額=交付基準額 -調整額	1,651,021	1,051,248	599,773	1,426,120	0	1,426,120	0.0	
臨時財政対策債発行可能額	4,488,421	3,831,048	657,373	4,205,107	3,279,935	925,172	28.2	
合 計	6,139,442	4,882,296	1,257,146	5,631,227	3,279,935	2,351,292	71.7	

款11 交通安全対策特別交付金

項 1 交通安全対策特別交付金

目 1 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
75,480,000円	69,728,000円	69,728,000円	92.4%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、前年度に比して2,169,000円(減率 3.0%)の減収となり、予算額に対しては、5,752,000円の減収となっています。

款12 分担金及び負担金

項1 負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,169,111,000円	1,247,773,780円	1,131,103,237円	96.7%	6,217,150円	110,453,393円

目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,129,519,000円	1,210,026,271円	1,093,885,728円	96.8%	6,217,150円	109,923,393円

目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,690,000円	5,522,565円	4,992,565円	135.3%	0円	530,000円

目3 農林水産業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
20,379,000円	18,555,035円	18,555,035円	91.0%	0円	0円

目4 教育費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,614,000円	13,429,210円	13,429,210円	98.6%	0円	0円

目5 災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,909,000円	240,699円	240,699円	12.6%	0円	0円

負担金については、前年度に比して81,003,014円（減率6.7%）の減収となり、予算額に対しては、38,007,763円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 1,017,572,145円、老人福祉施設入所者負担金 63,402,794円、特定保育負担金 6,730,600円です。

前年度に比して、81,003,014円（減率6.7%）の減収となっていますが、これは、第3子以降の保育料無料化枠の拡大により保育所負担金が 99,959,694円の減収となったこと等によるものです。

なお、収入未済額 110,453,393円は、保育所負担金 101,574,917円、老人福祉施設入所者負担金 7,257,806円等において生じたものです。

款13 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,159,608,000円	2,385,266,952円	2,050,458,938円	94.9%	4,392,831円	330,415,183円

項1 使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,179,512,000円	1,469,687,496円	1,156,301,704円	98.0%	2,863,891円	310,521,901円

目1 総務使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
59,266,000円	58,934,263円	58,697,583円	99.0%	0円	236,680円

目2 民生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,157,000円	2,258,564円	2,258,564円	71.5%	0円	0円

目3 衛生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
250,066,000円	256,169,060円	236,088,910円	94.4%	0円	20,080,150円

目4 労働使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
345,000円	352,394円	352,394円	102.1%	0円	0円

目5 農林水産業使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
117,000円	167,833円	167,833円	143.4%	0円	0円

目6 土木使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
722,493,000円	1,013,783,061円	720,714,099円	99.8%	2,863,891円	290,205,071円

目7 消防使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
368,000円	366,124円	366,124円	99.5%	0円	0円

目8 教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
143,700,000円	137,656,197円	137,656,197円	95.8%	0円	0円

使用料については、前年度に比して、29,229,490円（増率2.6%）の増収となっておりますが、これは、申込者の増による墓地使用料 34,995,000円等の増収によるものです。

使用料収入額 1,156,301,704円のうち主なものは、市営住宅使用料 458,791,412円、道路占用料 250,681,205円、幼稚園使用料 91,982,595円、霊園使用料 78,733,978円、斎場使用料 73,013,787円、コミュニティ・プラント使用料 48,234,900円、健康増進センター使用料 35,934,711円です。

予算額に対しては 23,210,296円の減収となっておりますが、これは、霊園使用料 16,756,022円、博物館使用料 7,844,946円、健康増進センター使用料 3,646,289円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 310,521,901円は、市営住宅使用料 290,127,371円、コミュニティ・プラント使用料 20,035,150円等において生じたものです。

項2 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
980,096,000円	915,579,456円	894,157,234円	91.2%	1,528,940円	19,893,282円

目1 総務手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
117,677,000円	114,910,470円	114,910,470円	97.6%	0円	0円

目2 衛生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
748,009,000円	692,433,146円	671,010,924円	89.7%	1,528,940円	19,893,282円

目3 農林水産業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
140,000円	81,800円	81,800円	58.4%	0円	0円

目4 土木手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
43,584,000円	39,762,340円	39,762,340円	91.2%	0円	0円

目5 消防手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
70,686,000円	68,391,700円	68,391,700円	96.8%	0円	0円

手数料については、前年度に比して 58,241,825円（減率6.1%）の減収となっていますが、事業系ごみの減によるごみ処理手数料 36,945,920円、汲み取り世帯の減による汚物処理手数料 8,964,545円等の減収によるものです。

手数料収入額 894,157,234円のうち主なものは、ごみ処理手数料 465,399,200円、汚物取扱手数料131,586,274円、危険物関係許可手数料 68,386,300円、戸籍手数料 39,294,350円、住民登録手数料 31,518,800円、印鑑証明等手数料 27,800,500円等です。

予算額に対しては、85,938,766円の減収となっていますが、これはごみ処理手数料 72,600,800円、汚物取扱手数料 6,913,726円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 19,893,282円は、汚物取扱手数料 16,663,082円、ごみ処理手数料 3,230,200円において生じたものです。

款14 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,804,397,000円	13,230,947,515円	13,230,947,515円	95.8%	0円	0円

項1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,434,529,000円	12,037,418,534円	12,037,418,534円	96.8%	0円	0円

目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,350,319,000円	11,953,182,312円	11,953,182,312円	96.8%	0円	0円

目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
20,925,000円	20,951,222円	20,951,222円	100.1%	0円	0円

目3 教育費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
63,285,000円	63,285,000円	63,285,000円	100.0%	0円	0円

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,319,170,000円	1,145,614,578円	1,145,614,578円	86.8%	0円	0円

目1 総務補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
436,680,000円	402,976,000円	402,976,000円	92.3%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
132,676,000円	136,038,000円	136,038,000円	102.5%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
134,564,000円	109,889,793円	109,889,793円	81.7%	0円	0円

目4 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
449,856,000円	340,968,785円	340,968,785円	75.8%	0円	0円

目5 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
155,394,000円	149,352,000円	149,352,000円	96.1%	0円	0円

目6 農林水産業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000,000円	6,390,000円	6,390,000円	63.9%	0円	0円

項3 国庫委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,698,000円	47,914,403円	47,914,403円	94.5%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,834,000円	23,108,065円	23,108,065円	97.0%	0円	0円

目2 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,157,000円	1,609,126円	1,609,126円	51.0%	0円	0円

目3 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,133,000円	623,212円	623,212円	55.0%	0円	0円

目4 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,574,000円	22,574,000円	22,574,000円	100.0%	0円	0円

国庫支出金については、前年度に比して 1,703,505,674円（減率11.4%）の減収となりました。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金 4,671,206,000円、子ども手当給付費負担金4,452,036,331円、障害者自立支援法給付費負担金 1,243,452,451円、保育所事務費事業費負担金 565,837,720円、児童扶養手当負担金 344,711,390円等です。

また、建設事業費分の主なものは、地域活性化・きめ細かな臨時交付金 258,883,000円、地域活力基盤創造交付金（道路）110,117,285円、地域活力基盤創造交付金（街路）71,500,000円、地域活性化・公共投資臨時交付金 62,064,000円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 62,000,000円等です。

予算額に対しては 573,449,485円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴う準用河川改修費補助金 59,180,000円、きめ細かな交付金 53,027,000円、地域活力基盤創造交付金（道路）34,202,715円等を含みます。

前年度に比して、1,703,505,674円の減収となっていますが、これは、子ども手当給付費負担金 4,452,036,331円、生活保護費負担金744,037,000円等の増収があったものの、定額給付金給付事業費補助金4,699,852,000円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 392,558,000円、児童手当支給費負担金 972,769,665円、地域活性化・生活対策臨時交付金 169,185,000円等の減収があったことによるものです。

款15 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,846,772,000円	5,599,897,298円	5,599,897,298円	95.8%	0円	0円

項1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,967,634,000円	2,859,417,342円	2,859,417,342円	96.4%	0円	0円

目1 総務費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,264,000円	25,924,000円	25,924,000円	91.7%	0円	0円

目2 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,939,370,000円	2,833,493,342円	2,833,493,342円	96.4%	0円	0円

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,079,732,000円	1,962,651,379円	1,962,651,379円	94.4%	0円	0円

目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
167,658,000円	151,784,687円	151,784,687円	90.5%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,051,308,000円	1,012,595,729円	1,012,595,729円	96.3%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
242,836,000円	257,025,019円	257,025,019円	105.8%	0円	0円

目4 労働費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
192,794,000円	127,811,076円	127,811,076円	66.3%	0円	0円

目5 農林水産業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
72,973,000円	71,764,068円	71,764,068円	98.3%	0円	0円

目6 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,388,000円	7,970,000円	7,970,000円	95.0%	0円	0円

目7 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
101,830,000円	97,945,800円	97,945,800円	96.2%	0円	0円

目8 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
146,567,000円	144,075,000円	144,075,000円	98.3%	0円	0円

目9 発電用施設周辺地域振興費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
76,000,000円	76,446,000円	76,446,000円	100.6%	0円	0円

目10 災害復旧費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,378,000円	12,069,000円	12,069,000円	62.3%	0円	0円

目11 消防費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	3,165,000円	3,165,000円	-	0円	0円

項3 県委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
799,406,000円	777,828,577円	777,828,577円	97.3%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
791,169,000円	770,549,961円	770,549,961円	97.4%	0円	0円

目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,262,000円	2,944,248円	2,944,248円	90.3%	0円	0円

目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,551,000円	954,898円	954,898円	61.6%	0円	0円

目4 農林水産業費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,000円	95,000円	95,000円	118.8%	0円	0円

目5 商工費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
200,000円	210,000円	210,000円	105.0%	0円	0円

目6 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
799,000円	804,470円	804,470円	100.7%	0円	0円

目7 教育費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,345,000円	2,270,000円	2,270,000円	96.8%	0円	0円

県支出金については、前年度に比して 603,473,913円（増率 12.1%）の増収となりましたが、予算額に対しては 246,874,702円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金 644,582,510円、障害者自立支援法給付費等負担金 624,581,385円、子ども手当給付費負担金 616,963,665円、県税徴収取扱費委託金 528,329,667円、障害者医療費補助金 329,488,500円、保育所事務費事業費負担金 282,918,860円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 251,072,537円、生活保護費負担金 217,644,000円等です。

また、建設事業費分の主なものは、石油貯蔵施設立地対策等交付金 144,075,000円、安心子ども基金保育基盤整備事業補助金 121,646,000円、発電用施設周辺地域振興費補助金 76,446,000円、海岸保全事業費補助金 42,500,000円、市町村合併支援交付金 41,000,000円等です。

予算額に対して 246,874,702円の減収となっているのは、国民健康保険基盤安定負担金 69,318,490円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金 64,974,764円、住まい対策緊急特別措置事業費補助金 21,653,000円等によるものです。

前年度に比しては 603,473,913円の増収となっていますが、基幹統計調査費委託金 98,701,500円、安心子ども基金保育基盤整備事業補助金 81,555,000円、発電用施設周辺地域振興費補助金 76,446,000円、障害者自立支援法給付費負担金 63,512,244円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金 59,537,000円等によるものです。

款16 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
211,546,000円	220,698,165円	220,698,165円	104.3%	0円	0円

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
155,286,000円	165,811,809円	165,811,809円	106.8%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
64,324,000円	68,887,679円	68,887,679円	107.1%	0円	0円

目2 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
264,000円	2,465,431円	2,465,431円	933.9%	0円	0円

目3 職員退職手当基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
896,000円	866,468円	866,468円	96.7%	0円	0円

目4 土地開発基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
46,992,000円	46,992,414円	46,992,414円	100.0%	0円	0円

目5 桜運動広場整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,000円	36,367円	36,367円	110.2%	0円	0円

目6 土地開発公社経営健全化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,160,000円	5,010,178円	5,010,178円	97.1%	0円	0円

目7 国際交流基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
170,000円	164,885円	164,885円	97.0%	0円	0円

目8 文化振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
346,000円	336,877円	336,877円	97.4%	0円	0円

目9 財政調整基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,431,000円	5,881,495円	5,881,495円	241.9%	0円	0円

目10 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,360,000円	2,440,523円	2,440,523円	103.4%	0円	0円

目11 減債基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
462,000円	497,965円	497,965円	107.8%	0円	0円

目12 まちづくり事業基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,416,000円	10,489,014円	10,489,014円	100.7%	0円	0円

目13 社会福祉事業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
664,000円	642,534円	642,534円	96.8%	0円	0円

目14 災害救助基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
217,000円	247,884円	247,884円	114.2%	0円	0円

目15 廃棄物処理施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,447,000円	2,446,793円	2,446,793円	100.0%	0円	0円

目16 市立四日市病院整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,583,000円	1,528,967円	1,528,967円	96.6%	0円	0円

目17 ふるさと・水と土保全基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,000円	24,599円	24,599円	94.6%	0円	0円

目18 中小企業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,000円	18,810円	18,810円	85.5%	0円	0円

目19 広域基幹道路整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
14,093,000円	14,296,799円	14,296,799円	101.4%	0円	0円

目20 緑化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
270,000円	267,611円	267,611円	99.1%	0円	0円

目21 市営住宅整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
818,000円	790,710円	790,710円	96.7%	0円	0円

目22 学校施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,226,000円	1,352,542円	1,352,542円	110.3%	0円	0円

目23 小菅科学教育振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
66,000円	62,501円	62,501円	94.7%	0円	0円

目24 グリーンニューディール基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	62,763円	62,763円	-	0円	0円

項 2 財産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
56,260,000円	54,886,356円	54,886,356円	97.6%	0円	0円

目 1 不動産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
49,153,000円	46,562,057円	46,562,057円	94.7%	0円	0円

目 2 物品売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,767,000円	5,070,289円	5,070,289円	134.6%	0円	0円

目 3 生産物売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,340,000円	3,254,010円	3,254,010円	97.4%	0円	0円

財産収入については、前年度に比して 108,462,199円(減率33.0%)の減収となり、予算額に対しては 9,152,165円の増収となっています。

内訳としては、財産運用収入が土地貸付収入 67,821,293円、土地開発基金運用益 46,992,414円、広域基幹道路整備基金運用益 14,296,799円、まちづくり事業基金運用益 10,489,014円等です。

財産売払収入が市有地売払収入 46,562,057円、生産物売払収入 3,254,010円、不用物品売払収入 3,111,185円、市史等売払収入 1,758,404円等です。

款17 寄附金

項 1 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
12,701,000円	8,011,395円	8,011,395円	63.1%	0円	0円

目 1 一般寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	44,050円	44,050円	4,405.0%	0円	0円

目 2 総務費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,200,000円	367,059円	367,059円	5.9%	0円	0円

目3 民生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000,000円	4,484,764円	4,484,764円	89.7%	0円	0円

目4 土木費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,500,000円	2,115,522円	2,115,522円	141.0%	0円	0円

目5 教育費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	1,000,000円	1,000,000円	-	0円	0円

寄附金については、前年度に比して 48,337,808円（減率85.8%）の減収となり、予算額に対しては 4,689,605円の減収となっています。

内訳としては、社会福祉事業振興基金寄附金 4,484,764円、緑化基金寄附金 2,115,522円、小菅科学教育振興基金寄附金 1,000,000円等です。

款18 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
794,275,000円	789,260,120円	789,260,120円	99.4%	0円	0円

項1 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
693,770,000円	688,770,257円	688,770,257円	99.3%	0円	0円

項2 特別会計繰入金

目1 特別会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
100,505,000円	100,489,863円	100,489,863円	100.0%	0円	0円

繰入金については、前年度に比して 254,591,146円（増率 47.6%）の増収となり、予算額に対しては 5,014,880円の減収となっています。

その内訳としては、職員退職手当基金繰入金 571,251,240円、まちづくり事業基金繰入金 42,800,000円、市営住宅整備基金繰入金 18,000,000円、老人保健医療特別会計繰入金 100,489,863円等です。

款19 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,978,502,600円	1,978,502,932円	1,978,502,932円	100.0%	0円	0円

繰越金については、前年度に比して 700,030,325円 (減率 26.1%) の減収となり、予算額に対しては332円の増収となっています。

その内訳としては、一般繰越金 1,729,047,449円、明許繰越金 249,203,600円、災害救助基金繰越金 251,883円です。

款20 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,907,623,000円	5,199,473,966円	4,947,419,187円	100.8%	1,879,890円	250,174,889円

項1 延滞金加算金及び過料

目1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
27,000,000円	32,573,215円	32,573,215円	120.6%	0円	0円

項2 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,695,000円	23,935,674円	23,935,674円	420.3%	0円	0円

項3 貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,143,267,000円	2,318,611,774円	2,220,667,108円	103.6%	0円	97,944,666円

目1 総務貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
136,817,000円	216,477,847円	216,477,847円	158.2%	0円	0円

目2 民生貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,890,000円	100,507,545円	3,045,279円	78.3%	0円	97,462,266円

目3 労働貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目4 農林水産業貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,440,000円	7,873,600円	7,873,600円	93.3%	0円	0円

目5 商工貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,992,756,000円	1,992,757,582円	1,992,757,582円	100.0%	0円	0円

目6 教育貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
364,000円	995,200円	512,800円	140.9%	0円	482,400円

項4 受託事業収入

目1 農林水産業受託事業収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27,680,000円	24,400,300円	24,400,300円	88.2%	0円	0円

項5 収益事業収入

目1 競輪事業収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
500,000,000円	500,000,000円	500,000,000円	100.0%	0円	0円

項6 雑入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,203,981,000円	2,299,953,003円	2,145,842,890円	97.4%	1,879,890円	152,230,223円

目1 滞納処分費

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 弁償金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
162,000円	2,860,262円	1,890,262円	1,166.8%	0円	970,000円

目3 違約金及び延納利息

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	291,480円	0円	0.0%	0円	291,480円

目4 小切手未払資金組入れ

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	1,764,020円	1,764,020円	176,402.0%	0円	0円

目5 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,203,812,000円	2,295,037,241円	2,142,188,608円	97.2%	1,879,890円	150,968,743円

諸収入については、前年度に比して 691,713,151円（減率 12.3%）の減収となり、予算額に対しては 39,796,187円の増収となっています。不納欠損額については、雑入が 1,879,890円となっています。

内訳としては、諸税延滞金 32,573,215円、中小企業振興資金融資預託金元利収入 1,940,001,582円、土地開発公社貸付金元利収入 216,477,847円等です。

受託事業収入として、市場地区ほ場整備事業 24,400,300円です。

収益事業収入として、競輪事業特別会計から 500,000,000円を繰り入れました。

雑入として、健康診査受診料、予防接種料、社会・雇用保険料等の実費弁償金 166,943,425円、公害健康被害補償給付費納付金 668,247,953円、朝日、川越二町消防事務受託費 243,402,568円、健康増進センター整備費 128,826,000円、他市町からのごみ処理料 83,576,810円、障害児施設給付費 89,170,486円、職員給与費等返還金 87,078,032円等です。

予算額に対して 39,796,187円の増収になっているのは、土地開発公社貸付金元利収入 79,660,847円等によるものです。

前年度に比して 691,713,151円の減収となっていますが、北勢公設地方卸売市場組合事務受託費 466,783,795円、土地開発公社貸付金元利収入 354,347,633円等によるものです。

なお、250,174,889円の収入未済額が生じているのは、福祉資金貸付金元利収入 87,728,768円、生活保護費返還金徴収金 117,044,378円等によるものです。

款21 市債

項1 市債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,174,900,000円	5,786,100,000円	5,786,100,000円	93.7%	0円	0円

目1 総務債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
352,500,000円	352,500,000円	352,500,000円	100.0%	0円	0円

目2 衛生債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,400,000円	4,900,000円	4,900,000円	52.1%	0円	0円

目3 土木債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,467,500,000円	1,089,600,000円	1,089,600,000円	74.2%	0円	0円

目4 消防債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,900,000円	3,500,000円	3,500,000円	35.4%	0円	0円

目5 教育債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
516,400,000円	516,400,000円	516,400,000円	100.0%	0円	0円

目6 臨時財政対策債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,788,400,000円	3,788,400,000円	3,788,400,000円	100.0%	0円	0円

目7 減収補てん債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30,800,000円	30,800,000円	30,800,000円	100.0%	0円	0円

本年度の地方債計画総額は、16兆 3,786億円で前年度に比して 2兆 1,942億円 15.5%の増となりました。その主な特色として、地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行することができる臨時財政対策債が前年度より大幅に増額し7兆7,069億円計上されました。また、平成21年度に終了であった公的資金（財政融資資金、郵政公社資金及び公営企業金融公庫資金）の補償金免除繰上償還を引き続き平成22年度から3年間行うこととしました。内容は従来と同様、徹底した総人件費の削減等を内容とする財政健全化計画又は公営企業経営健全化計画を策定し、行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象にしており、前回の5兆円規模から1.1兆円と規模が縮小しておりますが、引き続き、地方に対して、高金利の地方債の公債費負担を軽減し、その財源として必要に応じ民間等資金による借換債を発行できることとしました。

その結果、普通会計分については 13兆 9,552億円で前年度に比して 2兆 1,223億円 17.9%の増、公営企業会計等分については、2兆 4,234億円で前年度に比して 4,719億円、3.1%の増となりました。

本市における起債状況につきましては、本年度許可額は6,810,400千円（うち収入済額 5,497,500千円）で、前年度に比して、全体で 1,201,300千円、15.0%の減（うち収入済額 1,979,200千円、26.5%の減）となっております。主なものとして、旧楠町との合併において、一体性の速やかな確立や均衡ある発展に資するために行う公共的施設等の整備を行う財源として合併特例債を 945,400千円、基準財政需要額から地方債への振替相当額に当たる臨時財政対策債を 3,788,400千円、久留倍遺跡の保存活用事業にかかる公共用地先行取得債を201,300千円借り入れました。

また、事業の一部が翌年度に繰越ししたことにより、その財源として充当する起債についても、一般公共事業に 16,900千円、一般単独事業に 357,900千円を翌年度へ繰越しを行いました。

さらに、本年度に繰越した21年度許可債は、一般公共事業で7,500千円、一般単独事業で 246,400千円、国の予算等貸付金事業で3,900千円、減収補てん債で30,800千円となっております。

歳出について

款 1 議会費

決算額は 583,951,940円、執行率96.6%、不用額は28,586,060円です。これは主として政務調査費、行政視察関係経費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款 2 総務費

決算額は 13,055,910,069円、執行率98.0%、繰越額 41,900,000円、不用額は 223,480,931円です。これは主として、一般退職手当、統計調査事務費、臨時職員賃金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、文化会館施設整備事業費 139,477,485円、耐震化促進事業費41,884,000円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費（地区市民センター整備事業費） 38,390,100円等です。

なお、財政調整基金へ 872,370,000円を積立て、本年度末残高は 6,570,384,991円に、都市基盤・公共施設等整備基金へ 2,440,523円を積立て、本年度末残高は 326,384,520円に、減債基金へ 3,8893,965円を積立て、本年度末残高は 332,113,896円に、まちづくり事業基金へ 297,689,014円を積立て、本年度末残高は 1,977,888,117円になりました。

款 3 民生費

決算額は 33,178,395,887円、執行率98.2%、繰越額 42,700,000円、不用額は 556,899,113円です。これは主として、生活保護費扶助費、地域相談体制強化事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、老人福祉施設用地買戻し事業費 260,160,779円、保育所整備事業費 189,149,649円、特別養護老人ホーム建設費補助金 52,095,019円等です。

また、国民健康保険特別会計へ 1,925,390,000円、介護保険特別会計へ 2,277,715,000円、後期高齢者医療特別会計へ 2,335,782,000円をそれぞれ繰出しました。

款 4 衛生費

決算額は 9,730,830,918円、執行率96.6%、繰越額 56,650,600円、不用額は 289,941,290円です。これは主として公害健康被害補償等事業費、清掃工場管理運営費、病院事業繰出金（負担金）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、清掃工場管理運営費 259,639,852円、合併処理浄化槽設置費補助金 143,515,000円、埋立処分場環境整備事業費 43,227,450円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 500,916,000円を支出するとともに、病院企業会計へ 1,032,437,695円を支出しました。

款 5 労働費

決算額は 48,713,777円、執行率59.6%、繰越額 29,538,000円、不用額は 3,447,223円です。

款 6 農林水産業費

決算額は 1,418,717,875円、執行率96.0%、繰越額 23,053,600円、不用額は 35,822,325円です。これは主として市場地区ほ場整備事業費、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、土地改良事業元利補給金 103,684,699円、磯津漁港海岸保全事業費 50,005,200円、市単土地改良事業費 31,470,600円等です。

また、三泗鈴亀農業共済事務組合へ 53,847,000円を支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ348,111,000円、農業集落排水事業特別会計へ 132,913,000円をそれぞれ繰出しました。

款7 商工費

決算額は 3,292,964,746円、執行率99.1%、繰越額 3,000,000円、不用額は 27,122,254円です。これは主としてものづくりエキスパート育成事業等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地推進事業費 509,340,000円、近鉄四日市駅西開発整備事業 56,557,000円、レジャー施設運営費補助金 11,145,750円等です。

款8 土木費

決算額は 16,355,369,124円、執行率95.4%、繰越額 699,066,072円で、不用額は 86,049,604円です。これは主として浜園ターミナル施設等撤去事業費、河川等改良事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、生活に身近な道路整備事業費 563,178,481円、公園緑地譲受費（垂坂公園・羽津山緑地） 226,980,780円、公園緑地譲受費（楠中央公園） 219,306,999円、地方特定道路整備事業費（道路） 208,804,015円、道路維持修繕費 164,062,073円、地域活力基盤創造交付金事業費（街路） 129,973,200円、等です。

また、四日市港管理組合に対して 1,635,697,000円を負担するとともに、土地区画整理事業特別会計に 663,729,000円繰出し、下水道企業会計に 6,955,064,000円を支出しました。

款9 消防費

決算額は 3,175,040,830円、執行率98.7%、繰越額 13,800,000円、不用額は 27,514,170円です。これは主として地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費、消防庁舎等施設管理費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、消防車両購入費 132,590,378円、上水道消火栓新設補修費補償金 17,393,974円、耐震性貯水槽整備事業費 16,006,200円等です。

款10 教育費

決算額は 8,419,443,523円、執行率97.7%、繰越額 45,720,050円、不用額は 155,902,427円です。これは主として学童保育事業費補助金、運動施設整備事業費、給食室改修費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、史跡整備事業費301,910,688円、泊山小学校増築事業費 199,115,700円、看護系大学設立支援事業費 135,836,686円等です。

款11 公債費

決算額は 11,423,233,451円、執行率98.4%で、不用額は 190,866,549円です。

款12 予備費

衛生費へ31,219,808円の充用がありました。

款13 災害復旧費

決算額は 14,415,450円、執行率48.6%、繰越額 9,764,000円、不用額は 5,464,550円です。

特別会計

本市の特別会計は、以下の10会計で運営しました。

このうち、土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計は、いずれも普通会計に属する会計であり、土地区画整理事業会計5,805,613円、住宅新築資金等貸付事業会計3,065,733円とそれぞれ実質収支において剰余金を生じました。

また、食肉センター食肉市場会計及び農業集落排水事業会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されるのが原則ですが、建設費に係る公債費の償還額の増高等により、特定収入で充足されず、一般会計から繰入金を受けました。

さらに、その他公営事業会計として、競輪事業会計、国民健康保険会計、老人保健医療会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計があります。

なお、それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	15,965,983,304	15,470,848,462		500,000,000
国民健康保険	28,361,393,800	26,146,991,655	1,925,390,000	
食肉センター食肉市場	545,855,872	530,372,409	348,111,000	
土地区画整理事業	678,716,791	662,894,178	633,729,000	
住宅新築資金等貸付事業	18,209,540	15,143,807		
老人保健医療	117,040,206	117,040,206		100,489,863
公共用地取得事業	1,309,908,142	1,309,908,142		
農業集落排水事業	381,857,155	377,783,068	132,913,000	
介護保険	15,865,401,338	15,661,886,443	2,277,715,000	
後期高齢者医療	4,272,002,365	4,209,193,822	2,335,782,000	
計	67,516,368,513	64,502,062,192	7,653,640,000	600,489,863

財産区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度は、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち 81,451.84㎡を（財）四日市市まちづくり振興事業団等に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

（単位 円）

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	34,825,851	2,014,279

主要施策の成果

各部門における主要施策の成果

款 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
604,538,000 円	583,951,940 円	96.6%	0 円	20,586,060 円

項 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
604,538,000 円	583,951,940 円	96.6%	0 円	20,586,060 円

目 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
604,538,000 円	583,951,940 円	96.6%	0 円	20,586,060 円

〔議員報酬等〕 36 人（H22.8.3 付け議員 1 名辞職により 35 人） 387,944,458 円
 〔一般職給〕 14 人 117,331,819 円
 〔再任用職給〕 1 人 3,872,091 円

目的	市民への議会情報の提供・議会への市民参加の取組				
指標	提供媒体	目標	8 媒体以上	実績	8 媒体 (21 年度 8 媒体)
説明	市民に対し、より開かれた議会の実現を目指し、市民への議会情報の提供に努めるとともに、議会への市民参加にも取り組みました。 議会情報の提供については、本会議（代表質問・一般質問）のテレビ放映、インターネットによる本会議（代表質問・一般質問）の録画配信、市議会だよりの発行に加え、市議会ホームページの更新に努めました。 また、議会への市民参加の取り組みである市議会モニターについては、議会を傍聴・視聴しての感想・提言をいただく市議会モニター通信に加え、研修会、議員との意見交換会やアンケート調査を実施しました。さらに、平成 22 年 10 月・11 月には市内 3 会場にて、「シティミーティング」を開催し、延べ 166 名の市民と議員が直接意見交換をしました。 提供媒体：テレビ放映（CTV）・インターネット配信・録画ビデオ貸出・ 市議会だよりの発行・市議会ホームページ・会議録・議会開催案内ポスター・新聞（一般紙）				

〔議会報等作成関係経費〕 7,268,988 円
 〔市議会中継関係費〕 6,537,656 円
 〔インターネット配信関係経費〕 1,821,128 円
 〔市議会モニター関係経費〕 213,730 円
 〔議会広報広聴活動経費〕 681,705 円
 〔会議録作製関係事業費〕 5,997,129 円
 〔会議出席費用弁償〕 14,549,600 円
 〔政務調査費〕 19,060,366 円
 〔議員パソコン関係経費〕 1,804,572 円
 〔行政視察関係経費〕 6,277,758 円
 〔調査・情報収集関係経費〕 1,876,015 円

その他経費

〔市議会議長会等負担金〕	2,361,837 円		
〔議会諸交際費〕	1,072,310 円		
〔事務局管理経費〕	1,549,422 円	(その他特財	404,730 円)
〔臨時職員賃金〕	1,146,500 円		

本会議

	会期日数	開議日数	議決件数	代表質問	一般質問
5月臨時会	2日	2日	8件	-	-
6月定例会	22日	6日	16件	-	4日 18人
9月定例会	36日	6日	25件	-	4日 17人
12月定例会	29日	6日	32件	-	4日 18人
3月定例会	35日	6日	51件	-	4日 19人
計	124日	26日	132件	-	16日 72人

常任委員会

区分	開議日数	協議会等日数	備考
総務	20日	10日	本会議付託案件審査等
教育民生	23日	12日	〃
産業生活	18日	8日	〃
都市・環境	20日	15日	〃
予算	16日	2日	〃
決算	7日	0日	〃

協議会等日数には管内視察・行政視察を含む。

議会運営委員会

開議日数 16 日

特別委員会

新総合計画調査特別委員会	開議日数 20 日
議会基本条例調査特別委員会	開議日数 26 日
地域産業創出戦略調査特別委員会	開議日数 11 日
総合計画基本構想基本計画特別委員会	開議日数 5 日

平成 21 年度に引き続き、平成 22 年度も議長を除く全議員で構成する予算常任委員会、議長及び議会選出監査委員を除く全議員で構成する決算常任委員会が設置されました。

予算常任委員会、決算常任委員会とも、予算議案、決算議案が一括付託され、各常任委員会分科会で各々の所管に属する予算及び決算について詳細な審査が行われました。その後、全体会において各分科会からそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会においても審査が行われました。

総合計画基本構想基本計画特別委員会においては、法律で議会の議決が必要な基本構想だけでなく、条例で議決事件に定めた基本計画についても審査が行われました。

また、議会基本条例調査特別委員会が設置され、議会基本条例の制定にむけて調査が行われました。

款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,321,291,000 円	13,055,910,069 円	98.0%	41,900,000 円	223,480,931 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,708,166,000 円	11,508,945,448 円	98.3%	41,900,000 円	157,320,552 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,913,097,296 円	2,888,637,654 円	99.2%	0 円	24,459,642 円

(秘書課)

〔交際費〕	1,213,900 円
・諸交際費	
〔負担金〕	3,902,000 円
・全国市長会等負担金	
〔一般経費〕	3,139,036 円

(東京事務所)

目的	シティセールスを推進する				
指標	首都圏での四日市市の魅力の発信回数	目標	10 件以上	実績	12 件 (平成 21 年度 5 件)
説明	<p>本市ゆかりの人や企業とのネットワークを活かし、地域活性化や都市イメージの向上に取り組むとともに、首都圏における四日市の魅力発信のための物産 P R イベント等を開催しました。</p> <p>・メルマガ配信 ・企業社内報等活用 ・座談会の開催 ・スマートフォン活用 ・物産イベント開催 (MAHORоба 共創 (四日市×津)) ・B1 グランプリでの PR ・新宿西口イベント支援 ・工場夜景サミット参加 ・ふるさと祭り支援 ・メディア交流会参加 ・工場ポスター作成 ・クリアファイル作成</p>				

〔シティセールス推進事業費〕	4,570,111 円
〔東京事務所経費〕	18,124,398 円

(総務課)

目的	職員の政策法務能力の向上を図る。				
指標	研修実施回数	目標	16 回以上	実績	14 回 (21 年度 15 回)
説明	<p>E-Reiki club (例規整備情報) を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用しました。また、職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、地方自治法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修や、大学教員による二元代表制についての政策法務研修など、年 14 回の研修を実施しました。さらに庁内 LAN を通じて法律解説等の情報を提供する行政法務基礎講座について、地方自治法の改正に関する解説などを配信しました。</p>				

〔市法律顧問報酬〕	1,064,400 円
〔E-ReikiClub 手数料〕	1,033,200 円

目的	文書を適正に管理する。				
指標	機密公文書リサイクル事業実施回数	目標	20 回以上	実績	34 回 (21 年度 36 回)
説明	<p>保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年 12 回これを収集し、環境への配慮からリサイクル処理しました。</p> <p>また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、各フロアに設置したシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理(年 22 回)を行い、目標を大幅に上回りました。</p>				

〔機密公文書のリサイクル化〕	344,338 円		
・機密公文書リサイクル処理	処理量 57,530kg	289,950 円	
・シュレッダー屑収集・リサイクル処理	処理量 10,360kg	54,388 円	

その他経費

〔委員報酬〕	464,000 円		
・情報公開・個人情報保護審査会委員 6 人			
〔情報公開・個人情報保護制度関係経費〕	319,500 円		
〔負担金〕	80,000 円		
・三重県北勢防衛協会分担金			

(人事課)

目的	職員の効率的な任用				
指標	職員 1 人当たりの市民数	目標	122.4 人以上	実績	123.2 人 (21 年度 122.4 人)
説明	<p>業務棚卸表の上位目的指標である「職員 1 人当たりの市民数」は、前年度比 0.8 人増の 123.2 人となり、目標を達成しました。</p> <p>本市の職員数は、平成 23 年 4 月 1 日現在 2,595 人で前年度比 15 人減となり、行財政改革大綱策定前の平成 9 年度と比較すると、748 人 22.4%の削減となっています。</p> <p>今後も、中核市への移行など重要な政策課題や市民ニーズに対しては必要職員を確保する一方、引き続き業務の効率化・合理化などに積極的に取り組み、適正な職員配置に努めることにより、職員の効率的な任用を行います。</p>				

〔特別職給〕	4 人	52,311,272 円		
〔一般職給〕	249 人	2,340,409,503 円	(その他特財	10,100,874 円)
〔再任用職給〕	25 人	90,326,878 円	(その他特財	1,897,306 円)
〔嘱託職給〕	37 人	117,811,263 円	(その他特財	3,230,548 円)
〔臨時職員賃金〕	109 人	180,064,656 円	(県支出金	1,660,738 円)
			(その他特財	3,286,951 円)
〔一般経費〕		4,626,541 円	(その他特財	228,000 円)

職員数の状況

機 関 名	H23.4.1		H22.4.1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,335人以内	1,167人	1,183人	1,183人
議会の事務部局の職員	15	15	15	15
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	3	3	3
教育委員会の事務部局の職員	268	232	236	236
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	7
消防部局の職員	320	316	320	316
上下水道局の職員	224	174	224	189
市立四日市病院の職員	670	674	670	654
合 計	2,849	2,595	2,849	2,610

職員の採用と退職の状況

区 分	平成 22 年度			(参考)平成 21 年度		
	退職 (H22.4.1～ H23.3.31)	採用 (H22.4.2～ H23.4.1)	増減 (H22 H23)	退職 (H21.4.1～ H22.3.31)	採用 (H21.4.2～ H22.4.1)	増減 (H21 H22)
事務職員 技術職員	69	51	18	71	36	35
保育士 幼稚園教諭	18	17	1	28	20	8
技能労務職	19	0	19	22	6	16
医師、獣医師 看護師、医療 技術職員	60	80	20	45	55	10
消防吏員	4	4	0	5	5	0
その他	0	3	3	0	0	0
計	170	155	15	171	122	49

(管財課)

目的	市有財産の有効活用を行う				
指標	一元管理車両の稼働率	目標	81%以上	実績	85% (21年度 80%)
説明	<p>公用車につきましては、平成 10 年度から行財政改革の一環として「公用車の配車管理システム」を導入し、当初 51 台で運用開始いたしました。その後、平成 14 年度からリース車を導入し、平成 22 年度では一元管理車両全 56 台中、市有車は 4 台、リース車 52 台となっております。平成 22 年 8 月より「新・公用車管理システム」を導入し、よりきめ細かい配車管理に努めたところ、稼働率が向上し、目標を上回る 85%となりました。今後も、引き続き適正な配車管理に努め、更なる稼働率の向上とともに車両台数の適正化(削減)に取り組めます。</p>				

〔民間車両借上経費〕

13,720,647 円

その他経費

〔負担金〕 7,515,782 円

- ・市民総合賠償補償保険料、市民活動総合保険料

市民に対する賠償の確実な履行のため、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵、市の業務遂行上の過失による損害賠償及び市主催の行事等で参加者が事故に遭遇した場合の補償費用が総合的に填補される保険に加入しています。

〔一般経費〕 1,640,670 円

(調達契約課)

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う。				
指標	平均落札率 (競争入札分)	目標	建設工事 85%以下 設計業務 80%以下	実績	建設工事 77.4% 設計業務 79.2% (21年度 建設工事 70.1% 設計業務 68.8%)
説明	<p>建設工事及び設計業務の入札について、入札の透明性、競争性、客観性の確保を図り、目標を達成しました。また、建設工事にかかる現場代理人、主任技術者等の現場配置技術者のチェックを厳正に行い、適正な執行の確保を図りました。</p> <p>また、入札制度検討委員会による提言を踏まえ、平成 22 年 4 月より、最低制限価格の算出方法について、低位の入札金額を基にして算出する変動型最低制限価格制度から、国や多くの自治体においても導入されている、設計書の各経費に率を乗じて算出する中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル(中央公契連モデル)に変更しました。</p> <p>さらに、総合評価方式の試行を拡大し、平成 22 年度は 8 件実施しました。</p> <p>今後も、目標達成に向けて入札契約制度の適正化に取り組みます。</p>				

〔調達契約事務費〕 255,800 円

- ・入札監視委員会委員 5 人 240,000 円
- ・総合評価方式事後評価委員会委員 5 人 15,800 円

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う。				
指標	契約方法が競争入札及び 随意契約見積合わせによる率	目標	物品調達 70%以上 業務委託 60%以上 印刷 90%以上	実績	物品調達 86.5% 業務委託 53.1% 印刷 94.7% (21年度 物品調達 82.6% 業務委託 53.6% 印刷 95.2%)
説明	<p>物品調達については、メーカーを特定せず、同等品での複数業者の参加を原則に競争性を確保しながら、安価な購入契約に努めました。</p> <p>業務委託については、競争入札により競争性を高めるよう努めましたが、目標を下回りました。随意契約については、行政経営委員会外部委託等適格審査部会において、平成 21 年度に「随意契約ガイドライン」を作成し、契約の妥当性や仕様書、積算内容の審査を行っていますが、今後も競争入札が可能なものがないか審査していきます。また、平成 22 年 9 月に条件付一般競争入札実施要綱を策定し、業務委託における条件付一般競争入札の対象業務を拡大し、さらなる競争性の確保に努めました。</p> <p>印刷物の発注については、一部の特殊技能を必要とするものを除き、市内の地元業者への発注に努めました。</p> <p>なお、これらの発注においては、障害者雇用促進企業として登録されている業者に優先的に発注し、障害者の雇用促進を側面的に支援いたしました。</p> <p>今後も、できる限り随意契約を減らし、競争性を確保するよう努めます。</p>				

その他経費

〔調達契約事務費〕 5,312,777 円 (その他特財 2,011,289 円)

(検査室)

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う。				
指標	全検査対象に対する検査室の検査執行率	目標	工事検査の執行率 95%以上	実績	97.7% (21年度 94.4%)
説明	<p>工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。</p> <p>検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する検査室検査の執行率を指標に定めています。</p> <p>平成 22 年度においても、年度末に工事の完成が集中（約 36%）しましたが、検査執行にあたっては、兼務検査員制度の効果的な活用と検査日程等の事前調整を行うなど計画的・効率的な検査執行に努め、目標を達成しました。</p>				

〔検査室一般管理経費〕 1,483,340 円
 全検査対象数 659 件 検査室検査件数 644 件

(広報広聴課)

目的	行政評価システムの構築				
指標	業務棚卸表の事後評価において、目標を達成した業務 2 桁手段（目標どおり及び目標を上回った）の割合	目標	88.0%以上	実績	90.2% (21年度 84.5%)
説明	<p>第三者評価として、学識経験者・市民・各種団体・企業の方々から構成される、政策評価検証委員会を平成 21 年度に立ち上げ、22 年度は 3 回委員会を開催し、市長マニフェスト及び市の主な政策・施策についての進捗状況の評価・検証を行い、「平成 21 年度政策評価検証結果報告書」としてまとめました。</p> <p>また、業務棚卸表については、わかりやすく活用しやすいものとするための検討を行い、平成 23 年度からの新たな総合計画に基づく体系の再構築を行うとともに、内容と様式に関する見直しを行いました。</p>				

〔政策評価検証事業費〕 262,360 円

(市民生活課)

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借などの困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	4,500 件以上	実績	4,588 件 (21年度 5,259 件)
説明	<p>市民相談員による行政・民事等の一般相談や、専門家による特別相談を行い、市民が安心して暮らせるよう努めました。また、多重債務問題の解決に向けて、全庁的に取り組むための組織として、多重債務問題連絡調整会議を立ち上げました。平成 22 年度は 510 件の相談があり、専門的な対応が必要な場合は弁護士、司法書士を紹介するなど、債務の軽減に向けた取り組みを進めました。（紹介件数：161 件）</p>				

〔市民相談室運営費〕 2,157,285 円

利用状況

区分	弁護士相談	司法書士相談	行政書士相談	公証相談	社会保険労務士相談	一般相談等	合計
平成 21 年度	313 件	272 件	37 件	50 件	29 件	4,558 件	5,259 件
平成 22 年度	299 件	293 件	30 件	27 件	30 件	3,909 件	4,588 件

その他経費

〔非核平和都市宣言啓発費〕 36,040 円
 〔負担金〕 60,000 円

・日本非核宣言自治体協議会

目2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,443,578,704 円	2,404,562,215 円	98.4%	0 円	39,016,489 円

(職員研修所)

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する。				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.20 以上	実績	4.16 (21 年度 4.21)
説明	<p>行政に対するニーズが複雑・多様化し、本市を取り巻く社会経済情勢がますます厳しさを増す中、職員のさらなる意識改革とより一層の資質の向上を図っていくため、階層別研修では、職責や世代に応じた職務遂行能力を高めるため、新規採用職員をはじめ、一般職員、新任役職職員等を対象とした行政課題、公務員倫理及び法令遵守、マネジメント、政策形成、法務等についての研修を実施しました。</p> <p>特別研修では、技術系職員研修の内容の充実を図るとともに、新たに市民満足度向上研修、説明力向上研修等を実施し、対応能力・説明能力のさらなる向上を図りました。</p> <p>派遣研修では、外部研修機関の研修メニュー等の積極的な周知啓発を行い、自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、三重県自治会館組合等の専門機関及び人権大学講座等への派遣を継続し、積極的な人材の育成に努めるとともに、全国建設研修センター等への技術系職員の派遣を引き続き積極的に実施しました。</p> <p>自主研修では、職員の自己啓発意欲の醸成のため、通信教育、資格取得及び自主研究グループの活動に対し支援を行いました。</p> <p>指標である研修受講者の理解度・満足度につきましては、目標値である 4.20 以上に対して、4.16 の実績と目標を下回ったため、今後さらに受講しやすい研修環境を提供するとともに、職員にとって魅力ある研修を実施し、職員のさらなる意識改革とより一層の資質向上、能力開発に努めてまいります。</p>				

〔階層別研修費〕	7,863,568 円	
15 講座 受講者 766 人		研修受講者の理解度・満足度 4.14
〔特別研修費〕	2,632,019 円	
15 講座 受講者 714 人		研修受講者の理解度・満足度 4.21
〔派遣研修費〕	7,244,231 円	
市町村アカデミー等 142 講座 受講者 215 人		研修受講者の理解度・満足度 4.26
〔自主研修費〕	369,763 円	
通信教育 6 人・国家資格取得 11 件・自主研究グループ活動援助 1 件		
〔職場研修費〕	692,683 円	
外部講師派遣 10 回		
〔その他研修費〕	2,258,781 円	
賃金、市営駐車場使用料等		

その他経費

〔公務研修協議会等負担金〕	230,000 円
---------------	-----------

(公平委員会)

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する。				
指標	委員会の研修等参加回数	目標	7 回以上	実績	9 回 (21 年度 9 回)
説明	人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会などに参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、公平委員会において、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。				

〔公平委員会委員報酬〕	164,000 円
・委員会 2 回開催	
〔公平委員会事務費〕	271,800 円
〔公平委員会連合会等負担金〕	137,500 円

(人事課)

目的	効果的な人材活用				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	75.0%以上	実績	73.6% (21 年度 70.9%)
説明	<p>指標である自己申告書による職務満足度は、平成 22 年度は 73.6%であり、目標を若干下回りましたが、前年度比 2.7 ポイントの増となりました。</p> <p>平成 23 年 4 月 1 日の人事異動におきましては、平成 22 年度末までの団塊世代の大量退職に対応するため、引き続き再任用職員の活用に努めたほか、後継職員を養成するための配置や所属における年齢構成に配慮した職員配置を行いました。</p> <p>また、女性の視点を行政の各分野に取り入れるため、女性管理職の登用に努めるとともに、将来の幹部職員を養成するため、課長補佐級や係長級へも積極的に登用しました。(平成 23 年 4 月 1 日現在女性管理職比率 15.8%)</p> <p>さらに、平成 22 年度に実施した職員採用試験においては、事務職の試験に 3 次試験を導入するなど、優れた人材の確保のため職員採用についても検討を行っていきます。</p> <p>今後も、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行うことにより、職員の意欲向上を図りながら更なる有効な人材活用を行っていきます。</p>				

〔委員報酬〕

・特別職報酬等審議会委員	9 人	110,600 円	
〔特別職退職手当〕	1 人	17,318,400 円	
〔一般職退職手当〕	83 人	2,274,092,036 円	(その他特財 571,251,240 円)
・定年退職	58 人	1,818,383,017 円	
・勸奨退職	16 人	401,620,837 円	
・普通退職等	9 人	54,088,182 円	
〔退職一時金〕	13 人	7,653,456 円	
〔職員退職手当基金積立金〕		866,468 円	(その他特財 866,468 円)
(平成 12 年 4 月設置	平成 23 年 4 月 1 日廃止)		
〔人事給与システム運営費〕		3,054,355 円	(その他特財 3,054,355 円)
〔一般経費〕		23,959,880 円	(その他特財 3,060,167 円)

目的	厚生事業の適正な実施				
指標	特定保健指導対象者数を平成 24 年度までに平成 20 年度比で 10%以上削減	目標	平成 20 年度比 6%減	実績	平成 20 年度比 20%減
説明	<p>職員の健康管理を適切に行うための職員全員の定期健康診断受診の徹底、肺結核等感染症予防のための二次検診受診勧奨、長時間の時間外労働を行った職員に対する産業医の面接保健指導やこころの健康相談室の実施、または公務災害の防止等職場の安全衛生の確保などに取り組みました。職員のメタボリックシンドローム対策についても取り組み、その対象者数を減少することができました。今後も引き続き、この数値を維持・減少するため、職員の健康に対する意識の向上を図ります。</p>				

〔公務災害補償金〕	4,534,989 円
・正職員 4 人	3,585,000 円

・臨時職員 8人	949,989円		
〔職員健康管理費〕	9,924,139円	(その他特財	294,000円)
・定期健康診断(正職員) 295人	1,446,690円		
・定期健康診断(臨時職員) 290人	1,538,460円		
・三共済巡回ドック 365人	2,427,250円		
・社保生活習慣病予防健診 60人	410,594円		
・特別健康診断 のべ623人	3,973,902円		
・破傷風予防接種 のべ279人	127,243円		
〔職員安全衛生管理費〕	1,864,477円	(その他特財	20,000円)
・産業医委託料	315,000円		
・こころの健康相談室 利用者のべ71人	1,090,000円		
・こころの健康に関する職場復帰支援 18人	36,640円		
・第一種衛生管理者資格取得費用 3人	96,825円		
・救急薬品等安全衛生経費	276,652円		
・安全衛生関連講習会経費	29,360円		
・衛生週間記念講演会講師報償	20,000円		
〔市職員共済会補助金〕	39,243,293円		
・運営補助金(共済会会費と同額)	33,256,643円		
・事業補助金(人間ドック助成945件)	5,986,650円		
〔ライフプラン事業費〕	75,777円		
・ライフプランセミナー(対象者79人)	21,950円		
・退職準備セミナー(対象者111人)	53,827円		

目3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,599,000円	4,598,184円	100.0%	0円	816円

〔退隠料、遺族扶助料〕	4,598,184円
・退隠料 1人	79,600円
・遺族扶助料 4人	4,518,584円
(人数は平成23年3月31日現在)	

目4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
327,987,000円	321,196,351円	97.9%	0円	6,790,649円

(広報広聴課)

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する			
指標	広報紙を読んだことがある (最近3カ月間)	90%以上		88.9% (21年度 88.2%)
	市ホームページへのアクセス件数 (年間)	13,000,000件 以上	実績	13,929,452件 (21年度 12,831,159件)
	市のテレビ番組を観たことがある (最近3カ月間)	31%以上		34.1% (21年度 30.4%)
	市のラジオ番組を聴いたことがある	8.0%以上		4.5%

説明	<p>市民のさまざまな市政情報に対するニーズに応えるため、広報紙やポルトガル語広報の発行、インターネットのサイト、ケーブルテレビによるテレビ番組、FMラジオ、報道機関への資料提供など、各種広報媒体の特性を生かした、きめ細かな市政情報の提供に努めました。</p> <p>今後は、専門家によるアドバイスもいただきながら、質が高く、身近で親しみの持てる広報紙や市政情報番組の制作などに努めていきます。</p> <p>また、新聞、テレビなどへの戦略的な情報提供を通じて、市政情報のより一層の効果的な発信を目指していきます。</p>
----	---

〔広報刊行物発行費〕

- ・「広報よっかいち」印刷製本費 58,429,067 円（県支出金 1,038,000 円）
毎月 5 日・20 日に発行 発行部数：132,466 部(3 月下旬号) （その他特財 1,826,000 円）
- ・「広報よっかいち」制作業務委託 特集 37 回 8,877,750 円
- ・外国語広報作成業務委託 1,201,200 円
毎月 5 日に発行(7・8 月号については合併し 7 月 5 日に発行) 発行部数：2,200 部
- ・市 P R 素材撮影業務委託 1,171,978 円
国の緊急雇用創出事業を活用し、市内の風景、行事などの写真撮影を委託

〔情報発信事業費〕

- ・市政情報番組制作・放送業務委託料 15,666,000 円
ケーブルテレビで市政番組を、年 36 本制作し 1 日 3 回放送
- ・インターネットによる情報提供業務委託料 2,755,200 円（その他特財 1,512,000 円）
ホームページの更新・維持管理等
- ・コミュニティ FM 情報番組制作・放送業務委託料 1,687,560 円
FM ラジオによる市政ニュースなどを制作・放送

（広報広聴課）

目的	より多くの市民の市政への意見を聴取する				
指標	市政アンケートの回答率	目標	55.0%以上	実績	47.9%
	インターネットアンケートモニター数		350人以上		315人
説明	<p>平成 22 年 8 月、無作為抽出した市民 5,000 人を対象とした市政アンケートを実施し、市の取り組みに対する満足度・期待を中心にお聴きしました。回答者数は 2,397 人、回答率は 47.9%と、目標には届きませんでした。アンケート結果を来年度の予算編成などに活かすために、時期を前倒しして実施するとともに、アンケート結果を分かりやすくお伝えするための概要版を新たに作成しました。</p> <p>また、インターネットアンケート「市政ごいけんばん」では、「在宅医療」「消費生活」「広報」について調査し、その内、「在宅医療」「消費生活」は、広報よっかいちの特集とも連携し、市民の声を十分生かした広報紙制作に結び付けました。</p> <p>市長と市民が直接意見交換できる機会として、21 年度の継続で「市長の政策懇談会」を 3 地区で開催するとともに、「市長に直接話そう」を 1 回実施するなど、市民の生の声の聴取に努めました。</p>				

〔広報広聴活動費〕 1,868,916 円

（総務課）

〔マイクロフィルム化事業費〕 145,656 円

（市民生活課）

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	85%以上	実績	84.6% (21 年度 83.1%)

説明	市政情報の周知のため、連絡員による広報等の全戸配布を行いました。また、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示による市民への市政情報の提供を実施しました。引き続き、自治会は地域のまちづくりを支える重要な組織であることを市民に情報発信するなど、自治会加入促進の支援を図るとともに、市政情報の迅速な提供に努めてまいります。
----	---

〔自治会連絡事務費〕 59,427,248 円
〔連絡員経費〕 161,246,250 円（県支出金 26,228,763 円）

目5 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,287,000 円	13,061,085 円	80.2%	0 円	3,225,915 円

目的	中長期的視野に基づく、持続可能な財政運営を図る。				
指標	連結した債務総額	目標	2,600 億円以下	実績	2,539 億円 (21 年度 2,665 億円)
説明	<p>予算編成においては、中期財政収支見通しに基づき、一般財源で 15%を目標に「選択と集中」により事務事業を見直すとともに、子育て支援、文化・スポーツ振興などのソフト事業へ重点配分しました。また、市債発行については「償還する額以上に借金をしない」方針のもと、市債発行の抑制に努めました。</p> <p>補正予算においては、当初予算に対する市税の増収や普通交付税が 5 年ぶりに交付団体となったことによる増収により、臨時財政対策債や交付税措置の無い市債の発行抑制に努めるとともに、財政調整基金繰入金を減額するなど財政健全化に努めました。</p> <p>また、予算執行においても「最小の経費で最大の事業効果」を目標に、補助金・負担金の見直しや入札差金の執行留保を徹底するなど、収支の改善に努めました。</p> <p>その結果、連結した債務総額、特に地方債については、ピーク時の平成 16 年度の 3,051 億円から平成 22 年度決算では、2,539 億円まで減少し、目標を達成しました。</p> <p>また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における 4 つの健全化指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）について、本市においては、各指標の比率は、いずれも基準以内となりました。なお、実質公債費比率は 16.4%となり、昨年度に引き続き地方債の協議制水準（18%以内）を達成しましたが、県平均（平成 21 年度決算値 12.2%）や全国平均（平成 21 年度決算値 11.2%）と比較しても依然高い状況にあることから、今後もさらに債務総額の削減に取り組んでいきます。</p> <p>今後についても、財政の硬直化により住民サービスが低下することのないよう、全体債務の抑制、特に市債発行の抑制に努めるとともに、行財政改革を推進して経費削減を図り、財政の健全化に努めます。</p>				

〔財政管理経費〕 4,215,297 円
〔負担金〕 240,000 円
・地方債協会負担金等

目的	行革プランの実施により、効率的かつ計画的な行財政運営を図る。				
指標	行革プランの達成度	目標	80%以上	実績	61.1% (21 年度 54.2%)
説明	<p>第 2 次行革プランの各取組み事項については、平成 23 年度当初予算編成方針において、すべての事業をゼロベースで見直すこととした結果、経費節減等の効果はありましたが、外部委託等の推進において、一部の施設で外部委託化が進みませんでした。この結果、第 2 次行革プランの平成 22 年度取組み事項 36 に対して、達成状況が 100%及び 100%以上の評価事項が 22 となり、目標を下回る結果となりました。</p> <p>第 2 次行革プランのこれまでの取り組みをふまえて、平成 22 年度は新総合計画の 5 つの視</p>				

点の1つである「行財政改革と健全な行財政運営」を具体的に推進するため、新たに「行財政改革プラン2011」を策定しました。この行財政改革プランは、事務事業の見直しなどによる定量的な効率性を追及するだけでなく、多様な主体が公共の担い手として参画する「新しい公共」を構築するなど「質」の面にも配慮し、行政サービス向上の視点から行財政改革を推進します。

その他、指定管理者制度については、中央老人福祉センターをはじめ3施設について選定審査を行いました。また、導入施設が安定的・継続的にサービスの提供がなされているかモニタリングマニュアルに基づきモニタリングレポートを作成し公表しました。

組織・機構改革の見直しについては、観光行政を推進していくための体制強化を図るため、観光推進室を設置しました。また、外国人市民との共生を進める上での課題に取り組み、多文化共生社会を実現するため、多文化共生推進室を設置しました。上下水道局においては、浄化槽指導に本格的に取り組むため、水洗化普及室を発展的に改組し「生活排水課」を設置しました。

今後も行政改革と財政経営を併せて担当する部署として、より効率的な行政運営が図れるよう行財政改革に取り組んでいきます。また、行革プランの推進については、引き続き、事務事業等の改善・再編・統廃合等、外部委託等の推進を実施し、基本目標、重点目標の達成を目指していきます。

〔行財政改革推進費〕

8,605,788 円

目6 会計管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,271,000 円	26,592,947 円	97.5%	0 円	678,053 円

目的	公金及び財産を安全かつ適正に管理する。			
指標	公金の年平均残高に対する預金利子等の割合（余資金運用利率）	目標	0.2542%以上	実績 0.2099% (21年度 0.2545%)
説明	<p>法令・規則等に基づいた適正な会計事務処理の確保に向けて、会計実務担当者を対象とした出納会計事務研修や出納員を対象とした審査事務研修を実施するとともに、出納員委任事務の適正執行のチェックと会計実務に関する指導・支援のため各所属の実地検査等に取り組んでまいりました。</p> <p>しかしながら金券の不祥事が発生し、これを受けて総務部・財政経営部とともに「金券の管理の基本方針」を見直し、金券の購入・払出・保管方法を改めました。また全出納員を対象とする研修会を開催し、金券が厳正に出納保管されるよう周知・徹底に努めました。</p> <p>公金の運用については安全性の確保を最も重視しながら、資金収支の動きに合わせた1か月未満の短期運用も行い、当座預金残高の圧縮を図るなど流動性・効率性を踏まえた運用にも努めました。しかし、運用利率は市場金利の下落もあり目標を下回りました。</p>			

〔会計管理経費〕

26,592,947 円（その他特財 135,995 円）

目7 財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
449,175,000 円	438,921,902 円	97.7%	0 円	10,253,098 円

〔明許繰越〕

〔地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費〕 5,852,700 円（国庫支出金 4,600,000 円）
・もみじ谷景観整備事業費

目的	市有財産の有効活用を行う				
指標	普通財産の新規利活用件数	目標	4件以上	実績	7件 (21年度 11件)
説明	<p>普通財産の管理については、所管財産に係る境界立会いや不法占用の防止、除草等の実施など適正な管理に努めました。また、一般競争入札で売却できなかった物件について円滑に売払いを行うため、宅地建物取引業者団体と媒介に係る協定を締結し、売払いに関する情報提供を行いました。</p> <p>なお、今年度の新規利活用件数の内訳は下記のとおりです。</p> <p>【実績内訳】 (売払い) 尾上町原野、北五味塚字千狸地内河川敷 以上2件 (新規貸付) 北五味塚不納宅地、北五味塚溝代雑種地、日永警察官宿舎、内部交番、坂部が丘五丁目雑種地 以上5件</p>				

〔委員報酬〕 55,300 円

・市有林管理会委員 7人

〔市有財産管理費〕 53,732,076 円

・市有林管理費

6,250,589 円

・車両管理費

34,192,227 円(その他特財 26,784 円)

<自動車損害保険>

附保内容	保険料	備考
自賠償保険 194件	3,013,480 円	災害共済金収入
任意共済 398件 (対人無制限)	8,064,109 円	自動車事故47件 6,579,024 円

・市有財産建物修繕料 10,339,380 円

・普通財産管理費 2,857,448 円(その他特財 2,048,911 円)

・その他財産管理費 92,432 円

〔登記事務費〕 1,288,041 円

〔市庁舎等管理運営費〕 376,359,974 円(その他特財 34,226,414 円)

市庁舎、北館、総合会館の施設総合管理委託料(設備、警備、清掃)

139,230,000 円

市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料 26,042,100 円

総合会館集会施設指定管理料 3,850,000 円

本町プラザ等維持管理業務委託料 19,969,000 円

本町プラザ清掃警備等業務委託料 24,790,500 円

本町プラザ駐車施設指定管理料 8,893,500 円

市庁舎、北館、総合会館の光熱水費 90,947,305 円

市庁舎、北館、総合会館の電信電話料 20,975,432 円

その他管理運営費 41,662,137 円

<建物損害保険>

附保内容	共済責任額	保険料	備考
建物損害共済 358件	46,026,270,000 円	6,565,843 円	災害共済金収入 建物事故1件 37,887 円

<総合会館8階集会施設利用状況>

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合計
利用件数(件)	559	523	256	267	438	145	2,188
利用者数(人)	5,666	8,105	6,684	12,730	6,644	2,234	42,063

〔緊急雇用創出事業費〕 1,081,792 円(県支出金 991,999 円)

・市有林管理費

〔一般経費〕 552,019 円

目 8 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,785,723,000 円	1,772,767,553 円	99.3%	0 円	12,955,447 円

(政策推進課)

目的	総合的な政策を推進する				
指標	基本目的の成果指標 項目の達成率	目標	100%	実績	90.2% (平成 21 年度 85.4%)
説明	最終年度である第 2 次行政経営戦略プランについて、9 つの基本目的毎の指標にて進捗を図りました。この進捗状況を踏まえ、新たな総合計画の策定に取り組みました。				

目的	市政全般にわたる政策課題の解決に向けた活動を行う				
指標	検討課題テーマ数	目標	11 件以上	実績	11 件 (平成 21 年度 11 件)
説明	<p>新たな総合計画の策定にあたり、分野別政策検討会議をはじめ課題別のワーキンググループなどで多様な検討を行いました。また、市内の各界各層の委員からなる総合計画策定委員会での意見交換をはじめ、市内全地区における市長の政策懇談会や、高等学校や大学、専門学校の生徒など若者の意見を聴く「若者懇談会」、また、市内で活躍する市民活動団体や企業の意見を聴く「市民団体等懇談会」を開催しました。加えて 2 回のパブリックコメントを実施するなど、さまざまな機会を設けて市民や事業者の意見を十分聴取しました。</p> <p>また、市議会新総合計画調査特別委員会での調査研究や、総合計画基本構想基本計画特別委員会での集中的な審査を重ね、平成 22 年 12 月議会において議決を得ました。</p>				

〔総合計画推進事業費〕 7,158,059 円

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	ネットワークを図る 団体数	目標	5 団体以上	実績	5 団体 (平成 21 年度 5 団体)
説明	<p>全国的なネットワークとして、全国特例市市長会、中核市市長会に加入し、特例市相互の情報交換、中核市に関する情報を収集しました。</p> <p>東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の 10 市で構成する「東海都市ネットワーク協議会」に参画し、行政課題の調査研究や情報交換を行いました。</p> <p>また、菰野町、川越町、朝日町と設置している「四日市地区広域市町村圏協議会」において、平成 21 年度に引き続き、各自治体の新たな総合計画策定について調査研究を行いました。</p>				

〔全国特例市長会負担金〕 30,000 円

〔その他加入団体負担金〕 130,000 円

目的	土地開発公社の経営健全化を図る				
指標	長期保有土地の処分面積	目標	65,840.94 m ² 以上	実績	28,413.19 m ² (平成 21 年度 7976.58 m ²)
説明	<p>第 2 次土地開発公社経営健全化計画に基づき、長期保有土地の処分に取り組むとともに、新保々工業用地の事業化に向けた検討を行いました。土地処分については、世界的な経済不況の影響もあり、計画を下回りましたが、今後とも処分方法等について工夫を加えるなど、計画の推進に努めます。また、鈴鹿山麓研究学園都市については、その中心的施設である ICETT の今後のあり方等について、県政策部と協議を行いました。</p>				

〔鈴鹿山麓研究学園都市建設(1次)事業費負担金〕 125,725,437 円

〔第一勧業銀行跡地整備事業費〕 13,103,200 円

〔桜運動広場管理運営費〕	4,200,000 円	(その他特財 4,200,000 円)
〔地域活性化事業用地取得費〕	70,996,084 円	
〔経営健全化対策弁済金〕	1,490,433,237 円	
〔事務費等交付金〕	49,280,593 円	(その他特財 49,280,593 円)
〔土地開発公社経営健全化基金積立金〕	5,010,178 円	(その他特財 5,010,178 円)

目的	中核市移行に向けた環境整備を行う				
指標	中核市移行	目標	平成 22 年度中を目途に移行時期を確定する	実績	平成 22 年度中には確定に至らなかった
説明	中核市移行に向けたステップとして、平成 20 年 4 月 1 日に保健所政令市に移行しました。中核市移行の課題となっている産業廃棄物問題について環境部と連携しながら、三重県との協議を進めてきました。また、移譲を受ける事務に関して県及び市関係部局による情報交換を行うとともに、国において進められている地域主権改革に伴う権限移譲に関して情報収集に努めました。				

〔中核市移行推進事業費〕 104,260 円

その他経費

〔一般経費〕 6,596,505 円

目 9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
560,989,000 円	553,595,001 円	98.7%	0 円	7,393,999 円

目的	市民との接点システムの整備と安定稼働維持				
指標	ITによる提供サービス数	目標	7件以上	実績	7件 (21年度 7件)
説明	情報提供システムについて、サーバ等機器の老朽化に伴う機器の更新を行うとともに、迅速な情報提供及び見やすいホームページを目指し、システムの更新を行いました。統計情報ホームページのリニューアルを行いました。三重県域共同で整備を進めているデジタル地図整備事業について、次回更新に向けて、県及び他市町と調整・協議を行いました。				

〔施設予約システムの運用〕	2,866,500 円
〔地図情報システムの安定運用〕	7,607,649 円
〔情報提供システムの安定運用〕	15,711,297 円 (その他特財 4,486,741 円)
・北勢 3 市町 (四日市市、菰野町、朝日町) 共同による情報提供システムの運用経費	5,922,798 円
・情報提供システムの更新経費	9,788,499 円
〔総合行政ネットワークシステム (L G W A N)) 接続の安定運用〕	1,445,788 円
・北勢 8 市町 (四日市市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町) 共同による総合行政ネットワークの運用経費	

【別表】ITによる提供サービス一覧(全7件)

提供サービス名	導入年度	導入形態
住基ネット	13年度	北勢共同
総合行政ネットワークシステム(LGWAN)	15年度	北勢共同
地図情報システム(デジタル地図)	15年度(18年度)	単独(県域共同)
情報提供システム	16年度 (22年度更新)	北勢共同
施設予約システム	18年度	単独ASP
工事業者登録システム	19年度	県域共同
物品業者登録システム	21年度	県域共同

目的	窓口支援システムの安定運用の継続				
指標	新住民情報システムの改善要求件数	目標	150件以下	実績	124件 (21年度 189件)
説明	<p>新住民情報システム用サーバ等の機器更新に伴うシステム再構築作業を行いました(完了は平成23年度)。</p> <p>平成24年度施行の住民基本台帳法改正に向けて、協議、調査を開始しました。</p> <p>また、新住民情報システムの安定運用に向けて、保守・管理・運用の体制の整理、見直しを継続して行いました。</p>				

- 〔住民情報関連システムの安定運用〕 156,165,716円(その他特財 459,252円)
 - ・基幹系システム保守・運用委託 88,941,643円
 - ・オペレーション・資源管理委託 26,160,248円
 - ・データ作成委託 36,403,925円
 - ・個別業務対応経費 4,659,900円
- 〔住民情報システム用サーバ等機器の更新作業〕 34,349,700円
 - ・住民情報システム用サーバ等機器の更新作業に伴うシステム構築、移行、検証等作業のうち、平成22年度分
- 〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕 10,638,384円
 - ・北勢9市町(四日市市、鈴鹿市、桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町)共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費

目的	行政内部情報システムの安定運用の継続				
指標	文書の電子化率	目標	55%以上	実績	50.0% (21年度 48.8%)
説明	<p>行政内部システムの安定運用に向けて、保守・管理・運用体制の整理、見直しを行いました。</p> <p>新公用車システムの稼働を開始し、改修作業を行いました。</p> <p>文書の電子化率については、外部と受け渡しを行う一般文書について電子化が進まず目標が達成できませんでした。</p>				

- 〔行政内部システムの安定運用〕 28,556,850円(その他特財 71,375円)
 - ・行政内部システムの運用支援、システム保守を行うための委託経費等
- 〔グループウェアの安定運用〕 2,204,370円
 - ・グループウェアシステムの運用保守経費 1,432,620円
 - ・公用車システム更新業務委託経費 771,750円

目的	庁内情報基盤の整備・充実				
指標	パソコン1台当りの共有フォルダ使用容量	目標	900MB以上	実績	1,140MB (21年度 881MB)
説明	<p>住民情報システム用サーバ等の機器について、機器の老朽化に伴うシステム障害や性能低下を未然に防止するため、機器更新作業を行いました。</p> <p>一人1台パソコンの配備では、昨年度に引き続き事務の執行に必要な職員への措置として、再任用職員、嘱託職員、臨時職員への追加配備を行いました。</p> <p>共有フォルダの使用については、情報共有とセキュリティの観点から利用促進を図っており、臨時職員等利用者の母数が増加したものの、目標を上回ることができました。</p>				

〔全庁ネットワークの整備・保守運用〕	40,515,419円（その他特財 9,981,855円）
〔一人1台パソコンの配備・保守運用〕	101,256,386円（その他特財 841,320円）
・一人1台パソコン運用経費（使用料、修繕費、消耗品費等）	80,636,329円
・サポートデスク作業委託	20,620,057円
〔コンピュータ周辺機器・設備等の整備〕	25,977,580円
〔基幹系業務システム関連運用〕	83,047,466円
〔情報系業務システム関連運用〕	40,882,597円
その他	
〔その他経費〕	2,369,299円

目10 総合支所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
83,949,000円	65,287,310円	77.8%	11,700,000円	6,961,690円

（楠総合支所）

目的	楠地区において、市民と協働して地域づくりを進める				
指標	地域活動参加者数	目標	16,200人以上 （内訳） 地域団体実施事業 参加者数 14,700人以上 防災訓練 参加者数 1,500人以上	実績	16,332人 （21年度 16,027人） （内訳） 地域団体実施事業 参加者 14,772人 （21年度 14,601人） 防災訓練 参加者数 1,560人 （21年度 1,426人）
説明	<p>合併後の経過措置期間の終了（平成21年度）に伴う組織機構の見直しを経て、合併後の均衡あるまちづくりに力点を置いて取り組むとともに、市民と協働して自主自立のまちづくりを進めるため、まちづくり協議会等の地域団体活動に対する支援を行いました。</p> <p>合併前から継続する事業（健康ふれあいフェスタ等）については、引き続き支援を行い、まちづくりに対する市民の理解を求めました。なお、合併後の経過措置として残っていた自治会活動支援費が平成21年度に終了したことから、楠地区のまちづくりの低下を招かないように、自主財源による地域活動推進のための指導、助言を行いました。</p> <p>また、楠総合支所だよりなどの広報活動や窓口を中心とした広聴機能のあり方を見直すとともに、新市建設計画の進捗状況等の検証並びに意見を求めるために地域審議会を開催して、合併後の経過を確認し、合併に対する理解や市民ニーズの把握に努めました。</p> <p>これらの取り組みの結果、地域活動が活発に行われ、参加者数も当初の目標を達成しました。今後は、平成22年2月に策定された「楠地区まちづくり構想」（基本方針）の実現に向けて、具体的な活動指標となる「まちづくり実施計画」を検討し、市民と協働した地域づくりをさらに推進します。</p>				

〔地域審議会委員報酬〕	110,600 円	
新市建設計画の進捗状況等の審議	委員 10 人 2 回開催	
〔地域活動支援事業費〕	1,500,000 円	
健康ふれあいフェスタ・まちづくり実施計画策定		
〔楠総合支所管理運営費〕	12,090,977 円 (その他特財	436,010 円)
〔楠福祉会館管理運営費〕	10,192,635 円 (その他特財	226,295 円)
・楠町商工会への指定管理	9,900,000 円	
利用者数 延べ 45,105 人		
・施設修繕等	292,635 円	
〔楠防災会館管理運営費〕	770,000 円	
・楠町商工会への指定管理	770,000 円	
利用者数 延べ 3,771 人		
〔楠避難会館管理運営費〕	494,098 円 (その他特財	85,900 円)
利用者数 延べ 2,757 人		
〔楠ふれあいセンター管理運営費〕	16,486,110 円	
・社会福祉法人「徳寿会」への指定管理	16,194,000 円	
利用者数 延べ 54,621 人		
・施設修繕等	292,110 円	
〔楠保健福祉センター管理運営費〕	10,942,165 円 (その他特財 10,942,165 円)	
〔親水空間整備事業費〕	8,837,550 円	
・川南地区水路整備工事等		
〔総合支所一般経費〕	3,863,175 円	

目 11 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
378,911,000 円	349,257,408 円	92.2%	17,000,000 円	12,653,592 円

〔明許繰越〕

〔地区市民センター整備事業費〕	1,885,800 円
・地区市民センター整備事業 (塩浜地区市民センター 2 階トイレ設置工事)	
〔地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費〕	38,390,100 円 (国庫支出金 34,300,000 円)
・地区市民センター整備事業 (9 センターの屋上防水改修工事など)	

目的	地区市民センターの管理運営、整備				
指標	利用者延べ人数	目標	460,000 人以上	実績	445,405 人 (21 年度 456,541 人)
説明	住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設として、地区住民が利用しやすい施設の環境整備、維持管理に努めました。屋上防水工事や外壁塗替工事、埋設ガス管の更新など施設の安全性を高めるための計画的な修繕のほか、2 階トイレの改修設置など利用者に使いやすい施設の改良を行いました。地縁団体などの各種団体やサークルなどを中心に利用されており、おおむね目標に近い利用実績となりました。				

〔地区市民センター管理運営費〕	138,620,193 円 (その他特財 15,541,626 円)
〔地区市民センター整備事業費〕	12,357,650 円
・桜地区市民センター駐車場整備工事他	
〔市単独経済対策事業費〕	67,613,868 円
・地区市民センター整備事業 (11 センター外壁塗替工事他)	
〔緊急雇用創出事業費〕	2,134,728 円 (県支出金 2,134,728 円)
・地区市民センター環境整備等	
〔桜地区駐車場用地取得事業費〕	87,586,488 円

目 12 国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
46,770,000 円	45,696,939 円	97.7%	0 円	1,073,061 円

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	共生推進のための事業開催数	目標	75 回以上	実績	80 回 (21 年度 74 回)
説明	<p>平成 22 年 4 月に市長を本部長とした「多文化共生推進本部」を設置し、5 月に「四日市市多文化共生推進プラン」を策定しました。</p> <p>外国人市民が集住する笹川地区においては、地域関係者、UR 都市機構、行政機関などで組織した「笹川多文化共生推進会議」を開催し、課題解決に向けて協議を行うとともに、新たに多文化共生モデル地区コーディネーター 2 名を配置し、各戸訪問を実施して実態把握に努めました。さらに、外国人市民の地域活動への参画を促進するため、交通ルールや節電など生活に密着した講座やスポーツを通じた交流事業などを開催したほか、地域団体や関係機関と協働し、防災啓発事業を実施しました。また、地区内の児童生徒を対象として、放課後に日本語や宿題、教科学習などの学習支援を行うアフタースクール事業を実施するとともに、指定管理施設である国際共生サロンにおいても、日本語教室や交流事業の開催、生活相談・巡回就労相談を行い、外国人市民の生活支援と共生の推進に努めました。</p> <p>外国人集住都市会議では、会員都市の首長会議を東京で開催し、関係省庁と意見交換するとともに、「2011 おおた宣言」を通じて、国への提言・要望を行いました。</p> <p>外国人市民へのコミュニケーション支援として、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語対応職員による通訳・翻訳対応や生活オリエンテーションを行いました。</p>				

〔国際共生サロン管理運営事業費〕	10,290,000 円			
（財）四日市市まちづくり振興事業団への指定管理料	利用者数	4,327 人		
〔在住外国人共生推進事業費〕	9,905,209 円			
・外国人市民向け生活オリエンテーション事業	2,257,500 円			
NPO 法人愛伝舎へ運営委託	オリエンテーション参加者	844 人	業務案内	1,374 人
・外国人市民向け防災啓発事業	250,000 円			
・その他共生推進事業	7,397,709 円			
〔四日市市国際化事業補助金〕	14,000,000 円		（その他特財	3,964,885 円）
〔外国人集住都市会議負担金〕	150,000 円			
〔多文化共生推進事業費〕	2,383,788 円			
〔国際化一般経費〕	359,535 円			

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	25 回以上	実績	25 回 (21 年度 17 回)
説明	<p>天津市との友好都市提携 30 周年記念事業として、代表団の派遣や受け入れ、経済訪津団の派遣、天津市環境保全セミナー等を実施し、経済交流の促進強化などの内容を盛り込んだ「友好都市提携 30 周年記念宣言書」を取り交わしました。これを契機として、今後、友好都市交流の新たな展開を図っていきます。</p> <p>また、ロングビーチ市との交換学生・教師 3 人（通称：トリオ）の相互派遣事業については、46 年間継続しており、平成 22 年度は本市から派遣しました。</p>				

〔姉妹友好都市交流事業費〕	7,771,085 円			
・天津市友好都市提携 30 周年記念事業	6,652,406 円			
・その他の都市交流事業	1,118,679 円			
〔緊急雇用創出事業費〕	837,322 円	（県支出金	837,322 円）	

目 13 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
78,503,000 円	78,468,673 円	100.0%	0 円	34,327 円

目的	利用しやすい施設運営と生涯学習（自主事業）を充実する				
指標	来館者数	目標	453,000 人以上	実績	463,768 人 (21 年度 449,291 人)
	施設利用者数	目標	336,000 人以上	実績	347,342 人 (21 年度 334,165 人)
	自主事業数・参加者数	目標	11 分野 26 項目 9,000 人以上	実績	12 分野 26 項目 9,532 人 (10 分野 22 項目 8,686 人)
説明	<p>来館者数及び施設利用者数については、平成 21 年度に比べ共に 10,000 人を超える増加となりました。これは、自主事業における実施項目の見直しや拡大を行ったことが主な要因です。</p> <p>各種講座やコンサートの開催、また、文化団体と共催で実施した春の文化祭など多彩な事業を展開し、さらには、市民文化の振興と施設の有効活用を図るべく、昨年から試み好評を得た中庭ステージを使った無料の音楽コンサートを 6 回に増やしました。これらの取り組みの結果、参加者数は平成 21 年度を大きく上回りました。</p> <p>当施設は、築後 26 年が経過し、施設・設備の老朽化に対応して、年次的に施設整備事業を実施しており、平成 22 年度は、ホール幕地取替工事と高圧引込み改修工事を行いました。</p>				

〔あさけプラザ管理運営費（貸館事業）〕	69,013,773 円	
〔あさけプラザ管理運営費（図書館事業）〕	1,678,033 円	
〔住民生活に光をそそぐ交付金事業費〕	504,991 円	（国庫支出金 500,000 円）
・あさけプラザ図書等充実事業費		
〔あさけプラザ整備事業費（貸館事業）〕	4,907,700 円	
・ホール幕地取替工事		
〔あさけプラザ図書資料整備費〕	1,064,176 円	
〔あさけプラザ運営協議会負担金〕	1,300,000 円	

〔利用状況〕

各施設の利用状況は次のとおりです

* 有料施設（開館日数 302 日）

区 分	ホール	体育館	小ホール	展示会議室				
				第 1	第 2	第 3	第 4	第 5
利用件数	172	927	512	522	418	513	405	365
開館コマ数 A	906	906	906	906	906	906	906	906
利用コマ数 B	341	816	670	639	549	601	573	516
利用率(%) B/A	38	90	74	71	61	66	63	57
利用者数	31,411	35,264	12,285	17,272			15,867	

料理室	美術室	音楽室	陶芸室	茶 室	学習室 (夜間)	集会室(夜間)		計
						第 1	第 2	
232	533	618	138	264	81	36	20	5,756
906	906	906	906	906	302	302	302	12,684
327	653	706	314	368	93	48	19	7,233
36	72	78	35	41	31	16	6	57
7,150	7,367	14,908	1,745	2,794	1,758	655	594	149,070

* 無料施設

・老人施設（開館日数 集会室 287 日、浴室 239 日）

・運動広場・中庭・ゲートボール

区分	集会室	浴室	計
利用者数	13,378	20,519	33,897

開催回数	利用者数
44	3,924

・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健康 相談	その他	計
開催回数	302	94	17	413
利用者数	29,334	4,703	2,017	36,054

・高齢者講座

・学習室

開催回数	利用者数
12	268

開催回数	利用者数
298	6,152

・娯楽談話室

開催回数	利用者数
5	593

・図書館（開館日数 295 日）

	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
平成 22 年度	117,384	1,118	32,578	137,291	1,073	58,950

目 14 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,974,000 円	9,089,620 円	60.7%	4,600,000 円	1,284,380 円

目的	消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%以上	実績	97.9% (21年度 98.6%)
説明	<p>消費生活に関する相談については、充実度（助言・自主交渉＋その他情報提供＋あっせん解決／相談件数）は若干低下しましたが、内容に応じて積極的に助言や情報提供・あっせん等を行うとともに、弁護士相談につなげるなど関係機関と連携を図って対応しました。また、県の基金を活用して、消費相談補助として臨時職員を配置しました。今後とも、市民が安心安全に消費生活を営めるように、消費相談の充実に努めていきます。</p> <p>また、市民が自立した消費者となるように、啓発チラシや、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法をテーマにした地域での出前講座（10 回）やワンポイント講座（5 回）の開催などの啓発活動を行いました。特に、相談件数の 3 分の 1 以上を占める高齢者と、インターネットや携帯電話によりトラブルに巻き込まれることが多くなってきた小学生高学年から中学生に対する啓発を積極的に取り組むために、国の交付金を利用してパンフレットの作成などを 3 月議会で補正予算を計上しましたが、年度内に完了できず繰越事業となりました。</p>				

〔消費生活相談事業費〕

6,550,617 円（県支出金 4,271,687 円）

〔消費者団体事業費補助金〕

320,000 円

〔計量啓発事業費〕 2,191,003 円（その他特財 355,070 円）
 〔負担金〕 28,000 円
 ・三重県計量協会負担金ほか

目 15 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
193,406,000 円	179,039,639 円	92.6%	7,000,000 円	7,366,361 円

〔明許繰越〕

〔防災システム事業費〕 4,410,000 円（県支出金 4,410,000 円）
 ・緊急地震速報整備事業費

目的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める。				
指標	防災出前講座の出席者数	目標	10,000 人以上	実績	9,028 人 (21 年度：7,451 人)
説明	<p>大規模災害の発生時には、市民自らが防災の主体であることを認識し、平素から災害に備え、適切な対応をとることが地域の防災力を高め、被害を大きく減らすことができることから、防災出前講座や地域の防災リーダー養成のための四日市市防災大学の開催等を通じた啓発活動を行いました。また、8 月 29 日に楠地区を訓練会場に市民総ぐるみ総合防災訓練を実施するとともに、各地区の自主防災組織が実施する訓練を支援しました。</p> <p>指標である防災出前講座の出席者数は、各地区に講座の案内を行なうとともに高校生への出前講座を実施することにより昨年度の実績を上回ることはできましたが、目標を下回りました。今後も市民啓発の中心と位置付け、若年者層に対象者の裾野を広げるなど、講座の一層の充実に努めます。</p> <p>大規模地震対策としては、臨時職員の戸別訪問による啓発を実施したところ、木造住宅無料耐震診断は 780 戸となり、昨年度の 470 戸から大きく伸びました。木造住宅耐震補強計画作成補助 60 戸、木造住宅耐震補強工事費補助 39 戸、木造住宅耐震補強工事（除却）費補助 58 戸、災害時要援護者宅における家具固定事業を 46 戸、耐震シェルター設置を 2 戸で実施しました。</p> <p>また、地域の防災力の向上を図るため、地域住民による自主防災組織の活動や資機材整備に対する支援を行うとともに、中学校などにも防災倉庫の設置を行いました。</p> <p>東日本大震災を受け、自助・共助・公助の連携による地域防災力の向上に、より一層努めます。</p>				

〔委員報酬〕 47,400 円
 ・防災会議委員 23,700 円
 ・国民保護協議会委員 23,700 円
 防災会議、国民保護協議会各 3 名分

〔防災対策事業費〕 3,744,636 円
 ・防災啓発事業費 1,770,300 円
 コミュニティ FM 防災啓発番組、防災マップ増刷
 ・防災大学事業費 72,321 円
 地域防災リーダー養成講座の開催（修了者数 52 名）
 ・防災訓練事業費 1,674,165 円
 総合防災訓練の実施
 ・危機管理推進事業費 227,440 円
 災害対策本部事務的経費

〔防災システム事業費〕	25,680,993 円
・ 防災機器維持管理経費	21,235,293 円
防災行政無線保守点検（移動系、同報系）、総合防災システム保守点検	
・ 災害情報提供事業費	4,445,700 円
携帯電話災害情報メールサービス「あんしん・防災ネット」、防災気象情報提供業務委託	
〔地震対策事業費〕	132,562,523 円
・ 耐震化促進事業費	94,543,000 円（県支出金 54,036,000 円）
木造住宅無料耐震診断 780 戸、木造住宅耐震補強計画策定補助 60 戸、	
木造住宅耐震補強工事補助 39 戸、木造住宅耐震補強（除却）工事補助 58 戸	
災害時要援護者宅家具固定 46 戸、耐震シェルター設置補助 2 戸	
・ 防災倉庫整備事業費	9,036,523 円（県支出金 1,794,000 円）
安島防災倉庫の資機材整備、コンテナ型防災倉庫設置 1 ヲ所	
・ 自主防災組織活性化事業費	28,983,000 円
自主防災組織設置補助金 4 件、地区防災組織活動補助金 29 件	
〔緊急雇用創出事業費〕	3,538,902 円（県支出金 3,538,902 円）
・ 耐震化促進事業費	
耐震啓発臨時職員 2 名	

その他経費

〔負担金〕	1,342,880 円
・ 三重県防災行政無線運営協議会等	977,000 円
・ 防火防災訓練災害補償等共済掛け金	303,000 円
〔一般経費〕	7,712,305 円

目 16 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
93,836,000 円	86,950,582 円	92.7%	0 円	6,885,418 円

目的	市民への人権啓発の推進				
指標	「じんけんフェスタ 2010」の 入場者数	目標	4,000 人以上	実績	4,325 人 (21 年度 5,245 人)
説明	<p>北勢地域住民の人権に対する理解と意識の高揚を図るため、四日市市文化会館を会場に、北勢人権啓発活動ネットワーク協議会（構成団体：四日市市他、北勢地域自治体及び法務局）主催の「じんけんフェスタ」を開催しました。</p> <p>平成 21 年度実績（「全国人権・同和教育研究大会（全同教大会三重大会）」の開催に合わせ、「県人権フォーラム」と共同開催）を下回りましたが、四日市市障害者大会と連携し、目標を上回る参加者に対し、人権啓発を行うことができました。</p>				

〔人権・同和施策経費〕	2,300,786 円
・ 委員報酬（同和行政推進審議会委員 17 人）	213,300 円
・ 人権・同和施策推進経費	1,281,486 円
・ 四日市人権擁護委員協議会補助金	471,000 円
人権擁護委員 18 名（人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱）	
・ 三重県人権同和行政連絡協議会等負担金	335,000 円
〔人権啓発経費〕	10,689,712 円（県支出金 3,030,000 円）
・ 市民人権学習支援事業費補助金	488,498 円
全国規模の人権研修会等への参加経費補助（1/2 補助・学生は 4/5 補助）	
・ 人権フェスティバル事業費	2,102,271 円（県支出金 2,090,000 円）

- ・人権センター一般事業費 6,031,775 円 (県支出金 940,000 円)
よっかいち人権大学開講、人権啓発リーフレット作成、学習用機材充実等
 - ・人権センター一般経費 2,067,168 円
- [一般経費] 1,966,977 円

目的	市内の各地域での人権教育・啓発の自主的活動の支援・充実を図る。				
指標	地区人権・同和教育推進協議会の活動人員数	目標	16,500 人以上	実績	16,739 人 (21 年度 16,191 人)
説明	地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、自主的な運営の促進を図るとともに、啓発事業に係る相談・情報提供等の支援を行いました。				

- [人権・同和教育推進業務委託] 7,624,000 円
各地区人権・同和教育推進協議会等(全 25 団体)及び市内 5 ブロックにおける地区懇談会、研修・学習会、講座、イベント等の活動を委託

目的	隣保事業の推進				
指標	隣保事業への参加者数	目標	27,672 人以上	実績	26,279 人 (21 年度 26,789 人)
説明	各人権プラザを地域の拠点として推進している「人権のまちづくり事業」が徐々に広がりを見せてつありますが、隣保事業への参加者数は目標を下回りました。今後も、人権プラザがより広域的な「人権のまちづくり」の拠点施設となるよう進めていきます。				

- [人権プラザ経費] 24,231,264 円 (県支出金 1,299,000 円)
- ・人権のまちづくり事業費 4,188,387 円
 - ・人権プラザ一般事業費 6,344,969 円 (県支出金 927,230 円)
人権のまちづくり事業をはじめとした、隣保事業(調査、相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流など)の実施や周辺地域を含めた各種の人権活動の支援及び就労支援事業等の実施
 - ・人権プラザ一般経費 13,697,908 円 (県支出金 371,770 円)
- [人権活動拠点施設経費] 40,137,843 円 (県支出金 15,456,000 円)
- ・人権活動拠点整備事業費 34,877,317 円 (その他特財 110,782 円)
人権プラザ小牧等改修工事、寺方児童集会所耐震補強工事等
 - ・人権活動拠点管理運営費 5,260,526 円

目 17 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,506,000 円	8,596,730 円	74.7%	1,600,000 円	1,309,270 円

目的	男女共同参画施策を推進する				
指標	男女共同参画人材リスト登録者数	目標	110 人以上	実績	112 人 (21 年度 99 人)
説明	各種審議会等における女性委員の登用を促進するために、人材リスト登録者を対象として「男女共同参画社会の実現に向けて～女性の参画を今、進める意味～」をテーマに研修会を開催しました。 また、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、ワーク・ライフ・バランスのホームページを立ち上げました。 さらに、平成 23 年 3 月には、「男女共同参画プランよっかいち」を実効性のある計画とするため、実施する施策と数値目標を示した「男女共同参画プランよっかいち実施計画」を策定しました。				

- [男女共同参画審議会委員報酬] 110,600 円
[男女共同参画一般経費] 939,523 円

目的	男女共同参画センター事業の実施				
指標	さんかくカレッジ受講者数	目標	620人以上	実績	574人 (21年度 613人)
説明	<p>平成 22 年度は、男女共同参画社会の実現に向けて、学習や啓発の機会を設ける目的で「さんかくカレッジ」を 10 企画（32 講座）開催し、このうち 4 企画（12 講座）を市民グループによる企画・運営で実施しました。講座の受講者は、平成 21 年度と比べて市民企画の総講座数が少なかったこともあり、平成 22 年度の目標値より少し下回ったものの、子ども・男性・子育て中の女性・働く女性・更年期世代の女性など対象を幅広く設定し受講者層を広めることができました。</p> <p>また、平成 23 年 3 月には、市民と行政の協働の拠点としての役割を果たすため、市民グループの活動を知っていただく 16 のワークショップや活動展示、女性の起業支援を目的としたチャレンジショップ、男性の家事・育児への参画についての講演会等の企画を盛り込んだ「はもりあ週間」を開催しました。</p> <p>平成 19 年度より三重県内男女共同参画センター 3 館の連携により開催している映画祭は、賛同する市町が増え合計 10 会場で開催されるなど、県内での連携が進みました。</p> <p>センターの夜間管理については、市民協働の促進を目的として、市民グループ（センター利用登録グループ）に委託しました。</p> <p>一方、年々深刻化し、件数も増加している女性相談に迅速かつ効果的に対応出来るよう、関係機関との連携に努めるとともに、相談員の資質向上のため年 9 回のスーパービジョン研修を実施しました。また、子どもを暴力の被害者にも加害者にもさせないことをテーマとしたデートDV防止講座を開催し、市民に対する意識啓発を行いました。さらに、デートDV防止を啓発するための冊子を作成しました。</p> <p>また、新しい情報発信の手段として、メールマガジンを発行する準備を行いました。</p>				

〔緊急雇用創出事業費〕	545,780 円	（県支出金	545,780 円）
・情報発信充実事業			
〔住民生活に光をそそぐ交付金事業費〕	303,870 円	（国庫支出金	300,000 円）
・DV防止啓発物品作成			
〔男女共同参画センター事業費〕	5,005,768 円		
・学習機会提供事業費	2,754,152 円	〔 県支出金	681,000 円
		その他特財	403,700 円
・女性相談事業費	1,427,149 円	（国庫支出金	1,119,000 円）
・情報収集提供事業費	824,467 円		
〔センター管理運営費〕	1,691,189 円	（その他特財	107,524 円）
センター夜間開館管理運営委託など			

目 18 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
252,522,000 円	249,705,712 円	98.9%	0 円	2,816,288 円

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	305 件以上	実績	306 件 (平成 21 年度 302 件)

説明	<p>市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費、及び地域が自主的に取り組むさまざまな事業に対し、平成22年度も引き続き支援を行いました。</p> <p>一方、自治会の集会所は、自治会活動における拠点の施設であり、また、災害時には避難所としての役割を担うことから、平成22年度も整備について引き続き支援し、新築1件および屋根補修など6件の修繕に対し補助をしました。</p>
----	---

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕	79,890,207 円
〔集会所建設費補助金〕	19,170,000 円
・新築 1件 修繕 6件	
〔コミュニティ助成事業費〕	6,700,000 円 (その他特財 6,700,000 円)
〔地区市民センター住民運営推進事業費〕	65,432,405 円

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	防犯外灯一灯当たりの世帯数	目標	4.63 世帯以下	実績	4.57 世帯 (21年度 4.65 世帯)
説明	<p>自主防犯活動の活発化などから住民の防犯意識が高まるなか、自治会が行う防犯外灯の新設・修繕に係る経費や自治会が維持管理している防犯外灯の電灯料への支援を行うことを目的に(財)四日市市まちづくり振興事業団が行う防犯外灯推進事業に補助することにより、地域における防犯面、安全面の充実に努めました。</p>				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕	78,513,100 円
・防犯外灯設置等補助(2,029 灯分)	11,035,400 円
・防犯外灯電灯料補助(27,700 灯分)	65,308,700 円
・管理事務費	2,169,000 円

目 19 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,245,000 円	22,069,764 円	94.9%	0 円	1,175,236 円

目的	公益的な活動を行うNPO、市民活動団体への支援などにより、地域社会づくりの支援を行う				
指標	NPO法人数	目標	100 団体以上	実績	106 団体(21年度 96 団体)
	個性あるまちづくり支援事業採択団体数		60 団体以上		50 団体(21年度 63 団体)
説明	<p>個性あるまちづくり支援事業や市民活動ファンドにより、市民活動団体の発掘・育成や財政的支援を行うとともに、実績報告会や分野別懇談会を開催して団体間のネットワークづくりを支援するなど、NPO法人や自治会など多様な主体の連携を図りながら市民活動を活発化させることで地域コミュニティの充実・再生を支援しました。市内のNPO法人数は106団体となり、平成21年度より10団体増となりました。</p> <p>また、まちづくり人材マッチング事業や地域づくりマイスター事業により、市民活動を担う人材の発掘・育成を行いました。</p>				

〔四日市市民活動ファンド出捐金〕	5,593 円 (その他特財 5,593 円)
〔個性あるまちづくり支援事業費〕	13,645,302 円
・一般枠(44 団体)	12,332,000 円
・防犯枠(6 団体)	889,000 円
・審査会経費	424,302 円

〔市民活動推進事業費〕	282,859 円
〔市民活動センター運営費〕	6,623,605 円
・なやプラザ（市民活動センター・なや学習センター） 四日市市なやプラザ運営委員会への指定管理等	
〔まちづくり人材マッチング事業費〕	1,500,000 円

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会参加団体数	目標	22 団体以上	実績	20 団体 (21 年度 19 団体)
説明	<p>平成 16 年度に立ち上げた「四日市市地域防犯協議会（自主防犯活動団体と 3 警察署）」は隔月 1 回の継続的な活動を行っており、22 年度は新たに 1 団体の加入がありました。また、個性あるまちづくり支援事業（防犯活動枠）を活用した自主防犯活動団体が、立ち上げ期活用の 1 団体を含む 6 団体となりました。</p> <p>今後とも安全で安心して暮らせるまちをめざし、地域住民等による自主防犯活動団体の支援や団体間のネットワークづくりに努めます。</p>				

〔個性あるまちづくり支援事業費〕	889,000 円（再掲）
・うち防犯枠（6 団体）	
〔安全なまちづくり推進事業費〕	12,405 円

目 20 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
420,706,000 円	414,247,386 円	98.5%	0 円	6,458,614 円

〔明許繰越〕

〔地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費〕	9,802,800 円	（国庫支出金 8,500,000 円）
・文化会館施設整備事業費		
屋外階段爆裂改修工事	2,054,850 円	
第 1 ホールカーペット張替えほか改修工事	7,747,950 円	

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館来館者数	目標	470,000 人以上	実績	412,808 人 (21 年度 459,694 人)
説明	<p>本市の文化振興の拠点施設である文化会館と茶室については、平成 18 年度から指定管理者制度を導入し、（財）四日市市まちづくり振興事業団が管理運営を行っています。これまでに蓄積したノウハウを生かし、市民の芸術・文化活動の場の提供の充実を図っています。</p> <p>施設管理上の安全面を確保して利用者に支障や損害を与えることのないよう、受変電設備の更新、第 1 ホール舞台機構の更新工事等を行いました。なお、来館者数が目標に達しなかった理由としては、当工事による休館が最大の原因であると考えます。</p>				

〔施設管理運営費〕	238,291,162 円	（その他特財 2,153,355 円）
・文化会館、茶室	221,947,000 円	
（財）四日市市まちづくり振興事業団への指定管理料		
・一般経費	16,344,162 円	
〔文化会館施設整備事業費〕	139,571,285 円	〔市債 39,000,000 円 県支出金 76,446,000 円〕
・受変電設備更新工事	74,425,050 円	
・第 1 ホール舞台機構更新工事	58,800,000 円	
・第 1・2 ホール楽屋給湯器更新工事等	2,426,235 円	
・リハーサル室床遮音改修工事	3,616,200 円	
・工事に伴う分析・検査業務等の経費	303,800 円	

文化会館施設利用状況

施設名	開館日数(A)	利用日数(B)	利用件数	利用率 B/A×100
第1ホール	271日	194日	149件	71.6%
第2ホール	295	231	198	78.3
第3ホール	301	256	330	85.0
第4ホール	301	297	563	98.7
第1展示室	301	216	94	71.8
第3展示室	301	237	93	78.7
第4展示室	301	206	96	68.4
第1会議室	301	213	274	70.8
第2会議室	301	297	565	98.7
第3会議室	301	294	505	97.7
和会議室	301	291	556	96.7
第1リハーサル室	276	270	501	97.8
第2リハーサル室	301	293	524	97.3
第1練習室	301	279	424	92.7
第2練習室	301	293	577	97.3
第3練習室	301	282	499	93.7

茶室「泗翠庵」施設利用状況

区分	広間及び次の間	小間	計	貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数
開館日数(日)A	308	308	616	3,838人	7,085人	1,466人
利用日数(日)B	94	34	128			
利用件数(件)	147	60	207			
利用率(%)B/A	30.5	11.0	20.8			

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する					
指標	審議会・庁内会議・市民会議開催数 市民文化団体等の支援数	目標	6回以上 16件以上	実績	2回(21年度7回) 14件(21年度14件)	
説明	<p>文化振興ビジョンが策定後5年経過し、市民協働の重要性が一層増大するなど文化行政を取り巻く環境の変化に対応した内容とするため、文化振興審議会において審議を行いました。文化行政を全庁的に推進するために庁内10課で構成する「文化行政総合企画調整会議」や文化振興施策に市民の意見を取り入れるための「文化振興に関する市民会議」については、総合計画の進捗状況に合わせて会議開催を調整した結果、会議開催数は、目標を達成できませんでした。</p> <p>また、中心市街地において市民文化の発表・体験・交流の場を提供してまちのにぎわいを創出するため、文化の駅メインステーションと文化の駅サテライトステーション事業を支援したほか、文化振興基金を活用し、市民団体による文化事業や民間の優れた文化施設を利用した事業に対して補助を行いました。支援件数について、目標値を2件下回ったため、より一層の事業の周知が必要であると考えます。</p>					

〔文化振興審議会委員報酬〕(委員9人)	63,200円		
〔文化振興審議会事業費〕	46,172円		
〔文化振興事業支援費〕	1,431,700円	(その他特財)	1,393,000円)
〔民間文化施設文化活動支援事業費〕	400,000円	(その他特財)	400,000円)
〔文化振興基金積立金〕	342,022円	(その他特財)	342,022円)
(基金の平成22年度末の現在高)	214,660,329円)		

〔丹羽文雄記念室事業費〕	121,180 円	
〔歌と音楽による四日市の元気創出事業〕	4,808,445 円	(その他特財 2,794,500 円)
〔美術展覧会開催費〕	3,099,070 円	(その他特財 2,562,000 円)
〔市民文化祭等開催費〕	4,080,000 円	
〔文化功労者表彰経費〕	236,783 円	
〔文化団体運営費補助金〕	1,498,000 円	
〔文化の駅推進事業費〕	8,927,808 円	

目 21 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,830,000 円	15,760,390 円	99.6%	0 円	69,610 円

(市民生活課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供(地区市民センターの利用)				
指標	年間利用回数	目標	30,200回以上	実績	29,824 回 (21年度 30,170回)
説明	23地区市民センターにおいて、地域団体の協力を得ながら、また、全地区に配置された地域マネージャーが積極的に関わりながら、それぞれの地域に応じた生涯学習事業を展開しました。多くの地区で、子育て支援や高齢社会への対応を地域課題のひとつとして採り上げ、子育て中の保護者同士の情報交換の場を提供する事業や、高齢者と地域住民との交流・連携を深める事業を実施しました。				

〔地区市民センター生涯学習事業費〕 4,332,640 円

地区市民センター事業活動状況

講座実施状況

講座対象	講座回数	参加人数
青少年	23	498
女性	16	358
成人	87	1,162
高齢者	35	2,356
リーダー研修	4	107
全住民	133	4,280
スポーツ・レクリエーション	19	560
家庭教育	158	4,636
人権教育	18	702
合計	493	14,659

施設利用状況

活動内容	回数	参加人数
センター主催事業	696	21,653
サークル活動	18,439	193,778
社会教育関係団体活動	3,785	80,699
四日市市関係	1,757	51,296
その他団体活動	5,147	97,192
合計	29,824	444,618

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供(なや学習センターの利用)				
指標	年間利用件数	目標	3,900 件以上	実績	4,048 件 (21年度 3,816 件)
説明	<p>自主学習グループや市民活動団体に活動の場を提供し、平成 22 年度の年間利用人数は 46,741 人、利用件数は 4,048 件で年々増加傾向にあります。</p> <p>なお、なや学習センターは市民活動センターと併せて「なやプラザ」として、3つの NPO 法人からなる共同体(四日市市なやプラザ運営委員会)で指定管理者となり管理運営をしていますが、指定管理者による市民向け講座の企画運営を実施するとともに、なやプラザ交流会などを開催して地域との交流を図りました。</p>				

〔なや学習センター管理運営費〕 6,142,300 円
 ・なやプラザ(市民活動センター・なや学習センター)
 四日市市なやプラザ運営委員会への指定管理等

(文化国際課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供(市民大学)				
指標	一般クラス受講者数	目標	500人以上	実績	437人 (21年度 481人)
説明	<p>市民への学習機会を提供するため、市民大学一般クラスとして、文化鑑賞の手引きや人権、四日市の魅力を知ることなどを内容とする6コースを開設しました。若い世代に一層関心を持ってもらえるよう学生料金(半額)の設定を行いました。実績は6人とどまりました。受講者数の減少については、開設講座数の減少や各講座の内容や定員数、経済情勢などさまざまな要因によるものと考えます。今後もより幅広い層に関心を持っていただける開催方法や内容の検討を行っていきます。</p> <p>併せて、高齢者が生きがいを持ち、社会参加の意欲を高めるための学習機会として熟年クラスを開設しました。2年目の専攻課程では修了後も地域で積極的に活動できるよう、引き続きボランティア活動や市民活動に関する講座を充実させました。その他、市職員が向う「いきいき出前講座」については、のべ357件の実績となり、平成21年度と比べ77件の減少となりました。</p>				

〔市民大学一般クラス経費〕 2,373,449 円 (その他特財 1,016,250 円)
 〔市民大学熟年クラス経費〕 2,471,256 円 (その他特財 1,242,000 円)

市民大学(一般クラス)実施状況

企画運営	講座内容	回数	受講者数
市民団体	A「その道の達人たちが創り出すもの」	8	95
	B「多文化共生の扉をひらく」	5	30
	C「家族にできるキャリアサポート(=進路支援)」	5	88
	D「日々新しく」	6	131
四日市大学	E「今の四日市を五感で楽しもう」	6	41
三重大学四日市加ト	F「21世紀ゼミナール」	6	52
合計		36	437

市民大学(熟年クラス)実施状況

	講座内容	回数	入学者数	修了者数
教養	郷土、健康、人権等に関する講義、クラブ活動、社会見学、文化祭等	24	70	61
専攻	生き方、人権、健康、文学、ボランティア・市民活動等に関する講義、クラブ活動、社会見学、文化祭等	24	73	70
合計		48	143	131

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホームページアクセス数	目標	113,000回以上	実績	114,034回 (21年度 111,998回)
説明	<p>各地区市民センターで活動を行うサークルの情報や「出前講座」等の学習情報をインターネットで提供しました。また、市民ボランティア「まなぼうや」記者の取材編集による情報誌「まなぼうや通信」を4回発行するとともに記者の養成講座も行い、新たに3人が、ボランティア記者となりました。</p>				

〔生涯学習情報提供事業費〕 440,745 円

目 22 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,565,301,000 円	1,560,842,403 円	99.7%	0 円	4,458,597 円

(総務課)

〔自衛官募集事務費〕 184,000 円 (国庫支出金 184,000 円)

(市民生活課)

〔防犯協会補助金〕 3,775,000 円
 〔暴力追放三四地区市町民会議補助金〕 525,000 円
 〔負担金〕 759,628 円
 みえ犯罪被害者総合支援センター

(市民税課)

〔償還金〕
 ・市税過納返還金 212,537,546 円 (県支出金 22,976,362 円)

(財政経営課)

〔積立金〕 1,230,234,502 円 (県支出金 14,437,000 円
 市債 313,500,000 円
 その他特財 19,308,997 円)

財政調整基金 872,370,000 円 (H22 末残高 6,570,384,991 円)、都市基盤・公共施設等整備基金 2,440,523 円 (H22 末残高 326,384,520 円)、減債基金 14,934,965 円 (H22 末残高 332,113,896 円)、まちづくり事業基金 340,489,014 円 (H22 末残高 1,977,888,117 円)

項 2 徴税費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
912,946,000 円	884,068,616 円	96.8%	0 円	28,877,384 円

目 1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
595,496,000 円	591,000,429 円	99.2%	0 円	4,495,571 円

〔一般職給〕 71 人 522,146,799 円 (県支出金 451,654,947 円
 その他特財 4,716,398 円)
 〔再任用職給〕 9 人 30,808,274 円
 〔嘱託職給〕 10 人 35,751,066 円

その他経費

〔委員報酬〕 155,800 円
 ・固定資産評価審査委員会委員 3 人
 〔負担金〕 1,691,000 円
 ・軽自動車税等事務共同処理協議会負担金等

目 2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
317,450,000 円	293,068,187 円	92.3%	0 円	24,381,813 円

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する				
指標	個人市民税の課税誤り訂正件数 法人市民税・軽自動車税の課税誤り訂正件数	目標	個人 35 件以下 法人・軽自動車 0 件	実績	個人 35 件 法人・軽自動車 5 件 (21 年度 個人 36 件 法人・軽自動車 0 件)
説明	<p>個人市民税の公平かつ適正な課税のため、当初賦課における資料登録の照合、再査定や各種リストによるチェックを実施。その後の税更正処理においても帳票出力時に再点検を行うなど課税誤りのない正確な課税に努めました。その結果、目標を達成することができました。また、未申告者調査や給与支払報告書未提出事業所への提出指導、不実申告の内容調査による是正に取り組みました。</p> <p>法人市民税・軽自動車税については、申告書の精査や入力内容のチェックを行い、課税誤りのない正確な課税に努めました。しかしながら、軽自動車税において、過年度の登録時の入力誤りが 5 件あり、目標を達成することができませんでした。</p> <p>今後も、市民税等の公平かつ適切な課税に努めてまいります。</p>				

〔市民税賦課経費〕	47,669,885 円	〔 県支出金 25,073,132 円 その他特財 9,372,052 円 〕
〔申告・納税電子化経費〕	17,339,152 円	
〔市税還付加算金〕	9,805,600 円	(県支出金 436 円)

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる税額更正件数	目標	土地 190 件以下 家屋 190 件以下	実績	土地 106 件 家屋 174 件 (21 年度 土地 201 件 家屋 203 件)
説明	<p>固定資産税の公平かつ適正な課税のため、土地・家屋については緊急雇用創出事業を活用することにより、実地調査に注力し、課税客体の的確な把握に努めた結果、税額更正件数は減少し、目標を達成することができました。</p> <p>緊急雇用創出事業につきましては、土地は「固定資産の実地調査」及び「登記と課税台帳の突合作業」を実施、家屋についても「固定資産の実地調査」を実施したことにより、経年の変化を把握することが出来ました。また、平成 21 年度からの 3 年計画の事業として「家屋調査票電子化事業」を進めており、平成 22 年度は同事業のうち家屋調査票のスキャン作業を実施しました。事業完了後には事務効率の向上とともに窓口での待ち時間短縮など市民サービス向上が図られます。</p> <p>償却資産については、広報・啓発活動による申告の働きかけに努めるとともに、税務署等の協力を得て、未申告者に対する実地調査を行い、適正申告の指導強化を行いました。</p> <p>今後も、課税対象の的確な把握により公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔固定資産税賦課経費〕	122,198,959 円	(其他特財 3,356,800 円)
〔緊急雇用創出事業費〕	11,264,232 円	
・固定資産の実地調査	2,824,914 円	(県支出金 2,824,914 円)
・登記と課税台帳の突合作業	3,724,811 円	(県支出金 3,724,811 円)
・家屋調査票電子化事業	4,714,507 円	(県支出金 4,714,507 円)

目的	適正な事業所税の課税を行うための基盤整備を進めるとともに、税財源確保のため初年度課税を開始する				
指標	申告数	目標	300件以上	実績	327件 (-)
説明	<p>事業所税の公平かつ適正な課税のため、固定資産税及び法人市民税の課税データを基に、事業者への聞き取りや現地調査を行い、申告の対象者の把握に努めました。</p> <p>事業所税の周知については、商工会議所と共催で、事業者向けの申告説明会（5回、648名参加）の開催、税理士会への説明（3回）を行ったほか、申告の対象者に課税案内文書を送付し、また、個別に事業所を訪問するなど徹底を図りました。</p> <p>また、新たに生じる税負担の増加を緩和するために、5月臨時会において「四日市市税条例の特例に関する条例」を制定し、中小企業者等への5年間の段階的な減免措置を講じました。</p> <p>8月からの課税開始後は、対象者への申告書の送付、申告方法や内容の問い合わせへの対応、申告書の受付、内容確認を行い、課税事務を適正に実施しました。</p>				

〔事業所税賦課経費〕

3,493,121円

目的	自主納税の一層の推進				
指標	納期内納付率	目標	84.50%以上	実績	85.66% (21年度84.49%)
説明	<p>自主納税の一層の推進に向け、口座振替による納付の推進を図るため、ダイレクトメールや広報などで口座振替の利用の呼びかけを行いました。また、軽自動車税については24時間、365日利用できるコンビニ納税を行うことにより、自主納税の推進を図りました。</p> <p>納期内納付率については、前年度より1.17%向上し目標を達成することができました。</p> <p>今後は、自主納税の推進に向け、口座振替の新規利用の促進に努めるとともに、平成24年度より、コンビニで扱える税の種類を市県民税、固定資産税・都市計画税に拡大する準備を進め、さらに納税者の利便性の向上を図りながら、納期内納付率の向上を目指します。</p>				

〔自主納税推進経費〕

8,084,692円（県支出金 8,084,692円）

〔市税前納報奨金〕

25,094,230円（県支出金 1,945,421円）

口座振替及び納期内納付の状況

	20年度	21年度	22年度
賦課件数（期別）	823,431件	814,479件	778,527件
口座振替件数（期別）	273,794件	266,381件	254,842件
口座振替利用率	33.25%	32.71%	32.73%
納期内納付件数（期別）	699,758件	688,166件	666,904件
納期内納付率	84.98%	84.49%	85.66%

コンビニ納税の状況（軽自動車税）

	21年度	22年度
コンビニ利用件数	17,717件	20,810件
コンビニ利用率	19.70%	22.91%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 98.50%以上 滞納繰越 25.00%以上	実績	現年課税 98.64% 滞納繰越 26.99% (21年度現年 98.49%) (21年度滞納 26.05%)
説明	<p>市税徴収事務につきましては、初期滞納者対策として継続的な電話交渉や文書催告を行う中で、納付困難な場合には早めの納付相談への案内を行い、新規滞納の抑制を図りました。また、累積滞納者対策としては、完納を目指した納付交渉を行う一方、納付交渉に応じない者に対しては、財産調査を行い、差押処分を実施するほか、高額累積滞納者で徴収困難な案件は、早期解決を目指して三重地方税管理回収機構へ移管しました。また、時差勤務体制による夜間交渉や月1回の日曜相談窓口の開設など、滞納者の状況に応じた様々な対策により滞納整理を進めました。</p> <p>市税収納率につきましては、現年度課税分では目標を0.14%、滞納繰越分は1.99%それぞれ上回り、目標を達成することができました。</p> <p>合計収納率は前年度より、0.04%上回る95.99%となりましたが、年度末収入未済額は、前年度と比べ239万円増える結果となりました。</p> <p>平成22年度から新たに開始した税外収納事務につきましては、国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育料の担当部署では徴収困難な事案を引き受け、市税における滞納整理のノウハウを生かして解決への方策を図り、税と税外の両方に滞納がある事案については、双方を合わせて交渉することにより、より効率的に滞納整理が行えるよう務めました。</p> <p>引き続き効率的な滞納整理により滞納の削減に努めてまいります。</p>				

〔累積滞納者対策事業費〕 5,698,561円 (県支出金 5,698,561円)

〔滞納整理システム経費〕 5,454,750円

〔負担金〕

・三重地方税管理回収機構負担金 12,496,000円 (県支出金 4,500,000円)

市税収納率の状況

		20年度	21年度	22年度
市税 収納率	現年課税分	98.53%	98.49%	98.64%
	滞納繰越分	26.57%	26.05%	26.99%
	合計収納率	96.23%	95.95%	95.99%
年度末収入未済額		2,251,619,201円	2,303,408,742円	2,305,799,145円

項3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
289,763,000円	285,553,209円	98.5%	0円	4,209,791円

目1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
289,763,000円	285,553,209円	98.5%	0円	4,209,791円

〔一般職給〕 20人 149,046,420円 (国庫支出金 19,422,000円)
〔再任用職給〕 3人 10,269,686円 (その他特財 39,995,350円)
〔嘱託職給〕 2人 6,472,710円

目的	市民の個人情報が入りやすく安全に管理され、便利に使えるようになる。				
指標	証明書発行に要する時間	目標	12分以内	実績	13分 (21年度 12分)
説明	申請内容が年々複雑化傾向にある中、申請者の身分確認及び審査の厳格化を図ったため、目標達成には至りませんでした。今後とも個人情報を安全に確保しつつ、委託業務を含めて事務の合理化・効率化に一層取り組み、さらなる市民サービスの向上に努めてまいります。				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕	94,539,695 円	（その他特財	1,374,782 円）
〔市民窓口サービスセンター運営費〕	3,982,324 円		
〔緊急雇用創出事業費〕	618,650 円	（県支出金	618,650 円）
・外国人登録移行業務補助			

項 4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
138,874,000 円	137,250,002 円	98.8%	0 円	1,623,998 円

目 1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,301,000 円	35,073,566 円	99.4%	0 円	227,434 円

目的	公正で確実な選挙の管理執行を行う。				
指標	会議開催数	目標	1.0回以上 /月	実績	1.25回/月(年間15回) (21年度 1.08回/月(年間13回))
説明	選挙管理委員会は、概ね月1回及び選挙時に随時開催しており、平成22年度は、7月に参議院議員総選挙が行われたことなどから、年間15回開催し、選挙執行に係る議案の審査を行いました。また、全国市区選挙管理委員会連合会や三重県市選挙管理委員会連合会の総会、事務研究会等に参加し、委員及び事務局職員の選挙の知識を深めることに努めました。				

〔委員報酬〕	4人	1,424,000 円
〔選挙管理委員会運営費〕		4,428,943 円 (国庫支出金 3,502,065 円)
〔在外選挙人登録費〕		77,412 円 (県支出金 77,412 円)
・在外選挙人名簿登載者	平成23年3月3日現在	177人

その他経費

〔一般職給〕	3人	29,039,440 円
〔負担金〕		103,771 円
・全国市区選挙管理委員会連合会等		

目 2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
928,000 円	916,931 円	98.8%	0 円	11,069 円

目的	選挙制度の啓発を推進する。				
指標	常時啓発数	目標	24 地区合計 96 回以上	実績	92 回 (21 年度 96 回)
説明	明るい選挙推進協議会の協力を得て選挙人に対する啓発を行い、選挙に関する事項の周知を図りました。また、若年層の投票率向上に向けて、四日市大学大学祭や成人式で模擬投票の啓発を行いました。				

〔常時選挙啓発事業費〕 916,931 円
 ・各地区での啓発 24 地区合計 92 回実施 啓発用品 4 品目 合計 697,031 円

目 3 参議院議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
62,100,000 円	62,091,341 円	100.0%	0 円	8,659 円

目的	参議院議員選挙を適正に執行する。				
指標	期日前投票所の数 投票所数	目標	4 カ所 59 カ所以上	実績	4 カ所 59 カ所
説明	平成 22 年 7 月 11 日執行の参議院議員選挙を適正に執行しました。投票率(選挙区)は、57.15%で前回は 0.48 ポイント上回りました。期日前投票を 1 カ所増やして 4 カ所で行い、投票環境の向上を図りました。				

〔非常勤職員報酬〕 4,369,200 円
 〔参議院議員選挙事務費〕 34,996,141 円
 (県支出金 62,091,341 円)

その他経費
 〔職員手当等〕 22,726,000 円

目 4 県知事選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,651,000 円	15,599,059 円	99.7%	0 円	51,941 円

〔非常勤職員報酬〕 175,800 円
 〔県知事選挙事務費〕 12,815,259 円
 (県支出金 15,599,059 円)

その他経費
 〔職員手当等〕 2,608,000 円

目 5 県議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,098,000 円	11,072,608 円	99.8%	0 円	25,392 円

〔県議会議員選挙事務費〕 11,072,608 円 (県支出金 11,072,608 円)

目6 市議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,796,000 円	12,496,497 円	90.6%	0 円	1,299,503 円

〔市議会議員選挙事務費〕

11,070,089 円

その他経費

〔職員手当等〕

1,426,408 円

項5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
181,729,000 円	150,667,062 円	82.9%	0 円	31,061,938 円

目1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
43,116,000 円	25,876,582 円	60.0%	0 円	17,239,418 円

正確な調査を行うには、統計調査員の確保と適切な調査説明の実施が必要です。登録調査員の確保については、引き続き同人数を確保し、各種統計調査に従事をお願いしました。

〔一般職給〕 2人 17,022,921 円
 〔再任用職給〕 2人 7,935,503 円
 〔統計調査事務費〕 918,158 円

目2 基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
138,613,000 円	124,790,480 円	90.0%	0 円	13,822,520 円

総務省、経済産業省、文部科学省からの受託事務として、各年度において実施される基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。

・学校基本調査	42,000 円	(県支出金 42,000 円)
・経済センサス 調査区管理	3,000 円	(県支出金 3,000 円)
・国勢調査	121,983,000 円	(県支出金 121,983,000 円)
・工業統計調査	2,067,000 円	(県支出金 2,067,000 円)
・三重県人口推計調査	485,000 円	(県支出金 485,000 円)
・統計調査員確保対策事業	62,000 円	(県支出金 62,000 円)

項6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
89,813,000 円	89,425,732 円	99.6%	0 円	387,268 円

目1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
89,813,000 円	89,425,732 円	99.6%	0 円	387,268 円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、また、その実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうかに重点をおいて監査事務の補助を行う。				
指標	定期監査等で指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属数の割合	目標	35%以上	実績	70.4% (21年度 33.8%)
説明	<p>定期監査等の結果報告をまとめ、議長及び市長等に提出し、公表するとともに、監査結果に基づき指摘事項及び所見について措置を講ずるよう求めました。</p> <p>平成22年度に実施した71所属の定期監査等において、指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属数は50所属、70.4%と前年度より36.6ポイント増加しました。また、22年度は特に事務管理の徹底を図るため、「監査対象全部局への共通所見」（金券類の管理、内部牽制体制、内部事務の管理、契約履行状況の確認）をまとめ、注意喚起を行いました。指摘事項225件（是正・改善100件、注意125件）、所見395件</p> <p>監査結果を全庁的に共有するため、部長会議での報告、ノーツ掲示板への掲載等を行ない、監査対象以外の部局に対しても、注意喚起をしています。</p> <p>また公の施設の指定管理者監査を四日市市環境学習センター及び本町プラザ駐車場施設等を対象として実施し、その他の監査についても監査結果をまとめ報告書を提出しました。</p> <p>各種審査については、21年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算審査、また、財政健全化・経営健全化審査の意見をまとめ市長に意見書を提出しました。</p> <p>なお、監査結果等の公表については市公報に登載するとともに、市ホームページへ掲載し、市政情報センターへ配備するなど、広く市民に周知するように努めました。</p>				

〔監査委員報酬〕	3人	3,592,261円
〔特別職給〕	1人	11,799,271円
〔一般職給〕	7人	72,964,244円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		122,800円
〔一般経費〕		947,156円

監査委員による監査の実施状況

・定期監査等	7 1 所属
・出資団体監査	1 団体
・財政援助団体監査	2 団体
・随時監査（工事監査）	2 所属 2 工事
・公の施設の指定管理者監査	3 所属 4 団体
・行政監査	4 所属
・例月現金出納検査	1 1 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・決算審査	1 1 会計 1 財産区 3 公営企業会計、1 一部事務組合会計
・基金運用状況審査	1 基金
・財政健全化審査・経営健全化審査	2 件

款 3 民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
33,777,995,000 円	33,178,395,887 円	98.2%	42,700,000 円	556,899,113 円

項 1 社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,111,275,000 円	8,959,894,745 円	98.3%	5,600,000 円	145,780,255 円

目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,057,990,800 円	5,029,777,628 円	99.4%	0 円	28,213,172 円

〔一般職給〕	47 人	379,930,532 円	国庫支出金 50,169,160 円 県支出金 486,000 円 (福祉部 41 人、健康部 6 人)
〔再任用職給〕	2 人	7,039,644 円	(福祉部 1 人、健康部 1 人)
〔嘱託職給〕	1 人	2,902,432 円	国庫支出金 1,051,000 円 県支出金 525,500 円

(福祉総務課)

目的	各種医療費の給付助成				
指標	受給者証交付人数等	目標	32,420 人以上	実績	32,656 人 (21 年度 32,649 人)
説明	各種医療費助成により経済的支援を行いました。 乳幼児医療費助成は、少子化の影響で受給資格者数が 162 人減少し、障害者医療費助成は、障害者手帳所持者の増加等に伴い、105 人増加しました。今後も、必要な方が漏れなく助成を受けられるよう制度の周知に努めていきます。				

(受給資格者数等は年度末)

〔乳幼児医療費助成事業〕	392,477,467 円	(県支出金 199,172,500 円)
受給資格者数 17,991 人		
〔障害者医療費助成事業〕	708,630,374 円	(県支出金 329,488,500 円)
受給資格者数 8,014 人		
〔一人親家庭等医療費助成事業〕	122,122,112 円	(県支出金 63,449,729 円)
受給資格者数 6,295 人		
〔福祉医療証明書料経費〕	71,480,400 円	(県支出金 34,457,000 円)
〔不妊治療費助成事業〕	26,553,700 円	
受給者数 延べ 356 人		

目的	市社会福祉協議会活動支援				
指標	ボランティアコーディネーター人数	目標	260 人以上	実績	419 人 (21 年度 250 人)
説明	地域福祉の推進を図るため、市社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の団体の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに、地域の福祉力を高めるための活動を行っています。 市社会福祉協議会については、福祉に関する相談事業、成年後見事業の支援、また、ボランティアの要請に対し、ボランティアを紹介するなどのボランティアのまちづくり事業				

の推進を支援しました。ボランティアをコーディネートした人数は、3月の東日本大震災後にボランティア活動が活発になったため、目標を大きく上回りました。

第2次四日市市地域福祉計画（平成21年度～25年度）の推進については、検討委員会を開催するとともに、昨年度発足させたワーキンググループが実動を開始しました。

さらに、民生委員・児童委員の活動には、民生委員児童委員協議会連合会を通じて活動、研修費用などを支援しました。

今後も、各地域の福祉課題の解決を目指すため、ボランティア活動等が活発に展開されるよう市社会福祉協議会と連携を図りながら地域の福祉力の向上に努めます。

このほかにも、各種団体に対して事業推進のための支援などを行いました。

〔地域福祉計画推進事業費〕	318,900円
〔社会福祉協議会運営費補助金〕	131,238,565円
・社会福祉協議会運営費	110,621,208円
・市民啓発事業費	1,367,000円
・ふれあいのまちづくり事業費	12,767,357円
・ボランティアのまちづくり事業費	1,784,000円
・社会福祉団体補助金交付事業	4,699,000円
〔権利擁護事業費補助金〕	1,283,084円
〔社会福祉事業振興基金交付金〕	621,000円（その他特財 621,000円）
〔民生委員児童委員協議会連合会補助金〕	26,349,560円
活動者数	580人
〔シルバー人材センター運営費補助金〕	17,600,000円
〔保護司会補助金〕	1,590,000円
活動者数	113人
〔更生保護女性の会補助金〕	108,000円
活動者数	1,300人
〔遺族対策費補助金〕	1,561,000円
会員数	1,727人
〔三重県原爆被災者の会補助金〕	103,000円
会員数	78人

目的	各種手当等の支給（障害者等）				
指標	受給者数	目標	4,280人以上	実績	4,074人 (21年度 4,160人)
説明	各種手当を支給することにより経済的な支援を行いました。今後も、障害者手帳の交付時や転入時に案内を行うなど、制度の周知を図り、適正な支給に努めます。				

（受給者数は年度末）

〔特別障害者手当等の支給〕	
・特別障害者手当等運営対策経費	238,860円
・特別障害者手当等扶助費	116,657,980円（国庫支出金 86,794,200円）
受給者数	481人
〔重度障害者手当の支給〕	
・重度障害者手当	86,700,000円
受給者数	3,570人
〔在日外国人福祉給付金の支給〕	
・在日外国人福祉給付金	1,520,000円
受給者数	23人

その他経費

〔社会福祉一般事業費〕	30,092,127円（県支出金 87,000円）
〔県土地開発公社所有地買戻し事業費〕	79,291,553円（債務負担行為限度額のうち22年度）
〔保健福祉総合システム運営費〕	10,492,812円

〔社会福祉事業振興基金積立金〕 4,294,422 円（その他特財 4,294,422 円）

民間社会福祉事業

（昭和 51 年 4 月設置 平成 22 年度末現在高 413,387,647 円）

〔一般経費〕

4,016,464 円

〔 県支出金 3,150 円
その他特財 251,500 円 〕

（障害福祉課）

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕

・知的障害者授産施設建設費補助金 2,055,710 円

施設名	実施額	備考
かすみヶ浦ブルーミングハウス	984,500	債務負担行為限度額のうち 22 年度分
わかたけ萩の里	1,071,210	〃

・知的障害者通勤寮建設費補助金 920,000 円

施設名	実施額	備考
通勤寮ブルーミング	920,000	債務負担行為限度額のうち 22 年度分

・知的障害者更生施設建設費補助金 6,112,894 円

施設名	実施額	備考
サクラノ園	975,947	債務負担行為限度額のうち 22 年度分
清和苑	2,750,000	〃
垂坂山ブルーミングハウス	2,386,947	〃

・知的障害者デイサービス施設建設費補助金 983,400 円

施設名	実施額	備考
清和デイサービスセンター	983,400	債務負担行為限度額のうち 22 年度分

・身体障害者療護施設建設費補助金 7,480,684 円

施設名	実施額	備考
エビノ園（大規模改修）	1,421,684	債務負担行為限度額のうち 22 年度分
小山田苑（耐震補強工事補助）	6,059,000	平成 22 年度一括補助

・障害者グループホーム等整備事業補助金 30,000,000 円（県支出金 15,000,000 円）

施設名	実施額	備考
聖母の家	30,000,000	平成 22 年度一括補助

〔社会福祉協議会事業費補助金〕

・視覚障害者福祉センター事業費補助金 1,980,674 円

〔 国庫支出金 871,000 円
県支出金 435,500 円 〕

（介護・高齢福祉課）

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕 87,789,918 円

・特別養護老人ホーム建設費補助金 52,095,019 円

施設名	実施額	備考
特別養護老人ホームヴィラ四日市	3,224,908	債務負担行為限度額のうち 22 年度分
特別養護老人ホーム陽光苑（増築）	1,549,954	〃
特別養護老人ホーム英水苑	4,145,157	〃
特別養護老人ホームよっかいち譜朋苑	4,814,000	〃
特別養護老人ホームヴィラ四日市（増築）	1,768,000	〃
小山田特別養護老人ホーム（大規模修繕）	971,000	〃

特別養護老人ホーム南部陽光苑	5,293,000	〃
介護総合センターかんざき	5,195,000	〃
小山田特別養護老人ホーム(大部屋解消・ショート増築)	2,133,000	〃
特別養護老人ホーム英水苑(増築)	928,000	〃
特別養護老人ホームうねめの里	980,000	〃
特別養護老人ホームアリビオ	21,093,000	平成 22 年度一括補助

・老人デイサービス施設建設費補助金 14,185,000 円

施設名	実施額	備考
四郷デイサービスセンター	1,091,000	債務負担行為限度額のうち 22 年度分
Y M C A デイサービスセンター	1,276,000	〃
みなとデイサービスセンター	1,148,000	〃
富田浜デイサービスセンター	969,000	〃
ハピネスやさとデイサービスセンター	941,000	〃
川島デイサービスセンター	951,000	〃
うねめの里デイサービスセンター	972,000	〃
くぬぎの木デイサービスセンター	979,000	〃
日永英水苑デイサービスセンター	988,000	〃
かんざきデイサービスセンター	934,000	〃
富洲原デイサービスセンター	994,000	〃
聖十字保々デイサービスセンター	1,025,000	〃
しおはまデイサービスセンター	939,000	〃
天カ須賀デイサービスセンター	978,000	〃

・老人保健施設建設費補助金 4,274,998 円

施設名	実施額	備考
老人保健施設みえ川村老健	1,919,736	債務負担行為限度額のうち 22 年度分
老人保健施設ちゅうぶ	1,315,789	〃
富田浜老人保健施設	1,039,473	〃

・軽費老人ホーム建設費補助金 7,599,052 円

施設名	実施額	備考
ケアハウス常磐	3,564,052	債務負担行為限度額のうち 22 年度分
グリーンライフ英水苑	4,035,000	〃

・老人福祉施設建設費補助金 9,635,849 円

施設名	実施額	備考
老人福祉施設コートピアハウス	9,635,849	債務負担行為限度額のうち 22 年度分

〔公共用地取得事業費〕 260,160,779 円

- ・老人福祉施設用地買戻し事業費

その他経費

- ・一般経費

142,859 円

(児童福祉課)

〔社会福祉振興費〕	52,344,260 円	
・ひとり親家庭福祉協力員活動助成費	183,000 円	
・母子家庭自立支援給付金事業	52,161,260 円	〔国庫支出金 12,074,000 円 県支出金 27,262,000 円〕
〔一般経費〕	1,144,272 円	
〔社会福祉事業振興基金積立金〕	190,500 円	(その他特財 190,500 円)
・障害児福祉事業 (平成6年10月設置 平成22年度末現在高)	268,706 円)	

(保護課)

〔法外扶助費〕	5,261 件	16,719,040 円	
・夏季見舞金	2,448 件	11,505,000 円	
・歳末見舞金	2,479 件	3,623,500 円	
・小中高校入学支度金	113 件	1,004,000 円	
・就職支度金	6 件	60,000 円	
・中1夏服購入費	45 件	441,000 円	
・行旅人措置費用	170 件	85,540 円	
〔国民生活基礎調査等事業費〕		421,525 円	(県支出金 421,525 円)
〔社会保障生計調査事業費〕		105,277 円	(県支出金 105,277 円)
〔行旅病人同死亡人取扱扶助費〕		229,848 円	

(保険年金課)

〔後期高齢者医療特別会計繰出金〕	2,335,782,000 円	(県支出金 251,072,537 円)
------------------	-----------------	----------------------

目2 障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,472,500,200 円	3,394,342,157 円	97.7%	5,600,000 円	72,558,043 円

(障害福祉課)

〔明許繰越〕

〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕 48,611,000 円 (国庫支出金 48,000,000 円)
 ・福祉環境整備事業費
 駅舎改修 (近鉄富田駅・三岐富田駅・近鉄塩浜駅)

〔地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費〕 2,395,050 円 (国庫支出金 2,100,000 円)
 ・あさけワークス整備事業費
 あさけワークス修繕

〔障害福祉事業費〕 386,000 円
 ・福祉環境整備事業費
 駅舎トイレ改修 (近鉄四日市駅内部線)

(障害福祉課)

目的	雇用・就労の促進				
指標	就労支援サービス(就労移行・就労継続)利用者数	目標	270人以上	実績	308人 (21年度206人)
説明	身体障害者通所授産施設あさけワークスでは、授産活動を通じて社会生活能力を高め、自立や社会参加の促進を図るとともに、重度重複障害者を受入れるなど、ニーズに応える施設運営を行いました。				

知的障害者通所授産施設共栄作業所では、日中活動や就労の場の確保に努めました。
 また、障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業、就労継続支援事業において、就労に必要な訓練や就労の機会の提供を行いました。
 心身障害者小規模作業所等への運営費にかかる補助を行い、日中活動や就労の場の確保に努めました。

〔あさけワークス管理運営費〕	45,800,000 円	
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 20 人、通所者数 11 人		
〔共栄作業所管理運営費〕	61,300,000 円	
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 37 人、通所者数 32 人		
〔就労移行支援事業費〕	81,510,297 円	〔国庫支出金 40,755,148 円 県支出金 20,377,574 円〕
就労移行事業所 11 カ所、利用者数 75 人		
〔就労継続支援事業費〕	222,173,211 円	〔国庫支出金 111,085,965 円 県支出金 55,543,982 円〕
就労継続事業所 26 カ所、利用者数 233 人		
〔職親委託事業費〕	480,000 円	〔国庫支出金 211,000 円 県支出金 105,500 円〕
事業所 2 カ所、利用者数 2 人		
〔心身障害者小規模作業所運営費補助金〕	20,374,000 円	〔国庫支出金 2,783,000 円 県支出金 7,237,500 円 その他特財 764,000 円〕
作業所 5 カ所、利用者数 35 人		
〔小規模作業所等通所費助成事業費〕	65,351,875 円	(県支出金 25,244,000 円)
通所費(公共交通機関等)利用者数 355 人 通所サービス利用促進助成(施設送迎バス)利用者数 403 人		
〔通所利用支援費〕	202,405 円	(県支出金 201,000 円)
利用者数 22 人		
〔福祉の店事業費補助金〕	4,182,000 円	〔国庫支出金 1,840,000 円 県支出金 920,000 円〕
延べ開店日数 590 日、売上点数 12,052 点 売上金額 4,955,730 円		
〔はり・きゅう・マッサージ給付事業費〕	8,040,250 円	
1 枚あたり 1,000 円補助、利用枚数 7,846 枚		
〔ふるさと雇用再生特別交付金事業〕	5,089,350 円	(県支出金 5,089,350 円)
授産製品販売拡大支援事業費		

目的	社会参加活動の促進支援				
指標	手話通訳者派遣人数	目標	830 人以上	実績	858 人 (21 年度 806 人)
説明	障害者が円滑に外出することができるよう障害者の移動を支援する事業として、移動支援事業や視覚障害者を支援するガイドヘルパー派遣事業、重度身体障害者の移動手段を確保するリフト付タクシー運行事業、コミュニケーション手段を確保する手話通訳者派遣事業及び要約筆記奉仕員派遣事業を実施し、障害者の社会参加活動の促進を図りました。				

〔移動支援事業費〕	26,387,241 円	〔国庫支出金 9,270,000 円 県支出金 4,635,000 円 その他特財 122,760 円〕
・移動支援事業	17,872,791 円	
利用者数 151 人、延べ利用時間 7,454 時間		
・ガイドヘルパー派遣事業	3,318,300 円	
対象者数 33 人、延べ派遣時間 2,961 時間		

・リフト付タクシー運行事業補助金	5,196,150 円		
延べ利用者数 2,512 人、延べ運行回数	1,375 回		
〔手話通訳者派遣事業費〕	6,283,714 円	国庫支出金	2,490,000 円
依頼件数 603 件 延べ派遣人数 858 人		県支出金	1,245,000 円
		その他特財	1,520,078 円
〔要約筆記奉仕員派遣事業費〕	992,647 円	国庫支出金	436,500 円
依頼件数 129 件 延べ派遣人数 265 人		県支出金	218,250 円
〔自動車改造給付費〕	986,950 円	国庫支出金	434,000 円
1 件当たり 100,000 円限度 11 件分		県支出金	217,000 円
〔自動車運転免許取得費給付費〕	300,000 円	国庫支出金	132,000 円
1 件当たり 100,000 円限度 3 件分		県支出金	66,000 円
〔タクシー料金助成事業扶助費〕	57,640,400 円		
初乗り運賃相当額の乗車券を 1 人につき年 72 枚交付			
利用枚数 91,996 枚			
〔自動車燃料費用助成事業扶助費〕	19,919,881 円		
助成件数 延べ 8,695 件			
〔福祉環境整備事業費〕	1,402,150 円		
点字ブロック設置（裁判所前、西日野町）			

目的	社会参加の場の整備・充実			
指標	生活介護サービス利用者数	目標	500 人以上	実績
				465 人 (21 年度 376 人)
説明	<p>たんぼぼは、障害者自立支援法に基づく生活介護を行う事業所として、通所者が自立した生活及び社会生活を営むことができるようサービス提供を行いました。障害者福祉センターにおいては、機能訓練、創作的活動、社会適応訓練及び広報、啓発等の事業を実施しました。また、障害者の日中活動の場として、生活介護事業所においては、入浴、排せつ、食事の介護、創作的活動や生産活動の機会の提供を行うとともに、障害者が身近な施設でサービスが受けられるよう、介護保険指定事業所を障害者自立支援法の基準該当生活介護サービスの事業所として指定を行うなど、障害者の社会参加の場の整備充実にも努めました。</p> <p>障害者がスポーツを通じて身体機能の維持・健康の増進を図るとともに、相互の交流と理解を深めるための活動の場として障害者体育センターの管理運営を行いました。</p>			

〔生活介護事業費〕	983,594,127 円	国庫支出金	488,376,916 円
生活介護事業所 56 ヲ所・利用者数 426 人		県支出金	244,199,458 円
基準該当生活介護事業所 20 ヲ所、利用者数 39 人			
〔障害者福祉センター管理運営費〕	36,700,000 円	国庫支出金	9,096,500 円
市社会福祉協議会へ指定管理者委託		県支出金	4,548,250 円
デイサービス延べ利用回数 2,113 回		その他特財	289,500 円
〔児童デイサービス事業費〕	4,153,671 円	国庫支出金	1,255,966 円
児童デイサービス事業所 1 ヲ所、利用者数 1 人		県支出金	1,109,401 円
基準該当児童デイサービス事業所 11 ヲ所、利用者数 41 人			
〔身体障害者スポーツ振興事業費補助金〕	80,000 円	国庫支出金	35,000 円
スポーツ・レクリエーション大会		県支出金	17,500 円

〔障害者体育センター管理運営費〕 4,195,998 円 (その他特財 45,273 円)
 特定非営利活動法人「障害者福祉チャレンジド・ネット」へ指定管理者委託
 開館日数 295 日、延べ利用者数 6,251 人

〔ふれあい農園運営費〕 1,442,962 円 (国庫支出金 634,500 円)
 収穫祭 参加 224 人 (県支出金 317,250 円)

〔障害者福祉推進事業費〕 430,000 円
 障害者大会事業費補助 参加 650 人

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	居宅介護等在宅サービスの利用人数	目標	250 人以上	実績	261 人 (21 年度 243 人)
説明	在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパー等が訪問して行われる居宅介護、日中一時支援事業、一時的に施設に入所する短期入所事業など福祉サービスの利用促進を行いました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施し、地域における自立生活を支援しました。 居宅介護等の給付支給人数は、障害手帳所持者の増加に伴い、毎年増加し、261 人でした。今後も、制度の周知に努めます。				

〔居宅介護等事業費〕 219,572,798 円 (国庫支出金 109,786,399 円)
 延べ派遣時間数 61,839 時間、利用者数 261 人 (県支出金 54,893,199 円)

〔短期入所事業費〕 48,878,991 円 (国庫支出金 24,439,496 円)
 延べ利用日数 5,301 日、利用者数 177 人 (県支出金 12,219,748 円)

〔相談支援事業費〕 36,158,595 円 (国庫支出金 14,839,500 円)
 相談件数 延べ 14,447 件 (県支出金 7,419,750 円)

〔日中一時支援事業費〕 20,852,478 円 (国庫支出金 9,160,000 円)
 利用者数 188 人、延べ利用者数 1,498 人 (県支出金 4,580,000 円)

〔訪問入浴サービス事業費〕 11,322,500 円 (国庫支出金 4,981,500 円)
 利用者数 15 人、延べ利用回数 911 回 (県支出金 2,490,750 円)

〔補装具費〕 51,804,737 円 (国庫支出金 25,902,368 円)
 交付・修理件数 565 件 (県支出金 12,951,184 円)
 車いす、補聴器、義肢、装具等

〔日常生活用具等給付事業〕 51,789,564 円 (国庫支出金 22,787,000 円)
 給付件数 2,630 件 (県支出金 11,393,500 円)
 ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等

〔点字・声の広報発行事業〕 1,046,000 円 (国庫支出金 460,000 円)
 点字版、録音版 月 2 回発行 (県支出金 230,000 円)
 障害者(児)のてびき等録音版作成

〔訪問給食サービス事業費〕 558,600 円 (国庫支出金 245,500 円)
 利用者数 16 人、延べ 5,586 食 (県支出金 122,750 円)

〔福祉電話貸与事業費〕 17 台 345,754 円

〔緊急通報装置貸与事業費〕 2 台 19,488 円

〔小児慢性特定疾患児 日常生活用具給付費〕 3 件 114,033 円 (国庫支出金 57,000 円)

〔福祉住宅相談室経費〕 248,336 円

〔障害者ホームヘルパー等養成事業費〕 499,800 円
 〔住宅改造費補助金〕 2件 657,000 円

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム・ケアホーム利用者数	目標	150人以上	実績	135人 (21年度118人)
説明	「施設から地域へ」を実現するため、グループホーム・ケアホームは、障害者が地域で自立し安定した生活を営むことができる場です。22年度は社会福祉法人聖母の家が7人定員のグループホーム・ケアホームを3棟新設し、施設整備に対して補助を実施しました。利用者全体では目標には届きませんでした。今後、事業所に働きかけ、グループホーム・ケアホームの整備に努めていきます。				

〔共同生活介護事業費〕 175,330,723 円 (国庫支出金 87,665,362 円)
 ケアホーム 26事業所 利用者数 131人 (県支出金 43,832,681 円)

〔共同生活援助事業費〕 1,105,544 円 (国庫支出金 552,772 円)
 グループホーム 4事業所 利用者数 4人 (県支出金 276,386 円)

〔障害者共同生活介護等支援事業費〕 7,234,294 円 (県支出金 3,612,000 円)
 家賃補助利用者数 84人

〔自立支援医療費〕 272,284,431 円 (国庫支出金 136,097,159 円)
 利用者数 181人 (心臓22人、腎臓123人、その他36人) (県支出金 68,048,579 円)

〔自立訓練事業費〕 45,401,172 円 (国庫支出金 21,541,891 円)
 機能訓練、生活訓練 利用者数 40人 (県支出金 12,831,946 円)

〔地域活動支援センター事業費〕 1,137,388 円
 利用者数 1名

〔施設入所支援事業費〕 174,756,215 円 (国庫支出金 87,372,702 円)
 (県支出金 43,694,351 円)

〔旧法施設支援事業費〕 475,977,597 円 (国庫支出金 227,860,548 円)
 (県支出金 125,479,275 円)
 (その他特財 88,658,980 円)

〔特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費〕 39,456,440 円 (国庫支出金 19,728,220 円)
 (県支出金 9,864,110 円)

施設の利用状況
 入所施設

施設名	施設区分	21年度末 入所者数 (人)	22年度末 入所者数 (人)	給付費 (円)
三重県身体障害者総合福祉センター	施設入所支援	2	1	888,941
三雲カトリックの家	施設入所支援	6	6	8,445,280
れんげの里	施設入所支援	3	3	5,128,460
城山れんげの里	施設入所支援	2	2	2,836,680

まもり苑	施設入所支援	2	2	3,223,953
彦根学園	施設入所支援	1	1	1,057,497
向陽園	施設入所支援	1	1	1,505,785
八野ワークセンター	施設入所支援	3	3	3,986,897
三重県いなば園すぎのき寮	施設入所支援	3	3	4,146,079
＂ かのき寮	施設入所支援	4	4	7,221,040
＂ もみのき寮	施設入所支援	3	3	5,275,475
エビノ園	施設入所支援	26	23	28,363,188
国立伊東重度障害者センター	施設入所支援	1	1	1,127,506
あさけ学園	施設入所支援	9	9	15,331,577
ケアホーム熊南	施設入所支援	1	1	1,336,090
津長谷山学園	施設入所支援	3	3	3,215,320
ルーベンハイム志摩	施設入所支援	1	1	1,331,050
大淀授産所	施設入所支援	1	0	387,050
鈴鹿和順学園	施設入所支援	6	6	8,643,106
和順寮	施設入所支援	11	11	18,734,771
長谷山寮	施設入所支援	9	9	9,043,173
吉野学園	施設入所支援	0	1	1,178,490
国立障害者リハビリセンター	施設入所支援	0	1	459,487
風の丘	施設入所支援	0	1	848,000
桃朋園	施設入所支援	0	4	1,781,500
聖母の家	施設入所支援	0	28	23,751,790
緑の丘	施設入所支援	0	2	2,195,470
名張育成園成美	施設入所支援	0	2	188,560
名張育成園成峯	施設入所支援	0	6	1,126,230
菰野聖十字の家	施設入所支援	0	9	11,498,200
春日苑	施設入所支援	0	1	499,570
小 計（施設入所支援）		98	148	174,756,215
小山田苑	旧法身体入所療護	23	21	83,879,159
菰野聖十字の家	旧法身体入所療護 （施設入所、生活介護 へ移行）	10	0	3,510,286
春日苑	旧法身体入所療護 （施設入所、生活介護 へ移行）	1	0	2,639,681
東京都清瀬園	旧法身体入所更生	1	1	1,352,511
名張育成園成峯寮	旧法知的入所更生 （施設入所、生活介護 へ移行）	6	0	14,666,115
名張育成園成美寮	旧法知的入所更生 （施設入所、生活介護 へ移行）	2	0	4,992,120
済美寮	旧法知的入所更生	2	1	2,670,000
聖母の家	旧法知的入所更生 （施設入所、生活介護 へ移行）	27	0	6,078,054

しらすぎ園	旧法知的入所更生	3	3	9,336,312
垂坂山ブルーミングハウス	旧法知的入所更生	16	12	38,856,601
緑の丘	旧法知的入所更生 (施設入所、生活介護 へ移行)	3	0	483,180
くわのみ	旧法知的入所更生	4	4	12,906,667
清和苑	旧法知的入所更生	22	23	65,070,074
風の丘	旧法知的入所更生 (施設入所、生活介護 へ移行)	1	0	1,317,060
いつきの里	旧法知的入所更生	1	1	2,974,580
桃朋園	旧法知的入所更生 (施設入所、生活介護 へ移行)	4	0	7,982,088
通勤寮ブルーミング	旧法通勤寮	9	9	10,682,092
小 計 (旧法施設)		135	75	269,396,580
合 計 (入所施設)		233	223	444,152,795

通所施設

施設名	施設区分	21年度末 入所者数 (人)	22年度末 入所者数 (人)	給 付 費 (円)
あさけワークス	旧法身体通所授産	13	11	27,652,230
名張育成園ういず	旧法知的通所更生 (生活介護へ移行)	1	0	155,040
清和ワークキャンパス	旧法知的通所授産	21	23	41,073,310
グリーンランド	旧法知的通所授産	14	12	25,875,530
すずかぜ	旧法知的通所授産	10	9	15,736,997
らふかっと	旧法知的通所授産	9	8	18,919,830
共栄作業所	旧法知的通所授産	31	32	61,011,950
たんぼぼ作業所	旧法知的通所授産	1	1	1,583,310
フェア・ワークス下野	旧法相互利用	7	7	14,572,820
合 計 (通所施設)		107	103	206,581,017

〔療養介護事業費〕	8,125,995 円	国庫支出金 4,062,998 円 県支出金 2,031,499 円
〔療養介護医療費・基準該当療養介護医療費〕 国立病院機構鈴鹿病院 利用者数 2人	1,417,478 円	国庫支出金 708,149 円 県支出金 354,074 円

その他経費

〔障害者介護給付審査会費〕	4,908,166 円	(国庫支出金 2,120,000 円)
〔サービス利用計画作成費〕	951,000 円	(国庫支出金 475,500 円 県支出金 237,750 円)
〔給付費支払事務委託料〕	3,258,519 円	
〔高額障害福祉サービス費〕	1,500 円	(国庫支出金 750 円 県支出金 375 円)
〔高額地域生活支援事業利用者負担扶助費〕	100,213 円	
〔新事業移行促進事業費〕	564,300 円	(県支出金 423,000 円)
〔障害者福祉施設整備事業費〕	1,891,050 円	

〔市単独経済対策事業費〕 441,000 円
 たんぼトイレ改修設計業務
 〔一般経費〕 12,006,846 円

（児童福祉課）

〔介護給付費〕
 ・児童デイサービス事業費 13,524,593 円
 （あけぼの学園利用）
 〔障害福祉事業費〕
 ・通所利用支援事業費 193,840 円
 （あけぼの学園利用）

国庫支出金 5,710,320 円
 県支出金 2,855,160 円

目 3 老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
507,606,500 円	463,703,108 円	91.4%	0 円	43,903,392 円

目的	地域での相談体制の整備				
指標	在宅介護支援センター相談件数	目標	34,000 件以上	実績	40,557 件 (21 年度 33,447 件)
説明	地域の身近な相談窓口として、25 ヲ所の在宅介護支援センターを設置し、高齢者などが住み慣れた地域で生活を継続できるよう支援を行っています。ひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増加し、地域や家族との関係も希薄化・複雑化している中で、在宅介護支援センターの果たす役割は大変重要であり、3 ヲ所の地域包括支援センターなどと連携を密にしながら、総合相談や福祉サービスの提供・調整のほか、認知症や虐待などの事例にも対応しました。平成 22 年度は、前年度に引き続き、地域相談体制強化事業を実施し、相談・調整機能の一層の強化を図りました。				

〔老人福祉一般事業費〕 34,885,029 円
 ・老人ホーム入所判定委員会経費（8 回開催） 75,000 円
 ・敬老行事費（地区敬老行事） 32,698,909 円
 ・敬老訪問事業費（最高齢者・100 歳） 161,120 円
 ・敬老金の支給（100 歳） 39 人 1,950,000 円

〔ねたきり等老人対策事業費〕 108,391,400 円
 ・日常生活用具給付等事業費 78 件 217,400 円
 ・在宅介護支援センター事業費 25 ヲ所 108,174,000 円

〔生きがい対策事業費〕 21,751,180 円
 ・老人クラブ運営費補助金（234 クラブ 19,732 人） 13,660,680 円（県支出金 7,772,000 円）
 ・老人憩いの広場整備費補助金 493,500 円
 ・ふれあいいきいきサロン推進事業費 7,597,000 円

〔緊急雇用創出事業費〕 33,194,947 円（県支出金 31,570,670 円）
 ・地域相談体制強化事業費 19 ヲ所

目的	支援が必要な高齢者への理解促進				
指標	認知症サポーター数	目標	6,000 人以上	実績	7,239 人 (21 年度 5,496 人)

説明	認知症サポーターとは、認知症について理解し、できる範囲で認知症の人やその家族を支援する人です。認知症の人も、周囲の手助けがあれば、住み慣れた地域で暮らしていくことができます。認知症への理解を深めるため、地域や職域などで積極的な取り組みを進めた結果、認知症サポーターの人数は、目標値を上回りました。
----	--

〔高齢者虐待防止事業費〕 3,266,884 円 (県支出金 2,542,855 円)
 〔老人福祉施設事務費事業費〕 261,834,204 円 (その他特財 63,402,794 円)

老人福祉施設への措置状況

施設名	前年度未入所者数(人)	入所措置(人)	退所措置(人)	本年度未入所者数(人)	措置費(円)
寿楽陽光苑	99	5	16	88	160,565,668
みずほ寮	5	0	0	5	8,973,304
翠明院	24	9	3	30	61,609,073
高田慈光院	2	0	1	1	2,445,194
梨の木園	2	1	0	3	8,300,173
桑名市清風園	3	1	0	4	7,803,436
南山	1	0	1	0	1,841,287
田尻苑	1	0	1	0	2,069,882
寿松苑	0	1	0	1	1,448,498
小山田	0	2	0	2	2,286,206
英水苑	0	2	1	1	266,178
南部陽光苑	0	3	0	3	189,007
陽光苑	0	1	1	0	38,050
風の路	0	1	1	0	10,550
アリビオ	0	1	1	0	4,654
計	137	27	26	138	257,851,160

その他経費

・一般経費 379,464 円

目4 国民年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,219,000 円	7,693,002 円	93.6%	0 円	525,998 円

第1号被保険者にかかる各種届出の受理等を法定受託事務として実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

〔国民年金事務費〕 7,693,002 円 (国庫支出金 7,693,002 円)

資格関係届出書受付 4,165 件
 免除申請受付 4,966 件
 年金裁定請求等の受付 2,508 件

国民年金の加入状況(本市で事務を行わない第2号被保険者を除く。)

区分	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数(人)	40,529	29,281	689	70,499

「第1号被保険者」とは、日本国内に住所のある20歳以上60歳未満で第2号又は第3号被保険者以外の人
 「第2号被保険者」とは、厚生年金保険又は共済組合等の加入者

「第3号被保険者」とは、第2号被保険者の被扶養配偶者で20歳以上60歳未満の人
「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

目5 老人福祉センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
64,958,500円	64,378,850円	99.1%	0円	579,650円

〔明許繰越〕

〔地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費〕 3,220,350円（国庫支出金2,700,000円）

目的	介護予防活動の支援				
指標	老人福祉センター利用者数	目標	94,000人以上	実績	95,345人 (21年度90,565人)
説明	高齢者の健康で生きがいのある生活を支援するため、2カ所の老人福祉センターでは、健康相談や入浴、趣味の講座やイベントなどの事業を行っています。施設の管理・運営は、指定管理者（中央老人福祉センター：市社会福祉協議会、西老人福祉センター：社会福祉法人風薫会）に委託していますが、それぞれ施設の特長を生かした運営を行い、利用者サービスの向上に努めました。特に、両センターとも、利用者が健康に対する関心が高いということを受けて、健康相談の体制を充実させたことにより、相談件数は大幅に増加しました。				

〔老人福祉センター管理運営費〕 60,058,100円
〔施設整備事業費〕 1,100,400円

老人福祉センターの利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
中央老人福祉センター	300	50,308	168
西老人福祉センター	298	45,037	151
計		95,345	

項2 児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,579,983,000円	13,420,135,776円	98.8%	37,100,000円	122,747,224円

目1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,214,971,752円	10,164,455,815円	99.5%	0円	50,515,937円

〔一般職給〕	287人	2,111,692,663円	（国庫支出金 21,143,207円 県支出金 1,271,150円 その他特財 459,342,935円）
〔再任用職給〕	10人	34,935,016円	
〔嘱託職給〕	29人	112,078,066円	（国庫支出金 1,302,000円 県支出金 360,000円 その他特財 3,268,800円）

(児童福祉課)

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	子育て支援センター利用者数	目標	延べ77,000人以上	実績	延べ82,217人 (21年度 73,022人)
説明	<p>育児の不安やストレスを抱える家庭が増加する中、単独型、保育園や医療機関併設型と合わせ計12カ所の子育て支援センターで、楽しんで子育てできるように相談や情報提供、遊びの場や保護者同士の交流の場の提供を行いました。なお、開催日数や開所時間の拡大により、目標を上回りました。</p> <p>関係機関や地域が未就園児等の情報を共有し、支援を必要とする家庭に早期に育児支援を行うため、地域で開催する「地域子育てネット0～6」会議と連携して、地域の子どもの「見守り」に努めました。</p> <p>子どもの虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて保健、医療、福祉、教育、警察、地域等、関係機関と「四日市市子どもの虐待防止ネットワーク会議」を開催するなど、虐待防止事業を実施してきましたが、配偶者からのDVと子どもの虐待は密接な関わりがあることから、平成23年度より「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」と改め、引き続き、地域や子育てを支援する団体、関係者との連携を図りながら、子育て家庭に対する支援を進めます。</p> <p>また、男女共同での子育て社会実現のため、「父親の子育てマイスター」の養成講座を実施し、25名を「子育てマイスター」として認定しました。</p>				

〔子育て支援センター管理運営費〕	3,555,731円		
・子育て支援センター管理運営費	2,266,854円		
・子育て支援センター事業費	1,288,877円		
〔児童福祉一般事業費〕	666,635,151円		
・臨時職員賃金	650,971,863円	〔国庫支出金 17,158,000円 県支出金 534,000円 その他特財 3,014,053円〕	
・臨時職員賃金(保育園事務支援)	7,076,984円		
・家庭児童相談経費	245,990円		
・児童虐待防止対策事業費	588,243円	(国庫支出金 50,000円)	
・一般経費	7,752,071円	(県支出金 975,000円)	
〔緊急雇用創出事業費〕	783,637円	(県支出金 783,637円)	
・保育園用務支援			
〔ファミリー・サポート・センター事業費〕	9,453,160円	(国庫支出金 5,208,000円)	
〔次世代育成支援行動計画推進事業費〕	55,980円		
〔父親の子育てマイスター事業費〕	1,004,723円		
〔病児保育室管理運営費〕	17,016,728円	〔県支出金 9,737,000円 その他特財 1,911,000円〕	
医療法人里仁会へ指定管理者委託			

年間実績

開設日数	登録者数	延べ利用者数	1日あたり利用者数
282日	1,940人	1,284人	4.6人

〔母子福祉センター管理運営費〕	4,300,000円
市社会福祉協議会へ指定管理者委託	
年間実績	
技能習得講座延べ受講者数	160人
サークル延べ活動者数	952人

目的	障害児の療育等の充実				
指標	障害児・保護者訓練指導事業実施者数	目標	延べ4,620人以上	実績	延べ4,260人 (21年度延べ3,949人)

説明	<p>あけぼの学園と健康増進センターにおいて、発達の遅れのある児童とその保護者に対し、心理、言語、理学及び作業の訓練指導を行いました。</p> <p>ボランティア団体が実施する障害児訓練事業に対して助成することにより、障害児の機能強化の推進を図りました。</p> <p>おもちゃ図書館において、障害のある子どもがおもちゃを通して仲良く遊び、ふれあえるきっかけをつくるとともに、子どもの情緒や生活機能の発達を促しました。</p>
----	---

〔心身障害児訓練事業費〕 770,856 円
 ・障害児・保護者訓練指導事業 566,856 円 (その他特財 566,856 円)
 ・障害児機能強化事業費補助金 204,000 円
 障害児・保護者訓練指導事業実績 (実登録者数 743 人) (単位:人)

区分	心理	言語	理学	作業	計
訓練指導別登録者数	667	730	172	529	2,098
延べ訓練指導実施者数	520	1,693	738	1,309	4,260

P・T(理学療法)スイミング事業実績(学齢以上)
 登録者数 27 人 延べ訓練指導実施者数 69 人

〔おもちゃ図書館管理運営費〕 1,200,000 円
 延べ利用者数 5,259 人

(福祉総務課)

〔明許繰越〕

〔子ども手当準備事業費〕 15,330,000 円 (国庫支出金 15,330,000 円)

目的	各種手当の支給				
指標	受給者数等	目標	33,350 人以上	実績	30,265 人 (21 年度 22,996 人)
説明	<p>児童の健全育成や児童の福祉の増進を図ることを目的に、子ども手当、児童扶養手当などの各種手当を支給することにより経済的な支援を行いました。</p> <p>受給者数では、児童手当から子ども手当への制度移行、児童扶養手当の父子家庭への支給開始などにともない、前年度を大きく上回りました。</p>				

(受給者数等は年度末)
 〔児童手当の支給〕 428,490,000 円 (国庫支出金 199,429,000 円)
 (県支出金 114,325,501 円)

受給者数 20,217 人 対象児童数 32,308 人
 (ともに平成 21 年度末)

〔子ども手当の支給〕 5,693,974,000 円 (国庫支出金 4,452,036,331 円)
 (県支出金 616,963,665 円)

受給者数 27,337 人 対象となる子どもの数 45,342 人

〔児童扶養手当の支給〕 1,035,739,710 円 (国庫支出金 344,711,390 円)

受給資格者数 2,594 人 対象児童数 3,887 人

〔重度障害児手当の支給〕 8,102,000 円

受給者数 334 人

〔給付事務費〕 19,338,394 円 (国庫支出金 13,051,663 円)

目 2 保育所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
603,668,619 円	542,726,887 円	89.9%	34,100,000 円	26,841,732 円

〔明許繰越〕

- 〔地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費〕 45,947,890 円
 ・ 保育所環境整備事業費 39,814,000 円 (国庫支出金 28,600,000 円)
 ・ 保育所遊具整備事業費 6,133,890 円 (国庫支出金 5,700,000 円)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供			
指標	待機児童数（保育園入所待ちの解消） （各年10月1日現在）	目標	0人	実績 35人 （21年度22人）
説明	保護者の就労や病気などにより、保育を希望する低年齢児童が増加する中、保護者が安心して子どもを保育園に預けられるよう努めました。なお、入所児童数は平成21年度に比べ月平均約90人増えたため、年度途中においては待機児童が発生しました。 公立保育園の耐震補強工事や全保育室への空調機器の整備など、園舎や施設の整備・改修及び維持管理を行い、保育環境の向上と安全の確保に努めました。			

- 〔非常勤職員報酬〕 13,374,248 円
 ・ 嘱託医師 25人 6,937,250 円
 ・ 嘱託歯科医師 25人 6,436,998 円
 〔保育所一般事業費〕 2,774,820 円 (その他特財 1,414,500 円)
 〔親と子どもの豊かな育ち事業費〕 276,755 円
 〔保育所整備事業費〕 193,092,899 円
 ・ 保育所整備事業費 189,149,649 円
 ・ 保育所仮設園舎整備費 2,247,000 円
 ・ 保育所備品整備費 1,696,250 円 (県支出金 575,000 円)
 〔市単独経済対策事業費〕 19,244,981 円
 ・ 保育所環境整備事業費
 〔保育所管理運営費〕 266,806,996 円
 ・ 保育所管理運営費 263,658,775 円 (県支出金 150,000 円
 その他特財 147,030,936 円)
 ・ 保育所地域交流事業費 3,148,221 円
 〔負担金〕 1,208,298 円 (その他特財 551,640 円)
 ・ 日本スポーツ振興センター共済掛金等

公立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	延べ入所児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入所児童数	児童入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
橋北	120	1,255	322	316	617	104.6	87.15
富洲原	120	1,357	504	277	576	113.1	94.24
塩浜西	60	619	171	168	280	51.6	85.97
四郷	120	1,420	259	396	765	118.3	98.61
羽津	120	1,472	326	311	835	122.7	102.22
あがた	90	921	219	177	525	76.8	85.28
大矢知	110	1,264	328	302	634	105.3	95.76
中央	120	1,320	382	324	614	110.0	91.67
ときわ	160	2,222	665	513	1,044	185.2	115.73
富田	80	1,011	303	235	473	84.3	105.31
海蔵	120	1,540	539	300	701	128.3	106.94
下野	60	594	163	143	288	49.5	82.50
内部	130	1,666	341	377	948	138.8	106.79
磯津	40	271	76	85	110	22.6	56.46
坂部	60	698	178	224	296	58.2	96.94
保々	100	1,129	295	200	634	94.1	94.08

笹川	100	943	247	212	484	78.6	78.58
神前	80	942	319	190	433	78.5	98.13
日永中央	110	1,379	332	327	720	114.9	104.47
笹川西	100	776	241	204	331	64.7	64.67
桜台	90	1,099	204	270	625	91.6	101.76
下野中央	70	710	127	171	412	59.2	84.52
八郷西	60	432	112	93	227	36.0	60.00
くす南	90	1,136	343	300	493	94.7	105.19
くす北	60	449	260	189	0	37.4	62.36
市内 公立計	2,370	26,625	7,256	6,304	13,065	2,218.8	93.62
広域 2市1町	3園	57	34	12	11	4.8	
公立計		26,682	7,290	6,316	13,076	2,223.5	

(参考) 公立保育園総合計 (単位:人)

年度	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入 所児童数
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上	
21年度	54,258	16,463	11,695	26,100	4,522
22年度	55,341	17,232	12,609	25,500	4,612

公立保育園延長保育年間利用実績(月別1日当たり平均利用児童数) (単位:人)

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
中央	11	12	12	13	12	14	14	14	13	15	12	12	12.8

公立保育園一時保育年間利用実績(月別延べ利用児童数) (単位:人)

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
くす南	21	33	59	63	49	49	51	47	41	36	31	57	537
橋北	29	28	39	32	26	6	31	38	42	27	41	43	382
合計	50	61	98	95	75	55	82	85	83	63	72	100	919

公立保育園特定保育年間利用実績(月別利用児童数) (単位:人)

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
くす南	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	5
橋北	2	2	2	2	2	3	3	3	7	7	7	7	47
合計	2	2	2	2	2	3	3	4	8	8	8	8	52

目3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,711,950,000円	2,667,379,949円	98.4%	0円	44,570,051円

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供			
指標	特別保育実施園数 (延べ)	目標	78園以上	実績 76園 (21年度 75園)
説明	民間保育所の適正な運営がなされるよう指導及び助言を行うとともに、民間保育所の保育内容充実のための各種補助施策を実施しました。 しかし、体制の確保ができず特別保育の実施に至らなかった園があったため、目標を下回りました。			

〔保育所事務費事業費〕

・児童一般分

2,148,747,400 円

2,012,562,030 円

国庫支出金	565,837,720 円
県支出金	282,918,860 円
その他特財	528,119,870 円

・民間施設加算

136,185,370 円

(県支出金 11,273,000 円)

民間保育所入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入 所児童数	児童入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
日永	90	1,256	310	278	668	104.7	116.30
厚生会	60	770	226	185	359	64.2	106.94
浜田	90	1,045	273	228	544	87.1	96.76
ローズ	100	1,322	416	347	559	110.2	110.17
海山道	120	1,499	494	279	726	124.9	104.10
塩浜	60	535	247	105	183	44.6	74.31
愛華	90	1,261	485	212	564	105.1	116.76
三重愛育	150	2,060	582	465	1,013	171.7	114.44
みのり	90	1,177	494	240	443	98.1	108.98
かわしま	100	1,095	349	221	525	91.3	91.25
大谷台	110	1,347	372	320	655	112.3	102.05
フジ	110	1,340	437	336	567	111.7	101.52
いずみ	100	1,318	408	336	574	109.8	109.83
あがたが丘	90	932	253	235	444	77.7	86.30
ひよこ	90	1,171	473	230	468	97.6	108.43
陽光台	75	1,060	325	252	483	88.3	117.78
たいすい	120	1,704	734	336	634	142.0	118.33
こっこ	90	1,125	450	236	439	93.8	104.17
西浦	60	599	599	-	-	49.9	83.19
河原田	90	1,285	408	394	483	107.1	118.98
水沢	60	849	202	190	457	70.8	117.92
たいすい中央	45	671	303	155	213	55.9	124.26
高花平	60	752	195	194	363	62.7	104.44
三重	60	783	256	167	360	65.3	108.75
市内民間計	2,110	26,956	9,291	5,941	11,724	2,246.3	106.46
くまだ		221	47	34	140	18.4	
岸田		837	246	173	418	69.8	
広域7市2町	28園	645	358	145	142	53.8	
市外民間計		1,703	651	352	700	141.9	
民間計		28,659	9,942	6,293	12,424	2,388.3	

〔民間保育所振興費〕

・民間保育所運営費補助金

244,778,442 円

36,425,550 円

・民間保育所園児健康診断料等補助金

11,015,690 円

・障害児保育事業費補助金

391,200 円

・民間保育所乳児保育促進事業費補助金

10,528,000 円

・延長保育事業費補助金

131,894,349 円

(県支出金 77,981,000 円)

民間保育所延長保育年間利用実績（月別1日当たり平均利用児童数）

（単位：人）

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
ローズ	25	25	26	28	24	28	26	28	25	26	31	30	26.8
海山道	5	5	7	5	7	7	8	8	8	8	8	6	6.8
塩浜	2	3	3	4	4	3	4	3	4	5	4	2	3.4
愛華	13	13	14	13	10	14	13	14	13	12	12	11	12.7
三重愛育	13	10	10	11	11	10	10	10	11	9	8	5	9.8
みのり	15	16	15	15	12	14	18	17	18	17	17	17	15.9
かわしま	4	5	5	7	5	6	7	7	7	7	7	6	6.1
大谷台	5	5	6	6	7	6	7	7	7	7	7	8	6.5
フジ	12	16	14	15	14	16	16	16	15	16	17	16	15.3
いずみ	6	8	8	8	6	9	9	10	9	9	10	9	8.4
あがたが丘	4	4	5	5	6	5	6	7	6	7	7	5	5.6
ひよこ	13	12	14	14	13	12	13	14	12	14	14	14	13.3
陽光台	3	2	4	5	4	2	4	3	3	2	3	2	3.1
たいすい	18	23	22	21	20	20	21	19	21	23	22	18	20.7
こっこ	10	11	10	9	7	10	17	12	14	12	12	12	11.3
西浦	3	3	3	3	3	3	3	3	4	3	4	4	3.3
河原田	3	4	5	5	4	4	5	4	5	2	2	4	3.9
水沢	2	1	2	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1.3
たいすい中央	3	5	4	6	7	6	7	6	6	5	7	6	5.7
高花平	1	2	2	2	2	3	4	3	3	2	3	1	2.3
三重	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1.2
合計	161	175	180	185	168	180	200	193	193	189	197	178	183.3

・一時保育事業費補助金

12,496,489 円

（ 国庫支出金 9,585,000 円
 県支出金 36,000 円 ）

民間保育所一時保育年間利用実績（月別延べ利用児童数）

（単位：人）

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
愛華	90	88	111	113	59	82	74	83	76	63	88	92	1,019
いずみ	39	37	46	53	62	55	53	64	64	36	41	62	612
ひよこ	46	29	61	81	69	70	70	88	75	69	98	99	855
かわしま	32	32	23	13	1	21	19	13	10	25	24	30	243
たいすい	8	23	11	11	7	17	6	11	11	15	17	26	163
みのり	67	55	85	79	78	105	101	108	87	89	97	103	1,054
こっこ	43	34	86	83	46	86	99	92	83	72	102	97	923
西浦	11	27	29	26	28	22	30	34	28	26	31	31	323
水沢	3	7	7	16	21	28	25	15	13	16	31	29	211
合計	339	332	459	475	371	486	477	508	447	411	529	569	5,403

・民間保育所特定保育事業費

25,335,389 円

（ 県支出金 4,140,000 円
 その他特財 5,782,200 円 ）

民間保育所特定保育年間利用実績（月別利用児童数）

（単位：人）

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
浜田	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	7
愛華	4	4	4	4	7	8	8	8	8	7	7	7	76
いずみ	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	10
ひよこ	2	2	3	4	3	3	4	4	5	5	5	5	45
かわしま	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
たいすい	3	3	3	3	3	4	5	5	5	5	5	5	49
こっこ	4	4	4	4	3	3	3	4	4	4	4	3	44
西浦	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	0	20
水沢	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	3	3	19
合計	18	19	20	20	21	25	27	28	30	30	29	27	294

・休日保育事業費補助金 6,276,000円
 〔 県支出金 827,000円
 その他特財 358,000円 〕

民間保育所休日保育年間利用実績（月別延べ利用児童数）

（単位：人）

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
西浦	16	24	12	15	15	25	22	21	18	15	24	20	227

・家庭支援推進保育事業費補助金 2,442,000円（県支出金 1,173,000円）
 ・民間保育所地域活動事業費補助金 3,760,031円（国庫支出金 1,626,000円）
 ・子育て支援推進保育事業費補助金 3,775,000円（県支出金 1,144,000円）
 ・認可外保育施設職員健康診断料補助金 438,744円（県支出金 216,000円）

〔民間保育所整備事業費〕 177,968,000円（県支出金 120,671,000円）

〔地域子育て支援拠点事業費補助金〕 30,626,000円（国庫支出金 16,938,000円）

〔子育て支援ショートステイ事業費〕 788,200円（国庫支出金 561,000円）

- ・エスペランス四日市 14人
- ・菜の花苑 4人

目的	経済的安定と自立を図るための支援				
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	200世帯以下	実績	129世帯 (21年度 155世帯)
説明	配偶者等の暴力からの保護及び生活上の支援が必要な母子に対し、母子生活支援施設への入所勧奨を実施し、児童の心身の健全な発達や母子の自立を図りました。平成22年度は、課題である生活の安定及び子どもの養育上の問題が改善され、自立された世帯が増加したため、入所世帯数は前年度を下回りました。 また、母子家庭や寡婦については、母子自立支援員及びひとり親家庭福祉協力員による相談や就労に必要な環境づくりを行い、安定した生活が確保できるよう努めました。				

〔母子生活支援施設事務費事業費〕 32,030,637円
 ・菜の花苑他 7施設 129世帯利用
 〔 国庫支出金 14,596,648円
 県支出金 7,298,324円
 その他特財 17,600円 〕

〔第二種助産施設事務費事業費〕 5,033,580円
 ・県立総合医療センター 17人
 ・鈴鹿中央総合病院 1人
 〔 国庫支出金 2,259,700円
 県支出金 1,129,850円 〕

〔民間児童養護施設等支援事業費〕 27,407,690円
 ・エスペランス四日市（定員 児童養護施設55人、乳児院25人）
 ・運営協議会開催回数 3回

目4 児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,845,000 円	8,348,652 円	70.5%	3,000,000 円	496,348 円

目的	児童館活動などを通じた遊びの充実				
指標	児童館利用者数	目標	延べ 46,000 人以上	実績	延べ 48,087 人 (21 年度 45,034 人)
説明	<p>児童の健全育成の場として「あそび」を通じた児童の自主的、創造的活動の援助、指導や社会性を養うためのグループ活動の推進を図るとともに、映画会の開催や図書整備など優良児童文化の提供に努めました。</p> <p>児童館を活用し、年長児童（小学校高学年、中高生）が乳幼児と出会い、ふれあい交流することで、乳幼児の発達、生命や性について学び、子育て体験を提供するなどの児童健全育成事業を行いました。また、各館ごとの児童館まつりの開催など、地域との交流にも努め、利用者数は目標を上回りました。</p>				

〔施設管理運営費〕	5,992,971 円	(国庫支出金 44,000 円)
〔自主事業費〕	845,831 円	
〔施設整備事業費〕	693,000 円	
〔児童環境づくり基盤整備事業〕	816,850 円	(国庫支出金 345,000 円)

児童館の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
北部児童館	248	19,272	77.7
橋北児童館	248	9,498	38.3
塩浜児童館	249	6,446	25.9
こどもの家	249	12,871	51.7
計	-	48,087	193.5

移動児童館事業

実施回数(回)	実施地区数(箇所)	参加者数(人)	1回平均参加者数(人)
56	14	5,758	102.8

目5 知的障害児通園施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,075,629 円	31,075,629 円	100.0%	0 円	0 円

目的	障害のある乳幼児の早期療育				
指標	発達指数が伸びた児童の比率	目標	35%以上	実績	31% (H21 年 31%)
説明	<p>あけぼの学園通園部（定員 50 人）は児童福祉法に基づく施設で、就学前の発達に遅れのある児童や障害のある児童に対して、保育園・幼稚園生活の前段階の療育（保育）を行いました。基本的な生活習慣を身に付けたり、社会性を育てることなどをねらいにして、児童が少しでも自立できるように取り組み、また、保護者に対しても相談・援助に努めました。平成 22 年度は子どもの発達状態に合わせた指導等を行い、個々の子どもの持っている力（発達する力）を引き出すことに努めました。生活経験の場が広がり、社会性の発達が促され、知的面の発達につながりました。また、22 年度の利用率については、前年度と同程度で推移しました。</p>				

〔非常勤職員報酬〕 432,000 円
 ・嘱託医師 2人
 〔あけぼの学園（通園部）管理運営費〕 30,371,764 円 （その他特財 30,371,764 円）
 〔一般事業費〕 271,865 円 （その他特財 271,865 円）

入園状況 (単位：人)

性別	本年度末 在園児数	年齢別内訳				
		1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
男	36	1	8	25	2	0
女	17	0	4	11	1	1
計	53	1	12	36	3	1

目6 児童福祉施設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,472,000 円	6,148,844 円	95.0%	0 円	323,156 円

目的	発達の遅れが心配な乳幼児の早期療育				
指標	デイサービスの利用率 (出席率)	目標	72%以上	実績	77% (21年度71%)
説明	あけぼの学園療育部（定員 1 日 20 人）は障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業所として、ことば・身体運動面・生活面など、発達の遅れが心配な乳幼児を対象とした療育を行いました。親子で通っていただき、子どもに対しては、基本的な生活習慣を身に付けたり、社会性を育てることなどをねらいにして、また、保護者に対しては子どもの理解や遊びを通して子どもとのかかわり方を学んでもらうなど、相談・援助に努めました。利用率については、保護者との個別面談等を充実し、相互理解に努めることにより高めることができました。また、利用者の増加に伴い、年度末の3ヶ月間試行的に土曜日の開設を行いました。				

〔非常勤職員報酬〕 216,000 円
 ・嘱託医師 1人
 〔あけぼの学園（療育部）管理運営費〕 5,932,844 円 （その他特財 5,932,844 円）

入園状況 (単位：人)

性別	本年度末 在園児数	年齢別内訳					
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
男	73	5	20	29	16	3	0
女	28	3	4	8	11	2	0
計	101	8	24	37	27	5	0

項3 生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,881,279,000 円	6,594,208,483 円	95.8%	0 円	287,070,517 円

目1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
208,639,000 円	205,555,844 円	98.5%	0 円	3,083,156 円

〔一般職給〕 26人 173,254,393 円
 〔再任用職給〕 1人 3,773,623 円
 〔非常勤職員報酬〕 1,665,600 円
 ・嘱託医師 1人

〔セーフティネット支援対策等事業〕	15,900,389 円	(国庫支出金 14,199,000 円)
・臨時職員 4人	5,305,657 円	
〔その他経費〕	10,961,839 円	
・診療報酬支払事務委託料	3,938,751 円	
・一般経費	7,023,088 円	

目 2 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,672,640,000 円	6,388,652,639 円	95.7%	0 円	283,987,361 円

目的	適正な保護を実施できる				
指標	生活保護相談件数	目標	2,500 件	実績	2,263 件 (21 年度 2405 件)
	生活保護開始件数		840 件		652 件 (21 年度 833 件)
説明	<p>生活に困窮する市民に対し健康で文化的な最低限度の生活を保障するセーフティネット機能として適正な保護を実施するため、平成 22 年度は生活問題を抱える市民から 2,263 件の相談を受け、生活状況を的確に把握した結果、652 件に生活保護を開始しました。保護の適用に至らないケースについても他の制度を紹介したり、生活改善に向けた助言を行いました。不況の影響を受けて、なお高い相談件数、開始件数となっています。</p> <p>平成 22 年度の生活保護状況は、保護率 12.6‰ (平成 21 年度 11.5‰)、保護人数 3,945 人 (平成 21 年度 3,614 人) と昨年度に続き増加しました。保護の相談件数は、失業等による増加により、依然として高い状態が継続しており、今後も被保護者の増加が予想されます。また平成 21 年 10 月より始まっている住宅手当緊急特別措置事業についても一時期落ち着いた動向を見せておりましたが、ここ最近増加傾向になっています。このほか平成 20 年度から引き続き、中国残留邦人支援給付を 2 世帯、2 人に実施しました。</p>				

〔扶助費〕 延べ 137,232 人 6,388,652,639 円 (国庫支出金 4,671,206,000 円 県支出金 229,191,000 円)

生活保護費支給内訳

区 分	延べ人数(人)	1 ヶ月平均(人)	支 出 額(円)	割合(%)
生活扶助	39,510	3,293	2,043,085,213	32.12
住宅扶助	35,744	2,979	763,669,837	12.00
教育扶助	3,904	325	40,304,534	0.63
介護扶助	4,846	404	117,458,331	1.85
医療扶助	34,917	2,910	3,294,988,395	51.80
出産扶助	13	-	1,238,355	0.02
生業扶助	1,106	92	18,914,126	0.30
葬祭扶助	57	-	4,474,806	0.07
施設事務費	541	45	77,339,362	1.21
合 計	120,638		6,361,472,959	100.00

その他扶助費内訳

区 分	延べ人数(人)	1 ヶ月平均(人)	支 出 額(円)	割合(%)
中国残留邦人支援給付費	24	2	2,767,180	
住宅手当緊急特別措置事業費	653	54	24,412,500	

項4 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,353,000 円	1,051,883 円	44.7%	0 円	1,301,117 円

目1 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,136,000 円	1,051,883 円	49.2%	0 円	1,084,117 円

〔災害への支援〕

- ・災害見舞金等 全焼等火災被害7件、うち死亡2件(3名) 800,000 円 (その他特財 800,000 円)
- ・災害救助基金積立金 251,883 円 (その他特財 251,883 円)
(昭和39年4月設置 平成22年度末現在高 110,703,635 円)

目2 災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
217,000 円	0 円	0.0%	0 円	217,000 円

項5 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,925,390,000 円	1,925,390,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,925,390,000 円	1,925,390,000 円	100.0%	0 円	0 円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金補助金等について 1,925,390,000 円の繰出を行いました。

- ・保険基盤安定繰出金 978,538,063 円 (国庫支出金 89,321,036 円)
(県支出金 644,582,510 円)
- ・職員給与費等繰出金 286,644,576 円
- ・出産育児一時金等繰出金 85,767,251 円
- ・財政安定化支援事業繰出金 96,933,000 円
- ・その他一般会計繰出金 477,507,110 円

項6 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,277,715,000 円	2,277,715,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,277,715,000 円	2,277,715,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険給付費及び事務費について、介護保険特別会計へ繰出しを行いました。

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,077,422,808 円	9,730,830,918 円	96.6%	56,650,600 円	289,941,290 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,714,627,000 円	1,601,941,009 円	93.4%	50,000 円	112,635,991 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
176,210,000 円	175,005,121 円	99.3%	0 円	1,204,879 円

〔一般職給〕 20人 170,100,727 円 (県支出金 17,016,000 円
 〔再任用職給〕 1人 3,760,153 円 (その他特財 1,110,000 円)

(生活環境課)

〔公衆浴場助成費補助金〕 1,144,241 円

目 2 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
525,000 円	523,017 円	99.6%	0 円	1,983 円

〔感染症予防対策事業費〕 523,017 円

目 3 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
402,980,000 円	376,853,981 円	93.5%	50,000 円	26,076,019 円

(環境保全課)

目的	環境施策の推進管理				
指標	公共施設温室効果ガス(CO2換算)排出量	目標	52,000 t未満	実績	52,888 t (21年度 52,635 t)
説明	<p>第二期環境計画(平成13年度策定)に基づき、各種事業を行いました。地球温暖化対策としては、太陽光発電システム等を設置する市民に対し設置費の一部補助を118件行い、中小企業者に対しては補助対象を増やし、11件補助を行いました。また、環境シンポジウムや展示・交流会、ホームページなどを通じて啓発を行いました。平成22年度における本市施設からの温室効果ガス排出量は、目標に対し1.7%の増となりました。</p> <p>また、環境問題のグローバルな考え方や取り組みについて理解を深めることを目的として、ロングビーチ市、天津市と本市の中高生を対象に「中学生環境サミット」を開催するとともに、市内企業と連携して小学生を対象とした「こどもよっかいち CO2 ダイエット作戦」にも取り組みました。</p>				

〔地球温暖化対策事業費〕	43,208,713 円
・地球温暖化対策地域推進計画事業費	629,950 円
・グリーンニューディール基金積立	62,763 円
・新エネルギー導入等促進事業費	42,516,000 円

太陽光発電設置補助	補助件数	補助ワット数
13年度	28件	96.0kw
14年度	23件	80.0kw
15年度	29件	100.0kw
16年度	27件	99.5kw
17年度	28件	100.0kw
18年度	30件	104.3kw
19年度	59件	204.4kw
20年度	62件 (うち中小企業2件)	249.4kw (うち中小企業8.5kw)
21年度	64件 (うち中小企業4件)	274.5kw (うち中小企業29.9kw)
22年度	家庭用114件 中小企業者10件	家庭用440.0kw 中小企業者152.0kw

市施設からの温室効果ガス排出量	10年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
排出量 (単位ト)	47,258	44,298	39,194	38,921	42,722	40,797	41,842	40,194	45,265	51,015	52,635	52,888
割合(%)	100.0	93.7	82.9	82.4	90.4	86.3	88.5	85.1	95.8	107.9	111.4	111.9

目的	環境保全意識の高揚				
指標	環境学習事業参加者数	目標	5,500人以上	実績	8,240人 (21年度 6,131人)
説明	環境学習センターについては、平成21年度より指定管理者制度に移行して環境学習業務を実施しており、平成22年度は出前講座の増加等により参加者の大幅な増加を図ることができました。公害に関する事業としては、関係団体と連携して「公害解説ボランティア養成講座」を開催し、人材養成を図りました。また、新たに教職員研修として公害学習講座を開催し、定員を上回る参加を得ることができました。				

〔環境教育推進事業費〕	23,083,589 円
・次世代環境人材育成事業費	3,482,000 円
・環境学習センター事業費	19,601,589 円

来館者数	主な事業の実施回数と参加者数		
環境学習センター 4,632人 うち 公害資料室 1,598人	環境リーダー養成講座	全12回	289名
	身近な自然調べ	全10回	418名
	朝明リバーウォーク	全3回	146名
	自然観察会	全10回	363名
	e c o コロンプス号	全3回	133名
	こどもエコゼミ	全6回	212名
	エコまつり		420名
	エコ工作	全4回	182名
	環境セミナー	全3回	64名
	四日市公害に関する環境学習	全4回	115名
	企業等連携事業	全4回	97名
	パネル展		394名
	出展事業	6か所8日間	2837名
	出前講座 水生生物調査	全8回	650名
	出前講座 エコ工作	全27回	902名
	四日市公害等環境学習支援	全15回	772名

目的	監視、測定				
指標	調査立入件数	目標	160件以上	実績	165件 (21年度248件)
説明	<p>環境監視に関しては、大気について市内10カ所の常時監視測定局で、SO₂、NO_xなどの測定を行うとともに、有害大気汚染物質、ダイオキシン類についても各々市内2カ所で測定を実施しました。水質について環境基準が設定されている市内2河川並びに中小河川12河川でBODなどの水質調査を行いました。この結果、大気に関しては、光化学オキシダント及び一部測定局における二酸化窒素について環境基準が達成されませんでした。また、水質に関しては、海域において、一部の類型でCODの環境基準が達成されませんでした。</p> <p>発生源を監視するため、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、公害防止協定等に基づき、工場等への立入調査を計画的に実施しました。今後も引き続き計画的な立入り調査を行い、法令等に違反している事業所には改善指導を行います。</p>				

目的	公害苦情対策				
指標	公害苦情件数	目標	250件未満	実績	199件 (21年度220件)
説明	<p>大気汚染62件、悪臭59件、騒音・振動53件、水質汚濁23件、その他2件の合計199件の公害苦情がありました。発生源が特定されたものについては、改善指導を行いました。前年に比べ21件減少しました。</p>				

〔大気汚染対策事業費〕	36,353,452円
・大気汚染監視測定	31,476,442円
・大気汚染監視機器整備費	3,134,250円
・第二名神環境測定	1,742,760円
〔騒音、振動対策事業費〕	1,635,770円
〔水質汚濁対策事業費〕	6,712,608円
・水質汚濁監視測定	5,796,798円
・悪臭物質測定	915,810円

目的	国際協力事業				
指標	参加者の「満足」 との回答率	目標	90%以上	実績	95.9% (21年度100%)
説明	国際的な環境イベントとして、天津市における環境セミナーや天津市行政官を対象とする環境人材育成事業を実施しました。アンケートによる講座満足度は、95.9%となりました。				

〔国際環境協力推進事業費〕 8,380,000円

その他経費

〔環境保全関係事業費〕 3,461,316円
 〔環境衛生対策関係事業費〕 6,000円
 〔環境計画推進事業費〕 2,430,750円
 〔緊急雇用創出事業費〕 2,945,460円 (県支出金 2,945,460円)
 ・環境計画推進事業費
 〔負担金〕 10,000円
 ・鈴鹿川浄化対策促進協議会等負担金

(上下水道局)

目的	合併処理浄化槽の普及促進				
指標	合併処理浄化槽設置 補助基数	目標	376基以上	実績	363基 (21年度350基)
説明	生活排水対策として合併処理浄化槽の普及促進を図るため、設置者に対して363基分の補助金を交付しました。景気低迷で新築建物が伸び悩む中、21年度実績(350基)を上回りました。				

〔合併処理浄化槽設置費補助金事業費〕 143,515,000円 (国庫支出金 33,960,000円
 県支出金 33,940,000円)
 〔既存集落環境整備管理費〕 240,450円
 〔既存集落環境整備事業費〕 9,672,915円 (市債 4,900,000円)

補助基数内訳()内は内数

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道認可区域外	基本補助	279基	101,820,000円
	普及促進加算	(115基)	27,400,000円
下水道認可区域内		84基	14,295,000円
計		363基	143,515,000円

目的	コミュニティ・プラント事業の推進				
指標	コミュニティ・プラント 処理人口	目標	3,310人以上	実績	3,200人 (21年度3,265人) 1人当たりコスト 13,864円/人 (21年度16,217円/人)
説明	平成22年度末の水洗化率は小牧地区で93.9%(751人)、神前地区で95.2%(2,449人)となりました。13件の接続申請がありましたが、人口減少等により処理人口は目標を若干下回りました。引き続き接続啓発を行い接続率の向上に努めます。 小牧・神前地区コミュニティ・プラントの維持管理を適正に行い水質基準を遵守しました。				

〔コミュニティ・プラント融資資金利子助成〕 4,367円
 〔コミュニティ・プラント管理運営費〕 44,364,014円 (その他特財 44,364,014円)

その他経費

〔三重県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金〕	30,000 円	
〔生活排水対策一般経費〕	5,447,008 円	
〔緊急雇用創出事業費〕	2,057,498 円	(県支出金 2,057,498 円)
・生活排水対策事業費		
〔生活排水対策事業負担金〕	43,295,071 円	

目 4 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
809,065,000 円	728,260,600 円	90.0%	0 円	80,804,400 円

〔委員報酬〕	2,760,600 円			
・公害健康被害認定審査会委員 12 人				
〔公害健康被害補償等事業費〕	719,558,515 円			
・公害健康被害補償給付費	668,247,953 円			(その他特財 668,247,953 円)
療養の給付及び療養費	196,054,643 円			
療養手当	81,377,800 円			
障害補償費	329,026,810 円			
遺族補償費	28,620,900 円			
遺族補償一時金	29,017,800 円			
葬祭料	4,150,000 円			
・特別救済補償給付費	33,773,840 円			(その他特財 33,773,840 円)
障害補償費	32,605,340 円			
遺族補償費	1,168,500 円			
遺族補償一時金	0 円			
葬祭料	0 円			
・葬祭扶助費	398,400 円			
・一般経費	17,138,322 円			
				(国庫支出金 8,007,000 円)
				(その他特財 1,164,623 円)

公害健康被害者に対する補償給付については、法律に基づく障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の給付を行うとともに、公害訴訟の原告及び自主交渉患者に対しても、「四日市市公害健康被害者特別救済措置要領」に基づく給付を行いました。

公害健康被害者の認定状況

区分	該当者
21 年度末被認定者数	462
22 年度中の転入者数	1
22 年度中に認定消滅した患者数	13
22 年度末被認定者数	450

年齢階層別被認定者数

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65 歳～
0	11	124	62	16	237

障害の程度別被認定者数

特 級	1 級	2 級	3 級	等級外
0	1	28	392	29

目的	公害健康被害者に対する福祉事業				
指標	福祉事業参加者数	目標	468人以上	実績	438人 (21年度 449人)
説明	公害健康被害者に対する福祉事業として、転地療養、日帰りリハビリ、家庭訪問による療養指導、施設利用による健康回復（水泳）事業を行いました。健康回復事業は、指定施設を個人で利用していただくものであり、利用率は低かったものの、利用者からは気軽に利用できるとの声も聞かれました。				

〔公害保健福祉事業費〕 1,865,392円（その他特財 1,357,000円）
 〔みたき保養所管理運営事業費〕 53,031円（その他特財 82円）

公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	日帰りリハビリ	家庭療養指導	指定施設利用 健康回復（水泳）
参加者数	6人	45人	355人	33人
実施場所	湯の山希望荘	鈴鹿青少年センター等		三重北勢健康増進センター
回数等	3泊4日	4回	延べ 68日	通年

目的	指定疾病の予防				
指標	調査回答率	目標	90%以上	実績	85.3% (21年度 85.4%)
説明	1歳6ヵ月児及び3歳児健診時のアンケートで、特にアレルギー症状が懸念される幼児を対象にして、医師・保健師・栄養士等によるアレルギー相談を行う健康診査事業を実施しました。また、環境省の委託により3歳児及び6歳児に対するぜんそく等のアレルギー症状の有無、居住・生活環境等をアンケート形式で調査する環境保健調査事業を実施しました（結果は環境省で解析）。相談件数は目標を上回ったものの、調査回答率は目標を下回りました。				

〔公害健康被害予防事業費〕 257,402円（その他特財 257,000円）
 〔環境保健健康診査事業費〕 1,868,534円（その他特財 1,868,000円）
 〔環境保健調査事業費〕 1,609,126円（国庫支出金 1,609,126円）

環境保健健康診査事業の実施状況

事業区分	健康診査
参加者数	80人
実施場所	保健所
回数等	12回

その他経費

〔四日市医師会公害対策費補助金〕 270,000円
 〔負担金〕 18,000円（国庫支出金 9,000円）
 ・三重県公害保健医療研究協議会等負担金

目5 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
325,847,000円	321,298,290円	98.6%	0円	4,548,710円

(生活環境課)

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート満足度	目標	80%以上	実績	72% (21年度63%)
説明	利用者からのアンケート結果では、「葬儀と火葬が移動せずに行ける」、「所員は礼儀正しく施設も満足できた」といった意見をいただき、平成22年度の満足度は平成21年度より9%上回る結果となりました。市民生活に密接する施設ですので、今後も利用者が満足できる施設・設備であるよう、運営に努めます。				

〔北大谷斎場管理運営費〕	188,559,149円(その他特財74,059,275円)
〔斎場管理運営費〕	1,443,750円
〔墓地管理運営費〕	23,170,353円(その他特財23,170,353円)
〔北部墓地公園用地取得事業費〕	108,125,038円

北大谷斎場の利用状況

(単位:件)

区分	火葬(うち市外)	葬祭場利用
平成21年度	2,750(93)	683
平成22年度	2,962(186)	733

項2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,908,530,000円	4,769,545,920円	92.2%	54,800,600円	84,183,480円

目1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,661,475,000円	2,659,988,347円	99.9%	0円	1,486,653円

(生活環境課)

〔一般職給〕	102人	868,481,909円
〔再任用職給〕	14人	54,821,502円
〔嘱託職給〕	1人	6,481,564円
〔委員報酬〕		214,300円

(新ごみ処理施設整備課)

〔一般職給〕	5人	42,572,643円
〔再任用職給〕	2人	7,309,533円

その他経費**(新ごみ処理施設整備課)**

〔廃棄物処理施設整備基金積立金〕	1,032,446,793円	(その他特財	2,446,793円)
〔一般経費〕	771,095円		

(生活環境課)

〔朝明広域衛生組合負担金〕	500,916,000円
〔負担金〕	
・全国都市清掃会議	190,000円
・三重県市町村清掃協議会等	10,000円
〔一般経費〕	145,773,008円

目 2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
620,883,000 円	604,422,260 円	97.3%	0 円	16,460,740 円

目的	排出されるごみを減らす				
指標	総ごみ処理量 - (再生資源化量 + 市外ごみ量)	目標	99,416 t 未満	実績	90,318 t (21 年度 95,615t)
説明	<p>家庭や事業所から排出されるごみの減量を目的として、ごみの総処理量から再生資源化量と市外ごみ量を差し引いた廃棄物の量を指標として、その前年実績を基準に更なる減量を目指した数値を目標にしています。各地域や小学校等での説明会(54回)並びに広報等でごみ減量啓発を行い、平成 21 年度実績よりも 5,297 t 減量となり、目標を達成することができました。総ごみ処理量は平成 15 年度をピークに減少傾向にあり、平成 22 年度では事業系の一般廃棄物が平成 21 年度に比べて 3,782 t 減量しました。</p> <p>・総ごみ処理量 110,280t - (再生資源化量 17,309t + 市外ごみ量 2,653t) = 90,318t</p>				

〔ごみ処理施設管理運営費〕 51,074,359 円 (その他特財 4,096,271 円)

南北清掃事業所及び委託により一般ごみ 46,343 t、埋立ごみ 11,618 t を収集しました。

〔ごみ処理一般管理経費〕 67,466,386 円 (その他特財 52,000 円)

ごみ減量リサイクルに積極的に取り組む小売事業者と協定を締結し、レジ袋の有料化や簡易包装などを実施する「ごみ減量リサイクル推進店制度」(平成 23 年 3 月 31 日時点 16 事業者、66 店舗、14 商店街)を平成 22 年 4 月より開始しました。

〔ごみ収集車両管理費〕 14,171,051 円

〔粗大ごみ戸別収集事業費〕 22,830,983 円 (その他特財 7,392,000 円)

家具等の大型粗大ごみについては、7,162 個を戸別有料収集しました。1 個当たりのコストは 3,188 円でした。

〔生ごみ処理機購入費補助金〕 1,095,000 円

生ごみ処理機を購入した市民に対して、73 基分の補助を実施しました。

ごみ処理実績

(単位: t)

区 分	焼却処理		埋立処分		計	
		うち市外分		うち市外分		うち市外分
平成 21 年度	80,741	2,709	18,372	789	99,113	3,498
平成 22 年度	77,167	2,653	15,804	0	92,971	2,653

粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数(戸)	収集個数(個)
平成 21 年度	3,941	6,881
平成 22 年度	4,112	7,162

生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数(基)	補助金額(円)
平成 21 年度	126	2,505,700
平成 22 年度	73	1,095,000

目的	資源物の資源化の促進				
指標	リサイクル率	目標	28.0%以上	実績	25.3% (21年度 24.9%)
説明	リサイクルが推進されることを目的に、総ごみ処理量のうち、再生資源化された率を指標として、平成19年度実績(27.5%)を基準に、更なるリサイクル推進を目指し0.5ポイント増の目標を設定しました。今年度より新たに廃プラスチックや廃畳の資源化に取り組みました。しかしながら、景気の落ち込みが続いていることや民間業者の自主的な回収などにより、前年度に比べ総ごみ処理量、資源化量ともに減少しました。総ごみ処理量減少分のうち資源化量の占める割合が小さかったため、リサイクル率は0.4ポイント増となりましたが、目標達成には至りませんでした。今後もリサイクル率向上のために、廃プラスチックなどの資源化に一層努めてまいります。				

- 〔資源物処理事業費〕 390,316,164円 (その他特財 39,229,057円)
 資源物の定期収集を行い10,351tの処理を行いました。1t当たりの経費は35,914円でした。
 ペットボトルの定期収集を行い466tの処理を行いました。1t当たりの経費は84,050円でした。
- 〔不用乾電池処理委託事業費〕 10,412,784円
 ・乾電池・水銀体温計の収集(年1回)を行い93tの処理を行いました。1t当たりの経費は117,754円でした。
- 〔不用乾電池広域回収処理連絡会負担金〕 189,352円
- 〔集団回収活動奨励費補助金〕 19,656,604円
 ・住民団体(269団体)が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対して助成を実施しました。活動実績は延べ1,323回で回収量は4,914tでした。
- 〔エコステーション設置促進事業費補助金〕 1,829,480円
 ・市内小売店舗の施設で1カ所で資源物の拠点回収を行い、457tの資源化を図りました。

資源化実績 (単位：t)

区分	飲料缶	金属類	ビン	紙類	布類	計
平成21年度	479	1,861	1,930	5,910	1,964	12,144
平成22年度	412	1,608	1,852	4,579	1,900	10,351

その他資源化実績 (単位：t)

区分	乾電池・水銀体温計	ペットボトル	廃プラスチック	廃畳
平成21年度	101	459		
平成22年度	95	466	912	105

	廃タイヤ	焼却灰	計
		10,574	11,134
	9	10,297	11,884

集団回収活動奨励費補助

区分	回収量(t)			助成金額(円)
	紙類	布類	計	
平成21年度	5,272	56	5,328	26,637,785
平成22年度	4,848	66	4,914	19,656,604

エコステーション設置促進事業費補助金

区分	回収量(t)					助成金額(円)
	紙類	布類	ビン	飲料缶	計	
平成22年度	431	16	6	4	457	1,829,480

目的	地域の美化推進				
指標	自治会依頼収集を3日以内に実施する。	目標	96%以上	実績	98% (21年度 98.0%)
説明	<p>自治会等が行う自主的な町内清掃活動で発生するごみを、依頼を受けてから3日以内に収集することに努め、その実施率を指標にしています。目標達成に向け、清掃作業に使用する収集袋を配布するとともに、収集を速やかに行うように努め、町内清掃が集中した時以外はほぼ3日以内で収集でき、概ね目標を達成しました。</p> <p>不法投棄対策としては、巡回パトロール及び監視カメラ16台で不法投棄頻発地点を監視しました。市民通報やパトロールによって発見された不法投棄1,750件(149t)のうち、ほとんどが日常生活から発生する家庭ごみでした。これらの不法投棄に対して、調査・回収、警察への通報、投棄者への指導等の処理を行いました。</p>				

〔都市美化事業費〕 3,828,302円
 〔廃棄物対策事業費〕 21,551,795円

目3 屎尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
332,341,000円	311,374,154円	93.7%	0円	20,966,846円

目的	し尿等の適正な処理				
指標	くみ取りし尿衛生処理率	目標	100%	実績	100% (21年度 100%)
説明	し尿及び浄化槽汚泥については、全量適正処理を行いました。				

〔し尿処理施設管理運営費〕 39,764,416円 (その他特財 18,900,000円)
 〔し尿収集運搬事業費〕 250,906,880円 (その他特財 112,686,274円)
 〔し尿陸上衛生処理事業費〕 20,702,858円

(単位:kl)

区分	朝明衛生センター			日永浄化センター	計
	し尿	浄化槽汚泥	コミュニティ・プラント汚泥	し尿	
平成21年度	9,969	56,636	1,300	11,597	79,502
平成22年度	9,243	57,528	300	9,853	76,924

目4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
973,306,000円	885,144,828円	90.9%	54,800,600円	33,360,572円

目的	可燃ごみの適正な焼却				
指標	焼却コストの削減	目標	17,000円/t 未滿	実績	21,155円/t (21年度 21,398円/t)
説明	<p>一般ごみは北部清掃工場77,167tを焼却しました。1t当たりの焼却コストは、ごみ量減少により、前年度と比べ、安くなりました。</p> <p>施設では効率的且つ安定的な処理に努めるとともに、排出ガス等については、大気汚染防止法及びダイオキシン類等の排出基準値を下回る適正な焼却処理管理を行いました。</p> <p>新総合ごみ処理施設については、平成27年度中の完成を目標とし、平成22年度は、造成測量設計、地質調査、生活環境影響調査などの業務委託を行いました。</p>				

(生活環境課)

〔清掃工場管理運営費〕 558,632,258 円 (その他特財 385,873,010 円)

(新ごみ処理施設整備課)

〔清掃工場管理運営費〕 284,859,260 円

〔新総合ごみ処理施設整備事業費〕 38,176,210 円

〔汚染負荷量賦課金負担金〕 3,477,100 円

目5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
320,525,000 円	308,616,331 円	96.3%	0 円	11,908,669 円

目的	埋立処分量の減量				
指標	埋立処分量	目標	9,112 t 未滿	実績	9,251 t (21年度 10,004t)
説明	新総合ごみ処理施設計画等の施策を勘案した埋立処分量の将来推計値等を基に、南部埋立処分場の持続的な活用を目的として、1年間の埋立処分量を指標としています。埋立ごみの搬入量は、昨年に比べ2,568 t減少して15,804tとなり、うち6,553 tを(財)三重県環境保全事業団の最終処分場へ処理委託を行いました。また新たな取り組みとして、廃プラスチックや廃畳について、民間事業者へ委託しリサイクル化を進めることで、埋立量減量を行いました。その結果として、前年度より埋立処分量は753t下回りました。				

(生活環境課)

〔埋立処分場管理運営費〕 222,622,835 円 (その他特財 78,293,868 円)

(新ごみ処理施設整備課)

〔埋立処分場管理運営費〕 22,617,388 円 (その他特財 7,954,273 円)

〔埋立処分場整備事業費〕 63,376,108 円 (その他特財 39,970,000 円)

・埋立処分場整備事業費 57,825,718 円

・埋立処分場環境整備事業費 5,550,390 円

項3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,379,559,808 円	2,325,377,327 円	97.7%	1,800,000 円	52,382,481 円

目1 保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
851,102,000 円	835,205,575 円	98.1%	0 円	15,896,425 円

〔一般職給〕 7 2人 648,197,528 円 (県支出金 20,149,710 円
その他特財 32,591,005 円)

〔再任用職給〕 7人 23,362,967 円

〔嘱託職給〕 5人 17,245,000 円

(健康総務課)

目的	地域医療の推進に向けて関係機関の役割分担と連携体制の構築				
指標	安心の地域医療に関する 研修・講演会の開催回数	目標	3回以上	実績	4回
説明	<p>医療の高度化や少子高齢化が進む中、従来のような一医療機関で全てを行う病院完結型医療ではなく、地域の医療機関が役割分担をしつつ連携して医療を提供する地域完結型医療への転換及び介護との連携が関係者や自治体に求められています。また市民にとって大きな課題である「病になった場合にどこで治療を行うか」、そして希望する人が在宅での看取りが選択できるよう環境整備の推進も重要です。</p> <p>これらの課題解決には、まず、地域医療の関係機関及び福祉関係者がそれぞれの役割分担を認識し、その連携体制構築に向けた意識の醸成が必要です。また、地域医療の推進には、医療の受け手である市民の理解と協力も不可欠です。そのための研修会・講演会を開催し、関係機関ならびに市民へ地域医療の周知・啓発・意識の醸成に努めました。</p>				

〔地域医療推進事業費〕

1,320,741円(その他特財 36,116円)

区分	会議数	委員数
安心の地域医療検討委員会	2回(講演会含)	17人
脳卒中在宅医療推進部会	1回	22人
在宅医療アクションプログラム検討会	3回	8人
在宅緩和ケア推進部会	1回	16人

四日市市緩和ケア研修会	開催日	実施内容
対象者 医師 19名 会場 四日市社会保険病院	平成22年11月14日	がん性疼痛に対する治療等 県立志摩病院 小西邦彦 鈴鹿中央総合病院 川上恵基 海南病院 大橋洋平
	平成22年11月21日	がん医療におけるコミュニケーション等 県立志摩病院 小西邦彦 海南病院 田嶋 学 鈴鹿中央総合病院 川喜田昌彦 松阪中央総合病院 山崎一正 坂倉ペインクリニック 坂倉 究
四日市地域救急医療対策協議会 (第1回) 会場 総合会館7階第1研修室	平成22年5月12日	1. 消防法の一部改正について 2. 第1回三重県救急搬送・医療連携協議会搬送基準専門部会報告 3. 医療機関の対応可能状況調査について
(第2回) 会場 総合会館7階第1研修室	平成23年1月27日	1. 救急隊員が行った救急活動の事後検証・気管挿管薬剤投与の実績報告 2. 救急救命士の再教育実施要領について 3. 傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準について 4. コールセンターについて 5. 四日市市応急診療所の年始の対応について 6. 病院群輪番制について 7. 講演会の案内

新型インフルエンザ対策部 会 会場 総合会館7階第1研修室	平成22年7月2日	1. 昨年度行った新型インフルエンザ対策と課題について 2. 今後の対応について
四日市地域の救急医療講演 会 会場 文化会館第3ホール	平成23年2月26日	四日市地域の救急医療の現状について 四日市医師会会長 小林 篤 県立総合医療センター 救急救命センター次長 伊藤 秀樹 かかりつけ医を持ちましょう 慶応義塾大学 総合政策学部准教授 秋山 美紀

〔地域医療対策事業費〕	17,935,000円
・四日市医師会等補助金	12,650,000円
・四日市歯科医師会等補助金	4,445,000円
・四日市薬剤師会等補助金	840,000円

〔応急診療所管理運営費〕 27,927,233円 (その他特財 26,532,497円)

区分	事業内容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	20,659,604円
医薬材料費	薬品、注射器等	1,884,359円
その他経費	光熱水費、通信費等	5,383,270円
合 計		27,927,233円

受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数(人) ()は診療日数
平成22年度	930	1,935	270	3,135	45.4(69日)
平成21年度	1,725	2,998	267	4,990	72.3(69日)
(うち夜間)	(276)	(404)	(-)	(680)	29.6(23日)

平成21年度の「うち夜間」については新型インフルエンザ対策として臨時的に夜間開設を行いました。

〔歯科医療センター管理運営費〕	29,243,600円 (その他特財 243,600円)
・歯科医療センター指定管理委託料	29,000,000円

受診状況

年度	休日診療			障害者診療			障害者診療日に応急患者の受入人数(日数)	
	診療実日数(日)	受診者数(人)	1日平均(人)	診療実日数(日)	受診者数(人) 延数	新患再掲		一日平均(人)
22年度	4	29	7.3	90	1,237	377	13.7	4(4)
21年度	4	53	13.3	90	1,218	328	13.5	5(5)

障害者診療日(日曜日等)に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施しました。

〔委員報酬〕	348,500円
・保健所運営協議会委員	10人 134,300円
・応急診療所運営委員会委員	8人 122,400円
・歯科医療センター運営委員会委員	6人 91,800円

〔救急医療対策事業費〕	18,779,600 円		
・一次救急医療体制事業運営費	1,349,600 円		
・病院群輪番制病院運営費補助金	17,430,000 円	(その他特財	4,980,140 円)
〔負担金〕	1,580,113 円	(その他特財	632,976 円)
・救急医療情報システム運営費			
〔保健所管理運営費〕	13,863,654 円		

(うち三重県四日市庁舎使用料 7,904,155 円)

区分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	175.20 m ² (北館)	7,668,669 円
		698.32 m ² (南館)	
	犬舎	48.42 m ²	156,657 円
土地	公用車駐車場	37.5 m ²	78,829 円

〔衛生統計費〕 798,082 円(県支出金 798,082 円)

- ・国民生活基礎調査

目的	医療機関の法令遵守の監視による医療環境の水準の確保				
指標	立ち入り検査実施件数	目標	病院 13 件以上 診療所 88 件以上 (助産所含)	実績	実施件数 病院 13 件 診療所 88 件 (助産所含)
説明	医療法第 25 条第 1 項にもとづき、市内の全病院 (13 箇所) に対しては 1 年に 1 度、医科 歯科 (399 箇所) に平成 22 年度から助産所 (4 箇所) も加えて概ね 5 年に 1 度の立ち入り検 査を行いました。医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備に関する検査、医 療従事者向け各種マニュアル整備の確認や医療の安全を確保するための措置について確認 し、指導助言を行い、医療環境の水準の確保に努めました。				

〔医療法等施行事務費〕 337,580 円(その他特財 255,000 円)

【病院・診療所 (助産所含) の立ち入り検査の実施状況】

立入実施施設数

病院			医科・歯科診療所		
対象数 (件)	実施数 (件)	実施率 (%)	対象数 (件)	実施数 (件)	実施率 (%)
13	13	100.0	403	88	21.8

(開施設設中、休止施設を除く)

病院立入実施結果 (指示・指摘内容)

指示・指摘内容	不備件数 (件)	不備率 (%)
医療安全管理体制の整備	0	0
健康診断の実施	8	61.5
医療従事者の不足	2	15.3
その他	5	38.4

診療所（助産所含）立入実施結果（指示・指摘内容）

指示・指摘内容	不備件数（件）	不備率（％）
医療安全管理体制の整備	10	11.3
健康診断の実施	8	9.0
業務委託	3	3.4

【医療施設の開設・内容変更・廃止等の事務及び構造設備の適正管理等の確認検査】

市内医務施設数（件）

	病 院	医科診療所	歯科診療所	歯科技工所	助 産 所	施 術 所	合 計
22 年度	13	258	154	41	4	224	694
21 年度	13	252	156	41	4	215	681

確認検査と開設・廃止状況（件）

	確 認 検 査	開 設 許 可	開 設 届	廃 止	使 用 許 可
病 院	3	0	0	0	27
医科診療所	18	6	12	6	0
歯科診療所	8	0	5	5	0
歯科技工所	1		1	1	
助 産 所	0	0	0	0	0
施 術 所	18		19	11	
衛生検査所	0	0	0	0	0
総 数	48	6	37	23	27

目的	献血の推進				
指標	啓発活動回数	目標	3回以上	実績	3回
説明	すべての血液製剤を献血によって安定的に確保できるよう献血啓発活動を「四日市市の献血推進の日」（平成22年7月29日及び平成23年1月29日：近鉄四日市駅東口・シャンデリア広場）と「クリスマス献血キャンペーン」（平成22年12月19日：日永カヨー）時に行いました。 また、献血啓発活動と同時に骨髄バンクの登録窓口も臨時開設し、ドナー登録の推進を行いました。				

献血状況

	献 血 実 績（単位：人）		
	成分献血	200ml 献血	400ml 献血
市 内 献 血 バ ス	0	0	5,890
サ ン セ リ テ （四日市献血ルーム）	12,386	0	1,698
合 計	12,386	0	7,588

骨髄バンク登録状況

ドナー臨時窓口（3回/年）	10人
四日市献血ルーム「サンセリテ」	43人

その他経費

〔一般経費〕 3,089,725 円（その他特財 119,400 円）

・健康総務課一般管理運営費

（健康づくり課）

〔負担金〕 10,000 円

・対がん協会

（衛生指導課）

〔一般経費〕 1,847,812 円（その他特財 15,500 円）

（保健予防課）

〔委員報酬〕 900,900 円

・感染症診査協議会委員 4人

〔一般経費〕 4,672,920 円

〔未熟児等援護費〕 21,979,991 円

国庫支出金	11,300,674 円
その他特財	3,872,565 円

・未熟児養育医療費 21,448,902 円

・診療報酬審査支払委託料他 531,089 円

・平成 22 年度未熟児養育医療申請件数 81 件

（食品衛生検査所）

〔一般経費〕 1,764,629 円

目 2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
647,399,000 円	638,916,187 円	98.7%	0 円	8,482,813 円

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率 (対象者2,855人)	目標	97.3%以上 (2,778人以上)	実績	97.1% (2,772人) (21年度 95.2%)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦を対象に、健康診査（医療機関委託）を実施することにより、母子の健康管理と安全な分娩を支援し、さらに新しい検査項目を2項目追加してサービスを拡大しました。 ・育児学級「パパママ教室」を平日だけでなく隔月で休日に開催したところ、参加者が去年より約200人増加しました。 ・平成22年度は、4か月、10か月、1歳6か月、3歳児等の健康診査すべてにおいて、受診率が向上しました。さらに育児相談や離乳食教室、歯八八の教室への参加者も増加しました。今後もあらゆる機会、媒体を通して周知し、子育てを支援していきます。 ・育児不安の解消や子育てに関する情報提供を早期に行い、さらに支援が必要な家庭に対しては適切なサービスにつなげていくために、おおむね生後4ヶ月に達するまでの乳児がいる家庭を訪問する「こにちは赤ちゃん訪問事業」を平成21年度から実施しています。平成21年度は4月生まれの方からを対象としたので、5月からの訪問開始でしたが、平成22年度は経年的に実施できたため、訪問件数も増加しました。 ・また、随時訪問等が必要な母子に対し助産師、保健師等が積極的な家庭訪問や電話対応で、状況把握及び相談を行い母子の健康・育児支援に努めています。 				

〔妊産婦乳幼児健康診査事業費〕 281,332,277 円

県支出金	60,458,019 円
その他特財	165,816 円

事業区分		22年度			21年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
妊婦一般健康診査 (医療機関委託)	1～5回目	14,529	2,990	97.2	14,529	2,932	99.1
	6～14回	21,041	2,990	78.2	17,231	2,932	65.3
乳児一般健康診査 (医療機関委託)	4か月	2,723	2,827	96.3	2,746	2,884	95.2
	10か月	2,631	2,891	91.0	2,582	2,911	88.7
1歳6か月児健康診査(集団) 実施回数 66回		2,772	2,855	97.1	2,669	2,805	95.2
		うち日曜健診利用者 163人		うち日曜健診利用者 132人			
3歳児健康診査(集団) 実施回数 42回		2,717	2,906	93.5	2,660	2,863	92.9
		うち日曜健診利用者 250人		うち日曜健診利用者 238人			
事後継続指導 実施回数 24回 親子教室「ラッコ」、「イルカ」		健康診査等で幼児の発達、保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子					
		372	幼児 183 保護者 189		398	幼児 199 保護者 199	
心理発達相談	相談者数(人)	580			558		
合計 (人)		47,365			43,373		

〔妊産婦乳幼児保健指導事業費〕 3,252,085円

母子健康手帳の交付

交付件数 3,082件(平成21年度3,054件)

健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	22年度(人)	21年度(人)
育児学級「パパママ教室」	妊娠中	16	453	256
育児学級「ぴよぴよクラブ」	乳児	12	3,629	3,287
乳幼児食教室(離乳食教室)	生後5か月～12か月	31	730	665
乳幼児事故予防教室(午前午後)	乳幼児	2	43	26
合計		61	4,855	4,234

健康相談

育児相談の実施回数と相談人数			22年度(人)	21年度(人)
妊婦相談	母子手帳発行時		752	691
育児相談	保健所	12回(21年度12回)	1,102	967
	子育て支援事業での相談		715	895
電話相談			13,715	8,663
(再掲)乳幼児:11,869				
来所相談			900	961
合計		144回(21年度150回)	17,184	12,177

歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		22年度(人)	21年度(人)
妊婦歯科教室(デンタルクニースクール)	12回(21年度12回)	79	56
幼児歯磨き教室(歯ハハの教室)	48回(21年度48回)	958	579
合計		1,037	635

訪問指導

訪問件数 (件)		合計	妊婦	産婦	新生児 (未熟児)	乳児 (未熟児)	幼児	その他
	22年度	5,962	83	1,284	174(243)	3,785	624	12
	21年度	6,439	22	1,567	138(118)	3,628	1,083	1

* 訪問指導はこんにちは赤ちゃん訪問事業、希望者及び各健診、相談等でフォローの必要な児への保健師、助産師による指導。(未熟児については、再掲)

〔こんにちは赤ちゃん訪問事業費〕 8,062,299 円 (国庫支出金 3,983,000 円)

(訪問件数は再掲)

	訪問案件数	訪問員内訳	
		保健師・助産師など専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん訪問員の訪問
22年度	2,727	557	2,170
21年度	2,224	446	1,778

〔乳幼児身体発育調査事業費〕 39,296 円 (県支出金 39,296 円)

・乳幼児身体発育調査

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	子宮頸がん検診・乳がん検診受診率 対象者： 子宮頸がん（20歳以上の女性） 63,398人 乳がん（40歳以上の女性） 47,922人	目標	子宮頸がん検診 25.5%以上 乳がん検診 25.4%以上	実績	子宮頸がん検診 28.5% (21年度 21.5%) 乳がん検診 27.3% (21年度 21.4%)
説明	<ul style="list-style-type: none"> がんは当市の死亡原因の第1位であり、国においては平成21年度から女性特有のがん検診推進事業として、子宮頸がん検診、乳がん検診への取組を強化している。当市でも、他のがんに比べ、50歳未満の死亡率が高い子宮頸がん、乳がんに対する検診を重点的にすすめました。 国はがん対策として、がん検診受診率を50%以上とすることを目標としており、当市としてもこれに近づけるように、わかりやすい検診案内やがんの啓発に取り組みました。 				

〔検診事業費〕 281,698,118 円 (国庫支出金 1,315,000 円
県支出金 5,799,000 円
その他特財 73,709,200 円)

〔女性特有のがん検診推進事業費〕 43,646,205 円 (国庫支出金 22,579,000 円)

〔緊急雇用創出事業費〕 4,301,308 円 (県支出金 4,301,308 円)

・健診等周知・啓発事業費

区分		受診者数 (人)					受診率 (%)
		実施年度	地区巡回	医療機関	合計	対象者数	
健康増進法健康診査 (40歳以上)		22年度		499	499	2,301	21.7
		21年度		444	444	2,096	21.2
胃がん検診 (40歳以上)		22年度	3,619	8,992 (バリウム 3,731 カメラ 5,261)	12,611	73,052	17.3
		21年度	3,871	7,815 (バリウム 3,882 カメラ 3,933)	11,686	73,052	16.0
子宮頸がん検診 (20歳以上)		22年度	4,423 (クーポン 366)	9,434 (クーポン 2,435 妊健診 1,880)	13,857	63,398	28.5
		21年度	4,554 (クーポン 414)	6,727 (クーポン 2,365)	11,281	63,398	21.5
肺がん検診 (40歳以上)	X線	22年度	5,992		5,992	73,052	8.2
		21年度	5,581		5,581	73,052	7.6
	うち 喀痰	22年度	58		58		
		21年度	87		87		
乳がん検診 (マンモグラフィ) (40歳以上)		22年度	6,140 (クーポン 1,056)	2,272 (クーポン 2,272)	8,412	47,922	27.3
		21年度	6,704 (クーポン 1,272)	2,207 (クーポン 2,207)	8,911	47,922	21.4
大腸がん検診 (40歳以上)		22年度	4,441	8,727	13,168	73,052	18.0
		21年度	4,713	7,718	12,431	73,052	17.0
肝炎検査 (緊急肝炎ウイルス 検査事業)		22年度		222	222		
		21年度		513	513		
歯周病検診 (40歳、50歳、 60歳、70歳)		22年度		852	852	16,941	5.0
		21年度		960	960	16,903	5.7

(カッコ内は内数)

平成22年度より、妊婦一般健康診査の検査項目として、子宮頸がん検診を実施

乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法

$$= (「前年度受診者数」 + 「当該年度受診者数」 - 「2年連続受診者数」) \div 「当該年度対象者数」 \times 100$$

目的	市民が自主的に健康づくりに取り組める場所や機会を提供する				
指標	生活習慣病予防講座参加者数	目標	12,900人以上	実績	12,313人 (21年度 12,890人)
説明	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防事業では、市が主催する教室への市民参加者数は目標を下回りましたが、市民協働の観点から、市が養成した健康ボランティアによる身近な地域での教室の拡大により、市民の健康づくりへの意識の向上や実践につながりました。 今後も健康ボランティアの養成を継続し、さらにボランティアによる健康づくり活動を市内に浸透させるため、地域の関係団体との連携への支援を行っていきます。 				

〔健康ボランティア推進事業費〕	1,596,664円		
〔健康づくり教室事業費〕	3,869,700円	〔 県支出金 118,000円 その他特財 216,360円 〕	
〔食生活改善対策事業費〕	473,446円		〔その他特財 15,300円〕
〔食育推進ネットワーク事業費〕	105,154円		

生活習慣病予防講座の実施回数と参加人数(回・人)				
	22年度		21年度	
地区からの要望 依頼	16	468	16	758
出前講座	85	2,812	97	3,214
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	85	7,318	91	6,923
健康づくりよっかいち体験講座 (H21まで生活習慣病予防公開講座)	8	430	8	342
いきいき栄養教室	6	55	6	54
*レッツきらめくボディ教室			24	367
*ミラクルボディ教室			6	153
*健康づくりよっかいち (H21までは団塊世代心身パワーアップ教室)	12	564	14	296
*公園DEエクササイズ	20	666	18	662
かがやきアップ教室			5	121
合 計	232	12,313	285	12,890

*の事業は健康ボランティアとの協働事業

健康ボランティア養成講座の実施回数と参加人数(回・人)				
	22年度		21年度	
ステキ健康サポーター養成講座	16	370	12	337
食生活改善推進員養成事業	15	426	15	367
ヘルスリーダー養成講座	16	403	6	210
合 計	47	1,199	33	914

の事業の諸経費は、介護予防一般高齢者施策事業費で負担

健康ボランティア活動実績(人)				
ボランティア団体名	登録者数		活動対象人数	
	22年度	21年度	22年度	21年度
ステキ健康サポーター	104	88	18,299	18,038
食生活改善推進員	267	265	4,422	4,212
ヘルスリーダー	92	62	7,572	1,246
合 計	463	415	30,293	23,496

一般高齢者の介護予防教室の実施回数と参加人数（回・人）				
	22年度		21年度	
*元気で長生き料理教室	25	542	25	521
お達者クラブ、出張お達者クラブ	905	18,080	771	16,292
合計	930	18,622	796	16,813

*の事業は健康ボランティアとの協働事業
当教室の諸経費は、介護予防一般高齢者施策事業費で負担

成人保健（20歳以上） 相談事業と利用件数（件）		
	22年度	21年度
健康相談（あさけプラザ）	4,697	4,179
来所相談	294	365
電話による健康相談	518	325
健康教育と併設	121	487
訪問指導	141	64
合計	5,771	5,420

その他の事業実施回数と参加者数（回・人）				
	22年度		21年度	
*食からブラッシュアップ講座	4	51		
保健事業指導者支援事業	1	88	1	55
合計	5	139	1	55

*の事業は健康ボランティアとの協働事業
〔食環境整備事業費〕 1,038,157円（その他特財 52,000円）
給食施設巡回指導

年度	施設数（件）	実施数（件）
平成22年度	218	78
平成21年度	229	64

給食施設研修会

年度	開催回数（回）	延参加者数（人）
平成22年度	2	63
平成21年度	2	135

栄養表示基準等に関する相談件数（件）

年度	延べ件数
平成22年度	18
平成21年度	14

〔負担金〕 94,126円
・三重県市町保健師協議会
〔一般経費〕 9,064,606円

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
125,571,000円	122,776,174円	97.8%	0円	2,794,826円

目的	健康づくりの啓発・教育を行う				
指標	健康増進センター 利用者数	目標	135,000人以上	実績	133,803人 (21年度 131,003人)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の健康状況を把握し、その状態に合った運動を実践することにより、健康の回復と増進を図るため、健康度測定、総合体力測定、運動実践指導を実施しました。また、夏季休暇の間、学習室として研修室を開放しており施設の有効利用にも取り組んでいます。 ・現在は運営方法等、健康増進センターの今後の方向性について検討しております。 				

〔健康増進事業費〕 43,191,050円 (その他特財 32,377,960円)

〔施設管理運営費〕 79,585,124円 (その他特財 4,089,201円)

(施設利用状況)

区分(個人使用)	利用者数(人)
プール	51,852
トレーニングジム	18,178
軽運動室及びランニング トラック内フィールド	8,270
グランドゴルフ場	4,889
計	83,189

区分(専用使用)	利用者数(人)
第2プール	8,687
グランドゴルフ場	1,052
軽運動室	11,440
計	21,179

区分	利用者数(人)
会議室等	16,054

区分	利用者数(人)
健康度測定	76
総合体力測定	931
運動実践指導	2,930
計	3,937

区分	利用者数(人)
障害児等機能回復訓練 (児童福祉課)	1,895

区分	利用者数(人)
各種健康づくり講座	3,447

目4 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
678,159,808円	660,815,928円	97.4%	0円	17,343,880円

〔明許繰越〕

〔新型インフルエンザ対策事業費(予防接種)〕 3,344,400円

・新型インフルエンザワクチン接種費用補助(21年度接種分)

区分	新型インフルエンザ(H21年度接種)		
	1回目	2回目	計
補助金申請数(人)	878	72	950

(健康づくり課)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	麻疹・風しん混合予防接種・接種率(2期) (対象者2,914人)	目標	95%以上 (2,768人以上)	実績	96.6%(2,814人) (21年度94.8%2,863人)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づき、児童を対象に急性灰白髄炎(ポリオ)、百日せき、ジフテリア、破傷風、麻疹・風しん、日本脳炎を実施しました。日本脳炎については、国の通知に基づき3歳児へ積極的な勧奨をすることで、接種率が向上しました。 ・高齢者を対象にインフルエンザの予防接種を実施するとともに、住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯の方への予防接種の補助を行い、感染症の発生及びまん延の防止を図りました。 ・平成23年2月から国の通知に基づき、子宮頸がん予防・小児用肺炎球菌・ヒブワクチンについて接種対象者に個別通知をし、無料で実施しました。 ・児童及び生徒に対して、個人通知の他、保育園、幼稚園、学校等と連携を行い周知に努めた結果、高い接種率が維持できました。 ・今後も、個人通知、広報、健診等の機会をとらえ情報提供や接種勧奨を行い、接種率の向上に努めるとともに、教育委員会等とも連携して、感染症対策を推進します。 				

〔予防接種事業費〕

317,069,978円

区分	三種混合(ジフテリア・破傷風・百日せき)					二種混合 (ジフテリア 破傷風)	ポリオ			
	1期 1回目	1期 2回目	1期 3回目	1期 追加	計		1回目	2回目	計	
22年度	新規対象者数(人)	2,795	2,795	2,795	2,779	11,164	3,214	2,804	2,804	5,608
	接種者数(人)	2,860	2,827	2,843	2,910	11,440	2,606	2,664	2,521	5,185
	接種率(%)	102.3	101.1	101.7	104.7	102.5	81.1	95.0	89.9	92.5
21年度	新規対象者数(人)	2,824	2,824	2,824	2,845	11,317	3,268	2,824	2,824	5,648
	接種者数(人)	2,889	2,905	2,905	2,774	11,473	2,690	2,797	2,580	5,377
	接種率(%)	102.3	102.9	102.9	97.5	101.4	82.3	99.0	91.4	95.2

区分	麻疹・風しん混合				日本脳炎					BCG	
	1期	2期	3期	4期	1期 1回目	1期 2回目	1期 追加	2期	計		
22年度	新規対象者数(人)	2,779	2,914	3,266	3,073	2,984	2,984	2,781	3,158	11,907	2,847
	接種者数(人)	2,792	2,814	2,994	2,564	3,815	3,660	1,908	221	9,604	2,722
	接種率(%)	100.5	96.6	91.7	83.4	127.8	122.7	68.6	7.0	80.7	95.6
21年度	新規対象者数(人)	2,821	3,019	3,059	3,158	2,771	2,771	2,907	3,096	11,545	2,886
	接種者数(人)	2,764	2,863	2,803	2,611	2,530	2,403	1,988	521	7,442	2,793
	接種率(%)	98.0	94.8	91.6	82.7	91.3	86.7	68.4	16.8	64.5	96.8

*対象者・・・標準的な接種月齢に基づき算出

*麻疹・風しん・・・平成18年4月から麻疹・風しん混合ワクチンによる2回接種導入

*日本脳炎・・・平成17年5月末から国の勧告により、積極的勧奨中止

〔インフルエンザ事業費〕

185,625,488円

〔 県支出金 42,552,000円
その他特財 30,446,000円 〕

区分	高齢者インフルエンザ(2類定期接種)					
	22年度			21年度		
	65歳以上	60~64歳	計	65歳以上	60~64歳	計
対象者数(人)	66,347	210	66,557	65,120	212	65,332
接種者数(人)	38,922	127	39,049	32,813	149	32,962
接種率(%)	58.7	60.5	58.7	50.4	70.3	50.5

区分	新型インフルエンザ（生活保護受給世帯・非課税世帯）					
	22年度 （高齢者インフルエンザ対象者含む）			21年度 （ワクチン接種費用補助繰越分含む）		
	1回目	2回目	計	1回目	2回目	計
補助申請数(人)	18,991	1,805	20,796	10,941	851	11,792

〔子宮頸がん等ワクチン接種事業費〕 138,270,303円（県支出金 59,537,000円）

区分	ヒブ	小児用 肺炎球菌	子宮頸がん 予防
対象者数(人)	14,190	14,190	6,093
接種者数(人)	3,367	4,001	2,005
接種率(%)	23.7%	28.2%	32.9%

（平成23年2月より接種開始事業のため、平成23年2～3月実施分を計上）

* 対象者数・・・各予防接種の対象である人数（実数）

* 接種者数・・・各予防接種を接種した人数（実数）

〔緊急雇用創出事業費〕 531,720円（県支出金 531,720円）

・新型インフルエンザ予防接種事業費

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	B C G 予防接種・接種率（対象者2,847人）	目標	95%以上 (2,705人以上)	実績	95.6%(2,722人) (21年度 96.8%)
説明	B C G 接種については、集団の感染防御のための目標とされる95%以上を維持できました。65歳以上の検診は、休日に検診日を設けて実施するなど、受診率の向上に努めました。				

	区分	結核検診(人)		B C G 接種(人)		
		対象者	実施者	対象者	接種者	接種率
22年度	乳児			2,847	2,722	95.6
	65歳以上の成人	66,347	4,138			
	計	66,347	4,138	2,847	2,722	95.6
21年度	乳児			2,886	2,793	96.8
	65歳以上の成人	65,189	3,827			
	計	65,189	3,827	2,886	2,793	96.8

* B C G 接種対象者・・・標準的な接種月齢に基づき算出

（保健予防課）

目的	感染症の予防				
指標	H I V 抗体検査件数	目標	530件以上	実績	498人 (平成21年度 461人)
説明	・H I V 抗体検査件数は、感染の早期発見や二次感染防止に市民が行動に移したことが反映される数値であり、啓発活動に対する反応と捉えることもできることから指標としました。検査普及週間・世界エイズデーにおける検査の増設、啓発を実施しましたが、件数は前年度の実績を上回ることはできなかったものの、目標を達成することはできませんでした。今後もホームページ等や、学生との協働による世界エイズデーの啓発活動の検討など工夫を行い効果的な啓発活動に取り組めます。				

・感染症対策では、集団発生の高リスクの高齢者施設職員を対象に、介護・高齢福祉課と共同で研修会の開催や、感染性胃腸炎、インフルエンザの流行期には、健康講座に出向き予防啓発を行いました。また、夏季に腸管出血性大腸菌感染症の患者が頻発し、冬季には施設での感染性胃腸炎感染の報告もみられたため、今後も集団発生の高リスクの施設への予防啓発、流行状況に応じた注意喚起等啓発活動を、広報、ホームページ、地区だより等を活用し実施します。

・結核患者については、年間 57 名の患者発生があり、内 70 歳以上の高齢者が約 7 割を占めました。結核対策として、治療成功をめざした患者支援（直接服薬確認療法（DOTS））、接触者健診の適切な企画と実施に重点をおき、蔓延防止を図りました。

〔結核対策事業費〕 8,304,923 円

- ・結核医療費 7,269,224 円（国庫支出金 7,267,795 円）
- ・結核対策事業費 1,035,699 円（国庫支出金 992,200 円）

結核登録者数（人）

	平成 22 年	平成 21 年
年末現在登録者数	103	105
うち新規登録者	57	59

結核患者に対する保健師による指導・相談（件）

区分	平成 22 年度	平成 21 年度
訪問	127	139
電話相談	400	357
来所相談	35	40

〔感染症対策事業費〕 975,675 円

一類・二類・三類感染症発生状況（二類：結核以外）（件）

区分	病名	平成 22 年度	平成 21 年度
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	38	4

一類・二類（結核以外）感染症の発生なし

・防疫対策事業費 507,440 円（国庫支出金 209,685 円）
 予防研修会等

	平成 22 年度	平成 21 年度
回数	39	26
延人員	1,114	1,346

・エイズ等対策事業費 468,235 円（国庫支出金 89,000 円）
 エイズ検査・相談（件）

	平成 22 年度	平成 21 年度
検査件数	498	461
相談件数	209	170

H I V 啓発活動

- ・ エイズ検査普及週間（6/1～6/7）に合わせた啓発活動を実施
 ポスター配布、夜間検査の追加実施、広報掲載、HP 掲載
- ・ エイズデー（12/1）に合わせた啓発活動を実施
 街頭啓発実施、ポスター配布、HP 掲載、総合会館 1 階にてパネル展示
 夜間検査の追加実施
 県立総合医療センター（拠点病院）でのパネル展示、啓発ティッシュ配布
- ・ 小中教職員等を対象に研修会を開催
 平成 23 年 3 月 10 日開催、46 名参加
- ・ 四日市看護医療大学学園祭にてパンフレット、ティッシュ等配布（学生の協力あり）

〔感染症発生動向調査事業費〕

2,418,906 円（国庫支出金 1,401,690 円）

四類・五類感染症発生状況（全数報告対象疾患のうち届出のあったもの）（件）

	病名	平成 22 年度	平成 21 年度
四類感染症	ツツガムシ病	4	-
	デング熱	-	1
	ライム病	-	1
	レジオネラ症	5	2
五類感染症	アメーバ赤痢	2	-
	クワツフェルト・ヤコブ病	-	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1	-
	後天性免疫不全症候群	2	2
	梅毒	1	2
	破傷風	1	-
	麻しん	-	1
新型インフルエンザ（A/H1N1）		-	5

目的	難病患者の支援				
指標	相談件数	目標	100 件以上	実績	100 件 （平成 21 年度 87 件）
説明	<p>・難病相談窓口の啓発として、ホームページ、広報よっかいちに掲載するほか、9 月からは特定疾患の申請受付時にチラシを配布し、特定疾患重症認定申請者には、療養生活上の困りごとについて聴き取りを実施しました。相談件数は 100 件と目標値を達成しました。難病患者の中には、介護保険の利用で既に担当ケアマネージャーを持っている方が多いことが想定されますが、今後も特定疾患の申請の機会を通じて、支援の必要な患者の把握を行います。</p> <p>・また、支援を行う関係機関の連携強化のためケア会議を行うとともに、支援者のスキルアップ等のための研修会を実施しました。</p>				

〔難病対策事業費〕

164,385 円（国庫支出金 77,000 円）

難病対策事業

区分	平成 22 年度	平成 21 年度
家庭訪問（件）	7	20
来所相談（件）	36	14
電話相談（件）	57	53
ケア検討会の開催（回）	12	19
難病研修会	1 回開催 53 人参加	1 回開催 53 人参加
災害時訓練	1 回開催 31 人参加	2 回開催 49 人参加

〔食品衛生検査所〕

目的	感染症予防のための試験検査の推進				
指標	検査精度管理の実施	目標	内部精度管理 実施	実績	内部精度管理 実施（平成 21 年度実施）
説明	<p>・感染疑いのある人の微生物保有検査又は感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努める。また、感染症をより早く発見することにより、早期治療および二次感染防止に努める。</p> <p>・これら原因微生物の究明にあたり、迅速かつ正確な検査を実施するには検査精度管理が重要である。このため HIV 等の検査においては検査毎にコントロール検体の測定を行い検査精度の確保に努めている。</p>				

〔感染症対策事業費〕

4,110,150 円

・防疫対策事業費

1,716,537 円（国庫支出金 495,971 円）

・エイズ等対策事業費

2,393,613 円（国庫支出金 1,287,000 円）

感染症発生時及検疫通報時の防疫検査

月	検査実施数	項目		検体	
		腸管出血性大腸菌	ノロウイルス	便	菌株
4	1	1	0	0	1
7	76	76	0	63	13
8	69	69	0	61	8
9	26	26	0	23	3
11	2	2	0	1	1
1	4	0	4	4	0
2	2	0	2	2	0
3	8	8	0	8	0
計	188	182	6	162	26

感染症血清学的検査

月	検査項目数	内 訳(件)				
		エイズ検査	肝炎検査		梅毒検査	
		HIV	HBsAg	HCV	STS	TP
4	147	30	28	29	30	30
5	175	35	35	35	35	35
6	282	57	56	57	56	56
7	193	39	39	39	38	38
8	241	50	47	48	48	48
9	186	36	39	39	36	36
10	265	54	51	52	54	54
11	183	37	37	37	36	36
12	227	46	45	46	45	45
1	155	31	31	31	31	31
2	196	40	39	39	39	39
3	214	43	42	43	43	43
計	2464	498	489	495	491	491

HIV: ヒト免疫不全ウイルス抗体検査

HBsAg: B型肝炎ウイルス抗原検査

HCV: C型肝炎ウイルス抗体検査

STS: 梅毒抗体検査(脂質を抗原とする)

TP: 梅毒抗体検査(菌体を抗原とする)

目5 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,996,000 円	1,667,805 円	41.7 %	1,800,000 円	528,195 円

(保健予防課)

目的	精神障害者及び家族の支援				
指標	相談件数	目標	1,400 件以上	実績	1,509 件 (平成 21 年度 1,195 件)
説明	<p>・在宅の精神障害者及びその家族に対して、社会復帰の促進及び自立と社会参加の促進のため、精神科医師等によるこころの相談や保健師やケースワーカーによる来所・電話・訪問によるこころの相談を行いました。また、地域住民に対して、精神保健の知識向上及び精神障害者への理解を深めるため、こころの健康講座の開催や、広報、パンフレットの配布等により普及啓発を行いました。</p> <p>・自殺予防対策や若年者への早期支援として、体制の確立と連携強化を図りました。</p> <p>・今後、更に身近で気軽に利用できる相談窓口として、きめ細かい啓発や周知、関係部署との連携をより一層深め、体制の強化を図っていきます。</p>				

〔精神保健対策事業費〕 1,667,805 円
 ・精神障害者保健相談指導事業費 1,497,472 円 (県支出金 467,000 円)

精神保健福祉相談 (件)

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度
精神科医師による相談		59	63
保健師等による相談	面接	360	255
	電話	834	688
家庭訪問	医師と保健師同行	3	5
	保健師	253	184
計		1,509	1,195

普及啓発

講座名	開催回数	参加者数(延べ人数)
こころの健康講座	5	183
こころの健康講座継続研修	1	17
精神保健福祉ボランティアスキルアップ講座	1	49
こころの健康づくり講演会	1	196
地区出前講座・地区依頼健康教育	21	327

自殺予防対策

自殺予防研修会及び意見交換会 参加者 66 人
 アルコールと健康を考えるネットワーク研修会 参加者 180 人
 うつ病の予防・相談窓口一覧のパンフレット配布
 アルコール依存症予防啓発パンフレット配布
 自殺予防週間・自殺対策強化月間に啓発

組織の育成・支援

精神保健福祉ボランティア支援
 地域家族会支援
 若年者早期支援事業

精神保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院医療）業務

・精神保健福祉手帳交付状況（件）

1級	2級	3級	合計
163	836	293	1,292

・自立支援医療（精神通院医療）受給者証交付件数 4,490件

・精神保健措置事業費 170,333円

精神障害者保護取扱状況（件）

	申請・通報件数					通報等による調査結果の処		指定医診察結果		措置非該当の場合の結果	
	計	法23条	法24条	法25条	法26条 法26条の2	鑑定必要	鑑定不要	措置該当	措置非該当	医療保護入院	その他
平成22年度	29		29			29	0	18	11	5	6
平成21年度	19		19			18	1	9	9	4	5

三泗地域精神保健福祉連絡会 平成23年2月8日開催 出席者 12人

目6 食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,826,000円	30,240,433円	84.4%	0円	5,585,567円

(衛生指導課)

目的	安全・安心な食生活をいとむまちをめざす				
指標	Aランク施設監視率（2回/年）316件	目標	100%以上	実績	100.9%
説明	<p>四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、飲食店や食中毒による被害が大規模となる可能性が高い集団給食施設、特に保育園、小学校、病院等を中心に監視を行いました。特に、重点項目として、全国で食中毒件数が増加傾向にあるカンピロバクターについて市内に流通する鶏肉の汚染状況調査や飲食店における生食用の実態調査及び啓発を行い、また、ノロウイルスが流行しやすい冬季には飲食店等へ啓発パンフレットを用い監視を行いました。</p> <p>さらに、食品等事業者の衛生自主管理を推進するため、HACCP（高度自主衛生管理手法）による四日市市食品衛生自主管理登録認定制度を立ち上げ、22年度は、3施設の申請があり、内1施設の登録を行いました。</p> <p>飲食店等に設置義務のある食品衛生責任者の養成や資質の向上を図るため衛生講習会を開催し、また市民に対しても食中毒予防に向けた講習や広報誌、さらに、食中毒のハイリスク群の注意喚起のため母子関連事業における教室でミニ講習による啓発を行いました。</p>				

〔食の安全安心対策事業費〕 9,990,312円

・食品衛生監視指導事業費 4,497,392円 （その他特財 4,497,392円）

・食品検査事業費 5,492,920円 （その他特財 5,492,920円）

○食品衛生監視実績

項目 ランク	監視頻度	施設数 (件) (x)	監視数 (件) (y)	平成22年度 監視頻度達成 率(%) (Z)	平成21年度 監視頻度達成 率(%)
A	2回以上/1年	158	319	100.9	108.2
B	1回以上/1年	257	228	88.7	59.9
C	1回以上/2年	2,940	1,242	84.5	70.0
D	1回以上/5年	3,620	1,125	155.4	196.6
合計		6,975	2,914	105.3	105.5

ランク別監視指導件数

監視頻度達成率の積算根拠は次の通りである。

A : $z = y / 2x \times 100$

B : $z = y / x \times 100$

C : $z = 2 y / x \times 100$

D : $z = 5 y / x \times 100$

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率(%)
乳以外の食品等	338	346	102.4
乳	2	2	100.0
保存食	-	0	-
器具等拭取り	-	74	-
拭取り(ATP)	-	395	-

○食品等の苦情相談・調査件数(件)

	有症苦情 相談・調査	食品苦情 相談・調 査	表示 相談・調査	食中毒 (疑いを含む) 苦情・相談	合計
市内での対応	19	62	38	6	125
市外からの調査依頼	1	2	1	14	18
市外への調査依頼	0	6	0	4	10
合計	20	70	39	24	153

○平成22年度食中毒発生状況

食中毒事件の発生はありませんでした。

(食品衛生検査所)

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 5回以上 内部精度管理 2回以上	実績	外部精度管理 5回(平成21年度5回) 内部精度管理 2回(平成21年度2回)
説明	<p>食の安全と暮らしの衛生確保のために、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、市内で流通している食品の抜き取り検査を行い微生物の保有状況を調べることにより食の安全を確認し、市民が安心して安全な食生活を送れるよう努めました。</p> <p>食中毒等の苦情発生時には、原因究明のための迅速な検査を実施し、感染の拡大防止に努めました。</p> <p>また、外部組織を利用した外部精度管理を実施し結果を全国規模で集計し、検査精度を確認すると共に、食品衛生検査所において指標となる検体を測定し理論どおりの結果がでるか調べ、検査精度の向上に努めました。</p>				

[食の安全安心対策事業費]

・食品検査事業費

6,761,186円

食品衛生関係検査

規格基準検査（生食用魚介類、魚肉練り製品、生食用かき、食肉製品、冷凍食品）

衛生管理指標検査（豆腐、生菓子(洋菓子・和菓子)、調理ご飯、漬物、めん類(生めん・ゆでめん)、惣菜）

検体種別	検体数	検査項目数	内 訳 (件)										
			一般細菌数	大腸菌群数	大腸菌	黄色ブドウ球菌	サルモネラ	ビブリオ	カンピロバクター	ビブリオ最確数	大腸菌最確数	芽胞菌	
生食用魚介類	10	30	10	0	10	0	0	0	0	0	10	0	0
生食用かき	5	15	5	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0
魚肉練り製品	10	15	5	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食肉製品	10	24	0	3	7	5	5	0	0	0	0	0	4
冷凍食品	10	20	10	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0
豆腐	10	20	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
洋菓子	30	120	30	30	0	30	30	0	0	0	0	0	0
和菓子	30	90	30	30	0	30	0	0	0	0	0	0	0
調理ご飯	40	160	40	0	40	40	40	0	0	0	0	0	0
漬物	10	20	0	0	10	0	0	10	0	0	0	0	0
生めん	9	27	9	0	9	9	0	0	0	0	0	0	0
ゆでめん	18	54	18	18	0	18	0	0	0	0	0	0	0
惣菜	60	240	60	0	60	60	60	0	0	0	0	0	0
鶏肉	10	40	10	10	0	0	10	0	10	0	0	0	0
水	2	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
拭き取り	27	126	27	27	15	27	15	5	10	0	0	0	0
計	291	1005	266	136	165	219	160	15	20	15	5	4	

食中毒及び有症苦情の微生物検査

月	日	検査項目数	内 訳 (件)				検出菌またはウイルス他
			食品	便	吐物	その他	
4	6	19		1			陰性
	7	190				10	陰性
	8	57		3			カンパネラ・シジミ
	10	2		1			陰性
5	6	19		1			陰性
	6	38	2				陰性
	14	20		1			陰性
	15	22		1			陰性
	25	19	1				陰性
6	18	20		1			陰性
8	11	17				17	陰性
	12	6				6	陰性
	13	2		2			陰性
	14	2		2			腸管出血性大腸菌0157 VT2
	15	1		1			腸管出血性大腸菌0157 VT2
	16	1		1			陰性
	17	5				5	陰性
	18	6		1		5	腸管出血性大腸菌0157 VT2
	20	1		1			陰性
9	14	36	1	1			陰性
10	20	44		2			ネズミチフス
	20	19			1		陰性
	22	19		1			ネズミチフス
12	3	19		1			ノロウイルスG
1	11	19		1			陰性
	13	19		1			陰性
2	1	19		1			ノロウイルスG
	3	38		2			ノロウイルスG , G
	4	1		1			ノロウイルスG
3	7	21	1				陰性
	8	19		1			陰性
件		720	5	29	1	43	

目的	畜産物（食肉、食鳥肉）の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥検査の実施	目標	枝肉生菌数/ c m ² の 100 個以下の割合 牛枝肉 6 5 %以上 豚枝肉 8 0 %以上	実績	牛枝肉 6 6 % (平成 21 年度 81%) 豚枝肉 9 5 % (平成 21 年度 98%)
説明	<p>と畜場法第 1 4 条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚の全頭検査を行いました。詳しい検査が必要なときは、保留とし病理・微生物・理化学等の精密検査を実施し合否判定を行いました。</p> <p>枝肉の生菌数については、四日市市独自の目標設定をし現在までのところ、目標達成しています。</p> <p>今後も引き続き目標達成するために、公社職員、関係者への衛生講習会等を開催し衛生的な食肉を供給するため枝肉の汚染防止、衛生対策に努めます。</p> <p>と畜検査結果については、と畜検査情報システムにより個体別疾病情報を記録・管理し、生産者のニーズにあった必要な情報をフィードバックしました。的確なと畜検査を実施することにより、安全で衛生的な食肉の供給に努めました。</p>				

〔食の安全安心対策事業費〕

・食肉衛生検査事業費

13,488,935 円

国庫支出金 2,190,000 円

その他特財 11,298,935 円

と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施。(頭)

牛	5,985 (とく3頭含む)
豚	84,219

とく・・・1歳未満の牛のこと

食鳥検査

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉の検査を実施。

認定小規模処理施設数	6
監視件数	14
収去検査件数	8

食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉のふき取り検査、施設のふき取り検査を実施。

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌(O 1 5 7)	1 0 0
サルモネラ	1 8 7
一般生菌数	3 5 5
大腸菌群数	3 5 5
合 計	9 9 7

畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施。

検査項目	検査件数
抗生物質	5 4 3
合成抗菌剤	4 0
テトラサイクリン類	4 0
内部寄生虫薬	1 6
農薬	1 0
合 計	6 4 9

目7 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,506,000 円	35,755,225 円	95.3%	0 円	1,750,775 円

(衛生指導課)

目的	薬や違法性薬物による健康被害を未然に防止する			
指標	薬事監視率	目標	50%以上	実績
				58.0% (平成21年度 54.0%)
説明	<p>薬事法の目的である医薬品・医薬部外品等の品質、有効性、安全性を確保するために、薬局・医薬品販売業者等に対して監視指導等を積極的に行い、保健衛生の向上に努めました。監視指導では、平成21年に改正薬事法が施行されたことを受け、今年度も引き続き新法の周知及び遵守状況の確認を重点的に行いました。</p> <p>当市はコンビナート地帯を有しているため毒物劇物取扱者が多く、また、漏洩等による立入が17件あったことから、その取扱い、事故及び盗難防止対策等について重点的に監視を行い、毒物劇物に起因する保健衛生上の危害防止に努めました。</p> <p>薬物乱用を許さないまちづくりを目指し、ダメ。ゼッタイ。普及運動として楠地区で約600人の市民参加によるキャンペーンを開催しました。また、不正大麻・けし撲滅運動(4月1日～6月30日)として、「植えてはいけないけし」チラシの組回覧を行い、薬物乱用防止指導員や市民と協働で44,518本の除去活動を行いました。</p>			

〔薬事関係対策事業費〕	1,793,898 円	
・薬物撲滅運動推進事業費	170,070 円	
・薬事審査指導事業費	1,480,223 円	(その他特財 1,480,223 円)
・医薬品等安全対策事業費	114,155 円	
・毒物劇物指導監査事業費	29,450 円	(その他特財 29,450 円)

【薬事関連施設数及び監視数】

業種	事項	許可・届出数	監視数	監視率(%)	
医薬品	薬局	145	76	52.4	
	製造業	22	6	27.3	
	製造販売業	22	6	27.3	
	一般販売業	3	5	166.7	
	店舗販売業	17	20	117.6	
	薬種商販売業	17	7	41.2	
	特例販売業	5	4	80.0	
	業務上取り扱う施設		22		
医薬部外品	販売業		99		
	業務上取り扱う施設		23		
化粧品	販売業		83		
	業務上取り扱う施設		8		
医療機器	販売業	高度管理医療機器等	115	52	45.2
		管理医療機器	755	125	16.6
		一般医療機器		131	
	賃貸業	高度管理医療機器等	56	30	53.6
		管理医療機器	34	44	129.4
		一般医療機器		50	
業務上取り扱い施設		23			

毒物劇物	一般販売業		195	111	56.9
	農業用品目販売業		36	11	30.6
	特定品目販売業		5	3	60.0
	業務上取扱者	電気メッキ	2	0	0
		運送業	12	3	25.0
非届出業務上取扱者			78		
麻薬	小売業			53	
	病院			20	
	一般診療所			0	
	家畜診療所			1	
大麻研究者					
覚せい剤	施用機関			6	
	原料取扱者			98	
総 数			1,441	1,198	

* 毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数） 17 件

目的	犬による咬傷事故を防止し、飼い主のモラル向上を図る				
指標	犬の接し方教室開催回数	目標	10 回以上	実績	10 回 (平成 21 年度 3 回)
説明	<p>「犬との接し方教室」は、対象者を幼稚園、小学校低学年にまで拡大し、市主催イベントも含め 10 回開催し、505 名の園児・児童等に、犬の生態、命の大切さ等の授業を行い、人と動物との共生についての啓発活動を行いました。また、引き取り等の相談者に対しては、積極的に終生飼養・飼い主の責務の重要性を伝え、保健所で保護した犬猫については、掲示板・ホームページへの掲載のほか近隣市町村も含めた失踪・拾得犬猫情報の提供により飼い主の元にかえることができるよう努めました。</p> <p>従来の子犬譲渡事業に加え、22 年度から本格的に成犬譲渡事業を開始しましたが、成犬 8 頭が譲渡対象となりました。今後も、譲渡希望者を増やすための啓発活動を行うことにより、譲渡件数を増やし更なる殺処分数の減少に努めたい。</p>				

〔狂犬病予防費〕	2,828,610 円	(その他特財 2,782,445 円)
〔動物愛護管理費〕	103,865 円	
〔小動物管理費〕	26,323,153 円	(その他特財 690,000 円)
〔犬猫避妊等手術費補助金〕	2,644,000 円	(その他特財 2,644,000 円)
〔緊急雇用創出事業〕	1,889,246 円	(県支出金 1,889,246 円)
・ 畜犬登録等事業費		

【犬猫の抑留・収容数等】

項目		平成 22 年度	平成 21 年度		
犬	抑留・収容数		191	151	
	内 訳	捕獲・抑留	104	87	
		引取り	飼い犬	41	42
			飼い主不明	41	19
		負傷等収容		5	3
	返還数		83	59	
	内 訳	捕獲・抑留	49	45	
		引取り	33	14	
		負傷等収容	1	0	
	処分数		108	91	
内 訳	捕獲・抑留	55	42		
	引取り	49	47		
	負傷等収容	4	3		

猫	抑留・収容数		388	369	
	内 訳	引取り	飼い猫	78	58
			飼い主不明	265	276
	負傷等収容		45	35	
	返還数		1	3	
	内 訳	引取り		1	2
			負傷等収容	0	1
	処分数		387	366	
	内 訳	引取り		342	332
			負傷等収容	45	34
相 談 等 受 付 数	モラル相談		244	169	
	その他相談		350	336	
	相談・問い合わせ総数		4,042	2,338	

目的	生活衛生についてのモラルの向上とルールの徹底を図る				
指標	監視率	目標	20%以上	実績	27.3% (平成21年度 23.1%)
説明	<p>市民が安心して施設を利用できるよう、専門的な観点から理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設の監視、指導を行いました。</p> <p>理・美容事業者6組合561名に対して、4回の衛生消毒講習会を実施し、衛生に対する知識の向上を促進しました。</p>				

〔環境衛生対策事業費〕 172,453円 (その他特財 172,453円)

○生活衛生施設監視状況(件)

業種	施設数	監視件数	監視率(%)	監視目標(%)
理容所	295	88	29.8	20
美容所	558	116	20.8	20
クリーニング所	66(工場) (307(取次店))	42	63.6	20
興行場	9	3	33.3	20
旅館業	83	12	14.5	20
公衆浴場	45	27	60.0	50
合計	1,056	288	27.3	

項4 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,074,706,000 円	1,033,966,662 円	96.2%	0 円	40,739,338 円

目1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,074,706,000 円	1,033,966,662 円	96.2%	0 円	40,739,338 円

病院建設事業債に係る償還金、病院整備費、基礎年金拠出金公的負担分等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金に積立を行いました。

〔負担金〕	393,548,257 円
・企業債利息	14,755,185 円
・長期追加費用	139,783,015 円
・救急医療経費	95,000,000 円
・特殊診療部門運営費	26,574,000 円
・院内保育所運営経費	73,659,273 円
・医師等研究研修経費	28,030,746 円
・増築改修に伴う解体工事費	15,030,750 円
・旧看護学院運営経費	715,288 円
〔補助金〕	150,305,892 円
・基礎年金拠出金公的負担分	
〔出資金〕	488,583,546 円
・企業債償還金	430,733,546 円
・施設整備費	57,850,000 円
〔市立四日市病院整備基金積立金〕	1,528,967 円
(平成22年度末現在高)	1,009,301,591 円)

款5 労働費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
81,699,000 円	48,713,777 円	59.6%	29,538,000 円	3,447,223 円

項1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
81,699,000 円	48,713,777 円	59.6%	29,538,000 円	3,447,223 円

目1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
81,699,000 円	48,713,777 円	59.6%	29,538,000 円	3,447,223 円

- 〔嘱託職給〕 1人 2,962,417 円
- ・就労コーディネーター
- 〔施設管理運営費〕 40,119,050 円 (その他特財 352,394 円)
- 〔就労対策事業費〕 3,036,090 円
- 〔雇用安定関係事業費〕 200,220 円
- 〔労政振興費補助金〕 1,934,000 円
 - ・連合三重三河地域協議会 986,000 円
 - ・三河地区労働者福祉協議会 353,000 円
 - ・三河地区勤労者による地域づくり事業実行委員会 595,000 円
- 〔きめ細かな交付金事業〕
 - ・勤労者・市民交流センター本館空調更新工事設計業務委託 462,000 円

勤労者・市民交流センターの利用状況

本館		東館		北館	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
1,636	44,497	1,542	37,582	1,150	7,500

款 6 農林水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,477,593,800円	1,418,717,875円	96.0%	23,053,600円	35,822,325円

項 1 農業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
390,495,000円	377,687,927円	96.7%	0円	12,807,073円

目 1 農業委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,017,000円	23,456,142円	93.8%	0円	1,560,858円

目的	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定を進める				
指標	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定延べ面積	目標	570 ha以上	実績	583 ha (21年度 566 ha)
説明	認定農業者への農地集積を進めることができ、利用権設定延べ面積は583ha(対前年17ha増)となり、目標以上を達成することができました。今後も、農業の担い手への農地利用権設定を進め、農地の保全・有効活用を図ります。				

〔農用地集積等対策事業費〕 1,000,261円 (その他特財 24,000円)
 〔農地制度実施円滑化事業費〕 2,206,000円 (県支出金 2,205,000円)
 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定など農地の利用調整とあわせんを実施しました。

その他経費

〔委員報酬〕 12,633,251円 (県支出金 5,391,000円)
 農業委員会委員
 〔農業者年金関係事業費〕 500,818円 (その他特財 487,200円)
 「農業委員会だより」や農協広報誌に記事を掲載し、農業者年金制度への加入促進に努めました。
 〔負担金〕三重県農業会議 956,000円
 〔緊急雇用創出事業費〕 3,430,558円 (県支出金 3,430,558円)
 ・耕作放棄地データ処理業務
 〔一般経費〕 2,729,254円 (県支出金 80,000円)
 (その他特財 57,800円)

目 2 農業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
226,587,000円	226,264,669円	99.9%	0円	322,331円

〔一般職給〕 23人 199,204,223円 (その他特財 57,170,134円)
 〔再任用職給〕 4人 13,739,482円
 〔嘱託職給〕 1人 4,427,257円

目的	水田経営所得安定対策の推進				
指標	対策加入者数	目標	55経営体以上	実績	55経営体 (21年度 55経営体)
説明	米の生産調整に対応した麦・大豆の生産においては、所得補償の面から水田経営所得安定対策の加入が必要となっています。その結果、認定農業者や集落営農組織といった担い手に農地や農作業が集約され、大規模化による効率的な生産体制が整ってきました。この制度は23年度からは戸別所得補償制度に集約されています。				

〔生産調整推進対策事業費〕 5,854,855円

〔地区農業推進協議会交付金〕 22地区協議会 2,000,000円

その他経費

〔負担金〕 45,000円
 ・三重農林水産統計協会 5,000円
 ・三重県森林協会 40,000円
 〔一般経費〕 993,852円 (その他特財 93,709円)

目3 農業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
114,399,000円	104,346,964円	91.2%	0円	10,052,036円

目的	農業生産を中核農家が担うようになる				
指標	認定農業者数	目標	230経営体以上	実績	211経営体 (21年度 228経営体)
説明	認定農業者については、就農者の経営展開による認定農家へのステップアップや後継者の新規認定などが増え、新たに6経営体が認定農業者となりました。また、法人経営体は合計18となり、昨年度から1経営体増加し、徐々に経営の法人化が進んでいます。しかしながら、高齢化等に伴い認定の更新申請を見合わせたことなどにより、認定農業者数は昨年度に比べ17経営体の減となりました。 一方、19年度から実施しているアグリクリエイター創生事業では、農家が行う直販・加工施設の整備や新たな品種の導入に対して支援を行うとともに、新規就農者の初期投資補助を行い、新規の就農者は2人になりました。加えて、借入れ資金返済時の利子補給を通じて制度資金の活用を促し、認定農業者の施設改善を図りました。				

〔四日市アグリクリエイター創生事業費〕 9,211,011円
 ・農のプロフェッショナルづくり事業費 7,276,000円
 ・新規就農技術支援事業 233,512円 (その他特財 233,512円)
 ・新しい農の担い手づくり事業費 560,000円
 ・地産地消ふるさとづくり事業費 741,340円 (その他特財 138,500円)
 ・グリーンシニアカレッジ運営事業費 400,159円
 〔経営体育成事業費〕 1,914,009円 (県支出金 1,767,000円)
 ・新規就農者に対し、施設や機械整備に要する初期投資費用に対して助成しました。
 〔農業経営近代化資金利子補給金〕 4,514,535円
 農協等 金融機関を通じ、前期106件、後期98件の資金融通に対して利子補給を実施しました。
 〔農業経営基盤強化資金利子補給金〕 1,071,086円 (県支出金 513,768円)
 三重県信用農業協同組合連合会等を通じ、29件の資金融通に対して利子補給を実施しました。
 〔農業後継者対策事業費〕 385,000円
 農業青少年クラブへの活動費助成及び三重県農業大学校での研修費補助を行いました。

目的	農産物の安定的・効率的な生産を進める				
指標	水稻・麦・大豆生産量	目標	10,000 t以上	実績	9,743 t (21年度9,963 t)
説明	米の生産調整の確実な実施と水田での麦・大豆の本格生産、農業経営の安定のため、集落ぐるみで取り組む集団転作を支援するとともに、19年度から実施された水田経営所得安定対策に対応し、認定農業者、集落営農組織への麦、大豆の生産を集約し、作付面積を確保することができました。 また、産地収益力の向上を図るため、県農業普及センターや農協と連携して、トマト苗供給施設の整備を支援しました。 農作物の安定生産を阻害する有害鳥獣の被害防除のため、生産者組織等が実施する電気柵等の防除施設の資材購入や猟友会が実施する駆除事業に対して支援を行いました。また、サルの生息域・行動調査を行い、被害防止に努めました。				

〔水田農業振興事業費〕 8,000,000円
 集落ぐるみで集団転作に取り組む23営農組織に対して助成しました。(実施面積338ha)
 〔農産物の生産及び流通対策事業〕 384,500円
 近鉄四日市駅西展示ほ場の管理を若手茶生産農家で組織する輝緑会へ委託実施しました。

- 〔茶業振興対策事業費補助金〕 220,000円
四日市茶業連合会が実施する、伊勢茶PR事業等へ助成しました。
- 〔伊勢茶出品対策事業費補助金〕 403,000円
四日市茶業連合会が実施する、全国、関西茶品評会への出品対策事業費を助成しました。
- 〔農産物価格安定対策事業資金貸付金〕 7,460,000円 (その他特財 7,460,000円)
- 〔施設園芸作物振興対策事業費補助金〕 90,000円
- 〔産地収益力向上支援事業費補助金〕 6,901,000円 (国庫支出金 6,390,000円)
閉鎖型トマト苗供給施設の整備を支援しました。
- 〔有害鳥獣対策事業費〕 1,513,000円
 - ・有害鳥獣異常発生対策事業費 1,123,000円
各地区で実施する電気柵等の防除施設材料購入に対して助成しました。(5件)
 - ・有害鳥獣捕獲事業費補助金 390,000円
四日市支部猟友会が実施する駆除事業に対して助成しました。(駆除実績22頭)
- 〔緊急雇用創出事業費〕 2,205,000円 (県支出金 2,205,000円)
 - ・有害鳥獣異常発生対策事業費
発信機を取り付けたサルの行動を監視し、その位置情報と追い払い活動の連携を図りました。

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	利用権設定延べ面積	目標	570 ha以上	実績	583 ha (21年度 566 ha)
説明	農地の利用権設定延べ面積は、583ha(対前年17ha増)となり、年々、農業の担い手への農地集積が進んでいます。また、遊休農地の優良農地への復元対策により、約0.6haの農地が復元され、平成16年度からの実績を合わせて計10.2haが優良農地として確保されました。今後も、耕作放棄地から優良農地への復元及び担い手への農地集積を進めることにより、農地の保全及び有効活用を図っていきます。				

- 〔四日市アグリクリエイター創生事業費〕 642,465円
 - ・農地の守り手づくり事業費
優良農地復元化事業費 486,465円
事業を活用し、2,199㎡の遊休農地が優良農地として復元されました。
 - 市民菜園設置事業費補助金 106,000円
市民が開設する市民菜園の整備に対して支援しました。(3件)
 - 全国都市農業振興協議会負担金 50,000円
- 〔四日市農業振興地域整備計画策定事業費〕 114,484円

その他経費

- 〔市民菜園管理運営費〕 1,446,735円 (その他特財 1,446,735円)
市が開設する市民菜園15園(546区画)の運営を、各園入園者で組織する協議会へ委託実施しました。
- 〔北勢地方卸売市場関係事業費〕 4,024,139円 (その他特財 3,950,629円)
 - ・旧北勢公設地方卸売市場組合剰余金配分金 3,424,708円
 - ・北勢地方卸売市場関係経費 599,431円
 旧北勢公設地方卸売市場組合剰余金を精算するとともに、市場管理評価委員会を開催しました。
- 〔負担金〕 53,847,000円
 - ・三泗鈴亀農業共済事務組合

目4 農業研究施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,492,000円	23,620,152円	96.4%	0円	871,848円

目的	新規農業者育成研修の実施				
指標	新規農業者育成研修の実施人数	目標	28名以上	実績	30名 (21年度25名)

説明	定年退職者を対象とした農業塾「グリーンシニアカレッジ」が3期生を迎えたことにより、実績人数は前年度に比べ5名の増となりました。またビギナー研修受講者は、露地畑7名、ビニールハウス3名の計10名でした。
----	--

目的	市民への園芸情報の提供				
指標	アクセス及び園芸相談 件数、参加人数	目標	122,480件以上	実績	145,349件 (21年度 122,544件)
説明	「果樹の予備校」に続き、22年度より「初歩の野菜道場」、「花コース パンジーづくり」をスタートさせ、好評でした。今後とも市民の要望が多い体験型の教室を増やしていきたい。				

情報提供件数の内訳

区分	インターネットHP	市民園芸教室	園芸相談	菜園利用数	合計
平成22年度 (21年度)	アクセス143,899件 (121,015件)	受講者587人 (656人)	317件 (353件)	546件 (520件)	145,349件 (122,544件)

目的	種苗の育成と農家への提供				
指標	提供種苗数	目標	80,000株以上	実績	94,411株 (21年度 90,776株)
説明	バイオテクノロジー等により、観葉植物の組織培養苗を農家に供給するなかで、順化温室利用形態の変化により、提供苗数は一時的に増となりました。				
	〔バイオテク技術活用促進事業費〕		2,136,228円	(その他特財 2,136,228円)	

目的	農畜産業を知り、ふれあう場の提供				
指標	施設来場者数	目標	48,000人以上	実績	35,992人 (21年度 43,876人)
説明	農家の情報交換・収集の場として、また市民が園芸や畜産と直にふれあうことにより農畜産業への理解を深めるため、引き続き施設を開放していきます。平成22年度につきましては春に宮崎県で発生した口蹄疫の影響で、ふれあい牧場の来場者が大幅減となりました。				
	〔農業センター施設管理運営費〕		11,673,924円	(その他特財 2,209,875円)	
	〔茶業振興センター管理運営費〕		4,590,000円		
	〔ふれあい牧場管理運営費〕		5,200,000円	(その他特財 21,508円)	

その他経費

〔全国市立農場協議会負担金〕 20,000円

項2 畜産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
374,349,000円	373,414,843円	99.8%	0円	934,157円

目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,520,000円	16,305,817円	98.7%	0円	214,183円

〔一般職給〕 2人 16,305,817円 (その他特財 24,864円)

目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,459,000円	3,739,036円	83.9%	0円	719,964円

目的	農産物の安定的・効率的な生産を進める				
指標	牛・豚飼養頭数	目標	11,600頭以上	実績	8,953頭 (21年度10,071頭)
説明	市域で生産される畜産物を消費者に宣伝普及させるため、畜産団体がイベント等に参加し、消費拡大に繋がる事業への助成を行いました。また、ふれあい牧場で実施する乳牛育成事業を助成し、乳牛の安定供給体制を維持しました。 宮崎県の口蹄疫の発生に伴い石灰を配布するなど、畜舎の環境対策や防疫対策の取組みを助成し、畜産環境の改善を図りました。 飼養頭数の減は、豚の飼養を中止した事業所があったこと、昨夏の猛暑の影響で豚の出産数が減少したものと考えられます。				

〔畜産振興事業費〕	2,670,000円	
・銘柄豚普及活性化事業費補助金	1,170,000円	
「三重クリーンポーク」、「みえ豚」の銘柄豚の普及・消費拡大事業へ助成しました。		
・乳牛育成事業費補助金	1,500,000円	
〔環境保全対策事業〕	1,040,300円	(その他特財 1,040,300円)
・畜産防疫環境保全対策事業費		

その他経費

〔一般経費〕	28,736円	(その他特財 28,736円)
--------	---------	-----------------

目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
353,370,000円	353,369,990円	100.0%	0円	10円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕	348,111,000円	
〔ふるさと雇用再生事業特別交付金事業費〕	5,258,990円	(県支出金 5,258,990円)
・地域食肉流通対策事業		
畜産業及び食肉流通業務の両面に精通した者を雇用し、地域食肉の新規販路確保等を行いました。		

項3 農地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
630,790,800円	592,693,516円	94.0%	17,026,100円	21,071,184円

目1 農地総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
176,409,000円	176,283,450円	99.9%	0円	125,550円

〔一般職給〕	5人	39,275,249円
〔嘱託職給〕	1人	3,962,884円
〔農業集落排水事業特別会計繰出金〕		132,913,000円

その他経費

〔一般経費〕	132,317円	(その他特財 15,000円)
--------	----------	-----------------

目2 土地改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
428,755,800円	399,383,099円	93.1%	17,026,100円	12,346,601円

〔明許繰越〕	15,148,150円	
〔市場地区ほ場整備事業費〕	1,680,000円	(その他特財 1,680,000円)
市場地区の基盤整備事業において、水路整備を行いました。		
〔地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費〕	5,047,350円	(国庫支出金 4,542,615円)
農業用取水ゲートを3カ所で整備しました。		
〔事業費負担金〕	8,420,800円	
・県営鈴鹿川沿岸経営体育成基盤整備事業		

目的	農業生産基盤の整備を推進する				
指標	基盤整備済面積	目標	1555.0ha以上	実績	1555.0 ha (21年度 1554.0ha)
説明	平成18年度より市場地区において、経営規模の拡大、生産性の向上を目指し、また効率的な土地利用を推進し農業経営の担い手を確保するため、基盤整備事業を進め不整形な田畑の整備を行うと共に、道路・用排水路等の整備を行っています。 平成22年度で計画地域の整備は完了しました。				

〔市場地区ほ場整備事業費〕	21,811,250円	(その他特財 21,761,250円)
市場地区の基盤整備事業を実施し、田畑の整地を行うとともに道路や水路の整備を行いました。		
〔県単土地改良事業費〕	8,738,100円	(県支出金 2,550,000円) (その他特財 873,810円)
ほ場整備を実施し集落営農への取り組みの顕著な地域において、用水管の整備を行いました。		
〔市単土地改良事業費〕	31,470,600円	(その他特財 3,087,840円)
農道・ポンプ施設等の修繕を50カ所で行いました。		
〔農村公園維持管理事業費〕	109,200円	
農村公園看板等の撤去工事を行いました。		
〔農道等維持修繕費〕	967,783円	
地元で施工する修繕等の材料を10カ所に支給しました。		
〔農道等調査事業費〕	6,373円	
〔土地改良事業元利補給金〕	103,684,699円	
〔市場地区ほ場整備事業費補助金〕	2,017,601円	
〔三重用水関連事業〕	204,085,387円	
・三重用水事業償還金	164,413,387円	(その他特財 11,564,377円)
・三重用水土地改良区負担金	39,672,000円	
〔事業費負担金〕	8,581,713円	
・土地改良施設維持管理適正化事業	845,000円	
・県営鈴鹿川沿岸経営体育成基盤整備事業	2,097,600円	
なお、年度内に三重県の工事が完了しなかったため、4,864,000円が明許繰越となりました。		
・農地・水・環境保全向上対策事業	5,639,113円	(その他特財 1,000,000円)
〔団体負担金〕	310,000円	
・三重県土地改良事業団体連合会	260,000円	
・三重県農道管理協議会	45,000円	
・三重県農地海岸協議会	5,000円	
〔公共基準点事務費〕	309,750円	(その他特財 49,400円)
〔市単独経済対策事業費〕	837,900円	
なお、年度内に工事が完了しなかったため、12,162,100円が明許繰越となりました。		

その他経費

〔その他事務費・一般経費〕	1,304,593円	(その他特財 959,050円)
---------------	------------	------------------

目3 農地防災費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,626,000円	17,026,967円	66.4%	0円	8,599,033円

〔明許繰越〕	2,400,000円
〔県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金〕	2,400,000円
〔井堰・樋門管理委託費〕	378,200円
〔南・北排水機場維持管理事業費〕	4,068,059円

〔南・北排水機場運転管理委託事業費〕	3,691,908円		
〔県営農業用河川工作物緊急対策事業費負担金〕	1,600,000円		
〔用水施設等施設修繕費〕	4,122,300円		
〔用水施設等保守点検委託費〕	766,500円	(その他特財	76,650円)

項4 水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
81,959,000円	74,921,589円	91.4%	6,027,500円	1,009,911円

目1 水産業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,061,000円	8,057,014円	100%	0円	3,986円
〔一般職給〕 1人		8,057,014円	(その他特財	2,437,324円)

目2 水産業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,520,000円	1,744,777円	69.2%	0円	775,223円

目的	魚介類が豊かな海づくりを推進する				
指標	生産量(海面漁業、海面養殖業)生産額	目標	7,000t以上 600百万円以上	実績	10,054t (21年度 6,719t) 572百万円 (21年度 402百万円)
説明	ヨシエビ、ガザミ等の種苗放流事業を実施し、漁場環境の改善及び水産資源の保護、育成に取り組まれました。貧酸素水塊の出現や気象状況の変化等によりここ数年漁獲量の変動が大きくなっていますが、今後も継続して水産資源の育成に取組み、漁獲量の安定化に向けて取組みを行っていきます。				

〔豊かな海づくり推進事業費〕	1,516,650円		
・水産環境改善事業	76,650円	(その他特財	76,650円)
・ヨシエビ等種苗放流事業費補助金	740,000円	(その他特財	460,000円)
四日市地域漁協連絡協議会などが実施する種苗放流事業へ助成しました。			
・沿岸漁業振興事業費補助金	700,000円	(その他特財	500,000円)
漁協が実施する生産振興、消費拡大事業等へ助成しました。			
〔漁業経営近代化資金利子補給金〕	12,977円		
〔負担金〕	100,000円		
・四日市地域漁業協同組合連絡協議会	20,000円		
・三重県水産物消費拡大促進協議会	80,000円		

その他経費

〔一般経費〕	115,150円	(その他特財	25,900円)
--------	----------	--------	----------

目3 漁港管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,985,000円	5,924,941円	49.4%	6,027,500円	32,559円

〔漁港管理経費(磯津・楠漁港)〕			
・漁港施設管理費	669,900円	(その他特財	578,550円)
・漁港一般管理費	159,191円	(その他特財	159,191円)
〔県単漁港維持管理費〕	4,507,650円	(県支出金	1,720,000円)
楠漁港内に堆積した土砂の浚渫を行ないました。			
〔負担金〕三重県水産基盤整備協会	115,700円		
〔市単独経済対策事業費〕	472,500円		

磯津漁港地盤沈下の応急対策措置として舗装工事を行ないました。
 なお、年度内に工事が完了しなかったため、6,027,500円が明許繰越となりました。

目4 漁港建設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
59,393,000円	59,194,857円	99.7%	0円	198,143円

〔一般職給〕 1人 7,423,217円

〔磯津漁港海岸保全事業費〕 50,005,200円 (県支出金 42,500,000円)

磯津地区の海岸堤防が老朽化等により機能が低下してきていることから、台風・高潮等に対して、背後の住居地域の安全性を向上するため、離岸堤の整備を行いました。

〔その他事務費〕 1,766,440円

款 7 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,323,087,000 円	3,292,964,746 円	99.1%	3,000,000 円	27,122,254 円

項 1 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,323,087,000 円	3,292,964,746 円	99.1%	3,000,000 円	27,122,254 円

目 1 商工総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
172,558,000 円	171,165,596 円	99.2%	0 円	1,392,404 円

〔一般職給〕 20人 170,058,639 円

その他経費

〔中部20都市産業振興協議会事業〕 38,080 円
 〔一般経費〕 1,068,877 円

目 2 商工業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,970,297,000 円	2,945,489,155 円	99.2%	0 円	24,807,845 円

目的	事業所の設備投資の促進				
指標	企業立地促進条例対象事業の年間投資額(平均)	目標	54,434 百万円以上	実績	53,999 百万円(21年度 57,807 百万円)
説明	「企業立地奨励金制度」を活用し、既存企業の新規設備投資や新たな産業立地の促進に取り組んだ結果、平成 22 年度は新規に 10 件を採択し、継続を含めて 67 件の支援を行いました。また、高機能・高付加価値型産業の集積をめざし取り組んでいる「民間研究所立地奨励金制度」においても 2 件を採択し、企業の新たな事業分野への展開を支援しました。なお、これらの制度について、平成 22 年度に見直しを行い、より多くの企業に活用していただけるよう、中小企業の投資金額の下限値を引き下げるなどの改正を行ったところであり、引き続き企業の設備投資の誘発に取り組んでいきます。				

〔工業振興事業費〕 617,225,332 円

- ・企業立地奨励金交付事業費 67 件(内新規交付 10 件) 509,340,000 円
- ・民間研究所立地奨励金交付事業費 2 件 100,500,000 円
- ・燃料電池・水素関連開発補助金 2 件 5,000,000 円
- ・産業高度化推進調査費 2,385,332 円

目的	企業活動を支える人材育成				
指標	受講者数	目標	1,570人以上	実績	1,385人 (21年度1,491人)
説明	(財)三重県産業支援センター高度部材イノベーションセンターと連携し、加工技術研究棟(平成21年度新設)を活用した希少金属代替材料開発プロジェクトなどの研究開発や、コーディネーターの派遣による中小企業の課題解決への支援、また、製造現場の中核的な技術者を育成するため化学・プロセス産業基礎講座など産学連携による技術者育成事業に取り組みました。一方、本市の代表的な地場産業萬古焼の担い手を育てる「やきものたまご創生事業」などを実施し、地場産業を支える人材の育成に努めました。				

〔工業振興事業費〕 7,173,623円
 ・ものづくりエキスパート育成事業費 7,173,623円

〔地場産業振興事業費〕 2,596,750円
 ・やきものたまご創生事業費補助金 400,000円
 ・伝統産業技術後継者育成事業費補助金 900,000円
 ・地場産業体験学習事業費 1,296,750円

目的	中小企業の振興・新事業展開の支援				
指標	新規産業創出事業・産学・産産連携研究開発支援事業補助申請件数	目標	6件	実績	5件 (21年度4件)
説明	新技術・新製品の開発や研究など、新たな事業展開を目指す中小企業を支援するため、「新規産業創出事業補助金」で3件、「産学・産産連携研究開発事業補助金」で2件を採択し、企業の新規事業への取り組みを支援しました。 また、オンリーワンの技術・製品を持つ中小企業への理科系大学生や工業高校生の企業訪問を行う「企業人材確保支援事業」を実施したほか、研究開発に取り組む大学院生などと企業のマッチングを支援する事業に取り組みました。				

〔工業振興事業費〕 19,026,747円
 ・中小企業ものづくり活力創造事業費 1,153,890円
 〔 企業人材確保支援事業 1,085,455円
 研究開発マッチングセミナー支援補助金 68,435円
 ・新規産業創出事業費 9,458,126円
 〔 新規産業創出事業費補助金 3件 5,350,000円
 新規産業創出研究会運営費 267,356円
 ビジネスインキュベータ運営費補助金(じばさん三重内にインキュベートルーム6室を設置) 3,840,770円
 ・産学連携事業推進費 5,300,000円
 〔 三重大フロント補助金 3,000,000円
 (株)三重TLO負担金 300,000円
 産学・産産連携研究開発補助金 2件 2,000,000円 (その他特財 2,000,000円)
 ・産業展出版促進事業費 3,114,731円
 〔 リーディング産業展出版補助金 1,625,000円
 中小業製造見本市出版補助金 514,000円
 地場産業見本市出版補助金 924,000円
 ビジネスインキュベータ入居企業出版補助金 51,731円

〔地場産業振興事業費〕 103,916,458円
 ・三重北勢地域地場産業振興センター運営費補助金 42,500,000円
 ・萬古焼の里推進事業費 56,935,999円
 〔 ばんこの里会館環境整備費補助金 1,246,526円
 ばんこの里会館運営費補助金 1,976,473円
 ばんこの里会館建設費補助金 53,713,000円

・萬古焼振興事業費	3,480,544 円
四日市萬古陶磁器コンペ事業補助金	615,000 円
萬古見本市開催費補助金	279,000 円
子ども陶芸コンクール事業	900,000 円
陶器の日事業費補助金	187,700 円
四日市萬古まつり事業費補助金	1,200,000 円
萬古焼振興経費	298,844 円
・地場産業普及啓発事業費	999,915 円
〔中小企業振興事業費〕	8,343,000 円
・中小企業等振興事業費補助金	8,343,000 円

目的	工業適地への企業誘致				
指標	立地件数	目標	2 件以上	実績	2 件 (21 年度 1 件)
説明	<p>昨年度に引き続き、内陸部工業適地への企業立地の実現に向け、関係部署との連携・調整のもとに取り組んできた結果、半導体関連工場の立地が実現しました。</p> <p>一方、臨海部工業地帯の遊休地活用に向けた企業誘致についても、半導体や太陽光発電用素材の充填、運搬等を行う企業の立地が決定しました。平成 23 年度におきましても、引き続き、民間開発事業の動向に注視しつつ関係部署と十分連携を取りながら新たな企業立地の実現に向け取り組んでまいります。</p>				

〔工業振興事業費〕	1,199,980 円
・企業誘致活動事業費	1,199,980 円 (その他特財 537,784 円)

目的	商店街への出店促進				
指標	空き店舗数	目標	135 店舗以下	実績	139 店舗 (21 年度 136 店舗)
説明	<p>商店街のにぎわい創出に向けた様々なイベントの実施を支援するとともに、商店街の空き店舗への新規出店促進に努めましたが、目標の達成に至りませんでした。引き続き、商業者等が主体となった商店街の魅力アップ事業や空き店舗への出店支援等を行い、新たな魅力やにぎわいの創出に努めます。</p>				

〔商業振興事業費〕	8,348,000 円
・商店街活性化イベント事業費補助金	7 件 5,780,000 円
・商店街空き店舗活用支援事業費補助金	7 件 1,919,000 円
・定期市魅力発信事業	2 件 649,000 円

目的	中心市街地における交流人口の増加				
指標	歩行者流量調査	目標	平日 57,000 人以上 休日 57,000 人以上	実績	平日 51,588 人 (21 年度 47,848 人) 休日 54,254 人 (21 年度 54,656 人)
説明	<p>近鉄四日市駅の西側エリアはにぎわいが戻りつつあるものの、駅東エリアは依然厳しい状況にあることから、歩行者天国事業やイルミネーション事業、また中心市街地活性化の拠点施設であるすわ公園交流館等において、若者と連携した事業展開を図るなど、引き続き中心市街地への来街者増加に努めます。</p>				

〔商業振興事業費〕	79,659,610 円
・商業動向調査費	2,079,000 円
・すわ公園交流館管理運営費	14,400,000 円
・すわ公園交流館周辺イルミネーション事業費	1,016,610 円
・近鉄四日市駅西開発整備事業費 15 件	56,557,000 円
・中心市街地活性化促進事業費	5,607,000 円

目的	勤労者就労環境の改善				
指標	障害者雇用率	目標	1.45%以上	実績	1.43% (21 年度 1.44%)
説明	<p>障害者トライアル奨励金及び雇用奨励金による助成を実施するとともに、事業所訪問等を実施し、障害者の雇用機会の拡大に努めました。引き続き関係機関と連携しながら、障害者の就労環境の改善に取り組んでまいります。</p>				

〔雇用対策事業費〕	5,185,957 円	
・障害者雇用奨励補助金	1,490,000 円	
障害者雇用奨励金 6 件 障害者トライアル奨励金 13 件		
・雇用実態調査事業費	430,500 円	
・就労促進事業費	2,640,000 円	
雇用促進交付金（知的障害者）2 件 雇用促進交付金（インターンシップ）171 件		
・職業訓練事業費補助金	498,297 円	
・雇用対策一般経費	127,160 円	
その他経費		
〔工業振興事業費〕	55,965,576 円	
・工業振興一般経費	1,764,089 円	
・過年度補助金返還金	54,201,487 円	（その他特財 54,201,487 円）
〔商業振興事業費〕	4,163,460 円	
・四日市商店連合会事業費補助金	329,460 円	
・商店街街路灯電灯料補助金	3,834,000 円	
〔中小企業振興事業費〕	2,615,842 円	
・産業功労者表彰経費	143,560 円	
・一般経費	2,472,282 円	
〔中小企業関係資金融資預託金〕	1,992,381,000 円	（その他特財 1,992,381,000 円）
・中小企業振興資金	1,940,000,000 円	
・環境改善設備資金	17,000,000 円	
・独立開業資金	35,000,000 円	
・中小企業近代化資金	381,000 円	
〔中小企業関係資金利子補給金〕	514,769 円	
・環境改善設備資金利子補給金	503,806 円	
・中小企業近代化資金利子補給金	10,963 円	
〔中小企業関係資金保証料補給金〕	23,482,475 円	
・中小企業振興資金保証料補給金	23,070,705 円	
・環境改善設備資金保証料補給金	121,769 円	
・独立開業資金保証料補給金	290,001 円	
〔中小企業関係資金損失補償金〕	4,306,203 円	
〔負担金〕	4,076,000 円	
・日本貿易振興機構	1,700,000 円	
・四日市港振興会等	2,370,000 円	
・三重県職業能力開発協会	6,000 円	
〔緊急雇用創出事業費〕	5,308,373 円	
・地場産品 P R 事業費	3,323,873 円	（県支出金 3,323,873 円）
・鈴鹿山麓研究学園都市管理運営事業費	1,984,500 円	（県支出金 1,984,500 円）

目3 観光費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
180,232,000 円	176,309,995 円	97.8%	3,000,000 円	922,005 円

目的	にぎわいの創出				
指標	コンベンション開催 件数（補助分）	目標	20 件以上	実績	13 件 （21 年度 16 件）
説明	各種の全国大会や学会などのコンベンションを本市に誘致・開催するための助成制度の利用は、目標を下回る 13 件でした。新たなコンベンションを本市で開催していただけるよう、四日市観光協会、四日市商工会議所等との連携体制を強化し、本市のコンベンション機能の向上を図るとともに助成制度の一層の周知に努めます。				

〔コンベンション機能推進事業費〕	1,654,375 円
・コンベンション機能推進事業費補助金	

目的	市民主導型大四日市まつりの促進				
指標	企画・運営従事市民数	目標	260人以上	実績	350人 (21年度 257人)
説明	第47回大四日市まつりでは、多くの市民の方に運営・会場清掃ボランティアとしての参加を呼びかけ、大会運営に従事していただいた市民数は目標を上回りました。				

〔観光対策事業費〕 19,500,000円 (その他特財 19,500,000円)
 ・大四日市まつり事業費補助金

目的	観光資源の活用				
指標	観光集客数	目標	950,000人以上	実績	991,277人 (21年度 782,350人)
説明	観光集客数については、21年度は雨天により大幅減となった大四日市まつりの来場者数が例年通りとなり、22年度から新たに集計ポイントとして追加したふれあい牧場への来場者数を勘案しても、ほぼ目標どおりの集客を達成することができました。今後も、コンピナートの夜景を活用した取り組みなど、新しい発想でさらなる集客を図るとともに、四日市観光協会や四日市商工会議所などと連携しながら、多様な観光資源について市内外に広く情報発信し、誘客促進に繋げてまいります。				

〔観光対策事業費〕 141,658,597円
 ・観光対策推進事業費 10,825,952円
 〔伊坂・山村貯水池周辺緑地管理委託 10,460,000円 (その他特財 5,230,000円)
 東海自然歩道維持管理 204,252円 (県支出金 204,252円)
 一般経費 161,700円〕
 ・四日市花火大会事業費補助金 21,500,000円 (その他特財 21,500,000円)
 ・四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費 23,775,556円 (その他特財 5,000,000円)
 ・なんでも四日の市事業費 1,200,000円
 ・レジャー施設運営費補助金 74,017,750円
 レジャー施設運営事業費補助金 42,200,000円
 レジャー施設修繕費補助金 20,000,000円
 高岡山憩いの広場トイレ改修工事 11,817,750円
 ・四日市観光協会事業費補助金 6,944,698円
 ・さくらまつり等事業費補助金 9件 2,034,000円
 ・観光対策一般経費 1,360,641円 (県支出金 5,748円
 その他特財 40,000円)

〔宮妻峡ヒュッテ管理運営費〕 4,926,943円

〔負担金〕 1,399,000円
 ・三重県観光連盟 1,000,000円
 ・東海自然歩道連絡協議会 10,000円
 ・鈴鹿国定公園協会 39,000円
 ・北伊勢広域観光推進協議会 350,000円

〔ふるさと雇用再生特別交付金事業〕 2,992,500円 (県支出金 2,992,500円)

・観光コーディネーター事業費

〔緊急雇用創出事業費〕 4,178,580円 (県支出金 4,178,580円)

・観光対策推進事業費

観光集客数(平成22年1月～12月)

(単位:人)

事業名	来場者数	事業名	来場者数
大四日市まつり	380,000	四日市花火大会	200,000
宮妻峡ヒュッテ	1,286	宮妻峡キャンプ場	429
四日市港	36,661	四日市スポーツランド	65,173
伊坂ダムサイクルパーク	38,334	萬古まつり	110,000
博物館	110,790	楠歴史民俗資料館	6,593
ふれあい牧場	42,011	計	991,277

款 8 土木費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,140,484,800 円	16,355,369,124 円	95.4%	699,066,072 円	86,049,604 円

項 1 土木管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
878,041,000 円	870,710,519 円	99.2%	0 円	7,330,481 円

目 1 土木総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
878,041,000 円	870,710,519 円	99.2%	0 円	7,330,481 円

〔一般職給〕 7 8 人 652,080,208 円（県支出金 1,410,000 円）
（その他特財 26,631,462 円）

〔嘱託職給〕 1 人 2,867,545 円

〔再任用職給〕 3 人 10,596,378 円

（都市計画課）

〔委員報酬〕 64,000 円

・ 建築紛争あっせん調停委員会委員 6 人

〔紛争あっせん調停事業費〕 7,840 円

（建築指導課）

目的	法律等に基づき建築物の安全を確保し良好な住環境とする				
指標	完了検査合格率 (検査済証発行件数/ 完了検査申請件数)	目標	100%	実績	99.7% (1,584 件/1,589 件)
説明	建築物の安全性の確保及び違反建築物の防止の観点から完了検査申請を促すよう啓発し申請率を上げることと共に、検査において適合しない建築物に対しては是正指導し、改善に向けて文書での通知により引き続き指導を行いました。 また、指定確認検査機関への申請が年々増加していることから、指定確認検査機関にも完了検査合格率向上の協力要請を引き続き行いました。				

〔建築指導事務費（建築確認支援システム）〕 2,100,420 円（その他特財 2,100,420 円）

〔委員報酬〕 118,500 円（その他特財 118,500 円）

・ 建築審査会委員 5 人

・ 旅館建築審査会委員 4 人

〔構造計算適合判定委託費〕 3,138,000 円（その他特財 3,138,000 円）

完了検査合格率の推移

区 分	20年度	21年度	22年度
合格率	99.5%	99.5%	99.7%

その他経費

〔建築指導事務費（安全防災関連経費）〕	686,040 円	（その他特財	686,040 円）
〔建築指導事務費〕	5,783,418 円	（その他特財	5,626,418 円）
〔指定道路台帳整備事業費〕	37,200,450 円	（国庫支出金	18,194,000 円）
〔全国建築審査会協議会等負担金〕	176,000 円	（その他特財	176,000 円）

（道路整備課）

〔土木積算システム業務費〕	1,882,460 円
---------------	-------------

（市街地整備・公園課）

目的	道路後退用地整備による住環境の向上				
指標	総延長に対する累計整備延長	目標	4.58%以上	実績	4.76% (21年度 4.53%)
説明	狭あい道路対策として道路拡幅用地の寄付を受け道路整備を進めています。平成22年度の整備延長は約3.43kmで前年度を上回る実績となり、総延長(1,200km)に対する累計整備延長率は4.76%になり目標を達成しました。				

〔狭あい道路対策費〕	132,725,620 円
------------	---------------

狭あい道路後退用地整備事業実績

区 分	寄 付		舗装等の整備		助成金の交付	件数	
	21年度	22年度	21年度	22年度		21年度	22年度
件数(件)	191件	204件	159件	150件	測量分筆登記 支障物件除去	146件 77件	201件 100件
延長(m)	3,931m	3,919m	3,393m	3,430m			
面積(m ²)	2,855m ²	3,345m ²	2,522m ²	2,479m ²			

（用地課）

〔未登記道路調査事業費〕	17,245,500 円
〔法定外公共物等特定事業費〕	870,974 円

（営繕工務課）

目的	市民に安全で使いよい公共建築物等を提供する				
指標	工事完成後、概ね1年間における不具合発生件数	目標	0件	実績	1件/102件 (21年度 1件/72件)
説明	各部署から依頼された建築物等の新築、増築、改修、耐震補強工事及び設備工事の設計、監督を行いました。 この業務を行うに際し、バリアフリー化に配慮するなど安全で使いよい施設であることはもちろんのこと、コスト縮減、環境負荷の低減に努めました。施設運営に支障をきたす不具合発生件数は1件でした。今後も不具合の無いよう努めます。				

〔営繕事務費〕	2,941,166 円
〔公共建築協会等負担金〕	226,000 円

営繕受託業務の状況

区 分	主 な 工 事・委 託	計
総務部関係施設	人権プラザ小牧ほか改修工事 寺方児童集会所耐震補強工事	2 件
市民文化部関係施設	文化会館受変電設備更新工事 文化会館第 1 ホール舞台機構更新工事 大矢知地区市民センター外壁ほか改修工事 桜地区市民センター屋上防水ほか改修工事	2 6 件
福祉部関係施設	橋北保育園ほか 6 園空調設備設置工事 四郷保育園屋根改修工事 大矢知保育園耐震補強ほか工事 中央保育園外壁改修工事	2 7 件
商工農水部関係施設	四日市競輪場センター室ほか空調設備改修工事 食肉センター・食肉市場既設と畜場棟補強工事 高岡山憩いの広場トイレ改修工事	8 件
都市整備部関係施設	三重団地市営住宅住戸改善ほか工事 高花平市営住宅住戸改善工事 小杉 5 2 号線道路改良工事に伴う付帯工事	1 4 件
教育委員会関係施設	泊山小学校増築・改修工事 下野小学校バリアフリー化工事 楠南幼稚園耐震補強工事 四日市市営温水プール太陽光発電装置(休憩所)整備工事	3 3 件
消防関係施設	南消防署屋根防水工事 朝日川越分署訓練塔塗装工事 北消防署訓練塔塗装工事	7 件
合 計		1 1 7 件

項 2 道路橋梁費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,272,583,600 円	1,996,226,606 円	87.8%	260,216,265 円	16,140,729 円

目 1 道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
188,211,000 円	179,658,279 円	95.5%	0 円	8,552,721 円

〔一般職給〕 1 4 人 98,318,146 円
〔再任用職給〕 3 人 10,319,624 円

(都市計画課)

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	新名神高速道路 四日市 JCT ~ 菰野 IC 工事着手 菰野 IC ~ 亀山西 JCT 用地調査継続 北勢バイパス 大矢知地区で開通 (大矢知富田線 ~ 上海老茂福線、 平成 23 年 3 月 26 日) 三重地区以南の用地交渉継続、工 事着手
説明	新名神高速道路、東海環状自動車道及び国道 1 号北勢バイパス等の広域幹線道路の整備促進のため、事業主体と一体となり関係地区との事業調整を図るとともに、特に北勢バイパスについては自治会連合会、商工会議所等で集めていただいた整備促進の署名(126,430名分)を持って、両団体及び県とともに国土交通大臣に直接早期整備の要請を行いました。				

その他経費

〔負担金〕	1,716,000 円
・北勢バイパス建設促進期成同盟会等負担金	560,000 円
・日本道路協会等負担金	1,156,000 円
〔広域基幹道路整備基金積立金〕	14,296,799 円 (その他特財 14,296,799 円)

(道路管理課)

〔道路台帳整備事業費〕	9,450,000 円
市道 7,935 路線 2,221.0 km	

(用地課)

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理日数	目標	37 日以内	実績	36 日 (21 年度 36 日)
説明	市が管理する官地(道路・河川・水路・公園)と、それに接した民地との境界線について、現地で立会いを行い確認しました。昨年に引き続き大型公共事業(環状 1 号線・新総合ごみ処理施設)などの広範囲な境界立会いが実施されたため、事務量は増加しましたが、境界査定管理システムの運用により、事務処理の効率化を図りました。				

〔境界査定業務費〕	13,838,706 円
・一般経費(境界査定システム等)	12,577,110 円
・緊急雇用創出事業費(境界査定補助業務)	1,261,596 円 (県支出金 1,261,596 円)

その他経費

〔代替地等売却事業費〕	1,937,240 円
〔負担金〕	185,083 円
・用地対策連絡協議会等負担金	

目 2 道路維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
580,790,000 円	555,855,806 円	95.7%	20,950,000 円	3,984,194 円

〔一般職給〕 13人 94,329,583 円
 〔嘱託職給〕 4人 11,667,109 円

(道路整備課)

目的	道路の維持				
指標	道路損傷個所での事故件数	目標	9 件以下 (過去 3 カ年平均 数の 10%減)	実績	11 件 (21 年度 10 件)
説明	安全で円滑な交通を確保し、道路瑕疵による交通事故を抑制するため計画的な道路パトロールを実施し、道路損傷個所の早期発見と早期補修に努めました。 また、経済対策事業として、損傷の激しい路線の再舗装工事を実施しました。				

〔道路雪氷対策費〕 8,138,760 円 委託料及び原材料費 6 件
 〔道路維持修繕費〕 199,443,429 円 (その他特財 1,563,870 円)
 委託料 33 件
 原材料費 61 件
 負担金 1 件
 工事請負費(単価契約外) 13 件
 道路事故賠償金 11 件
 〔市単独経済対策事業費(道路維持修繕費)〕 164,629,073 円
 工事請負費(単価契約外) 22 件
 〔道路パトロール等事業費〕 12,360,210 円 委託料 1 件
 使用料(車両リース) 1 台
 〔一般経費(道路照明灯代ほか)〕 65,287,642 円

目 3 道路新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,425,962,600 円	1,194,412,331 円	83.8%	228,642,821 円	2,907,448 円

〔一般職給〕 4人 31,936,000 円

(道路整備課)

〔明許繰越〕 173,568,300 円

〔地域活力基盤創造交付金事業費(道路)〕 110,315,850 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・山村平津線 (山分町及び 千代田町地内)	工事費 L=389.2m W=14.0m 橋梁下部工 2 基 橋梁上部工 L=12.0m 舗装工 A=5,743 m ²	110,315,850	国庫支出金 市 債	60,720,000 49,600,000

〔地方特定道路整備事業費（道路）〕

670,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・下海老寺方線 (寺方町地内)	委託料 公共嘱託登記業務	670,000		

〔準幹線道路整備事業費〕

21,620,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永7号線 (日永一丁目地内)	委託料 境界標設置業務 1式 工事費 L=97.0m W=7.5m 側溝工 L=3.0m 舗装工 A=640㎡ 用地費 A=287.41㎡	21,620,000		

〔道路改良単独事業費〕

19,969,250 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・山村平津線 (山分町及び 千代田町地内)	工事費 L=389.2m W=14.0m 橋梁上部工 L=12.0m 舗装工 A=7,669㎡ 交差点改良工 1式	4,042,800		
・環状1号線 (垂坂町地内)	補償費 工作物補償 1件	1,321,635		
・日永7号線 (日永一丁目地内) ほか	委託料 境界標設置業務 1式	1,668,365		
・下海老寺方線 (平尾町地内)	工事費 整地工 A=2,567㎡ 構造物撤去工 1式 立木撤去工 1式	4,133,850		
・旧県道四日市楠鈴鹿線 (楠町小倉地内)	工事費 L=100.0m W=8.3m 側溝工 L=98.6m 舗装工 A=131㎡	3,925,350		
・北山20号線 (北山町地内)	工事費 L=82.9m W=4.5m 水路工 L=82.5m 舗装工 A=332㎡	4,877,250		

〔主要道路リフレッシュ事業費〕 1,220,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永八郷線 (山之一色町地内)	工事費 L=154.0m W=9.5m~23.5m 床版工 1式 舗装工 A=1,430 m ²	1,220,000		

〔生活に身近な道路整備事業費〕 9,615,900 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・六名鹿間線 (六名町地内)	委託料 測量業務 L=160 m 設計業務 1式	2,391,900		
・西阿倉川30号線 (大字西阿倉川地内)	委託料 測量業務 L=600 m 設計業務 1式	2,923,900		
・西大鐘6号線 (西大鐘町地内)	委託料 測量業務 L=120 m 設計業務 1式	3,255,000		
・霞ヶ浦羽津山線 (八田一丁目ほか4町地内)	委託料 測量業務 L=100 m 設計業務 1式	1,045,100		

〔人に優しい道路整備事業費〕 6,978,300 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・四日市中央線 (安島一丁目及び二丁目地内)	委託料 委託延長 = 730 m	3,150,000		
・赤堀日永線 (日永四丁目地内)	工事費 カラー舗装工 L=214.1m	3,828,300		

〔県営事業負担金〕 3,179,000 円

- ・ 道路整備事業に伴う三重県への負担金

(市街地整備・公園課)

〔明許繰越〕 3,724,350 円

〔地区計画道路整備事業費〕 3,724,350 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
小林地区	道路整備工事 L=137 m W=5 m 舗装工 A=546 m ²	3,724,350		

(道路整備課)

目的	幹線道路の整備				
指標	幹線道路の整備延長 (平成17年度からの累計)	目標	11,127 m	実績	10,812 m (21年度 9,588 m)
説明	快適な市民生活及び円滑な経済活動を支えるための市内幹線道路ネットワークの整備に取り組みました。平成22年度は山村平津線(山分町～千代田町)の供用を開始しました。				

〔社会資本整備総合交付金事業費(道路)〕 89,813,247 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・山村平津線 (山分町及び 千代田町地内)	工事費 L=389.2m W=14.0m 橋梁上部工 L=12.0m 舗装工 A=9,143 m ² 交差点改良工 1式	52,000,000	国庫支出金 市 債	49,397,285 40,400,000
・塩浜駅東西連絡線 (御園町二丁目地内)	工事費 昇降機設置工 2基 その他委託料 ほか (一部平成22年度 明許繰越)	37,813,247		

〔県営事業負担金〕 1,852,868 円

・道路整備事業に伴う三重県への負担金

〔公社健全化事業費〕 2,494,397 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・新開橋整備事業 用地取得事業	用地費 公共用地特会への支出	2,494,397		

〔地方特定道路整備事業費(道路)〕 208,300,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・下海老寺方線 (寺方町地内)	委託料 工作物等調査業務 用地費 A=2,148 m ² 補償費 物件移転補償 1件 (一部平成22年度 明許繰越)	208,300,000	市 債	187,400,000

目的	一般市道の整備				
指標	施工延長（平成 17 年度からの累計）	目標	31,112 m	実績	30,047 m (21 年度 28,665 m)
説明	生活に身近な道路整備事業においては、地域が自ら事業個所を選択することにより、道路が良くなっていると実感できる道づくりに取り組んでいます。さらには、主要道路リフレッシュ事業等において劣化の著しい道路の再舗装を行い市民生活の安全性の向上に努めるとともに、曾井 5 4 号線等の市道の整備を行いました。				

〔主要道路リフレッシュ事業費〕 26,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔再舗装〕 ・下野保々線 ほか 1 線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A=3,190 m ² L= 572 m	26,000,000	その他特財	8,398,110

〔生活に身近な道路整備事業費（当初予算分）〕 491,992,926 円

〔生活に身近な道路整備事業費（市単独経済対策事業）〕 72,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔舗装新設〕 ・曾井 5 4 号線 ほか 1 1 線 (市内一円)	工事費 舗装新設工 A=5,424 m ² L=1,975 m	28,505,850		
〔再舗装〕 ・川原町新浜線 ほか 4 5 線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A=25,644 m ² L= 5,463 m	118,930,350		
〔付帯〕 ・羽津鷗 7 号線 ほか 1 4 4 線 (市内一円)	工事費 側溝工 L= 4,839 m 転落防止柵工 L= 1,129 m	127,071,525		
〔その他〕 (市内一円)	その他委託料 道路施設工 交通安全施設工 1 式	289,485,201		

〔道路舗装事業費〕 6,478,500 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・桜台 1 号線 (桜台二丁目地内) ・桜台 50 号線 (桜台二丁目地内)	工事費 L=246.5m W=7.1m 舗装工 A=1,834 m ² 〔一部平成 2 2 年度 明許繰越〕	6,478,500		

〔道路改良単独事業費〕 52,316,124 円

〔道路改良単独事業費（市単独経済対策事業）〕 9,753,850 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
<ul style="list-style-type: none"> ・垂坂1号線 (垂坂町地内) ・下野保々線 (萱生町及び 中村町地内) ・環状1号線 (垂坂町地内) ・室山八王子1号線 (八王子町地内) <p style="text-align: right;">ほか</p>	<p>工事費 法面工 A=494 m² 防護柵工 L=19.0m</p> <p>委託料 調査設計業務 1式 境界標設置業務 1式 建物等調査業務 1式</p> <p>補償費 物件移転補償 1件</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">（一部平成22年度 明許繰越）</p>	52,316,124		
<ul style="list-style-type: none"> ・三重橋垂坂線 (城山町及び 三ツ谷町地内) ・上海老開拓15号線 (上海老町地内) ・環状1号線 (垂坂町地内) <p style="text-align: right;">ほか</p>	<p>工事費 再舗装工 A=1649 m²</p> <p>委託料 測量設計業務 1式 境界標設置業務 1式</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">（一部平成22年度 明許繰越）</p>	9,753,850		

〔人に優しい道路整備事業費〕 20,024,199 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
<ul style="list-style-type: none"> ・富田金場線 ほか3線 (市内一円) 	<p>工事費 側溝工、舗装工、 カラー舗装工</p>	8,541,750		
<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦羽津山線 ほか5線 (市内一円) 	<p>委託料 測量業務、設計業務 公共嘱託登記業務</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">（一部平成22年度 明許繰越）</p>	2,117,040		
<ul style="list-style-type: none"> ・子西八王子線 ほか1線 (市内一円) 	<p>用地費 A = 37.35 m²</p>	2,299,959		

・波木泊山霊園線	負担金 上下水道局 (路肩整備分)	7,065,450		
----------	-------------------------	-----------	--	--

(市街地整備・公園課)

〔地区計画道路整備事業費〕

1,301,870 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
小林地区	委託料 公共嘱託登記 1 式	424,070		
新正地区	工事費 道路標識移設 1 式 委託料 道路詳細設計 1 式	877,800		

(道路管理課)

〔私道整備補助金〕

2,855,700 円

・東日野町地内 外 2 件

目 4 橋梁維持費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,700,000 円	1,372,350 円	80.7%	0 円	327,650 円

(道路整備課)

〔橋梁修繕工事費〕

1,372,350 円

委託料(3 件)

目 5 橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
75,920,000 円	64,927,840 円	85.5%	10,623,444 円	368,716 円

(道路整備課)

〔明許繰越〕

47,240,000 円

〔地域活力基盤創造交付金事業費(橋梁)〕 47,240,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・海山道跨線橋 (海山道町一丁目 ほか2町地内)	工事費	44,637,550	国庫支出金 市 債	26,015,000 21,200,000
	橋柱補強工 4箇所 落橋防止工 5箇所 負担金 負担金 1式			
・馳出跨線橋 (馳出町二丁目 ほか3町地内)	委託料 設計業務 1式	2,602,450		

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止整備済橋梁 数(累計)	目標	37 橋	実績	37 橋 (21年度 36 橋)
説明	<p>東海・東南海・南海地震等の大規模地震災害に備え、緊急輸送道路・防災連絡道路をはじめ市街地や主要路線上の橋梁の耐震化を橋梁耐震化計画の優先順位に従い計画的に実施しています。</p> <p>平成22年度は、海山道跨線橋について耐震補強及び落橋防止対策を実施し、完了しました。また、次年度以降に耐震補強及び落橋防止対策を実施する馳出跨線橋の設計を完了させ、新大正橋の設計に着手しました。</p>				

〔社会資本整備総合交付金事業費(橋梁)〕 14,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・馳出跨線橋 (馳出町二丁目 ほか3町地内)	委託料 設計業務 1式	14,000,000	国庫支出金 市 債	7,700,000 6,200,000

〔橋梁整備単独事業費〕 3,687,840 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三重橋 (桜町地内)	委託料 工損調査 1棟 (事後調査及び算定) 補償費 事業損失補償 1棟	1,560,156	市 債	3,000,000
・新大正橋 (楠町本郷及び 楠町南川地内)	委託料 設計業務 1式 (一部平成22年度 明許繰越)	1,160,000		
・馳出跨線橋 (馳出町二丁目 ほか3町地内) ほか	委託料 橋脚補強・落橋防止 設計 1式	967,684		

項3 交通安全対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,149,000 円	209,410,361 円	74.0%	71,520,000 円	2,218,639 円

目1 交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
79,121,000 円	78,606,269 円	99.3%	0 円	514,731 円

〔一般職給〕 4人 36,411,848 円
 〔嘱託職給〕 2人 5,799,144 円（県支出金 726,000 円）

（道路管理課）

目的	交通安全に関する啓発事業を実施する				
指標	交通安全に関する講座・啓発活動等の実施回数	目標	270 回以上	実績	278 回 (21 年度 270 回)
説明	四日市市交通安全協議会を母体として、各警察署や各交通安全協会、自治会、PTA、老人会等の各種市民団体と連携して、各種交通安全教室や講座、街頭啓発活動等を実施しました。特に、平成20年度から始まった交通安全教育指導員による交通安全教室に重点をおき、交通弱者と言われる子どもと高齢者を対象の中心にして、平成21年度に購入した自転車シミュレーションやパソコンソフトを使用した参加実践型の教室や講座を実施しました。				

〔交通安全啓発推進費〕 599,797 円

< 参 考 > 交通安全に関する講座・啓発活動等の実施回数

区 分	19 年実績	20 年実績	21 年実績	22 年実績
回 数	78 回	115 回	270 回	278 回

その他経費

〔放置自転車対策事業費〕 27,675,480 円（その他特財 1,486,413 円）
 撤去台数 2,698 台
 〔交通安全教育事業補助金〕 4,800,000 円（県支出金 1,162,000 円）
 〔四日市市交通安全協議会補助金〕 3,300,000 円（県支出金 800,000 円）
 〔負担金〕 20,000 円
 三泗地区交通安全対策協議会

平成20年9月30日に終了しました「四日市市交通災害共済事業」及び、平成20年7月1日に条例を廃止しました「三重県交通災害共済事業」の残余金については、「市民の交通安全の確保に関する事業に活用することを要望する」との検討委員会の提言を受け、交通安全教育、啓発活動の経費に充当しました。

交通災害共済事業残余金	平成21年度までの支出済額	平成22年度支出済額	平成23年度以降の支出予定額
四日市市 108,710,532円 旧楠町分 14,688,000円	15,700,000円	11,100,000円	96,598,532円
合計 123,398,532円	15,700,000円	11,100,000円	96,598,532円

目2 交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
204,028,000 円	130,804,092 円	64.1%	71,520,000 円	1,703,908 円

〔一般職給〕 1人 4,784,657 円

(道路整備課)

〔明許繰越〕 71,998,725 円

〔塩浜駅東西連絡線昇降機整備事業費〕 16,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜駅東西連絡線 (御園町二丁目)	委託料 測量業務 1 式 調査業務 1 式 設計業務 1 式	16,000,000	国庫支出金	14,000,000 円

〔交通安全施設整備事業費(きめ細かな臨時交付金事業)〕 55,998,725 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西坂部 31 号線 ほか 2 線 (西坂部町)	委託料 測量業務 1 式 調査業務 1 式 設計業務 1 式	1,206,390	国庫支出金	55,000,000 円
・尾平 11 号線 ほか 10 線 (曾井町)	工事費 擁壁工 L = 423 m 側溝工 L = 215 m 舗装工 A = 1985 m ²	51,432,335		
・水沢茶屋本町線 (水沢町)	負担金 信号機移設 1 基	3,360,000		

(道路整備課)

目的	安心して通れる歩行空間づくり				
指標	交通安全施設の 実施件数	目標	300 件	実績	635 件 (21 年度 656 件)
説明	<p>市内全域において、防護柵やカーブミラーなどの修繕を 400 箇所、区画線の修復を 101 箇所、照明灯の修繕を 134 件実施し、交通安全施設の維持管理に努めました。</p> <p>高齢者や障害者が公共交通機関を利用しやすいよう、塩浜駅東西連絡線へのエレベーター設置のための設計業務を行いました。</p> <p>また、高松川越海岸線(市道天力須賀 1 号線)の狭隘な歩道を、歩行者や自転車利用者の安全に配慮するとともに、高齢者や障害者に配慮したユニバーサルデザインを採用入れた道路空間整備の設計に着手しました。しかしながら、沿道事業者との協議に時間を要したことから、平成 23 年度に繰り越しました。</p>				

〔社会資本整備総合交付金事業費（交安）〕

2,270,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高松川越海岸線 (天力須賀三丁目 及び四丁目地内)	委託料 設計業務 1式 測量業務 1式 (一部平成22年度 明許繰越)	2,270,000	国庫支出金 市債	1,248,500 1,000,000

〔交通安全施設整備単独事業費〕

51,750,710 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・霞ヶ浦垂坂線 ほか6線 (市内一円)	委託料 測量設計業務 工事費 防護柵設置 L=210m 照明灯塗装 16基	16,954,735	その他特財	177,450
・その他 (市内一円)	その他交通安全施設工 1式	34,795,975		

項4 河川費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
807,517,400 円	590,446,820 円	73.1%	204,725,533 円	12,345,047 円

目1 河川総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
190,750,400 円	190,523,947 円	99.9%	0 円	226,453 円

〔一般職給〕 10人 88,394,810 円 (県支出金 11,000 円)

〔明許繰越〕 2,885,400 円

〔調整池管理費〕 2,885,400 円

第2八千代台調整池修繕工事の実施

(河川排水課)

目的	河川・排水路等の適正な維持管理				
指標	河川維持補修率 (河川維持補修延長/河川全延長)	目標	27.6%	実績	30.3% (21年度 28.2%)
説明	災害等緊急時に河川・排水路・調整池等の能力が発揮できるよう重要度、緊急度を勘案しながら必要箇所について維持管理に努めました。				

〔河川等維持修繕費〕 35,563,884 円

〔河川等維持修繕費(市単独経済対策事業費)〕 26,000,000 円

河川及び市街化調整区域内の水路の維持修繕

市管理河川

区 分	河川数	管理総延長
市管理河川	93	119,653 m
うち準用河川	23	50,893 m

〔樋門等管理費〕 1,976,679 円 (国庫支出金 623,212 円)
(県支出金 647,470 円)

国、県より受託した樋門等10箇所、市管理樋門等4箇所の管理業務

〔調整池管理費〕 15,875,670 円

〔調整池管理費(市単独経済対策事業費)〕 15,000,000 円

市内67箇所の雨水調整池の管理・修繕工事の実施

〔負担金〕 651,800 円

三重県河川防災協会等負担金

目2 河川改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
616,767,000 円	399,922,873 円	64.8%	204,725,533 円	12,118,594 円

〔一般職給〕 2人 14,565,083 円

〔明許繰越〕 103,019,082 円

〔準用河川改修事業費〕 53,010,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川中流 (別名六丁目地内)	委託料 水位観測所移設1箇所 コンクリート柱設置 工事費 L=59.0 m 橋梁工1橋 (L=8.4 m、W=2.5 m) 護岸工 L=57.0 m 使用料 土地使用 3件 補償費 物件移転補償 1件 工作物移転補償 1件	41,639,250	国庫支出金 市 債	17,670,000 35,300,000
・朝明新川 (中村町及び萱生町 地内)	工事費 L=20.3 m 橋梁工1橋 (L=17.5 m、W=5.0 m) 護岸工 L=34.8 m	11,370,750		

〔治水度ジャンプアップ事業費〕 25,500,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・裏溜、北谷溜池 (西大鐘町及び伊坂町 地内)	工事費 [裏溜] 平張ブロック工 A=401.6 m ² 木フェンス工 1箇所 余水吐工 1箇所 [北谷溜池] 平張ブロック工 A=345.3 m ² 木フェンス工 1箇所 余水吐工 1箇所	25,500,000	市 債	25,500,000

〔西山第1橋(水路橋)耐震補強事業費〕 20,614,082円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西山第1橋(水路橋) 耐震補強 (西山町地内)	委託料 炭素繊維巻立工 131 m ² 工事費 L = 49.3 m 防水工 A=190.7 m ²	20,614,082		

〔河川単独事業費〕 3,895,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 (雨水貯留・浸透施設 設置) (市内一円)	工事費 施工箇所 N=19箇所 雨水貯留タケ設置工 18箇所 雨水浸透柵設置工 18箇所	3,895,000		

(河川排水課)

目的	治水事業の推進				
指標	河川整備率 (準用河川の整備率)	目標	57.6%	実績	57.6% (21年度 57.4%)
説明	治水事業は、市民の生命・財産を守るうえからも実施しなければならない重要な事業であり、平成22年度も準用河川改修事業、河川改良事業、排水路改良事業等を実施しました。				

〔準用河川改修事業費〕 98,925,083円 (補助対象事業費 84,360,000円)

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川中流 (羽津中三丁目他 地内)	委託料 測量設計業務 1式 橋梁詳細設計 1式 工事費 L = 28.4 m 護岸工 L=26.7 m (一部平成22年度明許繰越)	6,300,000	国庫支出金 市 債	28,120,000 53,300,000
・朝明新川 (中村町及び萱生町 地内)	委託料 取水堰詳細設計 1式 工事費 L = 41.6 m 護岸工 L=66.2 m (一部平成22年度明許繰越)	26,580,000		
・萱生川 (中村町地内)	工事費 L = 119.3 m コンクリート橋上部工 1橋 (L=14.9 m、W=5.2 m) 橋台工 2基 護岸工 L=150.9 m 取水水路工 L=88.8 m 負担金 三岐鉄道中村第3橋 梁改築工事委託に係 る負担金 補償費 物件移転補償 1件 (一部平成22年度明許繰越)	51,480,000		
・事業事務費		14,565,083	市 債	7,700,000

〔治水度ジャンプアップ事業費〕

38,300,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・治水度ジャンプアップ (市内一円)	委託料 十四川河川整備計画検討 1式 平津川測量設計業務1式 工事費 [平津川河川改良工事] L=41.6m ボックス加圧工事 L=37.9m (一部平成22年度明許繰越)	38,300,000	市	債 35,400,000

〔普通河川三鈴川河川改良事業費〕

13,499,200 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	委託料 1式 工事費 L=88.5m 張り直り工 A=400.0㎡ (一部平成22年度明許繰越)	13,499,200	市	債 12,800,000

〔河川単独事業費〕

141,138,382 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 (市内一円)	委託料 1式 工事費 川戸川河川改良工事 他3件 補償費 1式 (一部平成22年度明許繰越)	43,419,632	市	債 40,200,000
・河川改良事業 (市単独経済対策事業費) (小牧町及び市場町)	工事費 城下川河川改良工事	20,000,000		
・排水路改良事業 (市内一円)	委託料 1式 工事費 水沢東町排水路改良工 事 他18件	40,718,750	市	債 38,600,000
・排水路改良事業 (市単独経済対策事業費) (市内一円)	工事費 大字羽津排水路改良工 事 他4件	37,000,000		

項5 港湾費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,914,217,000	1,893,457,008	98.9%	0 円	20,759,992

目1 港湾総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,914,217,000	1,893,457,008	98.9%	0 円	20,759,992

(政策推進課)

目的	四日市港が背後圏産業の発展を支えるとともに、市民に親しまれる港になる				
指標	四日市港における総取扱貨物量(1~12月)	目標	67,308千トン	実績	58,830千トン (平成21年度 57,007千トン)
	四日市港で行われる諸活動への参加者数		95,000人		92,317人 (平成21年度 84,512人)
説明	<p>四日市港の歴史的景観や文化遺産等を活かした親しまれる港づくりを進めるため、四日市港管理組合が主催するワークショップに参加し、市民、市民団体や企業など多様な主体の参画のもとに、旧港周辺の散策マップを作成するとともに、まち歩きイベントを開催しました。</p> <p>物流面では、国の国際コンテナ戦略港湾選定に向けて、名古屋港とともに伊勢湾として応募し官民一体となって取り組みましたが、次点となり選定には至りませんでした。引き続き、伊勢湾(四日市港及び名古屋港)で、コンテナのみならずバルクや自動車も含めた総合港湾として「国際産業ハブ港」を実現することを目的に「伊勢湾連携協議会」を平成22年9月に設立し、継続して協議を進めています。</p> <p>海上アクセス事業については、中部国際空港の旅客数の落ち込みに伴う利用者数の減少などにより採算性が極めて厳しくなってきたことや、高速バスなど代替アクセスが利用者には十分定着していることなどから総合的に判断し、市として海上アクセス事業から撤退することとし、四日市港管理組合との協定に基づく土地及び水域の原状復旧、並びに返却に向けて計画的に、施設撤去を開始しました。</p>				

〔一般職給〕	1人	10,183,609円
〔港湾事務費〕		237,640円
〔海上アクセスターミナル関連施設経費〕		36,880,859円
〔浜園ターミナル施設等撤去事業費〕		210,022,900円
〔四日市港管理組合負担金〕		1,635,697,000円
〔三重県港湾海岸協会負担金〕		325,000円
〔港湾都市協議会等負担金〕		110,000円

項6 都市計画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,680,232,300円	3,506,797,534円	95.3%	150,668,594円	22,766,172円

目1 都市計画総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
319,285,000円	297,445,798円	93.2%	5,296,000円	16,543,202円

〔一般職給〕	16人	140,899,128円	(その他特財	5,077,540円)
〔嘱託職給〕	1人	2,930,913円		

(都市計画課)

目的	計画的な土地利用を進める				
指標	まちづくり3 条例による適 正な土地利用 の誘導を行う	目標	制度運用の基本となる 関連計画の整備・見直 し	実績	都市計画マスタープラ ン改定素案の策定
	市街化区域内 人口		272,000人		272,121人 (21年度 271,968人)
説明	土地利用の基本となる都市計画マスタープラン全体構想について、社会経済情勢の変化を踏まえた課題の整理や、全24地区で都市計画マスタープラン改定の説明会を行うとともに、パブリックコメントを実施し改定素案を策定しました。土地利用の部門別計画である四日市広域緑の基本計画の改定に向け基礎調査を実施しました。都市計画まちづくり条例に基づき都市計画提案による地区計画を都市計画決定しました。また、景観条例及び景観計画により良好な景観形成を推進するため、事前相談を通じて指導を行いました。				

〔都市計画マスタープラン策定事業費〕	3,617,250円
〔都市・景観計画策定費〕	1,346,436円
〔都市計画情報提供事業費〕	2,596,230円
〔委員報酬〕	205,400円
・都市計画審議会委員15人	
〔負担金〕	647,000円
・都市計画協会負担金	200,000円
・三重県都市計画協会等負担金	447,000円

目的	円滑に移動できる交通体系にする				
指標	自家用車依存から 公共交通利用への 転換	目標	総合交通体系を 検討	実績	都市総合交通戦略協議会を 設置し、交通に関する取り 組みの方針を検討した
	バス・鉄道利用者 数		前年度以上		30,847千人 (21年度 31,773千人)
説明	公共交通の維持活用を図り、歩いて暮らせるまちづくりの視点から都市総合交通戦略協議会を設置し、交通に関する取り組みの方針をまとめるとともに、気軽に自転車を活用できる空間整備事業としてレンタサイクルを実施し、自転車利用の多い四日市中央線で自転車レーンの整備を行いました。一方、バス路線の廃止代替や公共交通空白地域の市民の交通手段を確保するため、市内3路線の自主運行バスを運行するとともに、NPO法人が運行する「生活バスよっかいち」延伸等の取り組みへの支援を行い、公共交通の維持を図りました。				

〔既成市街地整備事業調査費〕	8,999,000円
都市総合交通戦略協議会の設置、運営、調査委託	
〔気軽に自転車を活用できる空間整備事業費〕	18,824,874円
レンタサイクル運営費 自転車レーン整備(L=550m、W=2.0m)	
〔気軽に自転車を活用できる空間整備事業費〕(緊急雇用創出事業)	
レンタサイクル運営人件費	7,954,154円 (県支出金 7,954,154円)
〔地方バス路線維持費〕	42,051,208円 (県支出金 4,188,000円)
磯津高花平線、神前高角線、山城富洲原線(年間利用者数 延べ 71,293人)	
〔市民運行バス支援事業費〕	3,600,000円
生活バスよっかいち 年間利用者数(延べ 23,671人)	
〔負担金〕	213,000円
・リニア中央新幹線建設促進同盟会負担金	36,000円
・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等負担金	177,000円

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	地区まちづくり構想の策定地区数(累計)	目標	6地区以上	実績	5地区 (21年度 4地区)
説明	平成22年度は楠地区のまちづくり構想が策定され、策定地区は5地区となりましたが、目標の6地区には及びませんでした。一方、地区まちづくり構想の策定に向けては、大矢知・羽津・神前の3地区に加え、新たに海蔵地区でもまちづくり構想策定委員会が発足したほか、全24地区でまちづくり構想策定の働きかけや課題の聞き取り・資料提供などを行いました。				

〔まちづくり活動支援事業費〕 4,170,943円

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地制度による支援団体数(累計)	目標	7団体以上	実績	7団体 (21年度 5団体)
説明	平成22年度は、既設の5カ所の市民緑地(県地区「グリーンパーク岡山」、桜地区「初瀬ビオトープ」、河原田地区「かわらだ竹林公園」、内部地区「貝家町ビオトープ」、四郷地区「八王子秋の小径」)の維持管理を実施しました。また、新規開設に向け下野地区と内部地区の2カ所で支援を行いました。地権者の同意を得るのに時間を要し、年度内の開設には至りませんでした。なお、昨年引き続き「市民緑地連絡協議会」を開催して、各市民緑地の活動状況について情報交換を行うほか、新たにイベント出展を通じて市民緑地のPRに努めました。				

〔里山保全事業費〕 2,258,850円

(開発審査課)

〔委員報酬〕 96,000円(その他特財 96,000円)
 ・開発審査会委員 6人
 〔開発技術研修等負担金〕 155,000円(その他特財 155,000円)

開発許可等の審査件数、審査面積	166件 24.8ha (H21 150件 13.9ha)
-----------------	-------------------------------

〔開発審査事務費〕 2,173,500円(その他特財 2,173,500円)

〔大規模盛土造成地変動予測調査費〕 1,837,500円(その他特財 1,837,500円)

(道路管理課)

〔ふれあいモール維持管理費〕 6,426,624円(その他特財 2,671,312円)

清掃・維持管理業務を委託

〔近鉄高架下土地管理費〕 29,132,699円(その他特財 7,243,515円)

〔屋外広告物簡易除却事務費〕 4,016,763円(県支出金 3,217,000円)

除却数 2,225枚 うち除却ボランティア除却数 164枚(10団体 103人)

〔駐車場維持管理費〕 6,535,200円

市営駐車場定期点検、市営中央駐車場及び本町駐車場補修工事

目2 土地区画整理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
633,729,000円	633,729,000円	100.0%	0円	0円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。(都市計画税充当額 100,298,000円)

目3 街路事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,248,583,500 円	1,158,968,511 円	92.8%	86,295,694 円	3,319,295 円

〔一般職給〕 2人 15,123,674 円

(都市計画課)

〔近鉄四日市駅耐震化促進事業費〕 4,484,193 円
 〔都市計画道路見直し事業費〕 2,703,750 円

(道路整備課)

〔明許繰越〕 205,400,000 円

〔地域活力基盤創造交付金事業費〕 130,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・環状1号線 (垂坂町地内)	工事費 L=500m、W=16.0m 舗装工 A=8,412 m ² 付帯工 1式 用地費 A=46.37 m ² 補償費 物件移転補償 1件	130,000,000	国庫支出金 市 債	71,500,000 58,500,000

〔まちづくり交付金事業費〕 7,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永八郷線 (交差点改良) (山之一色町地内)	工事費 L=154m、W=9.5~23.5m 舗装工 A=1,430 m ²	7,000,000	国庫支出金	7,000,000

〔地方特定道路整備事業費(街路)〕 68,400,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・環状1号線 (垂坂町地内及び小 杉新町地内)	委託料 設計業務 1式 工事費 L=310.2m、W=16m 舗装工 A=4,166 m ² 付帯工 1式 補償費 補償 9件	68,400,000	市 債	68,400,000

(道路整備課)

目的	街路の整備				
指標	幹線道路の整備延長 (平成17年度からの累計)	目標	11,127 m	実績	10,812 m (21年度 9,588 m)
説明	快適な市民生活及び円滑な経済活動を支えるための市内幹線道路ネットワークの整備に取り組みました。平成22年度は環状1号線(垂坂町)、中村垂坂線(中村町)の供用を開始しました。				

〔まちづくり交付金事業費〕

179,000,000円(補助対象事業費 175,900,000円)

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・中村垂坂線 (中村町地内)	委託料 境界標設置業務1式 工事費 L=640m, W=12.0m 側溝工 L=575.3m 歩道舗装工 A=2,176㎡ 用地費 8,937.49㎡ 補償費 3件	172,140,300	市	債 134,200,000
・日永八郷線(交差点改良) (山之一色町地内)	工事費 L=154m, W=9.5~23.5m 舗装工 A=1,430㎡	3,759,700		
・事業事務費		3,100,000		

〔地方特定道路整備事業費(街路)〕

29,479,800円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・四日市関ヶ原線 (滝川町地内)	負担金 三重県 (道路整備分)	29,479,800	市	債 27,000,000

〔街路単独事業費〕

10,311,344円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・環状1号線 (垂坂町地内) ・四日市関ヶ原線 (滝川町地内) ・中村垂坂線 (中村町地内) ほか	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式 工事費 付帯工 用地費 用地費 1式 補償費 補償費 1式	10,311,344	その他特財	985,950

〔公社健全化事業費〕

101,718,652 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀木日永線	用地費 公共用地特会への支出	32,264,792		
・阿倉川西富田線	用地費 公共用地特会への支出	1,254,577		
・赤堀山城線	用地費 公共用地特会への支出	5,874,377		
・環状1号線	用地費 公共用地特会への支出	16,885,142		
・富田本町線	用地費 公共用地特会への支出	9,538,793		
・橋北中学校 (高浜陶栄線)	用地費 公共用地特会への支出	35,900,971		
公社健全化事業費 計		101,718,652		

(市街地整備・公園課)

〔明許繰越〕

22,675,500 円

〔連続立体交差事業負担金〕

22,675,500 円 (市債 22,600,000 円)

近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金

(市街地整備・公園課)

目的	円滑な交通とまちづくりの推進				
指標	近鉄連立進捗状況	目標	仮線工事(仮線 レール敷設、上 り線仮線切替)	実績	仮線工事(仮線レール敷 設、上り線仮線切替)
説明	踏切除却による慢性的な交通渋滞の解消及び末永町・本郷町と橋北地区の一体化をめざす近鉄川原町駅付近連続立体交差事業は、施行者である三重県が18年度末に事業認可を受け、19年度より本格的に事業着手しました。年度目標に掲げたとおり、仮線工事の円滑な推進にあたり、地元調整や関係機関との協議において事業支援に努めた結果、仮線敷設が順調に進み、平成22年9月には上り線の仮線への切替えが完了しました。				

〔連続立体交差事業負担金〕

142,864,256 円 (市債 135,700,000 円)

近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金(一部平成22年度明許繰越)

〔公社健全化事業費〕

448,307,342 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
J R 四日市貨物駅 移転用地取得事業	用地費 公共用地特会への支出	448,307,342	都市計画税	26,957,000

目4 公園管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
408,646,000 円	407,360,055 円	99.7%	0 円	1,285,945 円

〔一般職給〕

3 人

30,274,284 円

(都市計画課)

目的	緑化基金を活用して市民の手で緑を保全する活動を支援する				
指標	花と緑いっぱい事業 参加団体数	目標	83 団体以上	実績	84 団体 (21 年度 83 団体)
説明	平成 22 年度は、緑化基金を活用し、公園や街路花壇で活動する 84 団体に事業費の補助を行い、公共空地の緑化推進に寄与しました。平成 21 年度に比較し、1 団体増加しました。 (平成 22 年度末基金残高 170,602,113 円)				

〔花と緑いっぱい事業費〕 8,168,761 円 (その他特財 7,958,281 円)

〔緑化基金積立金〕 3,375,522 円 (その他特財 3,375,522 円)

(市街地整備・公園課)

目的	公園愛護活動の推進				
指標	公園愛護団体数	目標	237 団体以上	実績	241 団体 (21 年度 234 団体)
説明	住民との協働による効率的な維持管理が行えるよう公園愛護団体結成の啓発に努めました。平成 22 年度の実績は 7 団体増加し合計 241 団体となり、目標を上回りました。				

〔公園愛護会育成費〕 2,482,904 円 (その他特財 1,600,000 円)

公園愛護団体への清掃用具等の貸与

目的	公園及び街路樹の適正な維持				
指標	事故件数(管理瑕疵があるもの)	目標	0 件	実績	1 件 (21 年度 1 件)
説明	安全で快適な公園の維持管理及び街路樹の健全な育成に努めました。特に遊具の安全対策については、20 年度から取り組みを強化したにもかかわらず、2 年続けて管理瑕疵に起因する事故が発生したことを重く受け止め、原因を徹底的に究明したうえで、十分に安全性が確認できない遊具の使用停止や廃止も含め常に安全な状態に保てるよう必要な対策を講じます。				

〔公園施設管理費〕 318,849,747 円 (その他特財 8,279,849 円)

公園の除草・清掃、公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設全般の管理

〔公園施設安全対策費〕 4,389,000 円

公園遊具の保守点検等

〔公園施設維持補修費〕 14,208,557 円

〔公園施設維持補修費(市単独経済対策事業)〕 19,317,783 円

公園施設の修繕、補修工事等

〔公園施設管理費(緊急雇用創出事業)〕 5,250,000 円 (県支出金 5,250,000 円)

鈴鹿川緑地除草

公園緑地の状況

() 内は 21 年度実績

種 別		開設箇所	開設面積 (m ²)	備 考
住区 基幹公園	街 区 公 園	365 (348)	516,117.73 (510,056.13)	
	近 隣 公 園	10	179,231.00	
	地 区 公 園	0	0.00	
都市基幹 公園	運 動 公 園	2	45,317.00	
	総 合 公 園	4 (4)	839,657.00 (837,657.00)	
大規模公園	広 域 公 園	1	318,494.36	県営公園(四日市市にかかる面積)
緑地	緩 衝 緑 地	7	692,523.00	
	都 市 緑 地	44 (40)	499,541.26 (464,039.59)	
合 計		433 (412)	3,090,881.35 (3,047,318.08)	

その他経費

〔公園緑地協会負担金〕

110,000 円

目5 公園建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,069,988,800 円	1,009,294,170 円	94.3%	59,076,900 円	1,617,730 円

〔一般職給〕 2人 17,557,399 円

(市街地整備・公園課)

〔明許繰越〕

19,889,800 円

〔きめ細かな臨時交付金事業費〕

10,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・きめ細かな臨時交付金事業	街区公園バリアフリー化工事 桜ハイツ中央公園 外7件	10,000,000	国庫支出金	7,100,000

〔公園緑地整備単独事業費〕

9,889,800 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・北勢中央公園建設負担金	県公共事業費負担金 県単独事業費負担金	7,575,800 2,314,000	市 債	7,500,000

目的	公園及び緑地事業の推進				
指標	市民1人当たりの供用面積	目標	9.68 m ² /人以上	実績	9.83 m ² /人 (21年度 9.71 m ² /人)
説明	南部丘陵公園南ゾーンにおいて駐車場の増設工事を行い駐車場不足の解消を図るとともに北ゾーンの広場整備を行い、0.2haの供用を開始しました。また、垂坂公園・羽津山緑地の整備推進のため、事業用地の取得を行いました。これらの取組みの結果、県営事業負担金を支出している北勢中央公園や開発行為による公園の開設を含め供用面積は4.4ha増加し、市民一人当たり9.83 m ² になりました。				

〔公園緑地整備補助事業費〕

156,150,000 円 (補助対象事業費 150,000,000 円)

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園整備事業 (波木町外地内)	工事費 駐車場整備工 1式 委託費 散策路伐採業務委託 1式 測量設計委託 1式	32,000,000 (うち事業事務費 2,000,000)	国庫支出金 市 債	15,000,000 15,300,000
・垂坂公園・羽津山緑地整備事業 (大字羽津外地内)	用地費 用地取得面積 6,655 m ² (一部平成22年度明許繰越)	105,150,000 (うち事業事務費 3,150,000)	国庫支出金 市 債	34,000,000 64,000,000
・四日市東インター南部地区整備事業 (中村町外地内)	工事費 緑地整備工 (園路工、広場工) 1式 委託費 緑地整備工 1式	19,000,000 (うち事業事務費 1,000,000)	市 債	14,200,000

〔公園緑地整備単独事業費〕

471,026,680 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円の公園緑地	工事費 青葉町2号公園 外7件 委託費・調査設計 1式	6,793,301	都市計画税	6,793,000
・大気汚染対策緑地償還金	羽津山緑地(公園緑地譲受費) 楠中央緑地(公園緑地譲受費)	226,980,780 219,306,999		
・北勢中央公園建設負担金	県公共事業費負担金 県単独事業費負担金 (一部平成22年度明許繰越)	17,140,900 804,700	市債	15,400,000

〔公園緑地整備単独事業費(市単独経済対策事業費)〕

33,497,850 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円の公園緑地	工事費 諏訪公園 外25件 委託費 1式 (一部平成22年度明許繰越)	21,279,000	都市計画税	21,279,000
・街路樹樹種転換	工事費 四日市中央線 外1路線	12,218,850	都市計画税	12,218,000

〔公社健全化事業費〕

314,686,543 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園用地取得事業費	公共用地特会への支出	189,272,365	都市計画税	47,218,000
・富田中公園用地取得事業費	公共用地特会への支出	43,042,242	都市計画税	10,738,000
・安島児童公園用地取得事業費	公共用地特会への支出	82,371,936	都市計画税	20,549,000

項7 下水道費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,955,064,000 円	6,955,064,000 円	100%	0 円	0 円

目1 下水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,955,064,000 円	6,955,064,000 円	100%	0 円	0 円

一般会計から公営企業下水道事業会計に支出しました。(都市計画税充当額 1,875,964,663 円)

〔明許繰越〕

62,064,000 円

〔負担金〕

- ・下水道雨水処理費 62,064,000 円 (国庫支出金 62,064,000 円)

〔負担金〕

- ・下水道雨水処理費 4,692,913,000 円

〔補助金〕

- ・下水道汚水処理費基準内 2,200,087,000 円

項8 住宅費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
349,680,500 円	333,256,276 円	95.3%	11,935,680 円	4,488,544 円

目1 住宅管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
347,617,000 円	331,192,776 円	95.3%	11,935,680 円	4,488,544 円

〔一般職給〕 10人 81,199,190 円 (その他特財 81,199,190 円)
 〔嘱託職給〕 2人 6,264,107 円 (その他特財 6,264,107 円)

(市営住宅課)

〔明許繰越〕

〔市営住宅地上デジタル放送対応改修事業費〕 26,595,524 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・地上デジタル放送受信設備改修整備 (高花平団地外8団地)	ブースター、同軸ケーブル、分配器、壁端子ユニット交換	26,595,524	国庫支出金	20,700,000

(都市計画課)

〔特定優良賃貸住宅供給促進事業費〕 2,508,940 円

事業区分 (施行箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
家賃対策事業 (ハレザ末永外3棟)	対象戸数 20 戸	1,442,940	国庫支出金	1,429,000
建設費利子補給 (ハレザ末永)	補助金	1,066,000	県支出金	533,000

〔住情報提供推進事業費〕 15,000 円
 〔住宅マスタープラン策定調査費〕 472,500 円

(市営住宅課)

目的	市営住宅のバリアフリー化			
指標	高齢者・障害者対応住宅供給戸数	目標	298 戸	実績 298 戸 (21年度 291 戸)
説明	既存住宅を改善することにより、高齢者対応住宅を6戸、障害者対応住宅を1戸供給しました。			

〔高齢者・障害者向け住宅改良事業費〕

25,269,195 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高齢者・障害者向け 改善工事 (三重団地外 2 団地)	工事費 高齢者向 6 戸 障害者向 1 戸	25,269,195	その他特財	25,269,195

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	93.00%以上	実績	93.89% (21 年度 92.57%)
説明	家賃滞納整理については、入居者が低額所得者であるという実情を考慮し、個々の状況を勘案しながら納付指導を行うとともに、その徴収に当たっては督促・呼び出し・訪宅等の方法をもって厳正に対処しました。また、累積滞納者に対しては支払督促などの法的措置を実施しました。(33件)				

〔市営住宅維持補修費〕

139,038,205 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕	雨漏り、水漏れ修理 建具修繕等	65,891,917	その他特財	139,038,205
・空家修繕	入居募集用修理 93戸 (一部平成22年度 明許繰越)	63,781,200		
・その他	保守点検委託、保険料等	9,365,088		

〔市営住宅整備事業費〕

36,739,920 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・電気容量改良工事 (あさけが丘団地)	20Aから30Aに改良	8,028,300	その他特財	36,739,920
・改修工事 (三重団地外 1 団地)	高齢者、障害者向け等住宅改修	13,120,170		
・屋上防水工事 (前田町団地)	棟屋上防水塗装 2 棟	8,939,700		
・その他	城西町団地除却等	6,651,750		

〔その他経費〕

〔委員報酬〕	118,500 円 (その他特財	118,500 円)
・市営住宅入居者選考委員会委員 6 人		
〔負担金〕日本住宅協会	50,000 円 (その他特財	50,000 円)
〔管理人報償金〕 44 人	3,643,710 円 (その他特財	3,643,710 円)

目2 住宅建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,063,500 円	2,063,500 円	100.0%	0 円	0 円

(市営住宅課)

〔明許繰越〕

〔老朽市営住宅耐震対策事業費〕 2,063,500 円

目的	市営住宅の安全確保				
指標	耐震補強戸数	目標	20 戸	実績	20 戸 (21 年度 27 戸)
説明	耐震基準を満たしていないコンクリートブロック造住宅のうち、石塚町、泊ヶ丘町の 2 団地 (20 戸) について、耐震工事を実施しました。				

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・耐震対策工事 (石塚町外 1 団地)	工事費 2 団地 20 戸	2,063,500		

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,216,355,000円	3,175,040,830円	98.7%	13,800,000円	27,514,170円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,216,355,000円	3,175,040,830円	98.7%	13,800,000円	27,514,170円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,871,236,000円	2,854,789,669円	99.4%	0円	16,446,331円

〔一般職給〕	291人	2,251,107,201円	(その他特財	71,981,340円)
〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕	25人	218,576,979円	(その他特財	218,576,979円)
〔再任用職給〕	5人	16,832,370円		
〔嘱託職給〕	7人	22,701,905円	(その他特財	2,937,363円)
〔退職手当〕	定年退職3人	80,570,712円	(その他特財	3,072,451円)

目的	消防・救急活動を維持高度化する。				
指標	延焼率 (類焼件数 /建物火災件数)	目標	過去5年平均値 (15.4%)を下回る	実績	13.3% (平成21年14.3%)
	救命率 (1ヶ月生存件数 /CPA件数)		過去5年平均値 (13.5%)を上回る		12.7% (平成21年17.2%)
説明	<p>消防活動については、不特定多数の人が出入りする物品販売店や病院等での消防訓練を積極的に実施するとともに、消火栓・貯水槽等の消防水利の新設、消防装備資機材の適切な維持管理を行い、消防活動及び災害対応能力の向上に努めました。延焼率を指標としており、建物火災件数は平成21年より12件増加となりましたが、目標を達成するとともに平成21年実績も下回る結果となりました。</p> <p>救急活動においては、救命率を指標としており過去5年平均を下回る結果となりましたが、救急救命士の養成をはじめ気管挿管、薬剤投与など救急救命士の技術の高度化に取り組むとともに、一般市民・市職員・事業所に対してAED(自動体外式除細動器)を用いた応急手当の指導に努めた結果、救命講習受講者が管内人口の約15.8%まで普及しました。</p> <p>また、桑名市と共同運用している消防通信指令システムを的確に運用し、消防車及び救急車の迅速な出動を確保するよう努めました。</p> <p>なお、3月11日に発生した東日本大震災では、緊急消防援助隊三重県隊として被災地へ職員を派遣しました。</p>				

〔職員資格研修費〕	20,942,507円	(その他特財	54,000円)
〔消防庁舎等施設管理費〕	74,561,232円	(その他特財	943,740円)
〔消防車両管理費〕	21,022,758円	(その他特財	352,279円)
〔防火水槽等管理費〕	470,122円		
〔救急関係事業活動費〕	8,065,998円		
〔上水道消火栓新設補修費〕	17,393,974円		
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕	10,315,498円	(その他特財	10,315,498円)
〔被服貸与費〕	11,637,172円	(その他特財	131,354円)

目 的	火災等を予防する。				
指 標	出火率 (人口1万人あたりの出火件数)	目 標	過去5年平均 (3.5)を下回る	実 績	3.6 (平成21年 3.5)
説 明	<p>出火率については、火災件数が3件増加し、目標である過去5年平均を下回ることができませんでした。</p> <p>住民や事業所への防火思想の普及啓発のため、春・秋の火災予防運動を実施するとともに、防火講演会の開催や広報誌の発刊を行いました。また、防火対象物の消防査察や消防訓練を実施しました。</p> <p>コンビナート事業所に対しては、毎年6月に防災診断を実施し、設備・機器の適切な維持管理の徹底、地震対策の推進を図りました。さらに事業所の自衛防災組織、共同防災組織の機能強化をはじめとする自主保安体制の強化を図りました。</p>				

〔火災予防運動活動費〕	1,747,895円			
〔防火協会補助金〕	90,000円			
〔危険物保安技術審査委託費〕	21,108,250円	(その他特財	21,108,250円)	

その他経費

〔福利厚生費〕	3,373,764円	(その他特財	33,747円)
〔出初式関係経費〕	819,384円		
〔消防音楽隊活動費〕	1,133,910円		
〔負担金〕	51,877,482円	(その他特財	3,508,030円)
・消防通信指令システム共同運用事業負担金	38,181,000円		
・消防救急無線デジタル化整備事業負担金	4,209,882円		
・三重県防災航空隊負担金	7,999,000円		
・防災行政無線運営協議会負担金	739,000円		
・全国消防長会負担金等	748,600円		
〔一般経費〕	20,440,556円	(その他特財	8,261,706円)

火災発生状況(歴年)

区 分	火災発生件数(件)			死傷者(人)			損害額(千円)
	建物	その他	計	死 者	30日以内	負傷者	
平成21年	63	56	119	7	0	15	192,819
平成22年	75	47	122	8	0	23	164,908
前年比増減	12	9	3	1	0	8	27,911

救急出動件数推移表(歴年)

区 分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	前年度増減
急 病	8,008	8,281	7,949	7,730	8,738	1,008
交通事故	1,706	1,605	1,549	1,552	1,552	0
その他	3,166	3,042	3,001	2,827	3,032	205
合 計	12,880	12,928	12,499	12,109	13,322	1,213

目2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
141,110,000円	138,278,807円	98.0%	0円	2,831,193円

目的	大規模な災害に適切に対応する。				
指標	市民防災隊の研修会への参加率	目標	100%	実績	71.3% (21年度78.7%)
説明	<p>東海地震や東南海・南海地震などの大規模地震の発生が危惧されることから、市民の防災能力向上のために、市民防災隊をはじめ、自治会単位の自主防災隊を包括した地区防災組織を支援するとともに、各消防署を中心に消火・救急・救助等の訓練指導を実施しましたが、指標である市民防災隊の研修会への参加率については、昨年度を下回る結果となりました。</p> <p>また、大規模災害時に後方支援活動を行うことを目的として設置された、退職消防職・団員で構成する消防支援隊等についても集合研修を実施したほか、防災訓練への参加を促すなどの充実強化に努めました。</p>				

〔市民防災隊運営費補助金等〕	1,175,000円
〔市民防災隊一般経費〕	224,526円
〔市民防災隊研修費〕	590,100円

その他経費

〔一般管理費〕	70,534,633円	(その他特財	5,040円)
〔非常勤職員報酬〕	17,074,215円		
〔団員等研修費〕	1,153,835円	(その他特財	3,580円)
〔分団消防施設管理費〕	2,114,233円	(その他特財	36,153円)
〔分団消防車両管理費〕	2,437,090円		
〔団消防操法大会関係経費〕	615,352円	(その他特財	101,774円)
〔消防団運営交付金〕	5,900,000円		
〔団員公務災害補償費〕	1,996,015円	(その他特財	1,994,815円)
〔団員退職報償金〕	13,466,555円	(その他特財	13,062,000円)
〔団員等福利厚生費〕	1,018,080円		
〔貸与被服費〕	7,158,016円	(県支出金	2,375,000円)
〔負担金〕	12,821,157円		
・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	12,183,157円		
・三重県消防協会北勢支会負担金	638,000円		

目3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
202,949,000円	180,919,370円	89.1%	13,800,000円	8,229,630円

〔明許繰越〕

〔地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費〕	9,551,850円	(国庫支出金	9,551,850円)
消防本部庁舎整備事業費			
・南消防署屋上防水工事	6,342,000円		
・北消防署訓練塔塗装工事	3,209,850円		

目的	消防車両・装備の近代化			
指標	消防車両の増強・更新数	目標	5台	実績 5台 (21年度 4台)
説明	消防車両では、北消防署の化学消防ポンプ自動車及び消防分団の消防ポンプ自動車2台を、救急車では、中消防署及び北消防署の車両の計5台を更新しました。そのほか、水難救助隊員用資機材、空気ボンベ及び消防用ホースを購入し装備の近代化に努めました。			

〔消防車両購入費〕	136,333,300円	〔県支出金 その他特財〕	118,906,000円 4,000,000円
・化学消防ポンプ自動車(北消防署)	62,652,160円		
・高規格救急車(2台・中消防署、北消防署)	43,548,560円		
・消防ポンプ自動車(2台・桜分団、塩浜分団)	30,132,580円		
〔消防活動用機器整備費〕	10,662,540円	(県支出金)	9,532,000円
・消防用ホース(208本)	7,130,550円		
・空気呼吸器用ボンベ(60本)	2,632,770円		
・水難救助用資機材	899,220円		

目的	大規模な災害に適切に対応する			
指標	耐震性貯水槽整備数	目標	2基	実績 2基 (21年度 4基)
説明	耐震性貯水槽2基(小古曾五丁目、川島町)を設置するとともに、先行して次年度以降の貯水槽設置予定地の地質調査を実施しました。また、老朽化した市民防災隊の可搬式ポンプ4基の更新を行いました。			

〔耐震性貯水槽整備事業費〕	16,539,600円	〔県支出金 市債〕	10,815,000円 3,500,000円
〔市民防災隊動力消防ポンプ等整備事業〕	2,940,000円	(県支出金)	2,541,000円

その他経費

〔防火水槽整備事業費〕	2,152,630円		
〔朝日、川越二町消防事務受託施設等整備事業費〕	2,739,450円	(その他特財)	2,739,450円

目4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,060,000円	1,052,984円	99.3%	0円	7,016円

目的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指標	水防倉庫の整備管理	目標	2回以上 数値目標：100%	実績	2回 実績：100% (平成21年度 2回)
説明	水防倉庫内の資機材の点検を地区の自主防災組織等に委託し、目標どおり年2回以上の点検を実施し、水防資機材を補充、更新するなど適正な管理に努めました。 また、各地区の訓練の支援や市職員の水防研修を行いました。				

〔水防事業費〕	1,052,984円
・水防設備整備事業費 水防資機材整備	500,916円
・水防活動事業費 水防訓練用資機材等購入	552,068円

款10 教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,621,066,000円	8,419,443,523円	97.7%	45,720,050円	155,902,427円

項1 教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,686,446,000円	2,644,332,197円	98.4%	0円	42,113,803円

目1 教育委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,877,000円	2,605,270円	90.6%	0円	271,730円

(教育総務課)

目的	教育委員会議・教育懇談会の円滑な運営			
指標	教育懇談会開催回数 そのうち、保護者や地域住民からの意見聴取回数	目標	10回以上 5回 / 10回以上	実績 10回 (21年度 10回) 5回 / 10回 (21年度 3回 / 10回)
説明	教育委員会に属する事務を適正に管理、執行し、教育振興を図りました。そのなかで、従来の教育委員会議（定例会）の開催に加え、本市教育の重要課題や懸案事項等に対する認識を深めるため、保護者や地域住民等の関係者との教育懇談会を、現場視察を交えて10回開催しました。これにより、教育現場の実態把握を行い、意思疎通を図りながら本市教育施策の充実に努めました。			

〔委員報酬〕 2,096,000円
・教育委員会委員 委員長 1人 委員 3人

その他経費

〔負担金〕 498,770円
・三重県市町教育委員会連絡協議会 385,770円
・三重県都市教育長会 55,000円
・全国都市教育長会等 58,000円

目2 事務局費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,209,069,000円	1,201,838,381円	99.4%	0円	7,230,619円

〔一般職給〕 71人 710,842,015円
〔再任用職給〕 1人 3,277,909円
〔嘱託職給〕 14人 47,476,379円

(教育総務課)

〔退職手当〕 259,367,714円
・定年退職 6人 168,336,670円
・勸奨退職 3人 84,171,394円
・普通退職 1人 6,859,650円
〔退職一時金〕 3人 666,365円
〔事務局管理運営費〕 3,011,800円

- ・職員健康管理費 2,411,800円
- ・教育問題法律相談事業 600,000円

その他経費

- 〔事務局管理運営費〕 75,789,127円 (その他特財 3,027,945円)
- ・一般経費(産休・育休・病気休職代替臨時職員賃金等)

(教育施設課)

- 〔学校施設整備基金積立金〕 101,352,542円 (その他特財 1,352,542円)
- (H22年度末残高 981,816,841円)

目3 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,243,224,000円	1,214,469,093円	97.7%	0円	28,754,907円

(教育総務課)

- 〔四日市の教育を考える懇談会経費〕 359,335円
- 〔教育振興調査研究事業費〕 1,923,720円
- 〔学校評価等推進事業費〕 816,260円
- 〔開かれた学校づくり推進事業費〕 618,266円
- 〔学校プール運営委託費〕 3,789,050円
- 〔奨学資金〕 189,000円
- ・システム保守管理業務委託費
- 〔科学教育奨学資金〕 1,900,000円 (その他特財 1,900,000円)
- ・四日市市科学教育奨学資金

目的	私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全化の支援				
指標	対象学校数、対象生徒数	目標	9校 2,780人以上	実績	9校 2,642人 (21年度 9校 2,669人)
	1人当たりの補助額	目標	15園 延べ6,280人以上	実績	14園 延べ6,266人 (21年度15園 延べ6,152人)
	公私立園保育料保護者負担格差	目標	1人当たりの補助額の拡大	実績	49,074円 (21年度 40,459円)
説明	公私立園保育料保護者負担格差の縮減				108,824円 (21年度123,444円)
	<p>私立学校(市内7校、市外2校、市内14幼稚園)の運営費等を補助し、教育条件の維持向上及び経営の健全化の支援に努めました。また、私立幼稚園に在園する園児の保護者負担の軽減を図るため、保育料の補助単価を見直すとともに、第3子以降の園児に対する補助の拡大を実施し、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を縮減することができました。今後も引き続き、私立学校等への支援に努めます。</p>				

- 〔私立学校等振興助成費〕 287,526,070円
- ・私立学校等運営費補助金 11,057,800円
- ・私立幼稚園運営費補助金 9,351,870円
- ・私立幼稚園教員研修費補助金 2,010,000円
- ・私立幼稚園保育料補助金 17,798,600円
- ・私立幼稚園就園奨励費補助金 247,307,800円 (国庫支出金 49,491,000円)

【幼稚園就園奨励費補助金の対象になる世帯と補助額】

小学校1～3年生の兄・姉を持たない園児の世帯 補助対象者 1,635人

平成22年度市町村民税	年間補助限度額	補助対象者	合計
非課税世帯	第1子 190,000円	72人	82人
	第2子 245,000円	10人	
	第3子 299,000円	0人	
所得割非課税世帯	第1子 190,000円	30人	34人
	第2子 245,000円	4人	
	第3子 299,000円	0人	
所得割課税の額が 34,500円以下の世帯	第1子 106,000円	146人	174人
	第2子 203,000円	27人	
	第3子 299,000円	1人	
所得割課税の額が 183,000円以下の世帯	第1子 43,600円	1,192人	1,345人
	第2子 172,000円	147人	
	第3子 299,000円	6人	

小学校1～3年生の兄・姉を持つ園児の世帯 補助対象者 727人

平成22年度市町村民税	年間補助限度額	補助対象者	合計
生活保護世帯	第2子 240,000円	1人	1人
	第3子 299,000円	0人	
非課税世帯	第2子 218,000円	32人	36人
	第3子 299,000円	4人	
所得割非課税世帯	第2子 218,000円	12人	13人
	第3子 299,000円	1人	
所得割課税の額が 34,500円以下の世帯	第2子 155,000円	69人	83人
	第3子 299,000円	14人	
所得割課税の額が 183,000円以下の世帯	第2子 108,000円	542人	594人
	第3子 299,000円	52人	

- ・所得割課税の額が183,000円を超える世帯
第3子(年間補助限度額 299,000円) 補助対象者 74人
- ・小学校4～6年生の兄・姉を持つ園児の世帯
第3子(年間補助限度額 299,000円) 補助対象者 94人

(指導課)

目的	小中学校教育の充実				
指標	指導要録の各教科の評定結果	目標	「おおむね満足できる」以上 平均85%	実績	「おおむね満足できる」以上 平均82% (21年度 83%)
説明	「確かな学力の育成」「健やかな成長」を目指し、各学校(園)づくりビジョンに基づき授業改善等を中心に教育活動を進めています。学びの一体化推進事業においては、3つのモデル校区(塩浜・羽津・常磐)を指定し、非常勤講師の配置によって教員の乗入授業を進める先行実施を行いました。学校図書館の活性化では、司書の専門的な知識と業務委託の継続性を生かし「読書活動の推進」及び「司書による授業支援」「家庭読書」の推進に努めました。また、市立図書館との連携を進めるため、「なのはな文庫(学校団体貸出図書)」の蔵書の充実を図りました。職場体験学習では幅広い事業所の協力によって、生徒の貴重な体験学習の場として定着してきました。今後も教育活動の目標の達成に向け、引き続き授業改善等に取り組んでいきます。				

〔児童生徒指導事業費〕

6,171,771円

・文化庁活動奨励費補助金 1,594,321円

第65回東海吹奏楽コンクール港中 他3件

・自分発見中学生・地域ふれあい事業費 2,695,000円 (県支出金 1,345,800円)

職場体験活動(21中学校・77学級)

- ・キャリア教育実践研究事業費 190,000円 (県支出金 190,000円)
 幼小中連携キャリアプログラム印刷等
- ・情報教育推進事業費 912,450円
 学校等HP公開通信費
- ・小学校における学力定着調査事業費 780,000円 (県支出金 780,000円)
 標準学力調査診断等
- 〔学校図書館いきいき推進事業費〕 38,262,005円
 全市立小中学校62校に司書を派遣 1校当たり週1回程度 1回6時間 年平均40回
- 〔学校づくりビジョン推進事業費〕 20,354,926円
 全市立小中学校62校 1校当たり186,000円～461,000円
- 〔学校英語教育充実事業費〕 79,943,831円 (その他特財 6,864,130円)
 米国ロングビーチ市などからの英語指導員 11人
 民間委託による英語指導員 7人
- 〔教職員研修費〕 154,471円
 幼稚園新規採用教員研修旅費等
- 〔学びの一体化推進事業費〕 6,213,310円 (県支出金 674,000円)
 学びの一体化先行実施校区経費
 基礎学力到達度検査診断料等
- 〔自然教室事業費〕 17,607,985円
 小学校5年生(1泊2日)2,991人 中学校1年生(2泊3日)2,958人
- 〔大学及び企業との連携による授業力向上事業費〕 1,862,305円
 大学連携による校内研修 幼稚園19回、小学校44回、中学校18回
 企業連携による授業 小学校19回、中学校13回
- 〔住民生活に光をそそぐ交付金事業費〕 4,701,118円 (国庫支出金 4,700,000円)
 ・「なのはな文庫」支援事業費

目的	生徒指導の充実				
指標	問題行動・不登校児童生徒数	目標	200件以下・300人以下	実績	170件・365人 (21年度203件・392人)
説明	<p>問題行動の未然防止や早期発見・早期対応を基本にした取組を進める中、問題行動件数や不登校数は減少傾向にあります。小中学校へスクールカウンセラー及び心の教室相談員を配置するとともに、幼稚園児や緊急時の対応には、ハートサポーター(臨床心理士等)を派遣し、個に応じた課題への相談や心のケア等を行ってきました。また、各学校の教育相談体制の整備やQ-U調査等を行い、不登校傾向等や課題のある子の発見と迅速な対応を行いました。さらに、児童生徒や保護者等への相談などにも、解決の方向性の見通しが持てるよう適切な対応に努めました。今後も学校内だけではなく、家庭や生活環境などにも視野を広げ、関係機関との連携を密に行うことで目標達成を図っていきます。</p> <p>外国人幼児児童生徒の在籍校数は小・中学校の約76%と多く、また、笹川地区においては、幼稚園から中学校まで在籍する子どもの約20%において日本語指導が必要であることから、適応指導員の配置校と指導時間数の調整を行い、指導の充実を図りました。一方、初期適応指導教室「いずみ」においては、学年相当の学力補充を始めるとともに、分散化により通級できない児童生徒に対して、在籍校で短期集中指導を行う指導員派遣制度「移動いずみ」を実施しました。</p> <p>「Q-U調査」……児童生徒の学級生活の満足度や学校生活への意欲等を診断する調査</p>				

- 〔児童生徒指導事業費〕 79,034,191円
- ・いじめ・不登校等教育相談事業費 16,418,000円
 ハートサポーター 22人 要請により幼稚園・小中学校へ派遣 延べ88回
 心の教室相談員 小学校22校に配置 1校当たり 年間193時間
 スクールカウンセラー 小学校12校に配置 1校当たり 年間188時間
- ・生徒指導対策事業費 6,351,271円
 児童生徒指導相談員 小学校 4校に配置 1校当たり 年間193時間
 Q-U調査 小学校3年～中学校2年を対象に年2回実施
- ・外国人幼児児童生徒教育充実事業費 55,064,920円 (県支出金 4,632,000円)
 適応指導員等派遣経費 38,694,351円
 適応指導員 年間12,118時間
 移動いずみ指導員 年間2,676時間
 初期適応指導教室「いずみ」経費
 指導員5名・事務職員1名の賃金及び消耗品費等 16,370,569円
- ・外国人児童生徒教育支援センター事業費 1,200,000円 (県支出金 1,200,000円)
 学校への協力員の派遣 延べ478時間

〔緊急雇用創出事業費〕	13,624,327円	
・外国人児童生徒教育緊急サポート事業費 適応指導員補助員賃金及び共済費	4,711,060円	(県支出金 4,711,060円)
・外国人児童生徒教育緊急サポート事業費 適応指導員賃金及び共済費	8,913,267円	(県支出金 8,913,267円)

目的	幼稚園教育の充実				
指標	保護者の保育に対する信頼度	目標	「信頼できる保育」95%以上	実績	信頼できる保育 96% (21年度 95%)
説明	公立幼稚園が、地域の幼児教育支援センターとして、保護者の子育て相談や支援活動を推進するため、園づくり活動指導員の継続的な配置を行いました。また、園児の豊かな心情等を育成するため、絵本等の図書の充実を進めました。				

〔子育て支援推進事業費〕	4,757,190円
・園づくり支援事業費	3,677,190円
園づくり活動指導員の配置 1園当たり 1回2～3時間 月2～4回程度	
遊び会参加人数 13,521組 相談件数 934件	
・子育て支援運営費補助金	1,080,000円
子育て支援活動を行う市民活動団体への補助 2ヶ所	
〔住民生活に光をそそぐ交付金事業費〕	3,600,000円 (国庫支出金 3,600,000円)
・幼稚園文庫支援事業費	

その他経費

〔負担金〕	3,079,000円
・三泗教育発表振興会	2,512,000円
・教科書採択協議会負担金	567,000円
〔一般経費〕	4,404,212円
・教育振興一般経費	

(学校教育課)

目的	基礎学力の充実(市単独事業による講師採用の充実)				
指標	少人数授業の充実度の評価(3以上の学校)	目標	95%以上	実績	95% (21年度 95%)
説明	小学校では国語・算数、中学校では数学・英語を中心にすべての学校において30人以下で授業が行われるように講師を配置し、基礎学力の向上ときめ細かな学習指導を図りました。その結果、個々に目が行き届くなど、学習環境の改善が図られ、学習成果の向上が見られました。また、経験の浅い講師等をはじめとした教職員に対しても、教育アドバイザー制度によって、指導力向上に着実な成果が表れています。				

〔基礎学力・教育力ジャンプアップ事業費〕 163,287,044円

目的	特別支援教育の充実(介助員・支援員の適正な配置)				
指標	介助員・支援員の人数	目標	124人以上	実績	123人 (21年度 124人)
説明	知的障害児、情緒障害児、肢体不自由児に対して、移動・身辺処理・安全配慮などの対応・支援等が要求される特別支援学級に介助員を配置し、特別支援教育の充実を図りました。また、通常の学級に在籍する軽度発達障害の児童に対する特別支援教育支援員の配置にも努めました。今後も対応が必要になる児童が増加している中、介助員等の適切な配置に努めていきます。				

〔特別支援学級介助員費〕	112,844,300円
〔特別支援教育支援員費〕	9,180,429円

その他経費

〔学校教育IT推進事業費〕	56,380,043円
〔学校図書館システム事業費〕	95,550円
〔保健給食費〕	14,644,901円
・保健給食研修費	61,654円
・保健給食一般経費	1,252,380円
・環境衛生検査室管理費	243,086円
・四日市学校保健会補助金	388,000円

- ・楠学校給食共同調理場管理運営費 9,674,072円
- ・学校給食管理運営費 3,025,709円
- 〔負担金〕 738,500円
- ・三重県特別支援教育研究会等

(人権・同和教育課)

目的	学校人権教育の推進・充実				
指標	学校人権教育リーダー人材バンク登録者人員(22年度分)	目標	31人以上	実績	31人 (21年度 31人)
説明	平成21年度に四日市市を中心に全国人権・同和教育研究大会が開催され、その研究成果を各校園での実践に活かしていけるよう、さまざまな事業を行いました。連続講座によるリーダー育成研修においては、指導者の育成を図り、学校や中学校区での人権教育推進に寄与しました。その結果、平成22年度までの人材バンク登録者の累積は158人となりました。人権教育推進校園の指定は、対象校を絞り重点的に取り組み、特に平成22年度推進校である笹川西小学校は北勢地区人権・同和教育研究協議会発表会を行い、北勢地区全体に向けて先進的な取組を発信することができました。また、その他の推進校も含め、学習プログラムに関する研究を進め、その成果を公開授業及び研究冊子により市内の全校園に公開しました。各中学校ブロック内の幼稚園・小中学校が連携した合同研修会や情報交換会、子ども人権フォーラム、教職員自らの人権感覚を振り返る研修会を各小中学校でも実施し、児童生徒及び教職員の人権感覚や実践力の向上を図りました。				

- 〔人権教育指導者・リーダー育成充実事業費〕 2,454,736円
- ・学校人権教育リーダー育成事業費 547,470円
 - 学校人権教育リーダー育成研修会 416,840円
 - 3.1 小中学校の人権教育担当教員各1名に4回連続講座を実施
 - 学校教職員人権研修会 130,630円
 - 人権教育推進委員研修会、小中学校・幼稚園人権教育実践研修会、新採教職員人権教育研修会等を実施
- ・学校人権教育推進事業費 1,907,266円
 - 人権教育推進校園指定事業 602,428円
 - 2 幼稚園・3 小学校・2 中学校が人権教育カリキュラム・学習プログラムの研究を実施
 - 中学校ブロック人権文化創造事業 1,304,838円
 - 「人権教育推進校区連絡協議会」を22中学校ブロックそれぞれに組織し、関係校園等による情報交換会や合同研修会、小中学校代表児童生徒による「子ども人権フォーラム」を実施

目的	地域の児童・生徒の自主自立支援				
指標	子どもによる活動の地域発表回数	目標	16回以上	実績	24回 (21年度16回)
説明	子ども人権文化創造事業として、5地域(保々・神前・常磐・日永・笹川)に事業を委託し、地域人権教育推進活動、キッズ・スクール、子ども人権活動地域支援を展開しました。地域人権教育推進活動では、地域の指導者の参加を得ながら、人権学習や進路相談、言語習得活動等を通して、仲間づくりや人権尊重の精神と実践力の育成を図りました。また、キッズ・スクール、子ども人権活動地域支援事業では、地域ボランティアの協力を得て、文化活動・スポーツ・レクリエーション等各種の活動を実施し、地域の子どもの交流促進や相互理解を図りました。 子どもたちが人権学習で学んだことやキッズ・スクールの活動の成果については、地域向けのイベントを企画して積極的に発表し、子どもたちは自分の取り組みに対する自信と向上心を高めました。				

- 〔子ども人権文化創造事業費〕 5,149,804円
- ・子ども人権文化創造事業委託費 4,450,000円
 - 地域人権教育推進 3,187,616円
 - 人権学習会・クラブ活動等実施(5地域) 計492回、指導者延べ人数 2,271人
 - キッズ・スクール 586,797円
 - 文化・スポーツ・レクリエーション活動実施(4地域) 計94回、指導者延べ人数 273人
 - 子ども人権活動地域支援 675,587円
 - 児童集会所開放実施 258回(4地域平均)、支援者(ボランティア)延べ人数 384人
- ・学習機材・資料充実費 699,804円
- パソコン、インターネット等学習環境整備(各人権プラザ)

その他経費

- 〔人権教育学習機会提供・充実事業費〕 1,964,993円
 - ・研修派遣、ポスター・カレンダー、作文集
- 〔人権教育・学習環境整備事業費〕 526,335円
 - ・学校人権教育の手引き、人権学習教材、パソコン使用料他
- 〔自主人権活動支援・充実事業費〕 1,200,000円
 - ・四日市人権・同和教育研究会事業費補助金

(政策推進課)

- 〔四日市看護医療大学設立支援事業費〕 135,836,686円

(健康総務課)

- 〔四日市看護医療大学奨学資金〕 123,490,000円

目4 教育・視聴覚センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
231,276,000円	225,419,453円	97.5%	0円	5,856,547円

(教育支援課)

目的	学校・園での生活に不適應を起こしている子ども並びに障害のある子どもに対する支援				
指標	教育相談を実施した保護者や適応指導教室入級児童生徒の保護者へのアンケートによる満足度(4段階評価)	目標	3.8以上	実績	3.9 (21年度 3.8)
説明	特別支援教育に関する業務と相談業務を一本化することにより、途切れのない支援を可能にし、子どもや保護者の相談の経過を踏まえた、学校・園への指導・助言に努めました。 プロジェクトU-8事業(四日市市発達障害等早期支援事業)では、ことば、社会性、学習などに課題のある幼児児童(8歳以下)に対して、課題の改善を目的としたプログラムによる計画的な支援を行いました。 今後も、健康部・福祉部や関係機関との連携を一層深め、相談支援体制の充実に努めます。				

- 〔就学支援委員報酬〕 321,300円
- 〔教育支援事業費〕 7,875,539円
 - ・特別支援教育・相談事業費 5,256,529円
 - ・特別支援教育総合推進事業費 100,000円 (県支出金 100,000円)
 - ・プロジェクトU-8事業費 2,519,010円

相談件数等

U-8事業参加幼児児童数

来所相談回数	来所相談者数	訪問相談回数
1,127回	1,791人	788回

ことば	まなび	ともだちづくり
39人	27人	45人

- 〔適応指導教室事業費〕 5,698,214円
 - ・適応指導教室事業費 5,698,214円 (その他特財 985,000円)

適応指導教室通級生の状況

開級日数	通級生 54人				
	復 帰		継 続	復 帰 予 定	そ の 他
195日	進級	進学・就職	21人	1人	1人
	6人	25人			

〔不登校児童生徒支援ボランティア事業費〕 524,698円

引きこもりがちな不登校児童生徒に対し、「兄・姉」に相当する世代で教育・福祉に熱意と情熱のある学生をボランティアとして家庭や適応指導教室に派遣し、児童生徒とのふれあいを通して、良き相談者としての関係を作るとともに、自立に向けた支援活動を行いました。

家庭派遣状況

派遣件数	派遣回数	学校復帰	進学
3件	71回	1人	1人

ふれあいフレンド活動支援状況

活動内容	参加人数	活動回数
学習支援	98人	89回
体験活動支援	26人	21回

目的	教職員の多様なニーズと課題解決のための研修の推進				
指標	研修会に参加した教職員へのアンケートによる理解度・活用度（4段階評価）	目標	3.8以上	実績	3.8 (21年度 3.8)
説明	<p>本市の教育課題に即した特色ある研修事業として、基本研修、専門研修（ライフステージ別研修・教科等に関する研修・領域等に関する研修・重点教育課題研修）、特別研修（アカデミック研修・夏季教育セミナー）等に分類した計139講座173日の研修（参加者数6,070人）を実施し、教職員の資質向上を図りました。</p> <p>また、対象を絞った少人数の実践的研修講座を多く企画するとともに、若手教員研修やミドルリーダー教員研修を実施し、個別研修計画に基づいた研修の受講が定着しました。今後も引き続き多様なニーズと課題解決に向けた研修事業の推進に努めます。</p>				

〔教育支援事業費〕 2,658,496円
 ・教職員研修費 2,211,465円（その他特財 335,000円）
 ・三泗乳幼児教育研修事業費 447,031円（その他特財 103,000円）

目的	情報教育の推進				
指標	情報教育に関する研修会に参加した教職員へのアンケートによる理解度・活用度（4段階評価）	目標	3.8以上	実績	3.8 (21年度 3.7)
説明	<p>各小・中学校の教室でICTを活用した授業を行うための研修講座（計17回）や、学校への出前研修会（計78回）などを実施し、教職員のICT活用指導力の向上を図りました。今後は児童生徒の問題解決能力の育成をめざし、授業での活用方法等のより実践的な研修会の充実に努めます。</p>				

〔教育情報通信システム運営費〕 198,789,063円
 ・教育情報通信システム運営費 133,483,977円
 ・教育情報通信システム運営費（債務分） 57,344,322円
 ・学校図書館ネットワーク事業費 7,960,764円

目的	学校・園における教育課題解決のための研究の推進				
指標	課題研究に対する教職員へのアンケートによる理解度・活用度（4段階評価）	目標	3.8以上	実績	3.8 (21年度 3.8)
説明	<p>国立教育政策研究所の指導・助言を受け、小学校国語科、小学校算数科、不登校児童生徒に関する教育課題研究に取り組むとともに研究成果の普及に努めました。今後も引き続き本市の重点教育課題や今日的な教育課題解決のための研究を推進するとともに、研究と研修の一体化を図ります。</p>				

〔教育支援事業費〕 1,313,920円
 ・教育課題研究・調査費 354,638円
 ・重点課題研究推進校事業費 959,282円

その他経費

〔視聴覚ライブラリー事業費〕	1,172,252円	(その他特財 251,000円)
・視聴覚ライブラリー等貸出業務委託等		
〔視聴覚センター事業費〕	2,545,664円	(その他特財 1,271,790円)
・四日市市立視聴覚センター貸館業務委託等		
〔負担金〕	950,000円	
・三泗教育研修運営委員会	935,000円	
・三重県内教育研究所連絡協議会等	15,000円	
〔管理運営費〕	3,570,307円	
・教育センター費	2,283,372円	
・視聴覚センター費	1,286,935円	

項2 小学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,267,882,000円	2,234,978,716円	98.5%	0円	32,903,284円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,653,890,000円	1,636,602,946円	99.0%	0円	17,287,054円

〔一般職給〕 46人	299,675,774円
〔再任用職給〕 4人	14,375,782円
〔嘱託職給〕 38人	119,526,318円

(教育施設課)

〔明許繰越〕	
〔地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費(施設補修事業費)〕	49,984,200円 (国庫支出金 44,659,000円)
・15校体育館床改修工事(8工事)	26,596,500円
・8校プールサイド床改修工事(8工事)	22,400,700円
・保々小学校北校舎廊下床改修工事	987,000円
〔学校管理運営費(施設補修費)〕	3,651,900円
・富洲原小学校運動場雨水排水整備工事	

(教育総務課)

〔学校管理運営費〕	112,505,826円
・一般管理運営費(事務補助及び給食調理員賃金等)	

(学校教育課)

目的	健康診断の充実			
指標	受診率	目標	100%	実績 99.9% (21年度99.9%)
説明	学校保健法に基づき、学校医、歯科医等による心臓や検便、検尿等に関する検診を実施し、児童の健康維持、管理を図りました。今後も100%の受診率を目指して、児童の健康維持、管理に努めます。			

〔非常勤職員報酬〕	47,311,540円
・校医 49人	24,213,580円
・歯科医 49人	18,719,760円
・薬剤師 40人	4,378,200円
〔学校保健衛生管理費〕	33,228,772円
・児童健康診断費	

目的	安全で安価な給食の提供				
指標	一食当たり人件費	目標	196円以下	実績	207円 (21年度197円)
説明	調理員への衛生指導や研修会等を定期的実施し、安全で安心できる学校給食の提供に努めました。また、食材の選定や発注を担う給食協会に対しては、サンプル検討会等を実施し、給食の質の確保に努めました。今後も学校給食を安定的に提供するため、なかよし給食の維持とともに、調理業務の民間委託に努めます。				

〔学校給食管理運営費〕	300,278,180円	
・学校給食管理運営費	19,355,732円	
・学校給食地場農畜産物利用拡大事業	9,963,000円	(国庫支出金 9,505,000円)
・なかよし給食事業費 (塩浜・三浜、三重北・八郷西、高花平・小山田)	8,790,569円	
・給食調理業務委託 (中部西、大谷台、富田、八郷、羽津北、内部、常磐、川島、内部東、海蔵、日永、桜)	214,764,623円	(その他特財 18,355,340円)
・給食従事者健康診断費	1,177,372円	
・一般管理運営費(消耗品、ガス等)	46,226,884円	
〔学校管理備品整備費〕	5,893,650円	
・一般給食備品(給食室備品)		

その他経費

〔学校管理運営費〕	306,031,234円	
・一般管理運営費 光熱水費等経常経費		
〔学校管理備品整備費〕	41,101,317円	
・一般備品整備費(印刷機、キャビネット等管理備品費)	40,364,217円	
・一般保健室備品	737,100円	
〔学校保健衛生管理費〕	22,047,431円	
・教職員健康診断費	4,880,603円	
・一般管理運営費(保健用消耗品、災害共済給付金等)	17,166,828円	(その他特財 8,527,397円)
〔負担金〕	20,582,485円	
・学校災害賠償補償保険料等	1,696,083円	
・日本スポーツ振興センター共済掛金	16,868,670円	(その他特財 8,998,610円)
・三重県学校保健会	308,312円	
・全国連合小学校長会等	1,709,420円	

(教育施設課)

目的	施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての児童アンケートにおける満足度評価	目標	80%以上	実績	65% (21年度 61%)
説明	施設の保守点検、清掃管理等を定期的に行うとともに、施設の補修については、学校からの要望も踏まえ、防火シャッター改修工事等、計画的に補修工事を施工し、施設の適切な維持管理を図りました。				

〔学校管理運営費〕	210,667,111円
・施設維持管理費	84,807,161円
・施設補修費 補修工事数 計393件	107,376,517円
・PFI学校施設管理費 富田小学校	18,483,433円
〔市単独経済対策事業費(施設維持補修費)〕	9,996,525円
・教室照明器具改修工事等 計23工事	
〔通学路交通安全施設整備事業費〕	21,652,680円
・カーブミラー 27本、ガードレール・転落防止柵 20箇所、路面表示 126箇所 等の整備	

その他経費

〔学校管理運営費〕	18,092,221円	(その他特財 1,792,657円)
-----------	-------------	--------------------

- ・一般管理運営費（土地使用料等）

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
137,950,000円	137,618,074円	99.8%	0円	331,926円

（学校教育課）

目的	学校図書館の充実				
指標	学校図書館図書貸出総数	目標	56万冊以上	実績	563,235冊 (21年度 537,164冊)
説明	<p>子どもたちの豊かな心をはぐくみ、想像力・思考力・表現力等を豊かに育成すること、言語環境を整えること等を目指し、「四日市市子どもの読書推進計画」、「四日市市学校図書館いきいき推進プラン」に基づき、子どもの読書活動が日常的に行われるよう蔵書の整備を図りました。その結果、学校図書館図書標準の蔵書整備率は、平成22年度実績で102.8%となりました。</p> <p>「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの</p>				
	〔学校図書館図書整備事業費〕 8,783,230円				

その他経費

〔教材・教具整備費〕	4,196,910円		
〔要保護準要保護児童就学援助費〕	116,584,853円	（国庫支出金	818,590円）
〔特別支援教育就学奨励費〕	8,053,081円	（国庫支出金	2,801,835円）

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
476,042,000円	460,757,696円	96.8%	0円	15,284,304円

（教育施設課）

- 〔明許繰越〕
- 〔その他施設整備費〕 1,827,000円
 - ・塩浜小学校大規模改修工事設計業務委託

目的	学校施設の充実				
指標	（校舎増築） 整備校数	目標	1校	実績	1校
説明	【校舎増築】児童数の増加があった泊山小学校において増築工事を行い、教室の確保を図りました。				

〔泊山小学校増築事業費〕	202,230,720円	〔国庫支出金	69,340,000円〕
・増築・改修工事（建築）	164,108,700円	市債	122,300,000円）
・ "（電気設備）	13,945,050円		
・ "（機械設備）	19,421,850円		
・ "（ガス設備）	800,100円		
・ 特別教室棟カーテン設置工事	840,000円		
・ 完成検査手数料等	246,000円		
・ 仮設校舎リース	2,869,020円		

目的	学校施設環境の向上				
指標	（校舎改築） 整備校数	目標	1校工事着手	実績	1校工事着手 (21年度0校)

説明	【校舎改築】老朽化した河原田小学校において、施設環境の改善を図るための改築工事に着手しました（～平成24年度継続事業）。
----	--

〔河原田小学校改築事業費〕	26,934,650円
・改築工事（建築）	10,000,000円
・改築工事設計業務委託	16,463,650円
・計画通知手数料等	471,000円

目的	安全安心の施設整備			
指標	(給食室・バリアフリー化)整備率	目標	(給食室改修)82%以上	実績
			(バリアフリー化整備)94%以上	82% (21年度 79%) 94% (21年度 90%)
説明	【給食室改修】安全安心な学校給食を目標とし、衛生管理強化を図るため、桜小学校において給食室改修工事を行いました。 【バリアフリー化整備】誰もが円滑に活用できる学校となるよう、出入口段差解消スロープの設置、階段・廊下手摺の設置、身障者用トイレ改修等の工事を行いました。			

〔給食室改修費〕	38,478,250円	(市債	34,900,000円)
・桜小学校給食室改修工事			
〔バリアフリー化施設整備費〕	98,099,400円	(国庫支出金	22,728,000円)
・富洲原小学校バリアフリー化工事	34,445,250円	市債	70,200,000円)
・下野小学校バリアフリー化工事	62,200,950円		
・高花平小学校バリアフリー化工事の設計業務委託	1,453,200円		
〔小規模施設耐震補強事業費〕	1,736,700円	(県支出金	578,900円)
・四郷小学校給食室耐震補強工事設計業務委託	989,100円		
・三重西小学校給食室耐震診断調査業務委託	747,600円		

その他経費

〔その他施設整備費〕	43,746,150円		
・塩浜小学校大規模改修工事	41,806,800円	(国庫支出金	7,986,000円)
		市債	30,400,000円)
・県小学校南校舎西階段手摺設置工事	218,400円		
・桜台小学校階段手摺設置工事	682,500円		
・水沢小学校農業集落排水接続工事設計業務委託	598,500円		
・大谷台小学校公共下水道接続工事設計業務委託	439,950円		
〔PFI学校施設整備費〕	39,210,141円		
・富田小学校			
〔事業事務費〕	8,494,685円		
・一般職給 1人	6,115,231円		
・その他事務費	2,379,454円		

項3 中学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
988,713,000円	967,277,085円	97.8%	0円	21,435,915円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
783,003,000円	767,992,672円	98.1%	0円	15,010,328円

〔嘱託職給〕 18人 62,543,303円

(教育施設課)

〔明許繰越〕

〔地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費（施設補修事業費）〕 19,638,150円
(国庫支出金 17,546,000円)

- ・6校体育館床改修工事（6工事） 15,362,550円
- ・楠中学校防球ネット設置工事 4,275,600円

(教育総務課)

〔学校管理運営費〕 10,892,651円

- ・一般管理運営費（事務補助及び用務員賃金等）

(学校教育課)

目的	健康診断の実施				
指標	受診率	目標	100%	実績	99.9% (21年度 99.9%)
説明	学校保健法に基づき、学校医、歯科医等による心臓や検便、検尿等に関する検診を実施し、生徒の健康維持、管理を図りました。今後も100%の受診率を目指して、生徒の健康維持、管理に努めます。				

〔非常勤職員報酬〕 23,043,088円

- ・校医 24人 11,710,330円
- ・歯科医 24人 9,070,758円
- ・薬剤師 22人 2,262,000円

〔学校保健衛生管理費〕 15,855,898円

- ・生徒健康診断費

その他経費

〔学校管理運営費〕 169,791,974円

- ・一般管理運営費
光熱水費等経常経費

〔学校管理備品整備費〕 26,334,699円

- ・一般備品（印刷機、コピー機等管理備品費）

- ・一般保健室備品 25,816,314円
518,385円

〔学校保健衛生管理費〕 20,521,821円

- ・教職員健康診断費 2,509,260円
- ・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）

〔中学校給食事業費〕 18,012,561円（その他特財 14,377,323円）

〔負担金〕 247,672,130円（県支出金 50,000,000円）

〔負担金〕 9,864,264円

- ・学校災害賠償補償保険料等 779,541円
- ・日本スポーツ振興センター共済掛金 7,995,040円（その他特財 4,152,240円）
- ・三重県学校保健会 147,203円
- ・全日本中学校長会等 942,480円

(教育施設課)

目的	教育施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての 生徒アンケートにお ける満足度評価	目標	60%以上	実績	57% (21年度 57%)
説明	施設の保守点検、清掃管理等を定期的に行うとともに、施設の補修については、学校からの要望も踏まえ、防火シャッター改修工事等、計画的に補修工事を施工し、施設の適切な維持管理を図りました。				

〔学校管理運営費〕 148,435,828円

- ・施設維持管理費 42,329,935円
- ・施設補修費 56,857,320円
補修工事数 計188件

- ・PFI学校施設管理費 49,248,573円
南中学校、橋北中学校、港中学校

〔市単独経済対策事業費（施設維持補修費）〕 5,994,030円

- ・教室照明器具改修工事等 計17工事

その他経費

〔学校管理運営費〕 7,404,836円（その他特財 280,991円）
 ・一般管理運営費（土地使用料）

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
93,010,000円	89,983,729円	96.7%	0円	3,026,271円

（学校教育課）

目的	学校図書館の充実				
指標	学校図書館図書貸出総数	目標	5.6万冊以上	実績	58,204冊 (21年度 40,873冊)
説明	<p>子どもたちの豊かな心をはぐくみ、想像力・思考力・表現力等を豊かに育成すること、言語環境を整えること等を目指し、「四日市市子どもの読書推進計画」、「四日市市学校図書館いきいき推進プラン」に基づき、子どもの読書活動が日常的に行われるよう蔵書の整備を図りました。その結果、学校図書館図書標準の蔵書整備率は、平成22年度実績で89.6%となりました。</p> <p>「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの</p>				

〔図書整備事業費〕 11,174,315円
 ・学校図書館図書整備事業費 7,762,466円
 ・住民生活に光をそそぐ交付金事業費 3,411,849円（国庫支出金 3,400,000円）

その他経費

〔教材・教具整備費〕 218,400円
 〔要保護準要保護生徒就学援助費〕 75,894,742円（国庫支出金 1,123,410円）
 〔特別支援教育就学奨励費〕 2,696,272円（国庫支出金 870,165円）

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
112,700,000円	109,300,684円	97.0%	0円	3,399,316円

（教育施設課）

〔武道場整備事業費〕 5,304,600円
 ・西笹川中学校武道場新築工事地質調査業務委託 2,196,600円
 ・ " 構造設計業務委託 3,108,000円
 〔小規模施設耐震補強事業費〕 936,600円（県支出金 312,200円）
 ・富田中学校技術室耐震補強工事設計業務委託
 〔その他施設整備費〕 10,066,980円
 ・朝明中学校進入路改修工事 4,082,400円
 ・その他施設整備工事（18工事） 5,984,580円
 〔PFI学校施設整備費〕 82,551,448円
 ・南中学校、橋北中学校、港中学校
 〔事業事務費〕 10,441,056円
 ・一般職給 1人 9,777,945円
 ・その他事務費 663,111円

項4 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
841,704,000円	836,475,146円	99.4%	0円	5,228,854円

目1 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
841,704,000円	836,475,146円	99.4%	0円	5,228,854円

〔一般職給〕 78人 507,980,999円
 〔嘱託職給〕 14人 45,115,000円

(教育施設課)

〔明許繰越〕

〔地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費(施設補修事業費)〕 14,869,890円
 (国庫支出金 13,283,535円)

- ・14園テラス床改修工事(5工事) 12,081,300円
- ・2園テラス屋根改修工事(2工事) 1,743,000円
- ・2園スロープ設置工事(2工事) 443,100円
- ・泊山幼稚園シート設置工事 602,490円

(教育総務課)

〔園管理運営費〕 149,662,915円 (その他特財 58,589,614円)

- ・一般管理運営費(事務補助及び用務員賃金等)

(学校教育課)

目的	健康診断の実施				
指標	受診率	目標	100%	実績	99.5% (21年度 99.5%)
説明	学校保健法に基づき、園医、歯科医等による心臓や検便、検尿等に関する検診を実施し、園児の健康維持、管理を図りました。今後も100%の受診率を目指して、園児の健康維持、管理に努めます。				

〔非常勤職員報酬〕 12,894,048円
 ・園医 23人 5,869,050円
 ・歯科医 23人 5,584,998円
 ・薬剤師 24人 1,440,000円
 〔園保健衛生管理費〕 522,394円
 ・園児健康診断費

その他経費

〔園管理運営費〕 33,628,981円 (その他特財 33,392,981円)
 ・一般管理運営費 (国庫支出金 236,000円)
 光熱水費等経常経費、図書購入費等
 〔園管理備品整備費〕 4,197,963円
 ・一般備品整備費
 〔園保健衛生管理費〕 2,142,654円 (その他特財 438,942円)
 ・一般管理運営費(保健用消耗品費、災害共済給付金等)
 〔負担金〕 766,503円
 ・学校災害賠償補償保険料等 125,812円
 ・日本スポーツ振興センター共済掛金 375,535円 (その他特財 278,360円)
 ・全国国公立幼稚園長会等 243,855円
 ・三重県学校保健会負担金 21,301円

(教育施設課)

目的	教育施設の適切な維持管理整備				
指標	要望工事実施率	目標	80%以上	実績	68% (21年度 57%)
説明	施設の保守点検、清掃管理等を定期的に行うとともに、施設の補修については、学校からの要望も踏まえ、計画的に補修工事を施工し、施設の適切な維持管理を図りました。				

〔園管理運営費〕 22,364,571円
 ・施設維持管理費 7,077,334円
 ・施設補修費 15,287,237円

補修工事数 計91件
 〔市単独経済対策事業費（施設維持補修費）〕 3,999,975円
 ・テラス塗装改修工事等 計8工事

目的	安全安心の施設整備				
指標	(耐震補強)整備園数	目標	4園以上	実績	4園
説明	園児・利用者の安全安心のため、小規模施設である幼稚園4園（三重、高花平、楠南、笹川中央幼稚園）の園舎について耐震化を図りました。				

〔小規模施設耐震補強事業費〕 35,422,800円
 ・三重幼稚園耐震補強工事（2棟） 3,370,500円
 ・高花平幼稚園耐震補強工事（2棟） 998,550円
 ・楠南幼稚園耐震補強工事（1棟） 22,762,950円
 ・笹川中央幼稚園耐震補強ほか工事（1棟） 7,756,350円
 ・橋北幼稚園耐震補強工事設計業務委託 534,450円

〔国庫支出金 14,122,000円〕
 〔県支出金 178,150円〕

その他経費

〔園管理運営費〕 963,953円 （その他特財 153,644円）
 ・一般管理運営費（土地使用料）
 〔その他施設整備費〕 1,942,500円
 ・泊山幼稚園公共下水道接続工事他

項5 社会教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,254,158,000円	1,228,442,095円	97.9%	0円	25,715,905円

目1 社会教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
655,476,000円	650,559,801円	99.2%	0円	4,916,199円

〔一般職給〕 31人 281,287,114円 （その他特財 17,496,887円）
 〔再任用職給〕 1人 3,571,661円
 〔嘱託職給〕 11人 37,846,000円

（社会教育課）

目的	市民・有識者の意見反映				
指標	会議の開催回数/ 研修参加延べ人数	目標	3回以上/ 10人以上	実績	3回/10人 (21年度 3回/17人)
説明	社会教育委員に対して、三重県等で行う研修会への参加支援を行うとともに、社会教育委員会議を2回開催し、第1回では東海北陸社会教育研究大会に参加した際の「家庭教育支援」分科会などの報告を行い、第2回では「文化財と子ども」について現状の取り組みに対する助言と指導を受け、青少年育成行政の推進に努めました。また、「四日市市子どもの読書活動推進計画」に基づき、市民を中心とした推進会議を開催し、推進計画の事業等の進捗状況に対する意見や提言を受け、読書活動推進に係る啓発活動に努めました。				

〔委員報酬〕 134,300円
 ・社会教育委員 12人（年2回開催）
 〔子どもの読書活動推進事業費〕 41,720円
 ・子どもの読書活動推進計画推進会議委員 10人（年1回開催）
 〔社会教育指導者研修費〕 65,640円
 ・社会教育委員等の研修

その他経費

〔各種団体活動費〕 200,000円

- ・四日市市PTA連絡協議会運営費補助金
〔負担金〕 60,000円
- ・三重県社会教育委員連絡協議会
〔一般経費〕 114,410円

目的	文化財の保存と活用				
指標	指定文化財・登録文化財の指定件数(累計)	目標	109件以上	実績	115件 (21年度 109件)
説明	国登録有形文化財の認定(浜松茂:玄関棟・さつき棟、アミカン本社:事務所・正門・煉瓦塀)を5件受けました。また、「富田の石取祭」を市の無形民俗文化財に指定し、文化遺産の保存を図るとともに、文化財説明板7箇所を更新を行い、文化財のPRに努めました。国指定天然記念物御池沼沢については、沼沢内のヨシの抜根などを行いました。				

- 〔委員報酬〕 165,900円
- ・文化財保護審議会委員 14人(年2回開催)
- 〔文化財維持管理事業費〕 4,124,635円
- ・文化財維持管理事業費 1,081,580円
- 指定文化財の管理
- ・旧四郷出張所維持管理事業費 1,192,121円
- 管理運営、草刈
- ・天然記念物維持管理事業費 1,614,074円
- 御池沼沢、アイナシ・イヌナシ自生地の草刈
- ・文化財調査事業費 236,860円
- 専門委員による調査
- 〔緊急雇用創出事業費〕 3,769,500円 (県支出金3,769,500円)
- ・史跡・天然記念物維持管理事業費
- 天然記念物環境整備
- 〔文化財保存対策事業費〕 2,859,200円
- ・指定文化財保存事業費補助金 1,671,000円 (その他特財1,671,000円)
- 「鳥出神社の鯨船行事」鯨船横幕復元新調、「浜田大山車の舞獅子」衣装復元新調、
- 「龍王山宝性寺本堂」建具等修理
- ・ふるさとの道維持管理事業 1,188,200円
- 「四郷ふるさとの道」トイレ等の管理
- 〔負担金〕 60,000円
- ・全国近代化遺産活用連絡協議会負担金 20,000円
- ・全国史跡整備市町村協議会負担金 40,000円

目的	埋蔵文化財の保存と活用				
指標	発掘展来場者数	目標	900人以上	実績	2,250人 (21年度 830人)
説明	博物館において前年度発掘した市内の出土品を展示する発掘展の開催及び市役所1階ロビーで発掘出土品を展示し、発掘調査の成果を公開することにより、埋蔵文化財に対する市民の関心と理解の浸透に努めました。博物館での発掘展では、場所を1階から2階市民ギャラリーに移し、また、体験コーナーや遺物に触れるコーナーを設けることにより、来場者数が目標を大きく上回りました。また、久留倍官衙遺跡の保存と整備を行うため、用地を取得するとともに維持管理のため、排水・土砂管理・草刈を行いました。				

- 〔埋蔵文化財保護事業費〕 4,194,725円 (その他特財 53,300円)
 - 出土遺物の復元・整理等、文化財整理事業所管理等
 - 〔埋蔵文化財発掘調査受託事業〕 8,064,982円 (その他特財 8,064,982円)
 - 北勢バイパス発掘調査費
 - 〔久留倍遺跡保存活用事業〕 304,000,014円
 - ・史跡整備事業費
 - 用地取得、排水・草刈等の史跡維持管理
- 〔 国庫支出金 43,120,000円
市債 258,600,000円 〕

目2 青少年教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
273,219,000円	258,153,383円	94.5%	0円	15,065,617円

(社会教育課)

目的	親と子どもの豊かな育ちの支援				
指標	就寝時刻が改善した児童の割合	目標	10%以上	実績	13.7% (21年度 なし)
説明	「親と子どもの豊かな育ち」をスローガンとし、「生活リズムの向上」、「規範意識の向上」、「安全・安心」の3本柱を重点においた取り組み事業を推進し、家庭教育及び学校教育への支援を行い、地域や家庭の教育力の向上を図りました。				

- 〔家庭教育振興事業費〕 4,236,666円
 - ・親と子どもの豊かな育ち事業費 3,701,666円
 - 生活リズム・非行防止教室等の実施 (46校園)
 - 有害情報対策研修会の実施 (年1回 開催:参加者数 115人)
 - 四日市市PTA連絡協議会(86単位PTA)及び13の私立幼稚園・小中学校へ家庭教育講座を委託(120回開催:参加者数 延べ11,832人)
 - ・「家庭の日」啓発事業費 535,000円
 - 家庭の日啓発講演会の開催、市広報等を活用した啓発活動の実施

目的	地域の青少年育成活動の促進				
指標	子ども会児童加入率	目標	72%以上	実績	69.2% (21年度 70.6%)
説明	遊びや体験活動を通じて社会性、協調性が養われるよう子ども会育成者連絡協議会に対し、子ども会の意義の再認識、魅力ある活動づくりなどの支援に努めました。 また、市民団体等が企画・運営する体験活動に対してその経費の一部を助成し、青少年の集団活動や体験活動の支援、啓発に努めました。				

- 〔青少年健全育成事業費〕 4,689,116円 (その他特財 187,637円)
 - ・青少年体験活動促進事業 247,762円 (その他特財 27,637円)
 - 青少年中心の実行委員会による青少年体験フェスティバルの開催(参加者数 延べ 約1,000人)
 - ・青年リーダー研修費 500,014円 (その他特財 160,000円)
 - ジュニアリーダー等養成講習会の開催 (開催回数 6回:参加者数 50人)
 - ・子ども広場整備事業費補助金 3,941,340円
 - 新設1ヶ所 増設 2カ所、補修 10カ所 (22年度末設置箇所 197カ所)
- 〔補助金〕 2,100,000円
 - ・四日市市青少年健全育成団体事業費補助金
 - 四日市市子ども会育成者連絡協議会 1,200,000円
 - 四日市市青少年育成市民会議 800,000円
 - ボーイスカウト・ガールスカウト四日市地区協議会 50,000円
 - 四日市海洋少年団 50,000円

目的	青少年の非行防止の強化				
指標	補導員による街頭補導実施回数・補導員数	目標	年間延べ 450回・2,000人 以上	実績	年間延べ 476回・2,027人 (21年度年間延べ439回 ・2,088人)
説明	青少年の非行防止には地域協力が必要なことから、中央補導員、三四地区広域補導員を中心に、警察等と協働して、多様な分野の大人が青少年が多く集まる場所で、子どもに関わり声をかけ街頭補導活動を行うことで青少年の非行防止を図りました。また、地域において非行の現状、補導活動等の出前講座(延べ10回)を開催しました。 非行の低年齢化が懸念されることから、ゲームセンターでの金銭乱費やカラオケ店等での喫煙に対する補導の強化や声かけに努めます。				

- 〔委員報酬〕 118,500円
 - ・青少年問題協議会委員 9人(年2回開催)
- 〔青少年相談事業費〕 294,400円
 - ・青少年相談員研修費
- 〔青少年健全育成事業費〕 3,502,240円(その他特財 353,783円)
 - ・子どもと若者の居場所づくり事業費
 - 勤労者・市民交流センター北館 毎週土・日曜日、総合会館 第1~3日曜日に開所(利用者数 延べ4,788人)
- 〔補導員報償費〕 636,000円
- 〔補助金〕 160,000円
 - ・四日市市補導団体事業費補助金

青少年の補導状況

区分	補導少年延人数					相談回数		
	小学生	中学生	高校生	その他	計	面接	電話	計
H21	36人 (14.4%)	42人 (16.8%)	85人 (34%)	87人 (34.8%)	250人 (100%)	10回	56回	66回
H22	48人 (20.6%)	57人 (24.5%)	66人 (28.3%)	62人 (26.6%)	233人 (100%)	1回	50回	51回

目的	留守家庭児童の保育活動の支援				
指標	学童保育所の利用児童数	目標	35箇所 1,200人/月 以上	実績	35箇所 1,113人/月 (21年度 33箇所1,061人/月)
説明	<p>保護者の就労等により、放課後及び学校休業日の昼間に留守家庭となる児童の保育、健全育成を目的に運営委員会が設置・運営する学童保育所に対して、その経費の一部補助等の支援を行うとともに、就学援助家庭等の保護者に対して利用支援補助を行い、留守家庭児童の保育、健全育成に努めました。</p> <p>なお、平成22年度は、大規模化していた大矢知・川島が分割し、それぞれ第2学童保育所が開所しました。</p>				

〔青少年健全育成事業費〕	166,292,031円	(県支出金	90,212,000円)
・学童保育事業費補助金	164,736,031円	(県支出金	89,175,000円)
・放課後子ども教室推進事業費	1,556,000円	(県支出金	1,037,000円)

目的	青少年に野外活動を中心とした活動プログラムの提供や指導及び活動の場の提供				
指標	利用者満足度 (アンケート結果)	目標	98.0%以上	実績	93.1% (H21年度97.4%)
説明	<p>平成21年度より指定管理者株式会社小学館集英社プロダクションに少年自然の家及び水沢市民広場の管理運営を委託し、市民サービスの向上と管理コストの縮減を図りました。また、利用者の意見を反映させるため利用者や主催事業参加者にアンケートの協力を求め、利用者の視点に立った施設の維持管理運営に努め、ゴールデンウィークや夏休みなどがある5～9月までの繁忙期には、休館日も開館するなど市民のニーズに対応した結果、利用者のアンケート結果では、大変満足及び満足の合計が目標には届かなかったものの高い数値となりました。市内小中学校の実施する自然教室をはじめ、受け入れ事業では、「ふれあいの森」など施設周辺の自然を活用した体験活動をより多く取り入れることにより、感動する心、自然と共生する心、自主性や協調性などの育成を図りました。また、主催事業では、民間のノウハウを活用し、これまでの事業をさらに充実させるとともに、子ども職人を募集してのツリーハウス造り、大門池を活用したカヤック体験活動など新しいプログラムを取り入れ、民間の団体、地域、周辺施設との連携を図りながら事業を展開し、それぞれの持ち味を活かしたプログラムの充実、提供に努めました。</p>				

〔少年自然の家費〕	71,178,690円
・管理運営費	71,115,490円 (その他特財 355,482円)
指定管理料	71,038,000円
消耗品	77,490円
・委員報酬	63,200円
運営協議会委員 4名 (8名中4名該当) (年2回開催)	

少年自然の家及び水沢市民広場利用状況

事業開催日数 (A)	開館日数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	少年自然の家利用団体数 及び総利用者数	施設使用料及び主催事業 等収入
256日	325日	78.77%	283団体 35,945人 (H21 228団体 31,632人)	22,532,856円 (H21 18,746,431円)
主催事業実施回数及び参加者数			水沢市民広場利用状況	
小中学生対象	ファミリー対象	教職員・一般	占用使用回数	占用使用利用者数
31回 1,158人 (H21 11回 546人)	13回 835人 (H21 5回 207人)	5回 56人 (H21 8回 103人)	129回 (H21 90回)	7,657人 (H21 6,191人)

その他経費

〔成人の日行事開催費〕	2,838,275円	
参加者数 約2,200人		
〔青少年一般経費〕	1,937,465円	
〔負担金〕	170,000円	
・三泗地区広域補導協議会	160,000円	
・三重県青少年補導センター連絡協議会	10,000円	

目3 公民館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,041,000円	23,116,497円	96.2%	0円	924,503円

(市民生活課)

その他経費

〔公民館一般経費〕	1,343,683円	
〔住民生活に光をそそぐ交付金事業費〕	691,262円	(国庫支出金 690,000円)
・地域の図書室充実事業費		
〔負担金〕	253,100円	
・県公民館連絡協議会負担金		

(社会教育課)

目的	地域の社会教育活動への支援				
指標	学校開放(教室)の年間利用回数	目標	4,950回以上	実績	5,025回 (21年度 4,925回)
説明	学校施設における教室開放を行い、住民の学習活動や地域活動の支援を図りました。				
	〔学校開放事業費〕		1,290,000円	(その他特財)	391,500円)

(楠総合支所 楠公民館)

目的	生涯学習による地域社会づくりの促進と図書室の充実				
指標	地域活動参加者数と図書貸出利用者数	目標	33,000人以上 (内訳) 運動会 3,000人以上 地区文化祭 3,500人以上 図書貸出利用者 26,500人以上	実績	32,317人 (21年度 32,513人) (内訳) 運動会 3,000人 (21年度 3,000人) 文化祭 3,300人 (21年度 3,300人) 図書貸出利用者 26,017人 (21年度 26,213人)
説明	公民館講座を通じて、地域社会づくりのための人づくり、仲間づくりを図るとともに、年齢層に応じた教養講座や吉崎海岸を活用した環境講座などを開催しました。また楠地区のまちづくり事業への関心や参加促進を図り、発展させるため、まちづくり協議会や諸団体と共催して地域の魅力を再認識するための講演会・体験講座なども開催しました。公民館図書室については、利用者のリクエストなどを参考に、図書購入を図るとともに、定期的に絵本の読み聞かせやおはなし会を開催するほか、季節ごとに「としょっ子まつり」など、本に親しむための機会を提供する事業を開催しました。また、住民生活に光をそそぐ交付金を活用し、子どもの読書推進のため児童書を購入し、図書の充実を図りました。				

〔楠公民館事業費〕	420,852円	(その他特財 347,434円)
市民の年齢層に応じた多様な教養講座やまちづくり講座・まちづくり協議会等との共催事業		
〔楠公民館図書室事業費〕	3,575,095円	
〔楠公民館管理運営費〕	6,564,034円	(その他特財 31,642円)
〔楠公民館一般経費〕	8,257,570円	

〔住民生活に光をそそぐ交付金事業費〕	720,901円	(その他特財	720,000円)
・ 図書の購入(児童書等377冊他)	358,651円		
・ 図書返却ボックス増設工事	362,250円		

図書室利用状況

	貸出利用者数	貸出冊数	読み聞かせ等の開催回数	参加者数
平成21年度	26,213人	124,163冊	64回	1,101人
平成22年度	26,017人	123,630冊	59回	828人

目4 図書館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
133,701,000円	130,858,415円	97.9%	0円	2,842,585円

(図書館)

目的	市民の多様な学習要望に応じ、使い易く居心地の良い図書館を目指す				
指標	図書館利用者数 (本館入館者数)	目標	290,000人以上	実績	291,629人 (21年度290,579人)
	貸出冊数		900,000冊以上		916,085冊 (21年度905,567冊)
説明	<p>平成22年度は、利用者数、貸出冊数とも目標値を上回りました。</p> <p>市立図書館・あさけプラザ図書館・楠公民館図書室のいずれでも本の受け取りや返却ができるように整備した物流システムに加え、平成21年5月から近鉄四日市駅物産観光ホール内に設置した「駅前返却ポスト」も利用者は増加しており(平成21年度返却冊数6,838冊、22年度10,754冊)、市民にも認知されつつあります。</p> <p>子ども向け事業の充実として、ボランティアや職員による読み聞かせ会などを定期的に行ったり、手作り絵本講座や読み聞かせボランティア講座などを開催したり、子どもの読書活動推進のための事業拡充を図っています。</p> <p>図書館のレファレンスサービス(調査相談)については、相談内容が多様化、専門化してきているものの、メールによるレファレンスを行うなど、今後もその充実と利用のPRに努め、時代に沿ったサービスの展開を図っていきます。また、これらの市民ニーズに対応できる職員、市民ボランティアの育成に努めています。</p> <p>市民、有識者からなる「新しい図書館のあり方検討会」から、図書館の今後の方向性に関する提言書が提出され、新しい総合計画に反映させました。</p>				

〔図書館維持管理費〕	41,442,824円	(その他特財	472,531円)
図書館施設管理委託等			
〔図書資料整備費〕	26,799,682円		
図書館資料の購入費			
〔人権啓発拠点事業推進事業費〕	852,151円		
人権関係資料の購入費			
〔図書館運営費〕	9,965,208円		
点字録音資料作成委託、各種講座の実施等			
〔図書管理システム運営費〕	30,036,360円		
図書館情報システム構成機器等借上げ及び保守委託			
〔移動図書館運転業務委託事業費〕	7,056,635円		
移動図書館車運転業務の委託等			
〔図書館運営業務整備事業費〕	8,589,782円		
図書館物流業務委託、自動貸出機借上げ・移動式書架借上げ			
〔新しい図書館のあり方検討会経費〕	249,870円		
検討会の開催経費			
〔緊急雇用創出事業費〕	644,280円	(県支出金	644,280円)

図書館レファレンス機能充実事業費
〔住民生活に光をそそぐ交付金事業費〕
図書館資料充実事業費

5,008,723円（国庫支出金 5,000,000円）

その他経費

負担金・委員報酬

212,900円

図書館資料状況

図書区分	受入冊数	払出冊数	増減冊数	22年度末蔵書冊数
本館成人図書	12,336	9,404	2,932	274,516
本館児童図書	5,589	4,075	1,514	79,489
外国語図書（成人・児童）	114	12	102	3,766
本館雑誌（成人・児童）	2,558	2,250	308	20,350
計	20,597	15,741	4,856	378,121
自動車文庫図書	2,646	4,427	-1,781	49,582
自動車文庫雑誌	102	79	23	400
計	2,748	4,506	-1,758	49,982
点字資料（タイトル数）	16	1	15	1,482
録音資料（タイトル数）	73	6	67	2,311
計	89	7	82	3,793
22年度末蔵書冊数総合計				431,896

点字・録音資料については、タイトル数で表示。

利用状況

区分	開館日数	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数
平成22年度	275	291,629	62,137	180,586	916,085	2,229
平成21年度	275	290,579	62,602	178,348	905,567	1,733

5年間利用実績のない登録者を統計上除いている。

目5 博物館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
167,721,000円	165,753,999円	98.8%	0円	1,967,001円

（博物館）

目的	市民の創造性を高め、郷土を大切にしたい心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する				
指標	利用者数	目標	122,400人以上	実績	136,537人 (21年度 108,490人)
	観覧者満足度 (アンケート)	目標	76%以上	実績	80% (21年度 74%)
説明	<p>より多くの市民に利用していただくよう、多様な分野を取り上げるとともに内容の充実に努めた結果、利用者数、観覧者満足度ともに前年度を上回って目標値を達成することができました。</p> <p>展覧会については、「ひめゆり平和への祈り」展や「イタリア・ポーロニャ国際絵本原画展」などの幅広い世代を対象にしたものや、本市の地場産業である萬古焼の魅力を伝える「江戸の文様 萬古の色」展、昭和の暮らしを伝える「なつかしい暮らし」展など5本の特別展を開催しました。</p> <p>プラネタリウムについては、「ポケットモンスター」などの家族向け番組や、『宵の明星』金星のふしぎ』などの自主制作番組など、年間10本の番組を放映して多くの市民に天文の楽しさを伝えることに努めた結果、開館以来最多の観覧者数を記録しました。奇跡的な地球帰還を果たした「はやぶさ」に関する番組「HAYABUSA」については、放映期間中に帰還カプセルの実物展示も実施し、「はやぶさ」の成果と感動を伝えることができました。</p> <p>さらに、当館では学校教育への支援を積極的に行っており、学習支援展示やプラネタリウム学習放映での学校団体の受け入れをはじめ、移動式プラネタリウムや天文立体映像システムを</p>				

使っての小中学校における連携授業などの実施により、授業をより豊かなものとするよう努めました。

また、平成22年度からは楠歴史民俗資料館（平成21年度から指定管理者制度を導入し、財団法人四日市まちづくり振興事業団が指定管理者となっている）を所管し、保存運営委員会との連携のもと、特別展示や夜間開館などを実施しました。

〔自主事業費〕 56,126,493円
 ・調査研究事業費 501,872円
 ・特別展等開催費 35,808,700円（その他特財 11,827,280円）

展覧会
特別展

展覧会名	実績額	期間	観覧者数
江戸の文様 萬古の色	2,944,687	4/24～6/13	1,728
ひめゆり 平和への祈り	11,023,223	7/21～9/5	9,383
2010イタリア・ポーニャ国際絵本原画展	8,053,243	10/2～10/31	5,178
サンデー・マガジンのDNA	9,592,052	11/7～12/26	4,410
なつかしい暮らし	3,985,027	1/29～3/16	7,204
合計	35,598,232円	195日	27,903人

その他事業 210,468円
 常設展 開館日数 299日 観覧者数 24,479人

・資料収集保存事業費 6,714,075円
 購入資料 523,820円
 歴史資料 5件 160,570円
 文学資料 2件 100,750円
 美術工芸資料 1件 262,500円
 くん蒸作業 2,530,500円
 （収蔵庫及び展示室のくん蒸）

・教育普及活動事業費 900,432円（その他特財 50,800円）
 講座等実施状況

講座名等	回数	参加者数
ミュージアムセミナー	4	214
子ども博物館教室	15	377
その他	7	664
合計	26回	1,255人

博物館ボランティア 登録者数 74人
 学習支援ボランティア 登録者数 11人
 古文書ボランティア 登録者数 9人

・プラネタリウム投映事業費 11,071,360円

〔その他特財 9,670,030円
 内訳 観覧料収入 9,430,030円
 広告料収入 240,000円〕

プラネタリウム
季節番組

番組名	実績額	期間	観覧者数
<一般向け> 宇宙への挑戦 - 日本のロケット開発 -	12,640 (347,022)	4/1～5/30 (2/6～)	331 (773)
<家族向け> かいけつゾロリ 宇宙たんけん大さくせん おうごんの星をさがせ！編	12,000 (2,070,008)		1,801 (3,764)
<一般向け> 宵の明星『金星』のふしぎ	143,110	6/5～9/26	6,896
<家族向け> ポケットモンスター あつまれ！ポケモン星まつり	2,113,840		10,542

<一般向け> 宇宙一直線	1,312,674	10/2～1/30	1,670
<家族向け> かいけつゾロリ 宇宙たんけん大さく せん ちきゅうをめざせ！編	2,058,173		3,178
<一般向け> HAYABUSA ～BACK TO THE EARTH～	702,395	12/11～1/10	4,200
<一般向け> 地球×サイエンス ～小惑星衝突の脅威！～	316,627 (328,627)	2/5～3/31 (～5/29)	1,092 (2,100)
<家族向け> 仮面ライダー キバ&電王 デンライナー 宇宙へ！	1,904,227 (1,916,226)		2,417 (4,725)
<星座神話>	344,259	4/1～3/31	1,350
合 計	8,919,945円	272日	33,477人

()内は前年度分又は後年度分を含む。

特別番組

番組名	実績額	回数	観覧者数
宇宙塾	209,080	4	350
生演奏コンサート	395,173	3	479
CDコンサート	5,250	2	233
アロマと星の旅	13,955	6	162
合 計	623,458円	15回	1,224人

学習投映番組

投映回数 125回 観覧者数 10,685人(207校園)

その他の投映(視察の受け入れ)

観覧者数 20人

共通経費など

1,527,957円

- ・天文教育普及活動事業費 1,130,054円 (その他特財 86,950円)
- 天文教育普及活動事業実施状況

事業名	回数	参加者数
子ども科学教室(科学工作)	2	470
天文教育研修会	5	30
小・中学校連携授業	48	5,024
公開観望会	中止(天候不順)	0
移動式プラネタリウム派遣	1	160
天文ボランティア養成講座	1	20
合 計	57回	5,704人

「はやぶさ」帰還カプセル展示イベント	期間	参加者数
パネル展	12/11～1/30	7,158
ペーパークラフト工作	12/11	200
ビーズ細工教室(携帯ストラップ作り)	12/18	50
帰還カプセル展示 内覧会	12/21	323
帰還カプセル展示	12/22～12/26	9,014
合 計		16,745人

期間中、館内各階にて「はやぶさ」関連展示も行った。

移動天文車「きらら号」事業	回数 (実施/予定)	天文ボランティア 協力者数	参加者数
派遣事業	34 / 40	84	3,666
主催事業	11 / 14	60	1,765
合 計	45 / 54	144	5,431

派遣事業には、天候不順による天文教室を含む（1回 参加者 84人）
天文ボランティア 登録者数 39人

〔施設管理運営費〕	109,406,606円	
・施設設備維持管理費	59,921,442円	（その他特財 2,120,568円）
主な経費		
清掃警備業務委託	25,987,500円	
設備管理業務委託	19,425,000円	
・運営事業費	32,792,583円	（その他特財 4,913,655円）
主な経費		
案内等業務委託	8,807,400円	
・展示設備維持管理費	1,155,000円	
・プラネタリウム維持管理費	7,644,381円	
主な経費		
プラネタリウム設備点検委託	5,061,000円	
・移動天文車維持管理費	850,050円	
・楠歴史民俗資料館管理運営費	7,043,150円	（その他特財 1,800円）
主な経費		
施設総合管理委託料（指定管理料）	6,809,000円	

その他経費

〔委員報酬〕	
・博物館協議会 15人	165,900円
〔負担金〕	
・日本博物館協会等	55,000円

項6 保健体育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
582,163,000円	507,938,284円	87.3%	45,720,050円	28,504,666円

目1 保健体育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
72,583,000円	72,347,161円	99.7%	0円	235,839円

〔一般職給〕 8人 72,268,161円

（スポーツ課）

その他経費

〔委員報酬〕	79,000円
--------	---------

目2 体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
52,937,000円	50,111,598円	94.7%	0円	2,825,402円

（スポーツ課）

目的	生涯スポーツの普及・振興				
指標	教室・大会等への参加者数	目標	20,300人/年以上	実績	19,927人/年 (21年度 20,292人/年)

説明	各種スポーツ大会や講習会の開催、地域スポーツ活動の場としての学校体育施設の開放、スポーツ団体等の活動を支援するための事業費補助等を行い、生涯スポーツの普及・振興に努めました。また、三重・橋北地区の総合型地域スポーツクラブ事業費補助を行い、活動を支援するとともに、平成22年6月に新規設立した内部地区への設立支援を行いました。今後は、中部・西南ブロックにおいて新規設立に向けての取り組みを推進していきます。また、各種大会の参加者を増やすための創意工夫や、総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツの活性化を図る中でスポーツ人口の拡大に努めます。
----	--

〔スポーツ活動振興事業費〕	13,005,412円	
・総合型地域スポーツクラブ育成事業費	5,599,960円	(その他特財 2,798,000円)
・地域スポーツ活動振興事業費	3,225,929円	(その他特財 257,900円)
・市民スポーツフェスタ開催事業費	1,416,755円	
・少年スポーツ活動振興事業費	2,500,000円	
・スポーツ功労者表彰経費	262,768円	
〔学校開放事業費〕	9,435,830円	(その他特財 5,863,500円)
〔補助金〕	18,389,600円	
・四日市市体育協会	4,845,000円	
・三重県中学校体育連盟三泗支部	3,200,000円	
・四日市市レクリエーション協会	475,000円	
・四日市市体育指導委員連絡協議会	270,000円	
・シティロードレース大会	300,000円	(その他特財 300,000円)
・ウォーキング大会	1,500,000円	(その他特財 1,500,000円)
・全国大会等開催費	160,000円	
・全国大会等出場選手激励金等(1,775人)	7,639,600円	
〔その他経費〕		
〔体育指導委員経費〕	4,554,325円	
〔負担金〕	3,409,788円	
・三重県体育協会等		
〔体育振興一般経費〕	1,316,643円	

目3 体育施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
456,643,000円	385,479,525円	84.4%	45,720,050円	25,443,425円

(スポーツ課)

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設稼働率	目標	67%以上	実績	68.5% (21年度 67.0%) 1人当たりコスト 387円 (21年度 450円)
説明	31の一般運動施設と四日市ドームの運営管理を、それぞれ指定管理者四日市市体育協会・四日市市シルバー人材センターグループと指定管理者トーエネックグループに委託し、市民サービスの向上と管理コストの縮減を図りました。また、利用者の安全確保・温室効果ガス削減等のため、温水プールボイラー省エネ改修工事等を実施したほか、利用者の意見を反映させるため利用者協議会を開催し、利用者の視点に立った施設の維持管理に努めました。				

〔運動施設整備事業費〕	77,121,605円
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	8,248,800円 (その他特財 5,476,000円)
霞ヶ浦サッカー場夜間照明増設工事	
・その他運動施設整備事業費	68,872,805円 (県支出金 50,000,000円)
温水プールボイラー省エネ改修工事等	
〔市単独経済対策事業費〕	1,279,950円
・地区運動広場整備事業費	
三重団地テニスコート物置設置工事等	
〔一般経費〕	306,338,570円

・運動施設一般経費（施設管理委託料等）	249,552,570円（その他特財	93,672円）
・四日市ドーム一般経費（施設管理委託料等）	56,786,000円（その他特財	2,123,202円）
〔補助金〕	719,400円	
・地区運動広場整備事業費補助金		
〔負担金〕		
・三重県体育施設協会負担金	20,000円	

スポーツ施設利用状況

施設使用日数 (平均) (A)	使用可能日数 (平均) (B)	施設稼働率 (A/B×100)	総利用者数 個人利用者及び団体利用者		
230日	336日	68.5% (H21 67.0%)	997,233人 (H21 903,916人)		
			個人	134,306人	
			団体	862,927人	
主な施設の利用者数					
四日市ドーム	霞ヶ浦運動施設	中央緑地運動施設	三滝公園運動施設	楠中央公園運動施設	その他施設
234,129人	252,357人	198,775人	81,427人	107,173人	123,372人

種類別施設利用者数及び稼働率

体育館関係	野球場関係	サッカー・陸上 競技場	水泳場関係	テニスコート関係	四日市ドーム他
263,875人	179,571人	133,546人	80,688人	86,473人	253,080人
中央緑地体育館 64,693人 98.3%	霞ヶ浦第1野球場 62,728人 72.1%	霞ヶ浦サッカー場 28,152人 66.5%	霞ヶ浦プール 53,887人 96.7%	三滝テニスコート 48,157人 98.1%	四日市ドーム 234,129人 99.4%
霞ヶ浦体育館 53,420人 99.2%	霞ヶ浦第2野球場 35,519人 50.7%	垂坂サッカー場 35,323人 61.8%	中央緑地プール 7,209人 100%	楠中央テニスコート 19,287人 96.1%	弓道場 8,691人 73.9%
楠中央体育館 44,564人 100%	中央緑地野球場 15,112人 61.1%	陸上競技場 59,657人 100%	温水プール 19,592人 100%	城北テニスコート 16,732人 96.9%	舟艇場 9,960人 100%
中央第2 他 101,198人	北条、松原 他 66,212人	鈴鹿川 他 10,414人		松原テニスコート 2,297人 100%	その他 300人

款11 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,614,100,000円	11,423,233,451円	98.4%	0円	190,866,549円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,614,100,000円	11,423,233,451円	98.4%	0円	190,866,549円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,790,297,000円	9,789,535,744円	100.0%	0円	761,256円

〔地方債償還金〕 9,789,535,744円 (都市計画税充当額 426,651,000円)
(その他特財 451,429,596円)

一般会計の市債残高

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22
年度末市債残高 (億円)	1,047	1,045	1,054	1,026	1,003	983	988	964	926

16年度末残高に旧楠町引継分33億円を含む

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,823,803,000円	1,633,697,707円	89.6%	0円	190,105,293円

〔地方債利子〕 1,611,997,000円 (都市計画税充当額 74,016,000円)
(その他特財 28,471,092円)

〔一時借入金利子〕 21,700,707円

(参考)

実質公債費比率

一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模(標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計)で割った比率です。

(単位：%)

年 度	19	20	21	22	23
過去3年間平均	22.2	18.7	18.6	17.6	16.4

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
68,780,192円	0円	0.0%	0円	68,780,192円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
68,780,192円	0円	0.0%	0円	68,780,192円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
68,780,192円	0円	0.0%	0円	68,780,192円

充用状況

充用科目	充用内容	充用額
(款)衛生費(項)保健所費	子宮頸がん等ワクチン接種事業費	31,219,808円

款 1 3 災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,644,000円	14,415,450円	48.6%	9,764,000円	5,464,550円

項 1 農林水産施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,644,000円	14,415,450円	48.6%	9,764,000円	5,464,550円

目 1 農地農業用施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,644,000円	14,415,450円	48.6%	9,764,000円	5,464,550円

〔明許繰越〕 8,535,450円
 〔農道復旧（川島地区）〕 8,535,450円 （県支出金 7,570,000円）
 （その他特財 240,699円）
 豪雨により、川島地区の農道において法面崩落が発生し、農道法面復旧を行いました。

〔平成22年発生一般農業土木災害復旧補助事業費〕 4,955,000円 （県支出金 4,499,000円）
 〔平成22年発生一般農業土木災害復旧単独事業費〕 925,000円
 豪雨により、西山町大池取水頭首工において、堰が被災したが、復旧工事のための仮設道路の設置に民地を借地する必要から地権者との交渉に日数を要したことや、隣接の河川護岸の崩落により、年度内の完成が見込めないため9,764,000円が明許繰越となりました。

競輪事業特別会計

平成22年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	14,684,084,750円	1. 総務費	308,049,957円
2. 使用料及び手数料	108,258,293円	2. 開催費	14,662,763,565円
3. 財産収入	1,629,472円	3. 繰出金	500,000,000円
4. 繰越金	924,030,148円	4. 公債費	34,940円
5. 諸収入	247,980,641円	5. 予備費	0円
6. 繰入金	0円	合計	15,470,848,462円
合計	15,965,983,304円	収支	495,134,842円

目的	事業の収益性を高め、実質収支が安定的に黒字となるよう、経営改善に努める。				
指標	実質単年度収支額（繰越金、基金繰入金、還付金、繰出金及び基金積立金を除く） [参考] 事業収支額（繰越金、基金繰入金、繰出金及び基金積立金を除く）	目標	34,252千円 [参考] 124,838千円	実績	72,766千円 [参考] 222,734千円
説明	<p>全国的に車券売上額は前年度比12.7%減、入場者数は前年度比17.4%減と厳しい状況が続くなか、例年開催している記念競輪（G）は69億1千8百万円、普通競輪では77億6千万円を売上げ、年間総車券売上高は146億7千8百万円余となりました。売上目標158億5千2百万円に対しては、東日本大震災の影響により3月開催予定の普通競輪が2節（計6日）中止になったことなどから、11億7千4百万円下回る結果となりました。</p> <p>また、5年間の時限立法ではありますが、前年度に納付した交付金の約3分の1が翌年度に還付される交付金還付制度（4年目）が事業収支改善の一要因となり、その結果、事業収支は2億2千2百万円余の黒字となりました。任務目的の成果・活動指標である実質単年度収支についても、7千2百万円余の黒字となり、目標を達成しました。</p>				

歳入

款1 事業収入 項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,858,921,000円	14,684,084,750円	14,684,084,750円	92.6%	0円	0円

目1 入場料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,192,000円	5,206,850円	5,206,850円	84.1%	0円	0円

目2 車券発売金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,852,729,000円	14,678,877,900円	14,678,877,900円	92.6%	0円	0円

事業収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
入場料	6,192,000円	5,206,850円	5,206,850円	985,150円
車券売上金	15,852,728,000円	14,678,509,100円	14,678,509,100円	1,174,218,900円
車券返還金	1,000円	368,800円	368,800円	367,800円

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 競輪使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	還付額	不納欠損額	収入未済額
143,119,000円	108,258,293円	108,310,019円	75.6%	51,726円	0円	0円

競輪使用料は、特別競輪等の臨時場外設置における施設使用料及び競輪場内出店の売店使用料等です。

款3 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,712,000円	1,629,472円	1,629,472円	95.2%	0円	0円

競輪事業財政調整基金に対する利子です。

款4 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
800,000,000円	924,030,148円	924,030,148円	115.5%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
237,948,000円	247,980,641円	247,980,641円	104.2%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	793,569円	793,569円	7,935.7%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
237,938,000円	247,187,072円	247,187,072円	103.9%	0円	0円

諸収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
預金利子	10,000円	793,569円	793,569円	783,569円
払戻金端数切捨収入	19,500,000円	28,505,845円	28,505,845円	9,005,845円
車券事故収入	12,000円	36,340円	36,340円	24,340円
払戻金時効収入	19,200,000円	23,127,760円	23,127,760円	3,927,760円
実費弁償金	11,316,000円	10,258,936円	10,258,936円	1,057,064円
雑入	187,910,000円	185,258,191円	185,258,191円	2,651,809円

実費弁償金は、主に（財）四日市市まちづくり振興事業団における光熱水費使用料です。
雑入は、JKA交付金還付金、特別競輪等の臨時場外設置における業務代行協力費等です。

歳出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
320,380,000円	308,049,957円	96.2%	0円	12,330,043円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
320,380,000円	308,049,957円	96.2%	0円	12,330,043円

目 1 管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
320,380,000円	308,049,957円	96.2%	0円	12,330,043円

〔一般職給〕 5人 47,612,020円

〔施設整備事業費〕 85,844,430円
・競輪場施設整備事業費

その他経費

〔負担金〕 5,000円
・東海ブロック競輪場所在地議会議長会負担金

〔一般経費〕 18,535,457円

〔営業活動費〕 4,200,050円

〔検証委員会関係経費〕 223,528円

〔競輪事業財政調整基金積立金〕 151,629,472円

（平成13年4月設置 平成22年度末現在高 1,506,494,166円）

款 2 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,986,952,000円	14,662,763,565円	91.7%	0円	1,324,188,435円

項 1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,057,385,000円	3,653,512,940円	90.0%	0円	403,872,060円

目 1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,057,385,000円	3,653,512,940円	90.0%	0円	403,872,060円

〔選手賞金及び賞品等賞賜金〕	691,857,600円
〔競輪開催業務等総合委託費〕	443,888,962円
〔自衛警備委託費〕	51,373,000円
〔全国競輪施行者協議会委託関係費〕	48,189,439円
〔ファン対策経費〕	
・広告、宣伝経費	88,600,427円
〔投票関係経費〕	14,472,892円
・投票関係機器経費	14,416,872円
・その他投票関係経費	56,020円
〔臨時場外開設関係経費〕	1,222,515,349円
〔その他開催経費〕	64,316,355円
〔競輪実施事務委託関係経費〕	219,037,506円

その他経費

〔負担金〕	326,231,170円
・地方公共団体金融機構納付金	161,546,118円
・全国競輪施行者協議会負担金	148,460,419円
・東海北陸地方競輪運営協議会負担金	71,625円
・四日市競輪開催連絡協議会負担金	2,170,000円
・財団法人四日市市まちづくり振興事業団負担金	13,823,008円
・三重県公営競技場暴力等排除連絡協議会負担金	150,000円
・全国競輪都市協議会負担金	10,000円
〔補助金〕	19,753,000円
・財団法人四日市市まちづくり振興事業団補助金	17,513,000円
・競輪選手会補助金	2,240,000円
〔交付金〕	
・財団法人 J K A 交付金	463,277,240円

項2 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,929,567,000円	11,009,250,625円	92.3%	0円	920,316,375円

目1 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,929,567,000円	11,009,250,625円	92.3%	0円	920,316,375円

〔払戻金〕 11,009,250,625円
・車券払戻金 11,008,881,825円
・車券返還金 368,800円

款3 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000,000円	500,000,000円	100.0%	0円	0円

項1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000,000円	500,000,000円	100.0%	0円	0円

目1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000,000円	500,000,000円	100.0%	0円	0円

〔繰出金〕
・一般会計繰出金 500,000,000円

款4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,242,000円	34,940円	2.8%	0円	1,207,060円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,242,000円	34,940円	2.8%	0円	1,207,060円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,242,000円	34,940円	2.8%	0円	1,207,060円

〔公債費〕
・一時借入金利子 34,940円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
233,126,000円	0円	0.0%	0円	233,126,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
233,126,000円	0円	0.0%	0円	233,126,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
233,126,000円	0円	0.0%	0円	233,126,000円

平成22年度開催状況

回次	開催月日	入場人員 (人) (本場)	車券売上額(円)		
			本場 (内、電話投票) (内、重勝式)	臨時場外	合計
第1回	4月20日～22日	2,020	390,270,700 (316,141,300) (10,588,800)	163,869,400	554,140,100
第2回	5月2日～4日 5月10日～12日	6,750	792,229,100 (591,291,600) (15,906,500)	440,211,300	1,232,440,400
第3回	6月19日～22日	11,499	1,138,823,100 (899,530,900) (21,418,700)	5,778,938,300	6,917,761,400
第4回	7月22日～24日 8月2日～4日	5,847	512,140,200 (364,066,300) (11,059,100)	155,308,000	667,448,200
第5回	9月20日～22日	2,701	243,528,100 (179,114,400) (4,576,200)	97,621,200	341,149,300
第6回	10月4日～6日 10月15日～17日	5,264	524,993,100 (363,579,300) (12,183,700)	190,778,900	715,772,000
第7回	11月24日～26日 11月29日～12月1日	4,456	630,192,500 (500,893,100) (14,912,100)	222,066,600	852,259,100
第8回	12月22日～24日	1,776	406,605,600 (337,586,200) (11,546,900)	152,650,000	559,255,600
第9回	1月5日～7日 1月12日～14日	4,874	945,988,600 (792,966,900) (11,743,300)	423,984,700	1,369,973,300
第10回	1月31日～2月2日 2月7日～9日	4,773	673,897,200 (534,026,500) (11,790,900)	224,401,400	898,298,600
第11回	2月21日～23日	2,445	396,385,400 (326,035,600) (7,740,300)	173,625,700	570,011,100
第12回	3月14日～16日 3月29日～31日	(東日本大震災の影響により開催中止)			
合計		52,405	6,655,053,600 (5,205,232,100) (133,466,500)	8,023,455,500	14,678,509,100
普通開催計	第3回(記念) を除く	40,906	5,516,230,500 (4,305,701,200) (112,047,800)	2,244,517,200	7,760,747,700
普通開催 1開催平均	第3回(記念) を除く	4,091	551,623,050 (430,570,120) (11,204,780)	224,451,720	776,074,770

国民健康保険特別会計

平成22年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	7,794,657,880円	1. 総務費	291,154,297円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	18,373,816,044円
3. 国庫支出金	6,984,565,194円	3. 後期高齢者支援金等	2,973,550,789円
4. 療養給付費等交付金	74,654,000円	4. 前期高齢者納付金等	5,219,729円
5. 前期高齢者交付金	5,637,895,025円	5. 老人保健拠出金	22,667,100円
6. 県支出金	1,164,831,453円	6. 介護納付金	1,245,238,724円
7. 共同事業交付金	2,892,659,977円	7. 共同事業拠出金	2,769,866,609円
8. 財産収入	2,438,468円	8. 保健事業費	199,563,111円
9. 繰入金	1,925,390,000円	9. 基金積立金	2,438,468円
10. 繰越金	1,832,924,871円	10. 公債費	888円
11. 諸収入	51,376,932円	11. 諸支出金	263,475,896円
		12. 予備費	0円
合計	28,361,393,800円	合計	26,146,991,655円
		収支	2,214,402,145円

歳入

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,864,649,000円	11,125,934,305円	7,794,657,880円	99.1%	605,614,199円	2,725,662,226円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、保険給付費の支払い、後期高齢者支援金及び介護納付金に見合う収入を確保するため、納付相談、休日訪宅及び口座振替の推進等の充実により収納率の向上に努めました。現年度収納率は89.5%（前年度88.4%）となりました。

現年度収納率（一般被保険者分・退職被保険者分）＝収入済額/調定額×100

目1 一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,174,936,000円	10,262,187,361円	7,041,269,852円	98.1%	588,221,597円	2,632,695,912円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	6,857,317,000	7,508,584,540	6,664,773,111	9,248,224	834,563,205
滞納分	317,619,000	2,753,602,821	376,496,741	578,973,373	1,798,132,707

目2 退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
689,713,000円	863,746,944円	753,388,028円	109.2%	17,392,602円	92,966,314円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	669,156,000	751,864,419	729,814,497	202,168	21,847,754
滞納分	20,557,000	111,882,525	23,573,531	17,190,434	71,118,560

款2 一部負担金

項1 一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目1 一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,364,765,000円	6,984,565,194円	6,984,565,194円	130.2%	0円	0円

国民健康保険料とともに重要な財源であり国の義務である国庫負担金の交付を受けました。また、国庫補助金につきましては、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,538,444,000円	5,708,164,294円	5,708,164,294円	125.8%	0円	0円

目1 療養給付費等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,379,524,000円	5,552,732,841円	5,552,732,841円	126.8%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
療養給付費負担金	3,558,819,000	4,442,884,697	4,442,884,697	0	0
療養給付費等負担金 (過年度分)	1,000	0	0	0	0
老人保健拠出金負担金	820,704,000	1,109,848,144	1,109,848,144	0	0

一般被保険者等の自己負担分を除いた医療費等の34%を国から負担金として交付を受けました。

目2 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
122,617,000円	119,128,453円	119,128,453円	97.2%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

目3 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,303,000円	36,303,000円	36,303,000円	100.0%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
826,321,000円	1,276,400,900円	1,276,400,900円	154.5%	0円	0円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
819,321,000円	1,267,414,000円	1,267,414,000円	154.7%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通調整交付金	586,100,000	919,120,000	919,120,000	0	0
特別調整交付金	233,221,000	348,294,000	348,294,000	0	0

目2 出産育児一時金補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,000,000円	8,200,000円	8,200,000円	117.1%	0円	0円

平成22年4月1日から平成23年3月31日の出産1件あたり2万円の補助金の交付を受けました。

目3 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	786,900円	786,900円		0円	0円

高齢受給者証再交付事業に要する費用の全額を国から補助金として交付を受けました。

款 4 療養給付費等交付金**項 1 療養給付費等交付金****目 1 療養給付費等交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
46,896,000円	74,654,000円	74,654,000円	159.2%	0円	0円

退職被保険者の医療費に充てるための交付金です。

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
療養給付費等交付金 (現年度分)	46,895,000	74,654,000	74,654,000	0	0
療養給付費等交付金 (過年度分)	1,000	0	0	0	0

款 5 前期高齢者交付金**項 1 前期高齢者交付金****目 1 前期高齢者交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,637,896,000円	5,637,895,025円	5,637,895,025円	100.0%	0円	0円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費に充てるための交付金です。

款 6 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
958,457,000円	1,164,831,453円	1,164,831,453円	121.5%	0円	0円

項 1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
158,920,000円	155,431,453円	155,431,453円	97.8%	0円	0円

目 1 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
122,617,000円	119,128,453円	119,128,453円	97.2%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

目 2 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,303,000円	36,303,000円	36,303,000円	100.0%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

項2 県補助金**目1 都道府県財政調整交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
799,537,000円	1,009,400,000円	1,009,400,000円	126.2%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
地域普通調整交付金	799,536,000	903,271,000	903,271,000	0	0
地域特別調整交付金	1,000	106,129,000	106,129,000	0	0

款7 共同事業交付金**項1 共同事業交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,782,768,000円	2,892,659,977円	2,892,659,977円	103.9%	0円	0円

目1 高額医療費共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
467,398,000円	538,876,962円	538,876,962円	115.3%	0円	0円

高額医療費共同事業は、月80万円を超える療養の給付費等に対して、県内の市町が国、県の補助を受けて行っている事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

目2 保険財政共同安定化事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,315,370,000円	2,353,783,015円	2,353,783,015円	101.7%	0円	0円

保険財政共同安定化事業は、県内の市町国保の平準化、財政の安定化を図るため、月30万円を超える療養の給付費等に対して国保連合会に拠出して行う事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

款8 財産収入**項1 財産運用収入****目1 利子及び配当金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,439,000円	2,438,468円	2,438,468円	100.0%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款9 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,485,390,000円	1,925,390,000円	1,925,390,000円	77.5%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源となっています。

項1 一般会計繰入金
目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,925,390,000円	1,925,390,000円	1,925,390,000円	100.0%	0円	0円

繰入金の内訳

区分	項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	874,875,000	799,895,990	799,895,990	74,979,010
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	230,981,000	178,642,073	178,642,073	52,338,927
	職員給与費等繰入金	290,721,000	286,644,576	286,644,576	4,076,424
	出産育児一時金等繰入金	93,333,000	85,767,251	85,767,251	7,565,749
	財政安定化支援事業繰入金	80,808,000	96,933,000	96,933,000	16,125,000
法定外	その他一般会計繰入金	354,672,000	477,507,110	477,507,110	122,835,110

- ・保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)は、低所得者の保険料軽減分を補てんする制度で、県(3/4)・市(1/4)が負担します。

医療分

7割軽減 14,041人 9,987世帯
5割軽減 3,680人 1,517世帯
2割軽減 8,218人 4,469世帯

後期分

14,041人 9,987世帯
3,680人 1,517世帯
8,218人 4,469世帯

介護分

4,883人 4,365世帯
1,095人 791世帯
2,543人 2,023世帯

- ・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)が負担します。
- ・職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。
- ・出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金(国庫負担金を控除)の2/3が対象です。
- ・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。
- ・その他一般会計繰入金は、医療費に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金
目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
560,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款10 繰越金

項1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,832,924,000円	1,832,924,871円	1,832,924,871円	100.0%	0円	0円

目1 療養給付費等交付金繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 その他繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,832,923,000円	1,832,924,871円	1,832,924,871円	100.0%	0円	0円

款11 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
47,126,000円	51,462,514円	51,376,932円	109.0%	0円	85,582円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,149,000円	12,148,261円	12,148,261円	132.8%	0円	0円

目1 一般被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,080,000円	10,641,106円	10,641,106円	117.2%	0円	0円

目2 退職被保険者等延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
69,000円	1,507,155円	1,507,155円	2,184.3%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	996,438円	996,438円	99,643.8%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
37,976,000円	38,317,815円	38,232,233円	100.7%	0円	85,582円

目1 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	525,153円	525,153円	52,515.3%	0円	0円

目2 一般被保険者第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,064,000円	22,705,559円	22,705,559円	73.1%	0円	0円

目3 退職被保険者等第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,707,000円	976,799円	976,799円	14.6%	0円	0円

目4 一般被保険者返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	558,499円	558,499円	55,849.9%	0円	0円

目5 退職被保険者等返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	54,299円	54,299円	5,429.9%	0円	0円

目6 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
202,000円	13,497,506円	13,411,924円	6,639.6%	0円	85,582円

歳出**款1 総務費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
318,603,000円	291,154,297円	91.4%	9,334,500円	18,114,203円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
275,325,000円	252,770,906円	91.8%	9,334,500円	13,219,594円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
234,619,000円	213,931,536円	91.2%	9,334,500円	11,352,964円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕	14人	101,474,700円
〔一般経費〕		112,456,836円

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,706,000円	38,839,370円	95.4%	0円	1,866,630円

県下の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に充てました。

〔負担金〕

・三重県国民健康保険団体連合会				
一般事業	5,066,680円	三重県保険者協議会	26,953円	
保健事業	6,064,737円	国保総合システム最適化負担金	27,681,000円	

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
41,373,000円	37,669,636円	91.0%	0円	3,703,364円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
41,253,000円	37,651,773円	91.3%	0円	3,601,227円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	89.0%以上	実績	89.5% (21年度 88.4%)
説明	<p>日曜納付相談、保険料納付指導員の活用等により、未交渉世帯の減少を図りました。また、平成22年度から困難案件について収納推進課へ移管(879件)を行い、長期滞納世帯が減少しました。その結果、昨年度より1.1%上回る収納率となりました。</p> <p>今後も、上記の対策を強化するなど、収納率の向上に積極的に取り組んでまいります。</p>				

〔保険料納付指導員経費〕 12人 37,631,823円 (その他特財209,547円)

〔賦課徴収経費〕 19,950円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	17,863円	14.9%	0円	102,137円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	200件以上	実績	401件 (21年度 376件)
説明	<p>再三にわたる文書催告、電話催告、訪宅による納付指導にもかかわらず、支払い能力がありながら納付しない滞納者に対して預金等の差押を実施しました。その結果保険年金課145件 15,575,166円 収納推進課移管分 256件 19,052,474円となりました。</p> <p>今後も保険料負担の公平性を保つため、収納推進課への移管を円滑に行い、支払能力があるにもかかわらず納付しない滞納者については、実効性のある滞納整理・滞納処分に取り組んでまいります。</p>				

項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,053,000円	429,400円	40.8%	0円	623,600円

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,053,000円	429,400円	40.8%	0円	623,600円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、22年度は2回開催しました。

〔委員報酬〕	292,300円
・国民健康保険運営協議会委員 18人	
〔運営協議会事務費〕	137,100円

項4 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
852,000円	284,355円	33.4%	0円	567,645円

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
852,000円	284,355円	33.4%	0円	567,645円

目的	国保PRの実施				
指標	広報「よっかいち」への掲載	目標	毎月1回以上	実績	毎月1回 (21年度 毎月1回)
説明	国民健康保険事業制度について、広報「よっかいち」に定期的に毎月1回掲載し、被保険者はもとより市民に対して周知を図りました。また、国保特集号の発行(年1回)「国保のしおり」などのパンフレットによって啓発活動も行いました。今後も国民健康保険制度を広く周知するため啓発活動に努めてまいります。				

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,173,806,000円	18,373,816,044円	95.8%	0円	799,989,956円

項1 療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,028,386,000円	16,346,398,405円	96.0%	0円	681,987,595円

目1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,515,128,000円	14,897,698,779円	96.0%	0円	617,429,221円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの7割を保険者として負担しました。

目2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,239,613,000円	1,193,497,099円	96.3%	0円	46,115,901円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの7割を保険者として負担しました。

目3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
203,080,000円	189,435,954円	93.3%	0円	13,644,046円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,248,000円	11,235,248円	78.9%	0円	3,012,752円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,317,000円	54,531,325円	96.8%	0円	1,785,675円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,975,660,000円	1,870,686,762円	94.7%	0円	104,973,238円

目1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,815,378,172円	1,710,504,934円	94.2%	0円	104,873,238円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
159,045,649円	159,045,649円	100.0%	0円	0円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目3 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,136,179円	1,136,179円	100.0%	0円	0円

年間の医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護利用者負担額を合算した額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目4 退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

年間の医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護利用者負担額を合算した額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
160,000円	0円	0.0%	0円	160,000円

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	0円	0.0%	0円	120,000円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,000円	0円	0.0%	0円	40,000円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
147,000,000円	135,130,877円	91.9%	0円	11,869,123円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
146,935,320円	135,066,197円	91.9%	0円	11,869,123円

出産前後の諸費用の負担軽減が図られるよう、被保険者が出産した時に支出しました。

目2 支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
64,680円	64,680円	100.0%	0円	0円

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,600,000円	21,600,000円	95.6%	0円	1,000,000円

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,600,000円	21,600,000円	95.6%	0円	1,000,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に支出しました。

保険給付の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
一般療養給付費	14,897,698,779円	199,509円	国県支出金 保険料 その他特財	4,848,590,000円 5,086,068,000円 4,963,040,779円
退職療養給付費	1,193,497,099円	241,892円	療養給付費等交付金 保険料 その他特財	63,419,000円 511,811,000円 618,267,099円
一般療養費	189,435,954円	2,537円	国県支出金 保険料 その他特財	59,809,000円 66,142,000円 63,484,954円
退職療養費	11,235,248円	2,277円	療養給付費等交付金	11,235,248円
一般高額療養費	1,710,504,934円	22,907円	国県支出金 その他特財	1,172,286,805円 538,218,129円
退職高額療養費	159,045,649円	32,235円	その他特財	159,045,649円
一般高額介護 合算療養費	1,136,179円	-	国県支出金 その他特財	477,195円 658,984円
出産育児一時金	135,066,197円	-	国庫支出金 保険料	8,200,000円 41,098,946円
葬祭費	21,600,000円	-	保険料	21,600,000円

款3 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,973,984,000円	2,973,550,789円	100.0%	0円	433,211円

項 1 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,973,984,000円	2,973,550,789円	100.0%	0円	433,211円

目 1 後期高齢者支援金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,973,525,000円	2,973,155,298円	100.0%	0円	369,702円

後期高齢者医療制度に基づく75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定を受けた者を含む。）を対象とした医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目 2 後期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
459,000円	395,491円	86.2%	0円	63,509円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

後期高齢者支援金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
後期高齢者支援金	2,973,155,298円	37,348円	国庫支出金	1,173,886,000円
			保険料	1,164,766,000円
			その他特財	634,503,298円
事務費拠出金	395,491円	5円	国庫支出金	395,491円

款 4 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,292,000円	5,219,729円	98.6%	0円	72,271円

項 1 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,292,000円	5,219,729円	98.6%	0円	72,271円

目 1 前期高齢者納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,876,000円	4,831,844円	99.1%	0円	44,156円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目 2 前期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
416,000円	387,885円	93.2%	0円	28,115円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

前期高齢者納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
前期高齢者医療費納付金	4,831,844円	61円	その他特財	4,831,844円
事務費拠出金	387,885円	5円	その他特財	387,885円

款5 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,732,000円	22,667,100円	99.7%	0円	64,900円

項1 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,732,000円	22,667,100円	99.7%	0円	64,900円

目1 老人保健医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,518,511円	22,453,611円	99.7%	0円	64,900円

老人保健法に基づく（19年度以前の75歳以上の者を対象とした）医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目2 老人保健事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
213,489円	213,489円	100.0%	0円	0円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。
老人保健拠出金の状況

区 分	決算額	うち特定財源	
老人保健医療費拠出金	22,453,611円	国庫支出金 13,655,000円 その他特財 8,798,611円	
事務費拠出金	213,489円	その他特財	213,489円

款6 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,245,243,000円	1,245,238,724円	100.0%	0円	4,276円

項1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,245,243,000円	1,245,238,724円	100.0%	0円	4,276円

目1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,245,243,000円	1,245,238,724円	100.0%	0円	4,276円

介護2号被保険者（40～64歳）で賄う費用であり、社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費を支出しました。

介護第1号被保険者：市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者

介護第2号被保険者：市町村の区域内に住所を有する45～65歳未満の医療保険加入者

款7 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,798,574,000円	2,769,866,609円	99.0%	0円	28,707,391円

項1 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,798,574,000円	2,769,866,609円	99.0%	0円	28,707,391円

目1 高額医療費共同事業医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
488,471,000円	476,511,887円	97.6%	0円	11,959,113円

80万円以上の高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目2 高額医療費共同事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34,000円	0円	0.0%	0円	34,000円

目3 その他共同事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,000円	10,062円	50.3%	0円	9,938円

目4 保険財政共同安定化事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,310,013,000円	2,293,344,660円	99.3%	0円	16,668,340円

30万円以上の高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目5 保険財政共同安定化事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
36,000円	0円	0.0%	0円	36,000円

款 8 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
199,587,000円	199,563,111円	100.0%	0円	23,889円

項 1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
199,587,000円	199,563,111円	100.0%	0円	23,889円

目 1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
199,587,000円	199,563,111円	100.0%	0円	23,889円

目的	被保険者のより効果的な健康維持策の推進及び支援				
指標	特定健康診査および特定保健指導受診率	目標	特定健診 60.0%以上 保健指導 35.0%以上	実績	特定健診 39.3% 保健指導 14.7%
説明	<p>医療制度改革の一環として、20年度から医療保険者において実施が義務付けられた特定健康診査・特定保健指導を実施しました。22年度特定健診の受診率は39.3%（21年度38.6%）と21年度より若干上昇したものの、目標値には至りませんでした。今後は、受診項目・実施方法等の検討も加え、受診率の向上に努めます。</p> <p>脳ドック受診者への助成、保健所が実施する各種検診受診者への助成を行いました。脳ドック受診者助成については、21年度より増加しました。またがん検診についても、受診者数25,042人（21年度24,427人）で増加しました。</p>				

- 〔保健衛生普及事業費〕 2,497,724円
 - ・うち脳ドック受診者助成 1,440,000円
 - ・うち歯科検診受診者助成 187,000円
- 〔特定健康診査、特定保健指導事業費〕 155,761,437円 (国県支出金 72,606,000円)
- 〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕 37,543,400円
- ・各種がん検診助成
- 〔医療費通知事業費〕 3,760,550円

保健事業の展開状況

ア 特定健康診査受診者数

年代	対象者		受診者数		受診率 (受診者/対象者)
	人数	割合	人数	割合	
40代	7,934	14.7%	1,465	6.9%	18.5%
50代	8,015	14.8%	2,226	10.5%	27.8%
60代	24,708	45.6%	10,012	47.0%	40.5%
70代	13,493	24.9%	7,579	35.6%	56.2%
計	54,150	-	21,282	-	39.3%

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診者数(人)	前年度(人)
年齢制限なし	144人	93人

ウ 歯科(歯周病)検診受診助成者数

対象年齢	受診者数(人)	前年度(人)
40、50、60、70歳	374人	426人

エ 各種がん検診受診助成者数

区分	対象年齢	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	前年度(%)
胃がん検診	40～74歳	52,466	7,666	14.6	14.9
子宮がん検診	20～74歳	34,464	3,624	10.5	10.9
肺がん検診	40～74歳	52,466	3,205	6.1	6.4
乳がん検診	20～74歳	34,464	2,684	7.8	8.4
大腸がん検診	40～74歳	52,466	7,863	15.0	15.5

保健事業費の状況

区分	決算額	一人当たり	前年度比	うち特定財源	
				国県支出金 保険料	
保健衛生普及費	199,563,111円	2,633円	100.0%	72,606,000円 108,930,527円	

款9 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,439,000円	2,438,468円	100.0%	0円	532円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,439,000円	2,438,468円	100.0%	0円	532円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,439,000円	2,438,468円	100.0%	0円	532円

国民健康保険の給付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金 (昭和39年3月設置 平成22年度末現在高 1,562,969,584円)

款10 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	888円	0.1%	0円	999,112円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	888円	0.1%	0円	999,112円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	888円	0.1%	0円	999,112円

診療報酬の支払に充てる資金を一時借入した際の利息分として支出しました。

款11 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
279,054,000円	263,475,896円	94.4%	0円	15,578,104円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
279,054,000円	263,475,896円	94.4%	0円	15,578,104円

目1 一般被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,759,998円	15,919,348円	51.8%	0円	14,840,650円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
710,000円	313,546円	44.2%	0円	396,454円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目3 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
247,243,002円	247,243,002円	100.0%	0円	0円

目4 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
220,000円	0円	0.0%	0円	220,000円

目6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	0円	0.0%	0円	120,000円

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

食肉センター食肉市場特別会計

平成 22 年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 事業収入	84,449,401 円	1. 業務費	386,739,015 円
2. 県支出金	61,847,000 円	2. 公債費	143,633,394 円
3. 繰入金	348,111,000 円	3. 予備費	0 円
4. 繰越金	7,939,683 円		
5. 諸収入	34,008,788 円		
6. 市債	9,500,000 円		
合 計	545,855,872 円	合 計	530,372,409 円
		収 支	15,483,463 円

歳入

款 1 事業収入 項 1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
85,566,000 円	84,449,401 円	84,449,401 円	98.7%	0 円	0 円

目 1 食肉センター使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
56,293,000 円	61,158,294 円	61,158,294 円	108.6%	0 円	0 円

目 2 食肉市場使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,273,000 円	23,291,107 円	23,291,107 円	79.6%	0 円	0 円

事業収入は、当特別会計の自主財源となっています。

昨年度と比較して、食肉センター使用料は、牛・豚ともにと畜頭数増により増額し、取扱高を基にした卸売業者市場使用料についても、牛・豚とも増額となりました。

事業収入の内訳

項目	金額(円)	備考
食肉センター使用料	61,158,294	
牛	12,562,200	2,100円/頭
豚	48,596,094	577円/頭
食肉市場使用料	23,291,107	
卸売業者市場使用料(牛)	1,751,283	取扱高×2/1,000
卸売業者市場使用料(豚)	5,707,569	取扱高×2/1,000
卸売業者売場使用料	191,520	210円/m ² /月
事務所使用料	3,927,420	315円/m ² /月
敷地占用料	3,600	電柱2本
枝肉冷蔵施設等使用料	11,680,200	1,050円/m ² /月
庁舎等使用料	29,515	

款2 県支出金

項1 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
61,847,000円	61,847,000円	61,847,000円	100.0%	0円	0円

目1 食肉センター補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,896,000円	22,896,000円	22,896,000円	100.0%	0円	0円

目2 食肉市場補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,951,000円	38,951,000円	38,951,000円	100.0%	0円	0円

集出荷対策及び施設整備に伴い借入した市債償還(元金・利子)に対する県補助金

食肉処理施設再整備事業費補助金

22,896,000円

市場機能強化対策事業費補助金

38,951,000円

款3 繰入金**項1 繰入金****目1 一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
348,111,000 円	348,111,000 円	348,111,000 円	100%	0 円	0 円

繰入金は、一般会計から予算全額を繰り入れました。

款4 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000 円	7,939,683 円	7,939,683 円	1,587.9%	0 円	0 円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
34,814,000 円	34,008,788 円	34,008,788 円	97.7%	0 円	0 円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	32,034 円	32,034 円	3,203.4%	0 円	0 円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
34,813,000 円	33,976,754 円	33,976,754 円	97.6%	0 円	0 円

施設利用者からの実費弁償金等です。

諸収入の内訳

項 目	金 額 (円)
金融機関預金利子	32,034
私用電気使用料	22,657,062
私用水道使用料	3,685,902
私用下水道使用料	4,940,581
私用ガス使用料	631,276
食肉市場整備事業費	1,975,432
食肉センター食肉市場施設管理費負担金	86,501

款6 市債

項1 市債

目1 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,000,000 円	9,500,000 円	9,500,000 円	79.2%	0 円	0 円

歳出

款1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
398,505,000 円	386,739,015 円	97.0%	0 円	11,765,985 円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
398,505,000 円	386,739,015 円	97.0%	0 円	11,765,985 円

目1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
398,505,000 円	386,739,015 円	97.0%	0 円	11,765,985 円

〔一般職給〕3人

29,009,744 円

目的	適正かつ効率的な食肉処理のための施設の整備運営を実施する				
指標	機器等のトラブル回数	目標	重故障 3回以下/年 軽故障 190回以下/年	実績	重故障 6回/年 (21年度 10回/年) 軽故障 183回/年 (21年度 196回/年)
説明	<p>食肉処理については、肉の仕上がりや衛生性の確保の点から迅速な加工処理が求められています。また、当施設の食肉処理については、各処理工程を順に経るライン化で行っており、処理機器・設備の1つでも不具合を起こすとライン全体を停止しなければならなくなります。また、冷蔵設備、汚水処理施設他の不具合も絶対に回避しなければならないものとなっています。</p> <p>こういった状況のなか、消費者に安全で安心な食肉を供給し、安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、施設設備の保守点検、修繕、老朽更新を実施するとともに、(株)三重県四日市畜産公社に機器点検他の日々の維持管理を委託しました。</p> <p>現在、設備等のトラブル頻度は、年々減少する傾向にあります。今後についても、老朽設備の更新を実施しながら、施設・設備の的確な維持管理に努めていきます。</p>				

〔施設維持管理費〕

37,277,367 円

(その他特財 37,277,367 円)

主要設備の専門業者による保守点検に22,497,300円を支出するとともに、老朽等にもなう施設修繕に9,129,015円を支出しました。

〔食肉センター食肉市場業務委託費〕

72,118,000 円

(その他特財 57,087,149 円)

日常の施設の運転、保守点検、衛生対策の実施を(株)三重県四日市畜産公社に委託しました。

〔施設整備事業費〕

29,667,015 円

(その他特財 9,500,000 円)

施設整備事業内容	実施額(円)
既設と畜場棟補強工事 既設と畜場棟について、豚部分肉カット施設の増築に伴い、改めて構造検討調査を実施した結果、追加設備機器の荷重等(長期荷重)に対する構造補強が必要となったため、補強工事を実施しました。	12,037,200
車両自動消毒装置設置工事 口蹄疫対策の車両消毒については、車両下部からの消毒薬液噴霧が有効であるとされており、枝肉搬出車両他来場者用として自動消毒装置を設置しました。	内訳 工事費 5,656,350 設計委託費 420,000 6,076,350
遮音フェンス設置工事 周辺への環境対策として、家畜搬入時の鳴き声等の騒音を軽減するため、敷地内東側境界際に遮音フェンス(H=3m、L=70m)を設置しました。	内訳 工事費 10,594,500 設計委託費 472,500 11,067,000
と畜用備品等導入 発泡洗浄機、洗車用高圧洗浄機、食肉解体用電動鋸ウェルソーを導入しました。	486,465

目的	市場取扱量を安定させる				
指標	市場上場頭数	目標	牛 1,300 頭以上	実績	牛 1,657 頭 (21年度 1,273 頭)
			豚 80,000 頭以上		豚 84,140 頭 (21年度 82,003 頭)
説明	食肉市場において、食肉の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、卸売会社である(株)三重県四日市畜産公社を通じて、集荷及び販売対策事業を実施して市場運営の健全化を図りました。取引頭数は、牛・豚ともに前年度より増頭し、総取引金額も、37億円で対前年比114.1%と増加しました。 今後も、取引頭数を確保するため、引き続き効果的な集出荷対策の実施を目指していきます。				

〔市場機能強化対策事業費補助金〕

77,902,000 円

(県支出金 38,951,000 円)

食肉センター業務について

今年度の開場日数は 240 日で、食肉センターの使用状況は下表のとおりとなりました。
 と畜頭数は、牛・豚ともに、前年度より増頭しました。

・食肉センター使用状況

区分	牛	豚	馬	子牛	めん羊	計
本年度計画頭数(頭)	5,400	80,000	0	0	0	85,400
本年度と畜頭数(頭) (前年度 ")	5,982 (5,619)	84,219 (82,860)	0 (0)	3 (9)	0 (0)	90,204 (88,488)
本年度使用料(円) (前年度 ")	12,562,200 (11,799,900)	48,594,363 (47,810,220)	0 (0)	1,731 (5,193)	0 (0)	61,158,294 (59,615,313)
前年度対比(%)	106.5	101.6	-	33.3	-	101.9

食肉市場業務について

本年度の食肉取引状況は下表のとおりで、取引頭数は、これまでの集荷対策の成果が出て、牛・豚ともに、前年度より増頭しました。取引平均単価は、牛は消費者の低価格志向が続き前年度を下回り、豚は上回りました。

総取引金額では、対前年比 114.1%という結果になりました。

なお、上場率（取引頭数/と畜頭数）については、牛 27.7%、豚 99.9%となっています。

今後も、取引頭数を確保するため、引き続き効果的な集出荷対策の実施を目指していきます。

・食肉取引状況

区 分		取引成立頭数	取 引 重 量	取 引 金 額	平均単価
牛	本年度計画	1,300 頭	520,000.0kg	624,000,000 円	1,200 円 / kg
	本年度実績 (前年度)	1,657 (1,273)	701,325.4 (544,749.2)	875,639,949 (703,116,743)	1,249 (1,291)
	前年度対比(%)	130.2	128.7	124.5	96.7
豚	本年度計画	80,000	6,000,000.0	2,370,000,000	395
	本年度実績 (前年度)	84,140 (82,003)	6,414,744.8 (6,190,004.4)	2,853,782,918 (2,565,032,313)	445 (414)
	前年度対比(%)	102.6	103.6	111.3	107.5
計	本年度実績 (前年度)	85,797 (83,276)	7,116,070.2 (6,734,753.6)	3,729,422,867 (3,268,149,056)	524 (485)
	前年度対比(%)	103.0	105.7	114.1	108.0

〔一般経費〕 140,664,889 円 (その他特財 32,033,356 円)
 〔全国食肉市場長連絡協議会負担金〕 100,000 円 (その他特財 0 円)

款 2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
143,833,000 円	143,633,394 円	99.9%	0 円	199,606 円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
143,833,000 円	143,633,394 円	99.9%	0 円	199,606 円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
114,854,000 円	114,853,117 円	100.0%	0 円	883 円

〔農林水産業債償還金〕 114,853,117 円 (県支出金 19,094,000 円)

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
28,979,000 円	28,780,277 円	99.3%	0 円	198,723 円

〔農林水産業債利子〕 28,777,349 円 (県支出金 3,802,000 円)
 〔一時借入金利子〕 2,928 円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

土地区画整理事業特別会計

平成22年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 換地清算金	0円	1. 業務費	182,321,614円
2. 財産収入	9,817,475円	2. 事業費	44,850,838円
3. 繰入金	648,959,000円	3. 清算事業費	0円
4. 繰越金	12,839,874円	4. 公債費	435,721,726円
5. 諸収入	7,100,442円	5. 予備費	0円
合計	678,716,791円	合計	662,894,178円
		収支	15,822,613円

歳入

款2 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,253,000円	9,817,475円	9,817,475円	106.1%	0円	0円

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,253,000円	9,817,475円	9,817,475円	106.1%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,213,000円	9,808,516円	9,808,516円	106.5%	0円	0円

区画整理事業のため先行取得した国道23号沿線及び浜一色町地内の土地を資産の有効活用のため駐車場として貸し付けたことによる収入です。

目2 東橋北住環境整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
40,000円	8,959円	8,959円	22.4%	0円	0円

東橋北住環境整備基金の運用益で、同基金積立金に充当しました。

款3 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
651,729,000円	648,959,000円	648,959,000円	99.6%	0円	0円

項1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
633,729,000円	633,729,000円	633,729,000円	100.0%	0円	0円

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
633,729,000円	633,729,000円	633,729,000円	100.0%	0円	0円

一般会計繰入金は、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっています。起債償還をはじめ市単独事業費等の一般財源として充当しています。

項2 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,000,000円	15,230,000円	15,230,000円	84.6%	0円	0円

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,000,000円	15,230,000円	15,230,000円	84.6%	0円	0円

東橋北住環境整備基金からの繰入金で、全額を午起土地区画整理事業に対する助成に充てています。

款4 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,839,000円	12,839,874円	12,839,874円	100.0%	0円	0円

項1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,839,000円	12,839,874円	12,839,874円	100.0%	0円	0円

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,839,000円	12,839,874円	12,839,874円	100.0%	0円	0円

繰越金は、前年度に事業が完了しなかった市単独事業の一般財源の明許繰越金10,017,000円と前年度の剰余金2,822,874円です。一般繰越金は主に人件費や事務費に充てています。

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,011,000円	7,100,442円	7,100,442円	88.6%	0円	0円

項1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	99,418円	99,418円	994.2%	0円	0円

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	99,418円	99,418円	994.2%	0円	0円

項2 受託事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,000,000円	6,901,000円	6,901,000円	86.3%	0円	0円

目1 組合施行受託事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,000,000円	6,901,000円	6,901,000円	86.3%	0円	0円

午起士地区画整理組合から区画道路築造等の工事を受託したことに伴い、受託事業に要する費用を同組合より受け入れました。

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	100,024円	100,024円	10,002.4%	0円	0円

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	100,024円	100,024円	10,002.4%	0円	0円

歳出

款1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
188,108,000円	182,321,614円	96.9%	0円	5,786,386円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
188,108,000円	182,321,614円	96.9%	0円	5,786,386円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
188,108,000円	182,321,614円	96.9%	0円	5,786,386円

〔一般職給〕 2人 21,240,627円（その他特財 4,815,429円）

目的	市街地における宅地の利用増進を図るとともに安全で快適な住環境の向上を図る。				
指標	区画整理整備率（％） （整備済区画整理面積 / 区画整理認可面積）	目標	100% (1,078ha / 1,078ha)	実績	99.9% (1,077ha / 1,078ha) (平成21年度末99.9%)
説明	平成22年度は、午起土地区画整理組合に対し事業に係る経費を助成しました。平成20年度より事業着手した楠町本郷川北第2地区（組合施行 0.7ha）が整備中であることから、整備率は99.9%となっています。				

〔午起土地区画整理事業費〕 15,230,000円（その他特財 15,230,000円）

・午起地区：調査委託費、工事費、補償費、除草費、事務費の助成

〔東橋北住環境整備基金積立金〕 8,959円（その他特財 8,959円）

（昭和61年9月設置 平成22年度末現在高 20,169,083円）

〔公共用地取得事業費〕 137,854,649円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・金場新正線用地取得事業	公共用地特会への支出	130,979,163		
・JR四日市駅周辺用地取得事業	公共用地特会への支出	6,875,486		

その他経費

〔負担金〕 72,000円
 ・街づくり区画整理協会会費 47,000円
 ・三重県土地区画整理研究協議会会費 25,000円
 〔一般経費〕 7,915,379円（その他特財 7,915,379円）

款2 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
57,502,000円	44,850,838円	78.0%	10,017,000円	2,634,162円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
57,502,000円	44,850,838円	78.0%	10,017,000円	2,634,162円

目1 未永・本郷土地区画整理事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
49,502,000円	37,949,838円	76.7%	10,017,000円	1,535,162円

〔一般職給〕 4人

33,370,533円（その他特財 100,024円）

目的	未永・本郷地区の公共施設の整備、改善及び宅地の利用増進				
指標	事業進捗状況	目標	換地処分	実績	換地管理 換地処分準備 (21年度 換地管理 換地処分準備)
説明	最後の建物移転工事が権利者側の事情により長期化し、事業遅延を余儀なくされており、早期解決に向けた取組の継続・強化に努めるとともに、換地処分に向けた準備を進めました。				

〔未永・本郷土地区画整理事業費〕

4,579,305円

目2 組合施行受託事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,000,000円	6,901,000円	86.3%	0円	1,099,000円

〔午起土地区画整理受託事業費〕

6,901,000円（その他特財 6,901,000円）

款4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
435,722,000円	435,721,726円	100.0%	0円	274円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
435,722,000円	435,721,726円	100.0%	0円	274円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
382,631,000円	382,630,737円	100.0%	0円	263円

〔土木債償還金〕

382,630,737円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
53,091,000円	53,090,989円	100.0%	0円	11円

〔土木債利子〕

53,090,989円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成22年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	16,679,189円	1. 事業費	8,263,001円
2. 県支出金	98,000円	2. 公債費	6,880,806円
3. 繰越金	1,429,699円	3. 予備費	0円
4. 諸収入	2,652円		
合計	18,209,540円	合計	15,143,807円
		収支	3,065,733円

歳入

款1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,801,000円	312,620,513円	16,679,189円	120.9%	0円	295,941,324円

項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,801,000円	312,620,513円	16,679,189円	120.9%	0円	295,941,324円

目1 住宅新築資金等貸付金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,801,000円	312,620,513円	16,679,189円	120.9%	0円	295,941,324円

事業収入は、貸付済の資金にかかる貸付者からの償還金収入であり、市の貸付財源である起債の償還に充てる主要財源です。

〔事業収入の内訳〕

	予算現額	調定額	収納額	収入未済額
元 金	11,405,000円	260,017,031円	13,919,004円	246,098,027円
うち現年度分	11,405,000円	12,078,983円	4,809,715円	7,269,268円
うち過年度分		247,938,048円	9,109,289円	238,828,759円
利 子	2,396,000円	52,603,482円	2,760,185円	49,843,297円
うち現年度分	2,396,000円	2,056,385円	844,338円	1,212,047円
うち過年度分		50,547,097円	1,915,847円	48,631,250円

款 2 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
98,000円	98,000円	98,000円	100.0%	0円	0円

項 1 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
98,000円	98,000円	98,000円	100.0%	0円	0円

目 1 住宅新築資金等補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
98,000円	98,000円	98,000円	100.0%	0円	0円

県支出金は、昭和53年度から昭和61年度までに貸し付けた住宅新築資金及び宅地取得資金の貸付財源として、市が借り入れた起債に対する利子補給の性格を有する補助金です。用途としては公債費に充当していません。

款 3 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,500,000円	1,429,699円	1,429,699円	95.3%	0円	0円

項 1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,500,000円	1,429,699円	1,429,699円	95.3%	0円	0円

目 1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,500,000円	1,429,699円	1,429,699円	95.3%	0円	0円

前年度の剰余金であり、公債費に充当しています。

款 4 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	2,652円	2,652円	265.2%	0円	0円

項1 預金利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	2,652円	2,652円	265.2%	0円	0円

目1 預金利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	2,652円	2,652円	265.2%	0円	0円

預金利息収入であり、公債費に充当しています。

歳出

款1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,319,000円	8,263,001円	99.3%	0円	55,999円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,319,000円	8,263,001円	99.3%	0円	55,999円

目1 運営費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,319,000円	8,263,001円	99.3%	0円	55,999円

〔一般職給〕 1人 8,127,628円

目的	住宅新築資金の滞納整理				
指標	累計償還率	目標	86.0%以上	実績	85.75% (21年度 86.05%)
説明	本年度も昨年度に引き続き、訪宅、電話等による日常的な償還指導や償還中の貸付者に対する「償還状況のお知らせ」、滞納者への「啓発文」の発送、及び夜間訪宅による納付指導に努めました。				

〔運営事務費〕 112,373円
〔負担金〕 23,000円

・三重県住環境整備事業推進協議会

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,881,000円	6,880,806円	100.0%	0円	194円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,881,000円	6,880,806円	100.0%	0円	194円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,284,000円	5,283,904円	100.0%	0円	96円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（元金）についての定期償還金です。

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,597,000円	1,596,902円	100.0%	0円	98円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（利子）についての定期償還金です。

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	0円	0.0%	0円	200,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	0円	0.0%	0円	200,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	0円	0.0%	0円	200,000円

老人保健医療特別会計

平成22年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 繰越金	116,192,056 円	1. 総務費	9,463,439 円
2. 支払基金交付金	1,257 円	2. 医療諸費	724,517 円
3. 諸収入	846,893 円	3. 諸支出金	6,362,387 円
	円	4. 予備費	0 円
	円	5. 繰出金	100,489,863 円
合計	117,040,206 円	合計	117,040,206 円
		収支	0 円

医療制度改革により、老人保健制度は19年度で廃止となりましたが、本年度の老人保健医療の状況は、20年3月分以前の医療費及び補助具等の療養費や高額療養費の請求に基づく支払いです。また、平成23年3月31日で老人保健医療特別会計が廃止されることに伴い、22年度剰余金を一般会計へ繰出しました。

歳入

款1 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
116,192,000 円	116,192,056 円	116,192,056 円	100.0%	0 円	0 円

繰越金は、前年度の剰余金です。

款2 支払基金交付金

項1 支払基金交付金

目1 審査支払手数料交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000 円	1,257 円	1,257 円	25.1%	0 円	0 円

款3 諸収入

項1 雑入

目1 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
865,000 円	846,893 円	846,893 円	97.9%	0 円	0 円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,468,600 円	9,463,439 円	99.9%	0 円	5,161 円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,468,600 円	9,463,439 円	99.9%	0 円	5,161 円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,468,600 円	9,463,439 円	99.9%	0 円	5,161 円

〔一般職給〕 1 人

9,391,712 円

〔一般経費〕

71,727 円

款2 医療諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
724,517 円	724,517 円	100.0%	0 円	0 円

項1 医療諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
724,517 円	724,517 円	100.0%	0 円	0 円

目1 医療給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
722,284 円	722,284 円	100.0%	0 円	0 円

医療給付費は、医療機関からの診療報酬明細書に基づいて支払う老人保健医療受給者の医療費です。

〔医療給付費〕

722,284 円

(その他特財

722,284 円)

目2 医療費支給費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
0 円	0 円	—	0 円	0 円

目3 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,233 円	2,233 円	100.0%	0 円	0 円

審査支払手数料は、診療報酬明細書の審査にかかる手数料を審査機関に支払う費用です。
〔審査支払手数料〕 2,233 円 (その他特財 2,233 円)

款3 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,363,000 円	6,362,387 円	100.0%	0 円	613 円

項1 償還金及び還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,363,000 円	6,362,387 円	100.0%	0 円	613 円

目1 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,363,000 円	6,362,387 円	100.0%	0 円	613 円

老人保健医療の運営にあたり国・県・支払基金から交付金の概算交付を受け、翌年度精算を行います。償還金は、前年度の過交付分の返還費用です。

目2 還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
0 円	0 円	—	0 円	0 円

款4 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
883 円	0 円	0.0%	0 円	883 円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
883 円	0 円	0.0%	0 円	883 円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
883 円	0 円	0.0%	0 円	883 円

款5 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,505,000 円	100,489,863 円	100.0%	0 円	15,137 円

項 1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,505,000 円	100,489,863 円	100.0%	0 円	15,137 円

目 1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,505,000 円	100,489,863 円	100.0%	0 円	15,137 円

公共用地取得事業特別会計

平成22年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	1,309,908,142 円	1. 公債費	1,309,908,142 円
		収支	0 円

歳入

款1 財産収入

項1 財産売却収入

目1 不動産売却収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,309,920,000 円	1,309,908,142 円	1,309,908,142 円	100.0%	0 円	0 円

一般会計及び土地区画整理事業特別会計から繰り入れしており、公共用地取得等事業債借入金の元利償還金の財源です。

歳出

款1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,309,920,000 円	1,309,908,142 円	100.0%	0 円	11,858 円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,309,920,000 円	1,309,908,142 円	100.0%	0 円	11,858 円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,225,503,000 円	1,225,500,000 円	100.0%	0 円	3,000 円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
84,417,000 円	84,408,142 円	100.0%	0 円	8,858 円

沿道整備地区内における公共用地先行取得事業により取得した用地及び土地開発公社健全化事業により取得した用地に係る元金及び利子の償還を行いました。

事業区分	事業内容	元金	利子
新開橋整備事業用地	土地開発公社健全化事業 により取得した用地	2,414,006 円	80,391 円
堀木日永線用地		31,224,942 円	1,039,850 円
阿倉川西富田線用地		1,214,144 円	40,433 円
赤堀山城線用地		5,685,054 円	189,323 円
環状 1 号線関連用地		16,340,958 円	544,184 円
南部丘陵公園用地		184,760,896 円	4,511,469 円
富田中公園用地		42,220,000 円	822,242 円
北部墓地公園用地		106,060,000 円	2,065,038 円
金場新正線用地		123,600,000 円	7,379,163 円
富田本町線用地		9,000,000 円	538,793 円
鈴鹿山麓研究学園都市用地		117,740,000 円	7,985,437 円
橋北中学校用地 (高浜陶栄線)		33,620,000 円	2,280,971 円
安島児童公園用地		77,140,000 円	5,231,936 円
J R 四日市貨物駅移転用地		404,260,000 円	44,047,342 円
J R 四日市駅周辺用地	6,200,000 円	675,486 円	
地域活性化事業用地	64,020,000 円	6,976,084 円	
合 計		1,225,500,000 円	84,408,142 円

農業集落排水事業特別会計

平成22年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 負担金	7,977,120円	1. 事業費	269,372,764円
2. 使用料及び手数料	80,436,825円	2. 公債費	108,410,304円
3. 県支出金	63,675,000円	3. 予備費	0円
4. 繰入金	132,913,000円		
5. 繰越金	21,518,056円		
6. 諸収入	37,154円		
7. 市債	75,300,000円		
合計	381,857,155円	合計	377,783,068円
		収支	4,074,087円

歳入

款1 負担金

項1 負担金

目1 農業集落排水事業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,636,900円	7,977,120円	7,977,120円	92.4%	0円	0円

負担金については、事業費の5%と事務費の25%を事業実施した下記2地区から徴収し、建設改良費に充てています。

- ・水沢東部地区 5,372,019円
- ・和無田地区 2,605,101円

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 農業集落排水施設使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
79,739,000円	80,436,825円	80,436,825円	100.9%	0円	0円

使用料については、一戸当たり2,000円の基本料金と一人当たり500円の人数割の合計額に100分の105を乗じた額を徴収し、浄化センターの維持管理費に充てています。

使用料の内訳

県	小牧南	狭 間	水沢東	水沢野田	堂ヶ山
5,781,825円	6,645,975円	2,965,200円	5,750,850円	3,267,600円	5,973,975円

北小松	鹿 間	水沢中部	小 西	合 計
5,975,550円	11,122,650円	23,995,125円	8,958,075円	80,436,825円

款3 県支出金

項1 県補助金

目1 農業集落排水事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
63,675,000円	63,675,000円	63,675,000円	100.0%	0円	0円

款4 繰入金

項1 繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
132,913,000円	132,913,000円	132,913,000円	100.0%	0円	0円

繰入金は一般会計より繰り入れました。

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
21,517,100円	21,518,056円	21,518,056円	100.0%	0円	0円

繰越金は、前年度の剰余金です。

款6 諸収入

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	37,154円	37,154円	371.5%	0円	0円

款7 市債

項1 市債

目1 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
83,800,000円	75,300,000円	75,300,000円	89.9%	0円	0円

歳出

款1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
280,416,000円	269,372,764円	96.1%	8,200,000円	2,843,236円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
103,261,000円	101,596,080円	98.4%	0円	1,664,920円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
770,000円	455,000円	59.1%	0円	315,000円

〔地域資源循環技術センター負担金〕 20,000円
 〔三重県農業集落排水事業連絡協議会負担金〕 50,000円
 〔三重県土地改良事業団体連合会負担金〕 385,000円

目2 施設管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
102,491,000円	101,141,080円	98.7%	0円	1,349,920円

〔施設維持管理一般経費〕 94,576,911円 (その他特財 94,576,911円)
 〔生活排水対策事業負担金〕 6,564,169円

項2 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
177,155,000円	167,776,684円	94.7%	8,200,000円	1,178,316円

目1 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
177,155,000円	167,776,684円	94.7%	8,200,000円	1,178,316円

目的	農業集落排水施設の建設改良				
指標	管路工事	目標	3.55 km 以上	実績	3.02 km
説明	水沢東部地区で管路工事、実施設計を行いました。 また、和無田地区では管路工事と処理場の測量登記、用地購入等を行いました。				

〔集落排水施設整備補助事業費（水沢東部）〕	84,038,795円	（県支出金 42,019,398円） （市債 37,674,387円） （その他特財 4,345,010円）
〔集落排水施設整備補助事業費（和無田）〕	41,428,000円	（県支出金 20,714,000円） （市債 18,548,600円） （その他特財 2,165,400円）
〔集落排水施設整備単独事業費（水沢東部他）〕	27,638,611円	（市債 18,409,400円） （その他特財 1,192,720円）
〔その他事務費〕	3,104,993円	（県支出金 941,602円） （市債 667,613円） （その他特財 273,990円）
〔生活排水対策事業負担金〕	11,566,285円	

款 2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
109,375,000円	108,410,304円	99.1%	0円	964,696円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
109,375,000円	108,410,304円	99.1%	0円	964,696円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
67,053,000円	67,052,528円	100.0%	0円	472円

〔農林水産業債償還金〕 67,052,528円

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,322,000円	41,357,776円	97.7%	0円	964,224円

〔農林水産業債利子〕 41,356,447円
〔一時借入金利子〕 1,329円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

介護保険特別会計

平成 22 年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 保険料	3,171,778,532 円	1. 総務費	385,552,731 円
2. 分担金及び負担金	23,623,000 円	2. 保険給付費	14,574,989,687 円
3. 国庫支出金	3,217,374,950 円	3. 基金積立金	87,371,393 円
4. 支払基金交付金	4,559,620,899 円	4. 地域支援事業費	535,386,362 円
5. 県支出金	2,226,085,023 円	5. 公債費	0 円
6. 財産収入	1,147,239 円	6. 諸支出金	78,586,270 円
7. 寄附金	0 円	7. 予備費	0 円
8. 繰入金	2,327,189,000 円		
9. 繰越金	331,199,538 円		
10. 諸収入	7,383,157 円		
合 計	15,865,401,338 円	合 計	15,661,886,443 円
		収 支	203,514,895 円

目的	高齢者が自立した生活を送れるように支援する				
指標	介護保険制度の居宅 介護サービス利用率	目標	60.2%以上	実績	62.4% (21年度 60.1%)
説明	<p>平成 21 年度から平成 23 年度までを計画期間とする「第 4 次四日市市介護保険事業計画・第 5 次四日市市高齢者福祉計画」に基づいて事業を行いました。平成 22 年度は、認定者数の増加もあり、介護給付費が前年度より約 8 億円増加しています。特に、高齢者が介護を要する状態になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、在宅介護支援センターに併設したショートステイ施設などを活用して居宅サービスの充実を図りながら、同時に、入所施設の整備にも計画的に取り組みました。</p> <p>地域の相談窓口として定着している 25 カ所の在宅介護支援センターでは、介護・福祉に関するあらゆる相談に応じるとともに、訪問給食事業をはじめとする各種サービスを提供し、高齢者などが安心して在宅生活を送ることができるよう支援しています。さらに、3 カ所の地域包括支援センターでは、在宅介護支援センターと密接な連携を図りながら、要介護状態になることを防止する介護予防事業や権利擁護事業など専門職種による継続的・専門的な相談対応を推進しました。</p>				

歳入

款1 保険料

項1 介護保険料

目1 第1号被保険者保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,241,442,000 円	3,355,597,945 円	3,171,778,532 円	97.9%	77,826,347 円	105,993,066 円

保険料の内訳

項目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
特別徴収現年分	2,913,788,000	2,934,155,031	2,934,155,031	0	0
普通徴収現年分	317,254,000	270,355,260	220,378,362	0	49,976,898
滞納繰越分	10,400,000	151,087,654	17,245,139	77,826,347	56,016,168

滞納防止のため、口座勤奨や制度周知を行い、滞納対策として毎月の督促状送付や電話催告、文書催告、期間を決めて職員全員による訪宅、参加差押等を実施しました。

また、滞納整理を行ったものの、生活困窮や死亡等により保険料の徴収ができず、年度末までに時効を迎えた分について不納欠損処分を行いました。

款2 分担金及び負担金

項1 負担金

目1 認定審査会負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,623,000 円	23,623,000 円	23,623,000 円	100.0%	0 円	0 円

三泗認定審査会共同設置費負担金 三重郡三町からの負担金です。

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,295,419,000 円	3,217,374,950 円	3,217,374,950 円	97.6%	0 円	0 円

項1 国庫負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,664,872,000 円	2,644,008,000 円	2,644,008,000 円	99.2%	0 円	0 円

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
630,547,000 円	573,366,950 円	573,366,950 円	90.9%	0 円	0 円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
481,208,000 円	424,295,000 円	424,295,000 円	88.2%	0 円	0 円

目2 地域支援事業交付金(介護予防事業)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
57,071,000 円	57,221,750 円	57,221,750 円	100.3%	0 円	0 円

目3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
91,373,000 円	91,373,200 円	91,373,200 円	100.0%	0 円	0 円

目4 事務費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
895,000 円	477,000 円	477,000 円	53.3%	0 円	0 円

介護給付費負担金は、給付費に対する国の負担分で、介護給付費負担金の負担割合は給付費の20.0%（施設等に係る分については15.0%）です。また、財政調整交付金は給付費の2.99%です。

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する国の交付金で、交付率は、介護予防事業については25.0%、包括的支援事業及び任意事業については40.0%です。

款4 支払基金交付金**項1 支払基金交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,559,440,000 円	4,559,620,899 円	4,559,620,899 円	100.0%	0 円	0 円

目1 介護給付費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,490,955,000 円	4,490,954,599 円	4,490,954,599 円	100.0%	0 円	0 円

目2 地域支援事業支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
68,485,000 円	68,666,300 円	68,666,300 円	100.3%	0 円	0 円

第2号被保険者が負担する分で負担割合は給付費及び介護予防事業費の30.0%です。社会保険診療報酬支払基金が事務を所管します。

款5 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,270,456,000 円	2,226,085,023 円	2,226,085,023 円	98.0%	0 円	0 円

項1 県負担金**目1 介護給付費負担金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,196,234,000 円	2,151,787,548 円	2,151,787,548 円	98.0%	0 円	0 円

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
74,222,000 円	74,297,475 円	74,297,475 円	100.1%	0 円	0 円

目1 地域支援事業交付金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,536,000 円	28,610,875 円	28,610,875 円	100.3%	0 円	0 円

目2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
45,686,000 円	45,686,600 円	45,686,600 円	100.0%	0 円	0 円

介護給付費負担金は、給付費に対する県の負担分で負担割合は給付費の 12.5%（施設等に係る分については 17.5%）です。

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する県の交付金で、交付率は、介護予防事業については 12.5%、包括的支援事業及び任意事業については 20%です。

款6 財産収入**項1 財産運用収入****目1 利子及び配当金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,700,000 円	1,147,239 円	1,147,239 円	67.5%	0 円	0 円

介護給付費支払準備基金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金の運用益です。

款7 寄附金**項1 寄附金****目1 一般寄附金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款8 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,327,189,000 円	2,327,189,000 円	2,327,189,000 円	100.0%	0 円	0 円

項1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,277,715,000 円	2,277,715,000 円	2,277,715,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 介護保険給付費繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,772,374,000 円	1,772,374,000 円	1,772,374,000 円	100.0%	0 円	0 円

目2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,437,000 円	28,437,000 円	28,437,000 円	100.0%	0 円	0 円

目3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
125,547,000 円	125,547,000 円	125,547,000 円	100.0%	0 円	0 円

目4 その他一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
351,357,000 円	351,357,000 円	351,357,000 円	100.0%	0 円	0 円

給付費繰入金は、給付費に対する市の負担分で負担割合は給付費の12.5%です。

地域支援事業繰入金は、地域支援事業に対する市の負担分で、負担割合は、介護予防事業費の12.5%、包括的支援事業費及び任意事業費の20%です。その他一般会計繰入金は、職員の給与や事務費に対する繰入分です。

項2 基金繰入金

目2 介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
49,474,000 円	49,474,000 円	49,474,000 円	100.0%	0 円	0 円

款9 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
331,199,000 円	331,199,538 円	331,199,538 円	100.0%	0 円	0 円

款10 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,463,000 円	7,383,157 円	7,383,157 円	114.2%	0 円	0 円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000 円	672,445 円	672,445 円	22414.8%	0 円	0 円

目1 第1号被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	672,445 円	672,445 円	67244.5%	0 円	0 円

目2 第1号被保険者加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項2 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	1,050,020 円	1,050,020 円	105002.0%	0 円	0 円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,459,000 円	5,660,692 円	5,660,692 円	87.6%	0 円	0 円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,259,000 円	24,974 円	24,974 円	2.0%	0 円	0 円

目5 第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,500,000 円	2,536,821 円	2,536,821 円	56.4%	0 円	0 円

自動車事故等の第三者行為として原因者への求償が主な内容です。

目6 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000 円	2,602,377 円	2,602,377 円	86745.9%	0 円	0 円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
694,000 円	496,520 円	496,520 円	71.5%	0 円	0 円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
407,039,000 円	385,552,731 円	94.7%	0 円	21,486,269 円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
144,597,000 円	138,742,426 円	96.0%	0 円	5,854,574 円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
144,347,000 円	138,632,733 円	96.0%	0 円	5,714,267 円

〔一般職給〕 12人 82,452,000円
〔嘱託職給〕 5人 18,749,846円
〔一般経費・一般事務費〕 37,430,887 円

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
250,000 円	109,693 円	43.9%	0 円	140,307 円

〔負担金〕 ・三重県国民健康保険団体連合会 109,693円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,092,000 円	2,773,897 円	89.7%	0 円	318,103 円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,492,000 円	2,221,072 円	89.1%	0 円	270,928 円

保険料を納期までに納めないときに送付する督促状の経費や四日市市保険料納付指導員の報償費です。
〔賦課徴収経費〕 2,221,072円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
600,000 円	552,825 円	92.1%	0 円	47,175 円

保険料を滞納している被保険者に送付する文書催告状に係る経費です。
〔滞納処分経費〕 552,825円

項3 介護認定審査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
257,310,000 円	241,996,408 円	94.0%	0 円	15,313,592 円

目1 介護認定審査会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
107,040,000 円	103,708,389 円	96.9%	0 円	3,331,611 円

〔一般職給〕 5人 40,620,000円
 〔委員報酬〕・認定審査会委員 100人 46,142,000円
 〔認定審査会事務費・認定審査事業費〕 16,946,389円

目2 認定調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,270,000 円	138,288,019 円	92.0%	0 円	11,981,981 円

公正な認定調査を実施するため、市社会福祉協議会に認定調査業務を委託しました。

〔認定調査事務費・認定調査事業費〕 138,288,019円
 被保険者数 第1号被保険者 66,489人
 第2号被保険者 553人（要介護・要支援認定を受けている人数）
 合計 67,042人

要介護認定申請者数等（平成22年度）

申請件数	認定調査件数	認定審査件数	認定審査会開催回数	再調査・意見書再提出件数
14,590件	13,901件	13,512件	490回	0件

項4 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,040,000 円	2,040,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,040,000 円	2,040,000 円	100.0%	0 円	0 円

〔趣旨普及費〕 2,040,000 円
 ・広報よっかいち（6月特集 他）高齢者施策のあらまし等

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,899,500,000 円	14,574,989,687 円	97.8%	0 円	324,510,313 円

項1 介護サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,943,570,385 円	12,829,457,289 円	99.1%	0 円	114,113,096 円

目1 居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,611,780,344円	5,611,780,344円	100.0%	0円	0円

目2 特例居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
199,089,000円	195,013,071円	98.0%	0円	4,075,929円

目3 地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
801,148,000円	729,847,297円	91.1%	0円	71,300,703円

目4 特例地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,649,221,514円	5,615,681,027円	99.4%	0円	33,540,487円

目6 特例施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目7 居宅介護住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
65,215,000円	60,319,023円	92.5%	0円	4,895,977円

目8 居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
616,816,527円	616,816,527円	100.0%	0円	0円

目9 特例居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項2 介護予防サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,163,403,000円	957,880,790円	82.3%	0円	205,522,210円

目1 介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
968,031,076円	799,505,941円	82.6%	0円	168,525,135円

目2 特例介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,595,000円	3,837,789円	40.0%	0円	5,757,211円

目3 地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,567,924円	3,567,924円	100.0%	0円	0円

目4 特例密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 介護予防住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
58,027,000円	43,806,136円	75.5%	0円	14,220,864円

目6 介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
123,982,000円	107,163,000円	86.4%	0円	16,819,000円

目7 特例介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項3 その他諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,100,000円	20,501,235円	92.8%	0円	1,598,765円

目1 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,100,000円	20,501,235円	92.8%	0円	1,598,765円

項4 高額介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
199,821,041円	196,544,799円	98.4%	0円	3,276,242円

目1 高額介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
198,821,041円	196,339,783円	98.8%	0円	2,481,258円

目2 高額介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	205,016円	20.5%	0円	794,984円

項5 高額医療合算介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,127,959円	21,127,959円	100.0%	0円	0円

目1 高額医療合算介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,935,816円	20,935,816円	100.0%	0円	0円

目2 高額医療合算介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
192,143円	192,143円	100.0%	0円	0円

項6 特定入所者介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
549,477,615円	549,477,615円	100.0%	0円	0円

目1 特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
533,191,925円	533,191,925円	100.0%	0円	0円

目2 特例特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,317,210円	15,317,210円	100.0%	0円	0円

目3 特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
564,940円	564,940円	100.0%	0円	0円

目4 特例特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
403,540円	403,540円	100.0%	0円	0円

介護サービス利用状況（保険給付費）

区分	前年度末	本年度末	前年度比
認定者数	10,376人	10,826人	104.3%
サービス利用者数	8,113人	8,610人	106.1%

介護サービス利用状況（上段：延べ件数、下段：支給金額） 単位・・・上段：件、下段：千円(四捨五入)

サービス名	前年度	本年度	前年度比	サービス名	前年度	本年度	前年度比
訪問介護	24,468 921,181	25,656 1,034,890	104.9% 112.3%	住宅改修	967 90,410	1,120 104,125	115.8% 115.2%
訪問入浴	1,784 95,760	1,752 99,830	98.2% 104.3%	特定施設入所者生活介護	1,072 176,904	1,085 181,524	101.2% 102.6%
訪問看護	4,707 188,856	5,218 216,756	110.9% 114.8%	居宅介護支援	70,306 659,277	73,921 723,980	105.1% 109.8%
訪問リハビリテーション	1,628 52,203	2,166 67,804	133.0% 129.9%	認知症対応型通所介護	2,373 236,245	2,434 234,246	102.6% 99.2%
居宅療養管理指導	3,916 25,177	5,524 34,333	141.1% 136.4%	認知症対応型共同生活介護	1,453 339,402	1,379 319,159	95.0% 94.0%
通所介護	39,871 2,520,703	42,598 2,744,812	106.9% 108.9%	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	321 69,729	799 180,010	248.9% 258.2%
通所リハビリテーション	13,639 816,899	13,705 844,804	100.5% 103.4%	老人福祉施設	10,885 2,529,735	10,708 2,522,839	98.4% 99.7%
短期入所サービス	11,140 854,962	12,220 949,469	109.7% 111.1%	老人保健施設	9,122 2,328,423	9,164 2,368,942	100.5% 101.7%
福祉用具貸与	28,658 366,214	32,310 407,990	112.7% 111.4%	療養型医療施設	2,312 742,932	2,166 723,900	93.7% 97.4%
福祉用具購入	928 22,765	1,073 25,625	115.6% 112.6%	支給金額合計	13,037,777	13,785,038	105.7%

款3 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,925,000円	87,371,393円	99.4%	0円	553,607円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,925,000円	87,371,393円	99.4%	0円	553,607円

目1 給付準備基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,725,000円	87,227,437円	99.4%	0円	497,563円

〔給付準備基金積立金〕・介護保険給付費支払準備基金87,227,437円（その他特財 87,227,437円）
（平成12年4月設置 平成22年度末残高 1,040,935,439円）

目2 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	143,956円	72.0%	0円	56,044円

〔介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金〕介護従事者処遇改善臨時特例基金143,956円（その他特財143,956円）
（平成21年3月設置 平成22年度末残高43,127,129円）

款4 地域支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
581,995,000円	535,386,362円	92.0%	0円	46,608,638円

項1 介護予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
289,016,000円	249,995,101円	86.5%	0円	39,020,899円

目1 介護予防特定高齢者施策事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
265,962,000円	227,327,964円	85.5%	0円	38,634,036円

目2 介護予防一般高齢者施策事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,054,000円	22,667,137円	98.3%	0円	386,863円

項2 包括的支援事業・任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
292,979,000円	285,391,261円	97.4%	0円	7,587,739円

目1 包括的支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
156,487,000円	154,916,363円	99.0%	0円	1,570,637円

目2 任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
136,492,000円	130,474,898円	95.6%	0円	6,017,102円

款5 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

款6 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
79,673,000円	78,586,270円	98.6%	0円	1,086,730円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
79,673,000円	78,586,270円	98.6%	0円	1,086,730円

目1 第1号被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,400,000円	10,245,778円	98.5%	0円	154,222円

目2 小切手未払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,259,000円	328,257円	26.1%	0円	930,743円

目3 第1号被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
68,013,000円	68,012,235円	100.0%	0円	765円

款7 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

後期高齢者医療特別会計

平成22年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 後期高齢者医療保険料	1,865,475,919 円	1. 総務費	105,405,437 円
2. 使用料及び手数料	0 円	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	4,101,555,775 円
3. 寄附金	0 円	3. 公債費	0 円
4. 繰入金	2,335,782,000 円	4. 諸支出金	2,232,610 円
5. 繰越金	2,147,930 円	5. 予備費	0 円
6. 諸収入	68,596,516 円		
7. 国庫支出金	0 円		
合 計	4,272,002,365 円	合 計	4,209,193,822 円
		収 支	62,808,543 円

後期高齢者医療制度の運営主体は三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては保険料の賦課徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。

歳入

款1 後期高齢者医療保険料

項1 後期高齢者医療保険料

目1 後期高齢者医療保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,910,576,000 円	1,891,961,701 円	1,865,475,919 円	97.6%	1,913,258 円	24,572,524 円

後期高齢者医療制度における保険料であり、市が徴収し三重県後期高齢者医療広域連合へ納付します。現年度収納率は99.3%となりました。現年度収納率（普通徴収＋特別徴収）＝収入済額/調定額×100

項 目		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通徴収	現年度分	323,811,000	676,298,174	663,100,308	8,393	13,189,473
	滞納分	15,000,000	35,509,537	22,221,621	1,904,865	11,383,051
特別徴収	現年度分	1,571,765,000	1,180,153,990	1,180,153,990	0	0

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目1 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款3 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款4 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,335,782,000 円	2,335,782,000 円	2,335,782,000 円	100.0%	0 円	0 円

繰入金は、一般会計より全額繰入れ、後期高齢医療特別会計の財源の約 54.7%を占めています。

繰入金の内訳	保険基盤安定繰入金	334,763,383 円
	職員給与費等繰入金	104,319,617 円
	広域連合負担金繰入金	1,896,699,000 円
	・療養給付費負担金	1,790,423,000 円
	・一般会計負担金	20,288,000 円
	・一般管理費事務費	64,517,000 円
	・健康診査事業負担金	11,589,000 円
	・健康診査事務費	9,882,000 円

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	2,147,930 円	2,147,930 円	214,793.0%	0 円	0 円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,016,000 円	68,596,516 円	68,596,516 円	380.8%	0 円	0 円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000 円	1,006,200 円	1,006,200 円	33,540.0%	0 円	0 円

目1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	1,006,200 円	1,006,200 円	100,620.0%	0 円	0 円

目2 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000 円	687,879 円	687,879 円	13,757.6%	0 円	0 円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,008,000 円	66,902,437 円	66,902,437 円	371.5%	0 円	0 円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目2 小切手未払資金組み入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	251,283 円	251,283 円	25,128.3%	0 円	0 円

目3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,006,000 円	66,651,154 円	66,651,154 円	370.2%	0 円	0 円

職員給与費返還金（派遣職員 2 名） 18,019,408 円

その他雑入 48,631,746 円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
116,435,000 円	105,405,437 円	90.5%	0 円	11,029,563 円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
109,908,000 円	100,739,833 円	91.7%	0 円	9,168,167 円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
109,908,000 円	100,739,833 円	91.7%	0 円	9,168,167 円

〔一般職給〕 8 人 65,722,502 円

〔一般経費〕 35,017,331 円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,527,000 円	4,665,604 円	71.5%	0 円	1,861,396 円

目1 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,286,000 円	4,665,604 円	74.2%	0 円	1,620,396 円

〔保険料納付指導員経費〕 963,618 円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
241,000 円	0 円	0%	0 円	241,000 円

款2 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,142,039,000 円	4,101,555,775 円	99.0%	0 円	40,483,225 円

項1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,142,039,000 円	4,101,555,775 円	99.0%	0 円	40,483,225 円

目1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,142,039,000 円	4,101,555,775 円	99.0%	0 円	40,483,225 円

療養給付費負担金	1,790,423,000 円	一般管理費事務費	64,517,000 円
保険料等負担金	1,870,093,392 円	健康診査事業負担金	11,589,000 円
保険基盤安定制度負担金	334,763,383 円	健康診査事務費	9,882,000 円
一般会計負担金	20,288,000 円		

款3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	0 円	0.0%	0 円	200,000 円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	0 円	0.0%	0 円	200,000 円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	0 円	0.0%	0 円	200,000 円

款4 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,203,000 円	2,232,610 円	42.9%	0 円	2,970,390 円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,203,000 円	2,232,610 円	42.9%	0 円	2,970,390 円

目 1 保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,001,000 円	2,232,610 円	44.6%	0 円	2,768,390 円

目 2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

目 3 還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	0 円	0.0%	0 円	200,000 円

目 4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

款 5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

財産区

桜財産区

平成22年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	3,432,305円	1. 総務費	105,148円
2. 繰越金	31,368,937円	2. 農林業費	1,909,131円
3. 諸収入	24,609円	3. 予備費	0円
合計	34,825,851円	合計	2,014,279円
		収支	32,811,572円

歳入

款1 財産収入

項1 財産運用収入

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,432,000円	3,432,305円	3,432,305円	100.0%	0円	0円

土地貸付収入

(財) 四日市市まちづくり振興事業団への貸付け	81,451.84㎡	3,404,945円
その他電柱用地等の貸付け		27,360円
計		3,432,305円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,857,000円	31,368,937円	31,368,937円	105.1%	0円	0円

款3 諸収入

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,000円	24,609円	24,609円	223.7%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
229,000円	105,148円	45.9%	0円	123,852円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
229,000円	105,148円	45.9%	0円	123,852円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
229,000円	105,148円	45.9%	0円	123,852円

〔委員報酬〕 102,700円（その他特財 102,700円）
・桜財産区管理会委員 7人

款2 農林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,946,000円	1,909,131円	64.8%	0円	1,036,869円

項1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,946,000円	1,909,131円	64.8%	0円	1,036,869円

目1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,946,000円	1,909,131円	64.8%	0円	1,036,869円

桜財産区は地区全体の共有財産であることから、地元自治会への事業委託や地区住民による草刈、清掃等を行い、市民参加の促進及び地域社会の活性化を図ると同時に経費の節減に努めました。

〔山林保育経費〕 1,909,131円（その他特財 1,909,131円）
桜町字桜谷7489番1外 枝打、草刈、清掃等

款3 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
30,125,000円	0円	0%	0円	30,125,000円

項1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
30,125,000円	0円	0%	0円	30,125,000円

目1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
30,125,000円	0円	0%	0円	30,125,000円

資 料

平成 22 年 度 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	歳 入		歳 出			歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (E)	実質収支額 (F)=(D)-(E)		
		収入額 (B)	予算現額と収入 額との比較 (B)-(A)	支出額 (C)	翌年度 繰越額	不用額				予算現額と支出 額との比較 (A)-(C)	
一 般 会 計	103,354,057	103,265,774	88,283	100,696,988	965,192	1,691,877	2,657,069	2,568,786	374,559	2,194,227	
特 別 会 計	競輪事業	17,041,700	15,965,983	1,075,717	15,470,848	0	1,570,852	1,570,852	495,135	0	495,135
	国民健康保険	27,023,314	28,361,394	1,338,080	26,146,992	9,334	866,988	876,322	2,214,402	9,334	2,205,068
	食肉センター食肉市場	542,838	545,856	3,018	530,373	0	12,465	12,465	15,483	0	15,483
	土地区画整理事業	681,832	678,717	3,115	662,894	10,017	8,921	18,938	15,823	10,017	5,806
	住宅新築資金等貸付事業	15,400	18,210	2,810	15,144	0	256	256	3,066	0	3,066
	老人保健医療	117,062	117,040	22	117,040	0	22	22	0	0	0
	公共用地取得事業	1,309,920	1,309,908	12	1,309,908	0	12	12	0	0	0
	農業集落排水事業	390,291	381,857	8,434	377,783	8,200	4,308	12,508	4,074	90	3,984
	介護保険	16,056,932	15,865,401	191,531	15,661,886	0	395,046	395,046	203,515	0	203,515
	後期高齢者医療	4,264,377	4,272,003	7,626	4,209,194	0	55,183	55,183	62,809	0	62,809
小 計	67,443,666	67,516,369	72,703	64,502,062	27,551	2,914,053	2,941,604	3,014,307	19,441	2,994,866	
桜 財 産 区	33,300	34,826	1,526	2,014	0	31,286	31,286	32,812	0	32,812	
合 計	170,831,023	170,816,969	14,054	165,201,064	992,743	4,637,216	5,629,959	5,615,905	394,000	5,221,905	

一般会計歳入

各 会 計 決 算 状 況 一 覧 表

(単位 円)

款 別	算 額			繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の割合 %	決 算 額 の 構 成 比 %	
	予 当	初	補 正 計						
市 税	57,959,600,000		959,000,000	58,918,600,000	0	58,918,600,000	59,387,874,135	100.80	57.51
地 方 譲 与 税	1,180,001,000			1,180,001,000	0	1,180,001,000	1,284,144,306	108.83	1.24
利 子 割 交 付 金	160,000,000			160,000,000	0	160,000,000	193,213,000	120.76	0.19
配 当 割 交 付 金	80,000,000			80,000,000	0	80,000,000	93,534,000	116.92	0.09
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000,000			23,000,000	0	23,000,000	30,453,000	132.40	0.03
地 方 消 費 税 交 付 金	2,800,000,000		240,000,000	3,040,000,000	0	3,040,000,000	3,040,936,000	100.03	2.95
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,000,000			90,000,000	0	90,000,000	95,912,844	106.57	0.09
自 動 車 取 得 税 交 付 金	300,001,000			300,001,000	0	300,001,000	317,718,000	105.91	0.31
地 方 特 例 交 付 金	597,000,000		80,482,000	516,518,000	0	516,518,000	516,518,000	100.00	0.50
地 方 交 付 税	1,090,000,000		821,021,000	1,911,021,000	0	1,911,021,000	2,493,344,000	130.47	2.41
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	75,480,000			75,480,000	0	75,480,000	69,728,000	92.38	0.07
分 担 金 及 び 負 担 金	1,164,052,000		2,150,000	1,166,202,000	1,300,000	1,169,111,000	1,131,103,237	96.75	1.10
使 用 料 及 び 手 数 料	2,176,808,000		17,200,000	2,159,608,000	0	2,159,608,000	2,050,458,938	94.95	1.99
国 庫 支 出 金	12,445,952,000		800,663,000	13,246,615,000	557,782,000	13,804,397,000	13,230,947,515	95.85	12.81
県 支 出 金	5,636,994,000		185,900,000	5,822,894,000	13,941,000	5,846,772,000	5,599,897,298	95.78	5.42
財 産 収 入	134,406,000		77,140,000	211,546,000	0	211,546,000	220,698,165	104.33	0.21
寄 附 金	12,701,000			12,701,000	0	12,701,000	8,011,395	63.08	0.01
繰 入 金	1,531,770,000		737,495,000	794,275,000	0	794,275,000	789,260,120	99.37	0.76
繰 越 金	1,000,246,000		721,599,000	1,721,845,000	249,203,600	1,978,502,600	1,978,502,932	100.00	1.92
諸 収 入	4,865,489,000		40,454,000	4,905,943,000	1,680,000	4,907,623,000	4,947,419,187	100.81	4.79
市 債	5,817,500,000		68,200,000	5,885,700,000	289,200,000	6,174,900,000	5,786,100,000	93.70	5.60
歳 入 合 計	99,141,000,000		3,080,950,000	102,221,950,000	1,113,106,600	103,354,056,600	103,265,774,072	99.91	100.00

一般会計歳出

各 会 計 決 算 状 況 一 覧 表

(単位 円)

款 別	予 算 額			繰越事業費 繰越額	予備費充用額	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対す る決算額の割合 %	決算額の 構 成 比 %
	当 初	補 正	計						
議 会 費	620,658,000	16,120,000	604,538,000	0	0	604,538,000	583,951,940	96.59	0.58
総 務 費	12,428,321,000	819,470,000	13,247,791,000	73,500,000	0	13,321,291,000	13,055,910,069	98.01	12.97
民 生 費	32,495,482,000	1,157,497,000	33,652,979,000	125,016,000	0	33,777,995,000	33,178,395,887	98.22	32.95
衛 生 費	9,206,685,000	819,518,000	10,026,203,000	20,000,000	31,219,808	10,077,422,808	9,730,830,918	96.56	9.66
労 働 費	51,531,000	30,168,000	81,699,000	0	0	81,699,000	48,713,777	59.63	0.05
農林水産業費	1,461,199,000	6,106,000	1,455,093,000	22,500,800	0	1,477,593,800	1,418,717,875	96.02	1.41
商 工 費	3,273,268,000	49,819,000	3,323,087,000	0	0	3,323,087,000	3,292,964,746	99.09	3.27
土 木 費	15,954,207,000	430,537,000	16,384,744,000	755,740,800	0	17,140,484,800	16,355,369,124	95.42	16.24
消 防 費	3,190,271,000	12,084,000	3,202,355,000	14,000,000	0	3,216,355,000	3,175,040,830	98.72	3.15
教 育 費	8,745,278,000	215,917,000	8,529,361,000	91,705,000	0	8,621,066,000	8,419,443,523	97.66	8.36
公 債 費	11,614,100,000	0	11,614,100,000	0	0	11,614,100,000	11,423,233,451	98.36	11.34
予 備 費	100,000,000	0	100,000,000	0	31,219,808	68,780,192	0	0.00	0.00
災 害 復 旧 費	0	19,000,000	19,000,000	10,644,000	0	29,644,000	14,415,450	48.63	0.01
歳 出 合 計	99,141,000,000	3,099,950,000	102,240,950,000	1,113,106,600	0	103,354,056,600	100,696,987,590	97.43	100.00

特別会計 歳入歳出

(単位 円)

会 計 別	歳入・歳出の別	予 算 額			繰越事業費繰越額	弾力条項適用額	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する決算額の割合 %
		当 初	補 正	計					
競 輪 事 業 特 別 会 計	歳 入	17,041,700,000	0	17,041,700,000			17,041,700,000	15,965,983,304	93.69
	歳 出	17,041,700,000	0	17,041,700,000			17,041,700,000	15,470,848,462	90.78
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	28,250,600,000	1,227,286,000	27,023,314,000			27,023,314,000	28,361,393,800	104.95
	歳 出	28,250,600,000	1,227,286,000	27,023,314,000			27,023,314,000	26,146,991,655	96.76
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 特 別 会 計	歳 入	535,200,000	7,638,000	542,838,000			542,838,000	545,855,872	100.56
	歳 出	535,200,000	7,638,000	542,838,000			542,838,000	530,372,409	97.70
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳 入	811,400,000	139,585,000	671,815,000	10,017,000		681,832,000	678,716,791	99.54
	歳 出	811,400,000	139,585,000	671,815,000	10,017,000		681,832,000	662,894,178	97.22
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	歳 入	15,400,000	0	15,400,000			15,400,000	18,209,540	118.24
	歳 出	15,400,000	0	15,400,000			15,400,000	15,143,807	98.34
老 人 保 健 医 療 特 別 会 計	歳 入	90,000,000	27,062,000	117,062,000			117,062,000	117,040,206	99.98
	歳 出	90,000,000	27,062,000	117,062,000			117,062,000	117,040,206	99.98
公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	歳 入	1,309,920,000	0	1,309,920,000			1,309,920,000	1,309,908,142	100.00
	歳 出	1,309,920,000	0	1,309,920,000			1,309,920,000	1,309,908,142	100.00
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	414,800,000	112,909,000	301,891,000	88,400,000		390,291,000	381,857,155	97.84
	歳 出	414,800,000	112,909,000	301,891,000	88,400,000		390,291,000	377,783,068	96.80
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	15,676,500,000	380,432,000	16,056,932,000			16,056,932,000	15,865,401,338	98.81
	歳 出	15,676,500,000	380,432,000	16,056,932,000			16,056,932,000	15,661,886,443	97.54
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	4,300,100,000	35,723,000	4,264,377,000			4,264,377,000	4,272,002,365	100.18
	歳 出	4,300,100,000	35,723,000	4,264,377,000			4,264,377,000	4,209,193,822	98.71
合 計	歳 入	68,445,620,000	-1,100,371,000	67,345,249,000	98,417,000	0	67,443,666,000	67,516,368,513	100.11
	歳 出	68,445,620,000	-1,100,371,000	67,345,249,000	98,417,000	0	67,443,666,000	64,502,062,192	95.64

財産区 歳入歳出

会 計 別	歳入・歳出の別	予 算 額			繰越事業費繰越額	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する決算額の割合 %	備 考
		当 初	補 正	計					
桜 財 産 区	歳 入	33,300,000		33,300,000		33,300,000	34,825,851	104.58	
	歳 出	33,300,000		33,300,000		33,300,000	2,014,279	6.05	

市 税 収 入 状 況

(単位 : 円、 %)

税 目	平成 2 2 年 度					平成 2 1 年 度 収入済額 C	徴収率 B / A	対前年度比 B / C	備考
	予算額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額				
市 税	58,918,600,000	61,871,657,699	59,387,874,135	177,984,419	2,305,799,145	61,227,427,043	95.99	97.00	
(現年課税分)	58,339,500,000	59,577,028,354	58,768,562,226	10,345,756	798,120,372	60,644,324,847	98.64	96.91	
(滞納繰越分)	579,100,000	2,294,629,345	619,311,909	167,638,663	1,507,678,773	583,102,196	26.99	106.21	
1. 普通税	56,112,500,000	58,933,961,239	56,528,388,222	171,608,111	2,233,964,906	58,713,271,626	95.92	96.28	
(現年課税分)	55,549,600,000	56,703,665,504	55,928,172,730	9,460,356	766,032,418	58,149,049,678	98.63	96.18	
(滞納繰越分)	562,900,000	2,230,295,735	600,215,492	162,147,755	1,467,932,488	564,221,948	26.91	106.38	
1. 市民税	22,331,600,000	24,108,538,758	22,582,467,762	96,666,064	1,429,404,932	22,999,340,372	93.67	98.19	
(1) 個人	17,217,100,000	18,835,918,497	17,343,887,593	90,185,098	1,401,845,806	19,111,410,468	92.08	90.75	
(現年課税分)	16,862,400,000	17,420,324,956	16,988,285,075	1,484,356	430,555,525	18,773,056,645	97.52	90.49	
(滞納繰越分)	354,700,000	1,415,593,541	355,602,518	88,700,742	971,290,281	338,353,823	25.12	105.10	
(2) 法人	5,114,500,000	5,272,620,261	5,238,580,169	6,480,966	27,559,126	3,887,929,904	99.35	134.74	
(現年課税分)	5,109,100,000	5,250,112,400	5,230,059,100	197,500	19,855,800	3,880,399,209	99.62	134.78	
(滞納繰越分)	5,400,000	22,507,861	8,521,069	6,283,466	7,703,326	7,530,695	37.86	113.15	
2. 固定資産税	31,386,800,000	32,255,151,379	31,411,632,778	72,521,816	770,996,785	33,246,555,740	97.38	94.48	
(1) 土地	8,737,100,000	9,168,183,485	8,745,892,554	36,447,835	385,843,096	8,871,109,303	95.39	98.59	
(現年課税分)	8,637,700,000	8,780,880,912	8,631,507,853	3,957,500	145,415,559	8,764,099,465	98.30	98.49	
(滞納繰越分)	99,400,000	387,302,573	114,384,701	32,490,335	240,427,537	107,009,838	29.53	106.89	
(2) 家屋	9,022,700,000	9,439,458,149	9,028,999,148	34,209,261	376,249,740	8,757,251,268	95.65	103.10	
(現年課税分)	8,931,100,000	9,076,072,655	8,921,678,040	3,725,300	150,669,315	8,659,137,765	98.30	103.03	
(滞納繰越分)	91,600,000	363,385,494	107,321,108	30,483,961	225,580,425	98,113,503	29.53	109.38	
(3) 償却資産	13,589,800,000	13,612,061,145	13,601,292,476	1,864,720	8,903,949	15,581,797,969	99.92	87.29	
(現年課税分)	13,585,900,000	13,603,070,133	13,597,499,540	0	5,570,593	15,578,197,069	99.96	87.29	
(滞納繰越分)	3,900,000	8,991,012	3,792,936	1,864,720	3,333,356	3,600,900	42.19	105.33	
(4) 交付金	37,200,000	35,448,600	35,448,600	0	0	36,397,200	100.00	97.39	
(現年課税分)	37,200,000	35,448,600	35,448,600	0	0	36,397,200	100.00	97.39	
3. 軽自動車税	516,000,000	559,994,454	524,011,034	2,420,231	33,563,189	512,568,333	93.57	102.23	
(現年課税分)	508,100,000	527,479,200	513,417,874	95,700	13,965,626	502,955,144	97.33	102.08	
(滞納繰越分)	7,900,000	32,515,254	10,593,160	2,324,531	19,597,563	9,613,189	32.58	110.19	
4. 市たばこ税	1,878,100,000	2,010,276,648	2,010,276,648	0	0	1,954,807,181	100.00	102.84	
(現年課税分)	1,878,100,000	2,010,276,648	2,010,276,648	0	0	1,954,807,181	100.00	102.84	
2. 目的税	2,806,100,000	2,937,696,460	2,859,485,913	6,376,308	71,834,239	2,514,155,417	97.34	113.74	
(現年課税分)	2,789,900,000	2,873,362,850	2,840,389,496	885,400	32,087,954	2,495,275,169	98.85	113.83	
(滞納繰越分)	16,200,000	64,333,610	19,096,417	5,490,908	39,746,285	18,880,248	29.68	101.14	
1. 入湯税	400,000	711,350	711,350	0	0	338,080	100.00	210.41	
(現年課税分)	400,000	711,350	711,350	0	0	338,080	100.00	210.41	
2. 事業所税	147,000,000	243,318,200	236,092,900	0	7,225,300		97.03		
(現年課税分)	147,000,000	243,318,200	236,092,900	0	7,225,300		97.03		
3. 都市計画税	2,658,700,000	2,693,666,910	2,622,681,663	6,376,308	64,608,939	2,513,817,337	97.36	104.33	
(現年課税分)	2,642,500,000	2,629,333,300	2,603,585,246	885,400	24,862,654	2,494,937,089	99.02	104.35	
(滞納繰越分)	16,200,000	64,333,610	19,096,417	5,490,908	39,746,285	18,880,248	29.68	101.14	

平成 22 年 度 四 日 市 市 繰 越 明 許 費 繰 越 計 算 書

(一般会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	円		
2. 総務費	1. 総務管理費	親水空間整備事業	21,448,000	11,700,000					11,700,000	
		地区市民センター整備事業(市単独経済対策事業)	17,800,000	17,000,000					17,000,000	
		消費生活相談事業(住民生活に光をそそぐ交付金事業)	4,600,000	4,600,000		4,600,000				
		耐震化促進事業	11,000,000	7,000,000			4,490,000		2,510,000	
		女性相談事業(住民生活に光をそそぐ交付金事業)	1,900,000	1,600,000		1,600,000				
3. 民生費	1. 社会福祉費	障害者自立支援施設整備事業(市単独経済対策事業)	6,100,000	5,600,000					5,600,000	
		2. 児童福祉費	保育所環境整備事業(きめ細かな交付金事業)	30,000,000	30,000,000		16,400,000			13,600,000
		子育て支援センター環境整備事業(市単独経済対策事業)	4,100,000	4,100,000					4,100,000	
4. 衛生費	2. 清掃費	児童館環境整備事業(市単独経済対策事業)	3,000,000	3,000,000					3,000,000	
		3. 保健所費	新総合ごみ処理施設整備事業	93,650,000	54,800,600		25,763,000			29,037,600
			自殺予防対策事業(住民生活に光をそそぐ交付金事業)	1,800,000	1,800,000		1,800,000			
5. 労働費	1. 労働諸費	施設管理運営費(きめ細かな交付金事業)	30,000,000	29,538,000		16,400,000			13,138,000	
6. 農林水産業費	3. 農地費	土地改良事業(市単独経済対策事業)	13,000,000	12,162,100				1,216,210	10,945,890	
		県営鈴鹿川沿岸経営育成基盤整備事業	6,961,600	4,864,000					4,864,000	
	4. 水産業費	漁港施設整備事業(市単独経済対策事業)	6,500,000	6,027,500					6,027,500	
7. 商工費	1. 商工費	観光対策事業(市単独経済対策事業)	3,000,000	3,000,000					3,000,000	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	道路維持修繕費	208,235,940	6,990,000					6,990,000	
		道路維持修繕費(市単独経済対策事業)	178,033,000	13,960,000					13,960,000	
		道路新設改良補助事業(地域活力基盤創造交付金)	152,000,000	62,186,753		34,202,715		27,600,000	384,038	
		地方特定道路整備事業(道路)	327,000,000	118,700,000				106,900,000	11,800,000	
		道路改良単独事業	54,563,682	9,870,000					9,870,000	
		人に優しい道路整備事業	30,000,000	9,970,000					9,970,000	
		道路舗装事業	15,000,000	8,042,318					8,042,318	
		道路改良単独事業(市単独経済対策事業)	28,000,000	18,246,000					18,246,000	
		県単独事業費負担金	3,480,618	1,627,750					1,627,750	
		橋梁整備単独事業	14,000,000	10,623,444				2,700,000	7,923,444	
	3. 交通安全対策費	交通安全施設整備事業(市単独経済対策事業)	60,000,000	60,000,000					60,000,000	
		交通安全施設整備補助事業(地域活力基盤創造交付金)	8,000,000	5,730,000		3,151,500		2,500,000	78,500	
		交通安全施設整備単独事業	57,500,000	5,790,000					5,790,000	
	4. 河川費	準用河川改修事業(米洗川中流、朝明新川、萱生川)	261,900,000	177,540,000		59,180,000		112,900,000	5,460,000	
		治水度ジャンプアップ事業	44,000,000	5,700,000				5,400,000	300,000	
		普通河川三鈴川河川改良事業	30,000,000	16,500,800				15,700,000	800,800	
		河川等改良事業	4,984,733	4,984,733				1,900,000	3,084,733	
	6. 都市計画費	気軽に自転車を活用できる空間整備事業	8,198,604	5,296,000					5,296,000	
		連続立体交差事業負担金	229,159,950	86,295,694				82,000,000	4,295,694	
		公園緑地整備補助事業	128,000,000	26,000,000		13,000,000		13,000,000		
		公園施設整備事業(市単独経済対策事業)	25,000,000	25,000,000					25,000,000	
		県公共事業費負担金(公園)	23,200,000	6,059,100				3,900,000	2,159,100	
	県単独事業費負担金(公園)	2,822,500	2,017,800					2,017,800		
8. 住宅費		市営住宅維持補修費(市単独経済対策事業)	18,000,000	11,935,680					11,935,680	

(一般会計)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
9. 消防費	1. 消防費	消防庁舎等施設整備事業(市単独経済対策事業)	13,800,000	13,800,000						13,800,000
10. 教育費	6. 保健体育費	地区運動広場整備事業(市単独経済対策事業)	10,000,000	8,720,050						8,720,050
		中央緑地運動施設整備事業(きめ細かな交付金事業)	37,000,000	37,000,000		20,227,000				16,773,000
13. 災害復旧費	1. 農林水産 施設災害復旧費	平成22年発生一般農業土木災害復旧補助事業	13,819,000	8,864,000			8,048,000		204,000	612,000
		平成22年発生一般農業土木災害復旧単独事業	1,825,000	900,000					60,000	840,000
合 計			2,242,382,627	965,142,322		196,324,215	12,538,000	374,500,000	7,270,210	374,509,897

(国民健康保険特別会計)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	1. 総務管理費	一般経費(国民健康保険システム改修)	円 9,334,500	円 9,334,500	円	円	円	円	円	円 9,334,500
合 計			9,334,500	9,334,500						9,334,500

(農業集落排水事業特別会計)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	2. 建設改良費	農業集落排水施設整備単独事業	円 23,000,000	円 8,200,000	円	円	円	円	円	円 90,000
合 計			23,000,000	8,200,000			7,700,000	410,000		90,000

平成22年度四日市市事故繰越し繰越計算書

(一般会計)

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳					説明	
				支出済額	支出未済額			既収入特定財源	未収入特定財源					一般財源
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
4 . 衛生費	1 . 保健衛生費	新エネルギー導入等促進事業	円 50,000	円 50,000	円 50,000	円 50,000	円	円	円	円	円	円	円 50,000	東日本大震災の影響により、補助の対象となる事業が完了しなかったため。
合 計			50,000	50,000	50,000	50,000							50,000	

(土地区画整理事業特別会計)

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳					説明	
				支出済額	支出未済額			既収入特定財源	未収入特定財源					一般財源
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
2 . 事業費	1 . 事業費	未永・本郷土地区画整理事業	円 10,017,000	円 10,017,000	円 10,017,000	円 10,017,000	円	円	円	円	円	円	円 10,017,000	権利者側の一方的な事情による移転工事の大幅遅延を理由に、建物収去及び土地明渡を求めた訴訟について、22年9月に原告(市)勝訴の判決が出たものの相手方が控訴した。控訴審判決は23年2月24日に予定されており年度内の完了をめざしていたが、判決が23年5月に延期されたことから22年度中の完了が見込めなくなったため、やむを得ず23年度に事故繰越したものである。
合 計			10,017,000	10,017,000	10,017,000	10,017,000							10,017,000	

(歳入)

性質別決算内訳表(一般会計)

(単位千円)

区 分	平成 21 年度 決算額 (A)	左 の 内 訳		平成 22 年度 決算額 (C)	左 の 内 訳		対 前 年 度 比 (%)	
		特 定 財 源	一 般 財 源 (B)		特 定 財 源	一 般 財 源 (D)	(C)/(A) × 100	(D)/(B) × 100
市 税	61,227,427		61,227,427	59,387,874		59,387,874	97.0	97.0
地 方 譲 与 税	1,278,194		1,278,194	1,284,144		1,284,144	100.5	100.5
利 子 割 交 付 金	204,414		204,414	193,213		193,213	94.5	94.5
配 当 割 交 付 金	78,091		78,091	93,534		93,534	119.8	119.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,854		39,854	30,453		30,453	76.4	76.4
地 方 消 費 税 交 付 金	3,046,168		3,046,168	3,040,936		3,040,936	99.8	99.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	94,953		94,953	95,913		95,913	101.0	101.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	347,336		347,336	317,718		317,718	91.5	91.5
地 方 特 例 交 付 金	694,124		694,124	516,518		516,518	74.4	74.4
地 方 交 付 税	1,610,781		1,610,781	2,493,344		2,493,344	154.8	154.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,897		71,897	69,728		69,728	97.0	97.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,212,106	1,210,636	1,470	1,131,103	1,116,021	15,082	93.3	1026.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,079,471	1,705,364	374,107	2,050,459	1,675,250	375,209	98.6	100.3
国 庫 支 出 金	14,934,453	14,366,773	567,680	13,230,948	12,827,549	403,399	88.6	71.1
生 活 保 護 費 負 担 金	3,921,430	3,921,430		4,669,131	4,669,131		119.1	
児 童 保 護 費 負 担 金	634,565	634,565		658,420	658,420		103.8	
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	933,544	933,544		487,701	487,701		52.2	
災 害 復 旧 費 支 出 金								
そ の 他	9,444,914	8,877,234	567,680	7,415,697	7,012,297	403,400	78.5	71.1
県 支 出 金	4,996,424	4,995,787	637	5,599,897	5,599,897		112.1	
児 童 保 護 費 負 担 金	271,587	271,587		291,347	291,347		107.3	
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	391,741	391,741		521,584	521,584		133.1	
そ の 他	4,333,096	4,332,459	637	4,786,966	4,786,966		110.4	
財 産 収 入	329,161	45,288	283,873	220,698	84,256	136,442	67.0	48.1
寄 附 金	56,349	56,282	67	8,012	7,949	63	14.2	94.0
繰 入 金	534,669	534,669		789,260	677,729	111,531	147.6	
繰 越 金	2,678,533	571,613	2,106,920	1,978,503	162,124	1,816,379	73.9	86.2
諸 収 入	5,639,132	5,409,233	229,899	4,947,419	4,308,294	639,125	87.7	278.0
貸 付 金 元 利 収 入	2,630,676	2,626,367	4,309	2,220,667	2,217,246	3,421	84.4	79.4
預 金 利 子	7,833		7,833	23,936		23,936	305.6	305.6
受 託 事 業 収 入	47,237	47,237		27,189	27,189		57.6	
そ の 他	2,953,386	2,735,629	217,757	2,675,627	2,063,859	611,768	90.6	280.9
市 債	7,959,500	2,790,500	5,169,000	5,786,100	1,997,700	3,788,400	72.7	73.3
歳 入 合 計	109,113,037	31,686,145	77,426,892	103,265,774	28,456,769	74,809,005	94.6	96.6

(歳出)

性質別決算内訳表(一般会計)

(単位千円)

区 分	平成 21 年度	左 の 内 訳		平成 22 年度	左 の 内 訳		対 前 年 度 比 (%)	
	決 算 額 (A)	特 定 財 源	一 般 財 源 (B)	決 算 額 (C)	特 定 財 源	一 般 財 源 (D)	(C)/(A)×100	(D)/(B)×100
人 件 費	17,618,057	2,213,316	15,404,741	17,079,156	2,131,186	14,947,970	96.9	97.0
物 件 費	12,790,377	2,376,289	10,414,088	12,653,685	2,303,517	10,350,168	98.9	99.4
維 持 補 修 費	1,605,747	488,404	1,117,343	1,622,716	328,458	1,294,258	101.1	115.8
扶 助 費	15,549,557	10,715,143	4,834,414	20,917,625	15,259,894	5,657,731	134.5	117.0
補 助 費 等	22,270,846	6,726,998	15,543,848	15,616,039	1,695,524	13,920,515	70.1	89.6
普 通 建 設 事 業 費	10,738,271	4,888,555	5,849,716	8,853,021	2,848,357	6,004,664	82.4	102.6
補 助 事 業 費	3,212,935	3,062,006	150,929	1,900,997	1,645,213	255,784	59.2	169.5
単 独 事 業 費	6,957,412	1,266,628	5,690,784	6,711,909	978,290	5,733,619	96.5	100.8
県 営 事 業 負 担 金	53,903	45,900	8,003	212,926	197,665	15,261	395.0	190.7
同級他団体施行事業負担金								
受 託 事 業 費	514,021	514,021		27,189	27,189		5.3	
災 害 復 旧 事 業 費				14,416	13,035	1,381		
補 助 事 業 費				13,491	13,035	456		
単 独 事 業 費				925		925		
県 営 事 業 負 担 金								
同級他団体施行事業負担金								
失 業 対 策 事 業 費								
補 助 事 業 費								
単 独 事 業 費								
公 債 費	12,113,000	853,014	11,259,986	11,394,547	479,901	10,914,646	94.1	96.9
通 常 分	12,112,226	853,014	11,259,212	11,372,847	479,901	10,892,946	93.9	96.7
一 時 借 入 金 利 子	774		774	21,700		21,700	2803.6	2803.6
積 立 金	4,129,484	448,952	3,680,532	2,395,315	412,074	1,983,241	58.0	53.9
投 資 及 び 出 資 金	484,292	14	484,278	488,589	6	488,583	100.9	100.9
貸 付 金	2,054,588	2,054,588		1,999,841	1,999,841		97.3	
繰 出 金	7,780,315	920,872	6,859,443	7,662,038	984,976	6,677,062	98.5	97.3
歳 出 合 計	107,134,534	31,686,145	75,448,389	100,696,988	28,456,769	72,240,219	94.0	95.7

性質別決算額財源内訳表(一般会計)

(単位千円)

区分	平成22年度 決算額(A)	特 定 財 源										一 般 財 源 (目的税含む)
		分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	国庫支出金	県支出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	市 債	
人件費	17,079,156	367,092	247,305	94,616	425,561			571,251		425,361		14,947,970
物件費	12,653,685	1,847	1,024,423	199,443	608,693	4,118	1	10,385		454,607		10,350,168
維持補修費	1,622,716	76	238,197	623	18,478	791			5,276	65,017		1,294,258
扶助費	20,917,625	722,127	270	11,802,621	2,620,031			800		114,045		5,657,731
補助費等	15,616,039	20,122	24,490	101,635	611,020	2,965		62,245	3,344	869,703		13,920,515
普通建設事業費	8,853,021	4,517	7,368	539,290	393,953	47		33,048	152,778	33,156	1,684,200	6,004,664
補助事業費	1,900,997			539,290	329,649			5,916	1,058		769,300	255,784
単独事業費	6,711,909	4,467	7,368		64,304	47		27,132	135,255	6,017	733,700	5,733,619
県営事業負担金	212,926								16,465		181,200	15,261
同級他団体施行事業負担金												
受託事業費	27,189	50								27,139		
災害復旧事業費	14,416	240			12,069				726			1,381
補助事業費	13,491	240			12,069				726			456
単独事業費	925											925
県営事業負担金												
同級他団体施行事業負担金												
失業対策事業費												
公債費	11,394,547		103,197			31,400				345,304		10,914,646
積立金	2,395,315		30,000		14,437	44,935	7,942			1,260	313,500	1,983,241
出資金	488,589						6					488,583
貸付金	1,999,841									1,999,841		
繰出金	7,662,038			89,321	895,655							6,677,062
歳出合計	100,696,988	1,116,021	1,675,250	12,827,549	5,599,897	84,256	7,949	677,729	162,124	4,308,294	1,997,700	72,240,219
歳入振替項目		15,082	375,209	403,398		136,443	63	111,531	1,816,379	639,125	3,788,400	7,285,630
歳計剰余金	2,568,786											2,568,786
歳入合計	103,265,774	1,131,103	2,050,459	13,230,947	5,599,897	220,699	8,012	789,260	1,978,503	4,947,419	5,786,100	67,523,375

市 債 の 借 入 状 況 表 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	事 業 名	許可額	借 入 額					収入済額	備考
			政府資金	機構資金	銀行等引受資金	その他	計		
一 般 公 共 事 業 債	公 園 事 業	(1,500) 98,600	(1,500) 94,700				(1,500) 94,700	(1,500) 94,700	
	公 園 事 業 (補 正 予 算 債)	(6,000) 13,000			(6,000)		(6,000) 0	(6,000) 0	
一般補助施設整備等事業債	一般補助施設整備等事業(まちづくり交付金事業)	150,700			148,400		148,400	148,400	
一 般 単 独 事 業 債	地 方 道 等 整 備 事 業 (一 般 分)	(123,000) 143,100		(123,000) 44,800			(123,000) 44,800	(123,000) 44,800	
	地 方 道 等 整 備 事 業 (特 定 分)	(62,200) 321,300		(61,600) 214,400			(61,600) 214,400	(61,600) 214,400	
	合 併 特 例 事 業	(61,800) 1,332,800		(61,800)	664,700	280,700	(61,800) 945,400	(61,800) 945,400	
公共用地先行取得等事業債	久留倍遺跡保存活用事業	201,300			201,300		0 201,300	0 201,300	
国 の 予 算 等 貸 付 金	地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	(3,900) 3,900				(3,900) 2,800	(3,900) 2,800	(3,900) 2,800	
臨 時 財 政 対 策 債		4,488,400	3,788,400				3,788,400	3,788,400	
減 収 補 て ん 債		(30,900)			(30,800)		(30,800) 0	(30,800) 0	
県 振 興 事 業 資 金 貸 付 金	久留倍遺跡保存活用事業	57,300				57,300	57,300	57,300	
合 計		(289,300) 6,810,400	(1,500) 3,883,100	(184,600) 259,200	(98,600) 1,014,400	(3,900) 340,800	(288,600) 5,497,500	(288,600) 5,497,500	

()外書 = 21年度許可債で22年度への繰越事業分

市 債 目 的 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度 末	平成 22 年度	平成 22 年 度 元 利 償 還 額			差引現在高 (A)+(B)-(C)	
	現在 高 (A)	発 行 額 (B)	元 金 (C)	利 子	計		
一 般 会 計	1. 普 通 債	96,477,872	5,786,100	9,779,226	1,610,808	11,390,034	92,484,746
	(1) 総 務 債	12,700,136	352,500	1,121,191	191,814	1,313,005	11,931,445
	(2) 民 生 債	447,912		115,479	8,645	124,124	332,433
	(3) 衛 生 債	4,475,762	4,900	1,039,974	74,241	1,114,214	3,440,688
	(4) 農 林 水 産 業 債	489,612		74,169	10,329	84,498	415,443
	(5) 商 工 債	22,684		3,628	720	4,348	19,056
	(6) 土 木 債	34,148,477	1,120,400	3,777,711	657,518	4,435,229	31,491,166
	(7) 公 営 住 宅 債	1,077,721		76,498	26,699	103,197	1,001,223
	(8) 消 防 債	1,676,660	3,500	152,354	22,170	174,524	1,527,806
	(9) 教 育 債	7,482,124	516,400	1,226,177	165,940	1,392,117	6,772,347
	(10) 減 税 補 て ん 債	5,239,574		417,576	77,846	495,422	4,821,998
	(11) 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,099,225		128,025	21,348	149,373	971,200
	(12) 臨 時 財 政 対 策 債	22,924,184	3,788,400	1,009,526	307,913	1,317,439	25,703,058
	(13) 借 換 債	2,932,702		636,918	30,356	667,274	2,295,784
(14) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	1,761,100			15,269	15,269	1,761,100	
2. 災 害 復 旧 債	107,160		10,310	1,189	11,499	96,850	
(1) 農 林 水 産 業 債							
(2) 土 木 債	107,160		10,310	1,189	11,499	96,850	
(3) 教 育 債							
計	96,585,032	5,786,100	9,789,536	1,611,997	11,401,533	92,581,596	
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	1,632,459	9,500	114,853	28,777	143,630	1,527,106
	土 地 区 画 整 理 事 業	2,882,654		382,631	53,091	435,722	2,500,023
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	39,073		5,284	1,597	6,881	33,789
	公 共 用 地 取 得 事 業	5,629,090		1,225,500	84,408	1,309,908	4,403,590
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,927,891	75,300	67,053	41,356	108,409	1,936,138
	計	12,111,167	84,800	1,795,321	209,229	2,004,550	10,400,646
合 計	108,696,199	5,870,900	11,584,857	1,821,226	13,406,083	102,982,242	

平成21年度末現在高には、旧北勢公設卸売市場引継ぎ分が含まれます。
 平成22年度元利償還額の利子額には、一時借入金利子は含まれていません。
 千円単位で端数処理しているため合計が合わない場合があります。

市債借入先別及び利率別現在高の状況(一般会計・特別会計)

(単位 千円)

区 分	平成21年度末 現在高(A)	平成22年度 発行額(B)	平成22年度 償還元金(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)=(D)	(D) の 利 率 別 内 訳					
					2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	
1. 政 府 資 金	51,265,878	3,934,200	4,683,289	50,516,789	41,914,963	4,886,072	1,262,020	2,438,910	14,824	
内 訳	(1) 財 政 融 資 資 金	44,870,082	3,934,200	4,055,497	44,748,785	37,829,037	3,957,928	944,681	2,017,139	
	(2) 郵 貯 資 金	2,888,746		260,438	2,628,308	2,628,308				
	(3) 簡 保 資 金	3,507,050		367,354	3,139,696	1,457,618	928,144	317,339	421,771	14,824
2. 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	21,426,923	479,000	1,718,721	20,187,202	14,345,058	4,065,113	642,451	1,134,580		
3. 市 中 銀 行	28,268,189	907,200	4,211,190	24,964,199	24,964,199					
4. そ の 他 の 金 融 機 関	5,301,160	205,800	677,063	4,829,897	4,829,897					
5. 共 済 組 合 等	2,085,627	280,700	227,452	2,138,875	2,112,425	26,450				
6. そ の 他	348,422	64,000	67,142	345,280	345,280					
計	108,696,199	5,870,900	11,584,857	102,982,242	88,511,822	8,977,635	1,904,471	3,573,490	14,824	
内 訳	証 書 借 入 分	107,280,310	5,870,900	10,433,878	102,717,332	88,416,971	8,977,635	1,904,471	3,573,490	14,824
	証 券 発 行 分	1,245,830		1,150,979	94,851	94,851				

千円単位で端数処理しているため合計が合わない場合があります。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支 出 額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳			翌年度以降の 支 出 予 定 額	
				期 間	金 額		特 定 財 源	一 般 財 源	期 間	金 額	
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
市議会議員選挙事務費		49,292	49,292							1	49,292
特別養護老人ホーム建設費補助金 (青山里会)	202,118		202,118	22	124,729	8,299			8,299	10	69,090
" (三重福祉会)	130,032		130,032	19	80,649	6,843			6,843	8	42,360
" (平成福祉会)	123,535		123,535	19	83,572	4,993			4,993	6	10,614
" (英水会)	85,258		85,258	15	62,672	5,073			5,073	4	17,513
" (宏育会)	91,477		91,477	13	57,768	4,814			4,814	6	28,895
" (永甲会)	18,625		18,625	5	3,920	980			980	14	13,725
軽費老人ホーム建設費補助金 (青山里会)	67,717		67,717	16	49,897	3,564			3,564	4	14,256
" (英水会)	76,671		76,671	11	40,350	4,035			4,035	8	32,286
デイサービス施設建設費補助金 (青山里会)	48,135		48,135	13	31,008	2,976			2,976	7	14,151
" (英水会)	11,861		11,861	11	9,880	988			988	1	993
" (三重YMCA福祉会)	24,941		24,941	13	12,760	1,276			1,276	6	7,664
" (富田浜福祉会)	17,579		17,579	12	10,788	969			969	6	5,822
" (風薫会)	33,340		33,340	12	20,140	2,087			2,087	7	10,861
" (アパティア長島)	11,302		11,302	11	9,410	941			941	1	951
" (永甲会)	14,591		14,591	11	9,720	972			972	4	3,899
" (あがた福祉の会)	17,636		17,636	11	9,790	979			979	7	6,867
" (平成福祉会)	10,935		10,935	10	8,946	994			994	1	995
" (鈴鹿聖十字会)	20,885		20,885	10	9,225	1,025			1,025	9	9,243
" (徳寿会)	9,831		9,831	9	7,824	978			978	1	983
老人保健施設建設費補助金 (社団主体会)	36,475		36,475	18	32,636	1,920			1,920	1	1,919

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支 出 額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳			翌年度以降の 支 出 予 定 額		
				期 間	金 額		特 定 財 源	一 般 財 源	期 間	金 額		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
" (里仁会)	25,000		25,000	13	15,790	1,316				1,316	6	7,894
" (富田浜病院)	19,750		19,750	12	11,434	1,040				1,040	7	7,276
老人福祉施設建設費補助金 (ユートピア)	815,277		815,277	19	631,335	9,636				9,636	1	9,473
知的障害者更生施設建設費補助金 (四日市福祉会)	45,352		45,352	15	33,417	2,387				2,387	4	9,548
" (大智長寿苑)	18,543		18,543	12	10,735	976				976	7	6,832
" (清和会)	52,250		52,250	11	27,500	2,750				2,750	8	22,000
知的障害者デイサービス施設建設費補助金(清和会)	14,751		14,751	11	9,834	983				983	4	3,934
知的障害者通所授産施設建設費補助金(四日市福祉会)	17,721		17,721	11	9,844	985				985	7	6,892
" (わかたけ)	20,353		20,353	10	9,641	1,071				1,071	9	9,641
知的障害者通勤寮施設建設費補助金(四日市福祉会)	9,200		9,200	8	6,440	920				920	2	1,840
身体障害者療養施設建設費補助金(大智長寿苑)	27,012		27,012	6	7,109	1,422				1,422	13	18,481
児童養護施設建設費補助金(アパティア福祉会)	357,694		357,694	5	95,240	23,976				23,976	14	226,935
公共用地取得事業(社会福祉事業用地)	701,364		701,364	8	479,187	79,292				79,292	1	78,602
ファミリー・サポート・センター事業費	28,400		28,400	1		9,450	5,208			4,242	2	18,950
保育所施設整備費	32,800	32,800		8	17,974	2,247				2,247		
資源リサイクルセンター整備事業費	26,760		26,760	4	6,681	2,227				2,227	6	13,357
新総合ごみ処理施設整備生活環境影響調査委託費		24,588	24,588								1	20,887
新総合ごみ処理施設事業者選定アドバイザー業務委託費		22,260	22,260								2	22,260
南部埋立処分場廃棄物処理業務費	327,000		327,000	5	153,208	38,302				38,302	2	76,604
南部埋立処分場施設整備費	28,500		28,500	2	1,667	1,667				1,667	7	13,336
狂犬病予防等業務委託費	27,000	27,000 47,300	47,300	3	17,990	8,995				8,995	3	42,000
保健指導業務委託費	1,700	1,700 216	216	1		23	15		8		1	216

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支 出 額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳			翌年度以降の 支 出 予 定 額		
				期 間	金 額		特 定 財 源	一 般 財 源	期 間	金 額		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
ばんこの里会館建設費補助金	805,700		805,700	12	644,556	53,713				53,713	2	107,431
土地改良施設維持管理適正化事業費	1,040	1,040	2,080	1		260				260	4	1,820
三重用水事業負担金	8,261		8,261	6	6,499	955			111	844	7	807
狭あい道路後退用地整備費	24,000	24,000 24,000	24,000	1		22,345				22,345	1	24,000
指定道路台帳整備事業費	47,000	47,000		1		37,201	18,194			19,007		
道路維持修繕業務委託費	48,000	48,000 46,000	46,000	1		28,273				28,273	1	46,000
交通安全施設整備業務委託費	14,000	14,000 13,000	13,000	1		9,127				9,127	1	13,000
河川等維持修繕業務委託費	4,000	4,000 8,000	8,000	1		3,759				3,759	1	8,000
準用河川改修事業費	325,800	325,800		3	289,683	20,247	6,749	12,800		698		
海上アクセスターミナル関連施設経費	487,000	487,000		5	163,042	35,150				35,150		
浜園ターミナル施設等撤去事業費		75,100	75,100								1	74,800
街路築造事業費	184,400	184,400 143,600	143,600	1		143,499	57,293	64,400		21,806	4	143,600
公園建設事業費	155,170	176,800	331,970	2	1,553	57,516	19,240	34,600		3,676	3	187,965
公園建設事業費		13,200	13,200								1	13,200
楠中央緑地譲受費	1,948,555		1,948,555	6	1,253,560	219,307				219,307	4	475,688
羽津山緑地譲受費	6,942,000		6,942,000	15	2,988,280	226,981				226,981	10	1,582,411
特定優良賃貸住宅建設費利子補給金	14,464	14,464		5	13,398	1,066	533			533		
消防庁舎総合管理業務委託費	42,200		42,200	2	13,545	13,545			376	13,169	1	13,545
看護系大学設立支援事業費	800,000	800,000		4	500,000	135,837				135,837		
教育情報通信システム運営費	811,635	90,334	901,969	4	371,996	166,166				166,166	5	350,712
学校給食調理業務委託費	570,090	512,410	1,082,500	3	165,940	183,285			14464	168,821	4	660,508
中学校給食事業費		870,000	870,000								3	870,000

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支 出 額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳			翌年度以降の 支 出 予 定 額		
				期 間	金 額		特 定 財 源	一 般 財 源	期 間	金 額		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
学校教育IT推進事業費	240,000		240,000	2	48,883	48,883				48,883	3	118,134
学校園情報メール配信システム運営費		17,500	17,500								5	17,010
学校図書館いきいき推進事業業務委託費		114,800	114,800								3	114,800
小中学校施設整備等事業費	8,900,000		8,900,000	7	3,864,614	189,494				189,494	16	2,915,406
河原田小学校改築事業費	23,000	23,000		1		15,664				15,664		
河原田小学校改築整備事業費		1,070,000	1,070,000								2	1,070,000
泊山小学校施設整備費(仮設リース期間延長)	7,200	7,200		2	2,491	2,870				2,870		
博物館清掃警備業務委託費	81,000		81,000	2	25,988	25,988				25,988	1	25,988
博物館案内業務委託費	42,000		42,000	2	12,901	12,486				12,486	1	12,682
施設保守管理等に要する経費	152,500	152,500 269,500	269,500	1		121,273				121,273	1	241,211
業務・事務処理委託等に要する経費	306,700	306,700 278,800	278,800	1		226,635				226,635	1	224,711
総合会館集会所施設の指定管理に係る協定	22,500		22,500	2	7,474	7,474			3,809	3,665	1	7,474
本町プラザ駐車施設	101,100	"	101,100	2	33,684	33,684			1,195	32,489	1	33,684
楠ふれあいセンター	82,700	"	82,700	2	16,098	16,194				16,194	3	48,708
楠防災会館	4,200	"	4,200	2	770	770				770	3	2,310
楠福祉会館	49,700	"	49,700	2	9,900	9,900				9,900	3	29,700
国際共生サロン	52,000	"	52,000	2	10,290	10,290				10,290	3	30,870
市民活動センター・なや学習センター	61,500	"	61,500	2	12,244	12,188				12,188	3	37,012
文化会館・茶室	1,205,000	"	1,205,000	2	221,081	221,947				221,947	3	761,972
障害者福祉センター	183,500	"	183,500	2	36,700	36,700	13,655		290	22,755	3	110,100
障害者自立支援施設(あさけワークス)	229,000	"	229,000	2	45,800	45,800				45,800	3	137,400
障害者体育センター	21,000	21,000 21,350	21,350	5	16,764	4,191			15	4,176	5	21,350

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支 出 額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳			翌年度以降の 支 出 予 定 額		
				期 間	金 額		特 定 財 源	一 般 財 源	期 間	金 額		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
障害者自立支援施設(共栄作業所) "	306,500		306,500	2	61,300	61,300				61,300	3	183,900
中央老人福祉センター "	149,000	149,000 78,100	78,100	5	103,292	26,385				26,385	3	78,100
西老人福祉センター "	157,000	157,000 94,300	94,300	5	125,192	31,298				31,298	3	94,300
病児保育室 "	77,600		77,600	2	15,520	15,520	9,737		1,911	3,872	3	46,560
母子福祉センター "	21,500		21,500	2	4,300	4,300				4,300	3	12,900
歯科医療センター "	145,000		145,000	2	29,000	29,000				29,000	3	87,000
北部墓地公園 "	87,600		87,600	2	15,980	13,950				13,950	3	39,765
環境学習センター "	59,200		59,200	2	19,704	18,854				18,854	1	19,150
茶業振興センター "	22,950		22,950	1		4,590				4,590	4	18,360
ふれあい牧場 "	26,000		26,000	1		5,200			21	5,179	4	20,800
勤労者・市民交流センター "	201,100		201,100	2	38,900	38,900				38,900	3	123,300
すわ公園交流館 "	72,200		72,200	2	14,400	14,400				14,400	3	43,400
宮妻峡ヒュッテ "	20,700		20,700	2	4,625	4,000				4,000	3	12,075
楠歴史民俗資料館 "	21,300		21,300	2	7,063	6,809				6,809	1	6,972
少年自然の家・水沢市民広場 "	237,000		237,000	2	71,471	71,038			355	70,683	1	71,239
運動施設 "	1,176,000		1,176,000	2	235,000	230,529				230,529	3	705,000
四日市ドーム "	312,000		312,000	1		56,786				56,786	4	232,723
事務用機器運用経費	1,930,700	460,000	2,390,700	6	558,063	284,604	25		476	284,103	7	779,565
三重県信用保証協会損失補償(平成15年度分)	213,536	213,536		7	9,860	137				137		
三重県信用保証協会損失補償(平成16年度分)	199,982		199,982	6	6,612						4	109,163
三重県信用保証協会損失補償(平成17年度分)	379,806		379,806	5	8,573	1,124				1,124	5	87,582
三重県信用保証協会損失補償(平成18年度分)	260,549		260,549	4	7,969	188				188	11	193,529

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支 出 額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳			翌年度以降の 支 出 予 定 額		
				期 間	金 額		特 定 財 源	一 般 財 源	期 間	金 額		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
三重県信用保証協会損失補償(平成19年度分)	328,416		328,416	3	4,846	723				723	12	127,211
三重県信用保証協会損失補償(平成20年度分)	302,312		302,312	2	803	422				422	13	180,026
三重県信用保証協会損失補償(平成21年度分)	248,244		248,244	1		1,713				1,713	14	246,531
三重県信用保証協会損失補償(平成22年度分)		147,411	147,411								15	147,411
四日市市土地開発公社債務保証に基づく弁済	13,640,689		13,640,689	2	1,512,924	1,490,433				1,490,433	8	10,463,555
四日市市土地開発公社債務保証(平成19年度分)	296,700	296,700		3								
四日市市土地開発公社債務保証(平成20年度分)	13,600		13,600	2							1	限度額の範囲内
四日市市土地開発公社債務保証(平成21年度分)	285,170		285,170	1							2	限度額の範囲内
特別会計												
競輪場施設整備事業費(競輪事業特別会計)	180,000		180,000	8	130,830	18,690			18,690		2	30,480
コンビニ収納代行業務費(国民健康保険特別会計)	7,100	7,100 3,122	3,122	1		720				720	3	3,122
特定保健指導業務委託費	14,840	14,840 2,680	2,680	1		1,616	1,190		426		1	2,680
清掃業務委託費(食肉センター食肉市場特別会計)	1,400	1,400 1,300	1,300	1		1,260			1,260		1	1,300
鼠及び衛生害虫防除業務委託費	1,100	1,100 700	700	1		617			617		1	700
事務用機器等運用経費(農業集落排水事業特別会計)	1,916		1,916	1		300				300	5	1,616
事務用機器等運用経費(介護保険特別会計)	8,136		8,136	2	942	999				999	4	3,065
介護保険料納入通知書印刷封入費	3,200	3,200 3,100	3,100	1		1,945				1,945	1	3,100
福祉電話貸与業務委託費	80,100		80,100	3	8,504	4,603				4,603	2	12,335
生活機能評価事業費		12,485	12,485								1	12,485

基 金 の 状 況

(単位円)

区 分	平成 21 年度 末 現 在 高	平成 22 年 度 中 増 減 の 内 訳		平成 22 年度 末 現 在 高	平成 22 年度 末 現 在 高 の 内 訳	備 考
		積 立 金 及 び そ の 財 源	基 金 取 崩 し			
職 員 退 職 手 当 基 金	570,384,772	866,468 基金運用益 ・銀行預金利子 866,468	571,251,240	0		
土 地 開 発 公 社 経 営 健 全 化 基 金	3,663,005,905	5,010,178 基金運用益 ・銀行預金利子 5,010,178		3,668,016,083	銀行預金 3,668,016,083	
桜 運 動 広 場 整 備 基 金	23,965,526		4,163,633	19,801,893	銀行預金 19,801,893	基金運用益 ・事業充当 36,367
国 際 交 流 基 金	114,033,867		4,924,000	109,109,867	銀行預金 109,109,867	基金運用益 ・事業充当 164,885
文 化 振 興 基 金	221,888,430	342,022 寄附金 342,022	7,570,123	214,660,329	銀行預金 214,660,329	基金運用益 ・事業充当 336,877
財 政 調 整 基 金	5,698,014,991	872,370,000 基金運用益 ・銀行預金利子 5,881,495 ・株式配当金 2,651,926 ・国債利子 157,236 一般財源 3,072,333 866,488,505		6,570,384,991	銀行預金 株三重銀行 株券 24,190株 6,563,159,471 7,225,520	
都 市 基 盤 ・ 公 共 施 設 等 整 備 基 金	323,943,997	2,440,523 基金運用益 ・銀行預金利子 2,440,523 ・国債利子 48,130 2,392,393		326,384,520	銀行預金 326,384,520	
減 債 基 金	328,219,931	14,934,965 基金運用益 ・銀行預金利子 497,965 県補助金 14,437,000	11,041,000	332,113,896	銀行預金 332,113,896	
ま ち づ くり 事 業 基 金	1,680,199,103	340,489,014 基金運用益 ・銀行預金利子 10,489,014 ・国債利子 2,076,170 一般財源 8,412,844 市債 16,500,000 313,500,000	42,800,000	1,977,888,117	銀行預金 1,977,888,117	
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金	423,244,431	4,484,922 基金運用益 158 ・銀行預金利子 158 寄附金 4,484,764	14,073,000	413,656,353	銀行預金 413,656,353	基金運用益 ・事業充当 642,376
災 害 救 助 基 金	111,251,752	251,883 基金運用益 251,883 ・銀行預金利子 123,162 ・株式配当金 128,721	800,000	110,703,635	銀行預金 株三重銀行 株券 18,938株 株東海ラジオ放送株券 375株 108,064,905 2,451,230 187,500	
グ リ ー ン ニ ュ ー デ ィ ー ル 基 金	58,540,000	62,763 基金運用益 62,763 ・銀行預金利子 14,017 ・国債利子 48,746		58,602,763	銀行預金 58,602,763	
廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	732,000,117	1,032,446,793 基金運用益 2,446,793 ・銀行預金利子 804,578 ・国債利子 1,642,215 一般財源 1,000,000,000 ごみ処理手数料 30,000,000		1,764,446,910	銀行預金 1,764,446,910	

区 分	平成 21 年度末 現 在 高	平 成 22 年 度 中 増 減 の 内 訳		平成 22 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高 の 内 訳	備 考
		積立金及びその財源	基金取崩し			
市立四日市病院 整備基金	1,007,772,624	基金運用益 1,528,967 ・銀行預金利子 1,528,967		1,009,301,591	銀行預金 1,009,301,591	
ふるさと・水と土 保全基金	16,214,021		975,401	15,238,620	銀行預金 15,238,620	基金運用益 ・事業充当 24,599
中小企業振興基金	16,457,275		1,981,190	14,476,085	銀行預金 14,476,085	基金運用益 ・事業充当 18,810
広域基幹道路整備基金	979,599,469	基金運用益 14,296,799 ・銀行預金利子 436,830 ・国債利子 13,859,969		993,896,268	銀行預金 993,896,268	
緑化基金	176,517,261	3,375,522 寄附金 2,115,522 工業集落地負担金 1,260,000	9,290,670	170,602,113	銀行預金 170,602,113	基金運用益 ・事業充当 267,611
市営住宅整備基金	521,151,287		18,000,000	503,151,287	銀行預金 503,151,287	基金運用益 ・事業充当 790,710
小菅科学教育振興基金	30,210,571	基金運用益 1,062,501 62,501 ・銀行預金利子 44,925 ・株式配当金 17,576 寄附金 1,000,000	1,900,000	29,373,072	銀行預金 29,023,072 (株)三重銀行 株券 2,704株 350,000	
学校施設整備基金	880,464,299	基金運用益 101,352,542 1,352,542 ・銀行預金利子 1,335,042 ・国債利子 17,500 一般財源 100,000,000		981,816,841	銀行預金 981,816,841	
競輪事業財政調整基金	1,354,864,694	基金運用益 151,629,472 1,629,472 ・銀行預金利子 1,629,472 事業収入剰余金 150,000,000		1,506,494,166	銀行預金 1,506,494,166	
国民健康保険 支払準備基金	1,560,531,116	基金運用益 2,438,468 2,438,468 ・銀行預金利子 1,330,686 ・株式配当金 827,522 ・国債利子 280,260		1,562,969,584	銀行預金 1,550,584,159 (株)三重銀行 株券 127,311株 12,385,425	
東橋北住環境整備基金	35,390,124	基金運用益 8,959 8,959 ・銀行預金利子 8,959	15,230,000	20,169,083	銀行預金 20,169,083	
介護保険給付費 支払準備基金	953,708,002	基金運用益 87,227,437 1,003,283 ・銀行預金利子 1,003,283 保険料剰余金 86,224,154		1,040,935,439	銀行預金 1,040,935,439	
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	92,457,173	基金運用益 143,956 143,956 ・銀行預金利子 143,956	49,474,000	43,127,129	銀行預金 43,127,129	
合 計	21,574,030,738	2,636,764,154	753,474,257	23,457,320,635		

主 な 施 設 の 運 営 費 と 利 用 者 負 担 の 状 況

施設名	歳 出			歳 入		市民 一人当たり 運営費 (円)	市民 一人当たり 市税等負担額 (円)	利用者数 (人)	測定単位		測定単位当たり 運営費 (円)	測定単位当たり 市税等負担額 (円)
	人件費 (千円)	管理費 事業費等(千円)	運営費合計 (千円)	使用料等 (千円)	市税等 (千円)				測定単位	測定単位		
北部清掃工場	201,282	693,350	894,632	385,873	508,759	2,848	1,619	314,162	ごみ処理量(t)	77,167	11,593	6,593
博物館	91,267	158,711	249,978	18,496	231,482	796	737	136,537	利用者数(人)	136,537	1,831	1,695
図書館	92,344	124,888	217,232	473	216,759	691	690	291,629	貸出冊数(冊)	916,085	237	237
北大谷斎場		188,559	188,559	74,059	114,500	600	364	3,695	火葬件数(件)	2,962	63,659	38,656
三重北勢健康増進センター	15,678	122,776	138,454	36,454	102,000	441	325	129,701	利用者数(人)	129,701	1,067	786
あさけプラザ	39,735	73,018	112,753	17,368	95,385	359	304	347,342	利用者数(人)	347,342	325	275
公立保育園	71,432	35,760	107,192	22,205	84,987	341	271	89	園児数(人)	89	1,204,404	954,910
地区市民センター	35,332	9,455	44,787	667	44,120	143	140	19,365	利用者数(人)	19,365	2,313	2,278
公立幼稚園	23,046	9,378	32,424	3,833	28,591	103	91	52	園児数(人)	52	623,538	549,827

施設名	支出(指定管理者における支出)			収入(指定管理者における収入)		市民 一人当たり 運営費 (円)	市民 一人当たり 指定管理料 (円)	利用者数 (人)	測定単位		測定単位当たり 運営費 (円)	測定単位当たり 指定管理料 (円)
	人件費 (千円)	管理費 事業費等(千円)	運営費合計 (千円)	使用料等 (千円)	指定管理料(市税) (千円)				測定単位	測定単位		
温水プール	5,750	18,383	24,133	5,622	18,511	77	59	19,592	利用者数(人)	19,592	1,232	945
文化会館・茶室	89,251	281,012	370,263	157,607	221,947	1,179	706	425,197	利用者数(人)	425,197	871	522
四日市ドーム	48,728	55,396	104,124	47,338	56,786	331	181	234,129	利用者数(人)	234,129	445	243
四日市市勤労者・市民交流センター	19,001	27,774	46,775	10,803	38,900	149	124	89,579	利用者数(人)	89,579	522	434
霞ヶ浦プール	1,123	44,563	45,686	10,020	35,666	145	114	53,887	利用者数(人)	53,887	848	662
三滝テニスコート	1,508	16,302	17,810	11,751	6,059	57	19	48,157	利用者数(人)	48,157	370	126
中央緑地体育館	8,670	51,038	59,708	10,058	49,650	190	158	64,693	利用者数(人)	64,693	923	767
楠ふれあいセンター	9,353	7,622	16,975	2,140	16,194	54	52	54,621	利用者数(人)	54,621	311	296
ふれあい牧場	3,631	7,392	11,023	5,991	5,200	35	17	32,444	利用者数(人)	32,444	340	160
楠福祉会館	3,283	9,552	12,835	3,364	9,900	41	32	49,419	利用者数(人)	49,419	260	200
霞ヶ浦第一野球場	2,303	9,990	12,293	3,599	8,694	39	28	62,728	利用者数(人)	62,728	196	139
少年自然の家	42,898	48,305	91,203	22,533	71,038	290	226	35,945	利用者数(人)	35,945	2,537	1,976

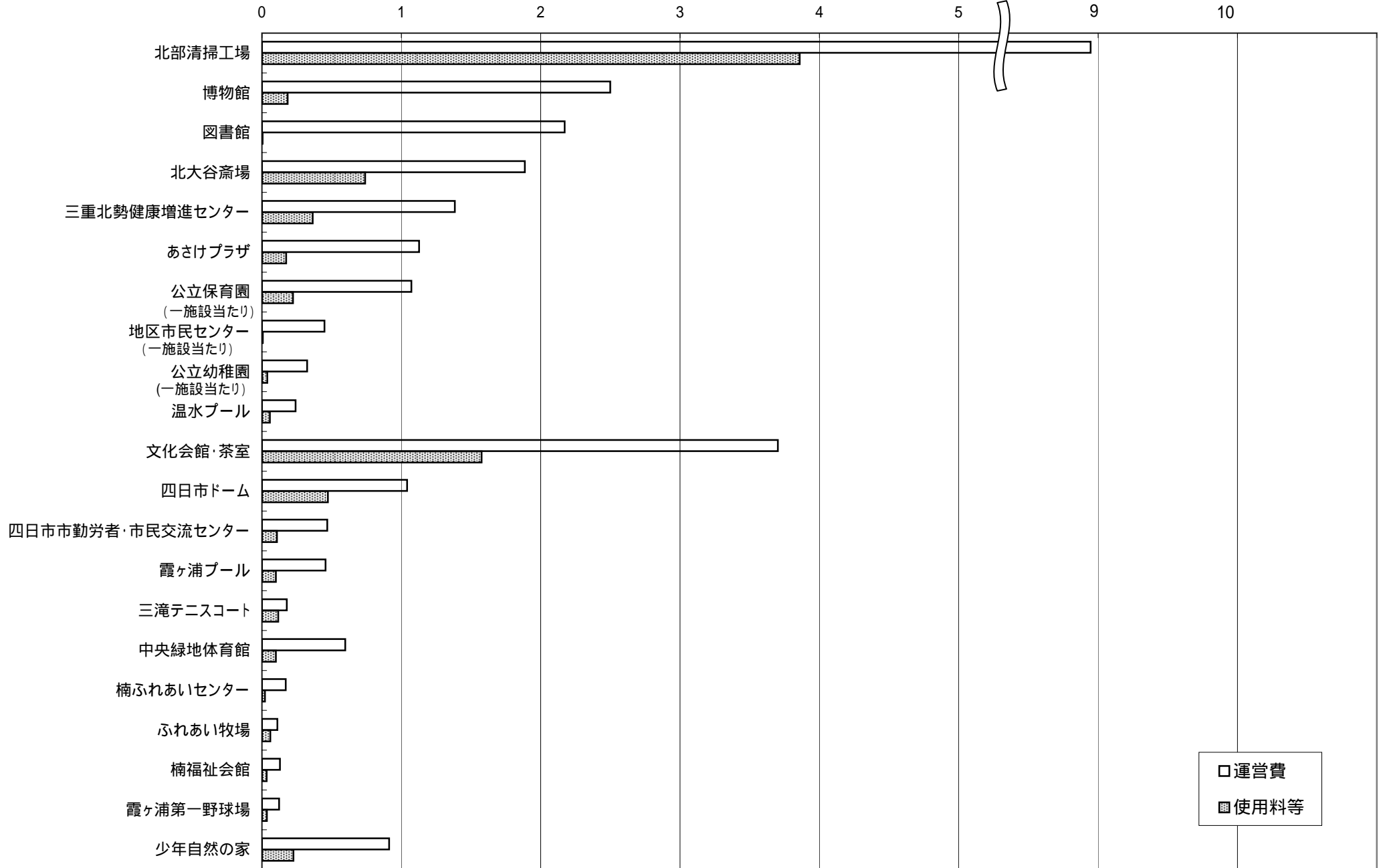
公立保育園(25園)、地区市民センター(23センター)、公立幼稚園(24園)については一施設当たりで算出してあります。

利用者数は、北部清掃工場は3月末日現在人口、北大谷斎場は利用件数、公立保育園は月平均入園者数、公立幼稚園は5月1日現在入園者数で表示してあります。

数値は四捨五入しているため、合計等については合わない場合があります。

主な施設の運営費と利用者負担の状況

(億円)



□ 運営費
▨ 使用料等